

令和 7 年度

一般会計・特別会計の決算状況

淡 路 市

令和7年度 一般会計・特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	基 金 積 立 金 (歳計剰余金処分)
一 般 会 計	一 般 会 計	38,646,032	38,317,469	328,562	31,163	297,399	
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)特別会計	5,251,737	5,251,248	489	0	489	
	国民健康保険(直診勘定)特別会計	136,064	136,064	0	0	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,024,168	981,351	42,816	0	42,816	
	介護保険(保険勘定)特別会計	5,318,798	5,250,061	68,737	0	68,737	
	介護保険(サービス勘定)特別会計	52,573	52,573	0	0	0	
	産 地 直 売 所 事 業 特 別 会 計	26,258	17,201	9,058	0	9,058	
	温 泉 事 業 特 別 会 計	3,419	3,416	3	0	3	
	特 別 会 計	11,813,017	11,691,914	121,103	0	121,103	
計		50,459,049	50,009,383	449,665	31,163	418,502	

※ 本表に計上した各欄の金額は、規定に基づき千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合がある。

会 計 名	区 分	収 入 総 額	支 出 総 額	収 入 支 出 差 引 額	前年度繰越利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	
					△ 17,607	40,309	
下水道事業会計 (企業会計)	収益的収入及び支出 (税抜き)	2,206,012	2,148,096	57,916	営業収益		
					710,205		
	資本的収入及び支出 (税込み)	1,604,563	2,359,669	△ 755,106	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	消費税資本的収支調整額
					425,101	300,736	29,269

地 方 財 政 状 況 調 査

（ 普 通 会 計 ）

淡路市

淡路市年度別歳入概要（財政概要）

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地 方 税	(0.3) 5,363,421	(5.6) 5,666,222	(△ 0.6) 5,631,990	(0.5) 5,659,212	(3.6) 5,860,496
地 方 譲 与 税	(1.9) 255,854	(△ 9.1) 232,460	(0.8) 234,263	(0.0) 234,173	(1.0) 236,424
利 子 割 交 付 金	(△ 20.8) 4,093	(△ 34.7) 2,671	(△ 3.1) 2,588	(42.9) 3,698	(192.1) 10,803
配 当 割 交 付 金	(42.6) 41,319	(△ 3.6) 39,851	(19.7) 47,686	(38.8) 66,179	(4.8) 69,347
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	(45.5) 48,678	(△ 41.0) 28,736	(78.8) 51,374	(70.7) 87,710	(20.8) 105,937
地 方 消 費 税 交 付 金	(8.2) 968,519	(2.1) 988,816	(△ 0.3) 986,273	(5.3) 1,038,206	(8.0) 1,121,174
ゴルフ場利用税交付金 ※（娯楽施設利用税）	(11.0) 8,463	(20.8) 10,226	(△ 13.1) 8,888	(7.9) 9,588	(7.1) 10,271
自 動 車 取 得 税 交 付 金	(—) 0	(皆増) 735	(266.4) 2,693	(皆減) 0	(—) 0
自動車税環境性能割交付金	(26.4) 37,591	(25.4) 47,141	(4.0) 49,028	(8.0) 52,973	(△ 10.8) 47,273
法 人 事 業 税 交 付 金	(141.4) 54,163	(34.2) 72,686	(23.4) 89,680	(10.8) 99,398	(8.5) 107,811
地 方 特 例 交 付 金	(314.1) 177,701	(△ 80.0) 35,492	(15.5) 40,987	(394.8) 202,790	(△ 84.0) 32,538
地 方 交 付 税	(6.3) 11,833,286	(△ 3.9) 11,376,033	(△ 3.8) 10,948,637	(4.1) 11,399,973	(1.9) 11,611,952
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	(△ 3.4) 7,898	(△ 10.1) 7,104	(△ 8.6) 6,496	(△ 7.2) 6,027	(△ 0.3) 6,011
分 担 金 及 び 負 担 金	(14.5) 44,358	(△ 25.8) 32,933	(46.0) 48,092	(10.8) 53,262	(△ 13.7) 45,981
使 用 料	(3.4) 511,103	(4.7) 535,348	(△ 2.2) 523,642	(1.9) 533,517	(4.5) 557,630
手 数 料	(6.7) 209,957	(△ 3.4) 202,810	(△ 0.8) 201,116	(△ 2.7) 195,706	(△ 0.3) 195,130
国 庫 支 出 金	(△ 47.3) 4,144,951	(△ 7.8) 3,821,665	(△ 0.5) 3,804,244	(△ 7.7) 3,513,008	(△ 6.5) 3,283,909
県 支 出 金	(9.2) 2,013,923	(22.2) 2,460,961	(△ 6.8) 2,292,694	(6.0) 2,431,232	(△ 4.1) 2,331,296
財 産 収 入	(1376.8) 2,264,903	(△ 78.6) 484,945	(△ 43.5) 273,755	(△ 45.8) 148,417	(△ 9.5) 134,299
寄 附 金	(45.5) 1,126,174	(128.7) 2,575,587	(46.6) 3,774,955	(15.6) 4,363,674	(13.1) 4,935,985
繰 入 金	(△ 51.3) 797,905	(258.1) 2,857,478	(21.6) 3,474,269	(37.4) 4,773,724	(2.0) 4,868,163
繰 越 金	(43.9) 427,128	(137.6) 1,015,013	(△ 77.9) 224,278	(46.5) 328,640	(△ 49.4) 166,420
諸 収 入	(37.8) 742,275	(79.4) 1,331,939	(△ 48.9) 680,061	(△ 16.8) 565,664	(△ 2.7) 550,455
市 債	(△ 6.6) 2,955,800	(△ 24.2) 2,241,300	(116.4) 4,849,700	(△ 54.4) 2,210,400	(5.8) 2,338,800
合 計	(△ 2.2) 34,039,463	(6.0) 36,068,152	(6.0) 38,247,389	(△ 0.7) 37,977,171	(1.7) 38,628,105

淡路市年度別歳出概要（財政概要）

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
義 務 的 経 費	(5.9) 13,186,422	(3.8) 13,681,419	(△ 5.2) 12,969,583	(9.0) 14,136,613	(0.1) 14,153,068
人 件 費	(2.5) 4,534,797	(△ 1.6) 4,460,693	(2.2) 4,557,981	(9.9) 5,007,738	(7.8) 5,400,089
扶 助 費	(37.8) 4,465,744	(△ 15.0) 3,796,109	(8.8) 4,131,963	(2.3) 4,225,980	(△ 3.3) 4,084,724
公 債 費	(△ 12.5) 4,185,881	(29.6) 5,424,617	(△ 21.1) 4,279,639	(14.6) 4,902,895	(△ 4.8) 4,668,255
物 件 費	(4.8) 4,655,707	(18.6) 5,522,665	(10.1) 6,081,156	(5.9) 6,437,909	(11.9) 7,206,598
維 持 補 修 費	(3.9) 190,183	(△ 0.6) 189,076	(1.0) 191,061	(△ 3.8) 183,773	(7.7) 197,950
補 助 費 等	(△ 47.9) 5,071,485	(7.2) 5,436,295	(△ 7.3) 5,037,660	(2.5) 5,163,049	(△ 6.3) 4,838,983
繰 出 金	(△ 0.3) 2,429,461	(△ 1.9) 2,382,376	(2.0) 2,429,724	(2.2) 2,482,574	(△ 0.9) 2,460,670
投 資 的 経 費	(△ 1.2) 3,670,554	(16.4) 4,271,748	(55.8) 6,656,815	(△ 34.0) 4,393,527	(△ 13.9) 3,780,650
普通建設事業費（単独）	(△ 15.3) 2,424,282	(△ 16.5) 2,023,118	(81.9) 3,680,209	(△ 29.4) 2,598,586	(△ 2.0) 2,547,165
普通建設事業費（補助）	(28.5) 1,004,972	(111.6) 2,126,977	(35.2) 2,875,883	(△ 53.2) 1,344,689	(△ 23.3) 1,031,599
災 害 復 旧 事 業 費	(248.4) 241,300	(△ 49.6) 121,653	(△ 17.2) 100,723	(347.0) 450,252	(△ 55.2) 201,886
積 立 金	(184.9) 3,693,305	(14.5) 4,229,616	(4.7) 4,427,421	(10.7) 4,900,031	(13.5) 5,559,814
投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	(2.7) 127,333	(2.6) 130,679	(△ 4.1) 125,329	(△ 9.6) 113,275	(△ 10.1) 101,809
合 計	(△ 3.9) 33,024,450	(8.5) 35,843,874	(5.8) 37,918,749	(△ 0.3) 37,810,751	(1.3) 38,299,542

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 収 支	898,268	87,411	254,912	131,490	297,400
実 質 単 年 度 収 支	(45.6) 794,236	(23.4) 980,008	(△ 73.3) 261,399	(276.1) 983,226	(27.9) 1,257,970
実 質 収 支 比 率	5.1	0.5	1.6	0.8	1.7
経 常 収 支 比 率	88.3	91.8	93.8	94.4	93.4
公 債 費 比 率	6.4	7.4	7.8	5.1	3.6
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率 （ 3 ケ 年 平 均 ）	14.2	13.8	13.6	13.2	11.5
将 来 負 担 比 率	101.2	74.5	55.6	36.7	20.4
起 債 制 限 比 率 （ 3 ケ 年 平 均 ）	6.1	6.3	6.7	6.5	5.3
財 政 力 指 数 （ 3 ケ 年 平 均 ）	0.351	0.355	0.359	0.368	0.373
地 方 債 残 高	(△ 2.6) 37,531,157	(△ 8.0) 34,538,337	(2.2) 35,290,581	(△ 7.1) 32,772,885	(△ 6.6) 30,614,017
債 務 負 担 行 為 額	(205.1) 4,702,364	(10.4) 5,190,654	(33.6) 6,932,405	(△ 20.6) 5,504,262	(△ 22.3) 4,277,698
ラ ス パ イ レ ス 指 数	98.3	97.8	97.5	98.0	98.1
標 準 財 政 規 模	(3.9) 17,464,896	(△ 3.6) 16,830,992	(△ 3.0) 16,324,428	(2.4) 16,715,754	(3.2) 17,256,410

※標準財政規模には、臨時財政対策債を含む。

令和 7 年度 決 算 状 況			都道府県名		兵庫県		コード番号		282260		市町村類型		I－1						
							ふりがな		あわじし		交付税		種地						
							市町村名		淡路市		種地区分		I－1						
人 口			面 積		人口密度		人口集中 地区人口		産 業 構 造										
									区分		第1次		第2次		第3次				
国 調	令和 2 年	41,967 人	km ² 184.24 (R7. 4. 1)	人 227.7 (R2国調)	2年 人	就業人口	2年 国調	人 3,005 %	人 3,965 %	12,906 %									
	平成 27 年	43,977 人																	
	平成 22 年	46,459 人																	
	平成 17 年	49,078 人																	
	増減率(2/27)	△ 4.6 %																	
調	増減率(27/22)	△ 5.3 %						27年 国調	人 3,170 %	人 4,300 %	13,509 %								
住 基	R8. 1. 1	40,686 人	基本構想議決 H29.3.27	基本計画策定 R4.3.29	計画期間(年度) H29～R8						%	%	%						
	R7. 1. 1	41,364 人																	
区 分			令和6年度 千円	令和7年度 千円	区 分		指 数 等				指定団体等の状況								
1 歳 入 総 額 A			37,977,171	38,628,105	基 準 財 政 需 要 額		15,670,165 千円				財政再建 (過疎)								
2 歳 出 総 額 B			37,810,751	38,299,542	基 準 財 政 収 入 額		5,874,216 千円				不交付 山村								
3 歳入歳出差引額(A-B) C			166,420	328,563	標 準 財 政 規 模		17,256,410 千円				低開発 工特								
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D			34,930	31,163	財 政 力 指 数		0.373				(広域圏) 離島								
5 実 質 収 支 (C － D) E			131,490	297,400	実 質 収 支 比 率		1.7 %				近畿(保全区域)								
6 単 年 度 収 支 F			△ 123,422	165,910	公 債 費 比 率		3.6 %				事務の共同処理の状況								
7 積 立 金 G			131,948	71,760	実 質 赤 字 比 率		－ %				議員公務災害								
8 繰 上 償 還 金 H			1,174,700	1,020,300	連 結 実 質 赤 字 比 率		－ %				退職手当支給								
9 積 立 金 取 崩 し 額 I			200,000	0	実 質 公 債 費 比 率		11.5 %				ごみ処理								
10 実 質 単 年 度 収 支 J			983,226	1,257,970	将 来 負 担 比 率		20.4 %				常備消防								
(F+G+H-I)					起 債 制 限 比 率		5.3 %				火葬場								
					積 立 基 金 残 高		18,679,601 千円				後期高齢者医療広域連合								
					地 方 債 現 在 高		30,614,017 千円												
					収 益 事 業 収 入 額		－ 千円												
					債 務 負 担 行 為 額		4,277,698 千円												
一 般 職 員 等															特 別 職 等				
区 分		職員数 A 人	給料月額 千円 B	1人当たり支給月額 円 B/A		区 分		改定実施 年 月 日		1人当たり平均給料 (報酬)月額 円									
一 般 職 員		398	135,173	339,631		市 長		H26.4.1		860,000									
うち技能労務職		7	2,216	316,571		副 市 長		H26.4.1		690,000									
教 育 公 務 員		0	0	0		教 育 長		H26.4.1		610,000									
消 防 職 員		0	0	0		議 会 議 長		H21.4.1		450,000									
臨 時 職 員		0	0	0		議 会 副 議 長		H21.4.1		378,000									
合 計		398	135,173	339,631		議 会 議 員		H21.4.1		346,500									
ラスバイレ指数		4.4.1 97.8	5.4.1 97.5	6.4.1 98.0	7.4.1 98.1	議 員 定 数		18人											
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入 額 千円		職員数 人	国保(事業)会計の状況												
	国 保 (事 業)	無	489	426,840		7	実質収支額		489 千円										
	国 保 (直 診)	無	0	68,332		13	普通会計からの繰入額		426,840 千円										
	後 期 高 齢 者 医 療	無	42,816	257,345		2	加入世帯数		5,936 世帯										
	介 護 保 険 (保 険)	無	68,737	816,095		12	被保険者数		8,991 人										
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス)	無	0	31,922		5	1世帯当たり保険税(料) 調定額(現年)		180,644 円										
	産 地 直 売 所	無	9,058	0		0	被保険者1人当たり保険 税(料)調定額(現年)		119,264 円										
	温 泉	無	3	0		0	被保険者1人当たり費用		591,725 円										
	公 共 下 水 道	有		709,411		2													
	特定環境保全公共下水道	有		621,952		1													

歳 入					歳 出							
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構 成比%	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 L 千円	経常収支 比率%		
地 方 税	5,860,496	15.2	5,860,496	33.6	人 件 費	5,400,089	14.1	4,851,628	4,630,314	26.6		
地 方 譲 与 税	236,424	0.6	236,424	1.4	うち職員給	2,983,165	7.8	2,718,268	2,594,270	14.9		
利 子 割 交 付 金	10,803	0.0	10,803	0.1	扶 助 費	4,084,724	10.7	1,064,680	910,840	5.2		
配 当 割 交 付 金	69,347	0.2	69,347	0.4	公 債 費	4,668,255	12.2	4,421,931	3,401,631	19.5		
株式等譲渡所得割交付金	105,937	0.3	105,937	0.6	元 利 償 還 金	4,667,868	12.2	4,421,544	3,401,244	19.5		
地方消費税交付金	1,121,174	2.9	1,121,174	6.4	一時借入金利息	387	0.0	387	387	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	10,271	0.0	10,271	0.1	小 計	14,153,068	37.0	10,338,239	8,942,785	51.3		
自動車税環境性能割交付金	47,273	0.1	47,273	0.3	物 件 費	7,206,598	18.8	2,840,006	2,500,101	14.4		
法人事業税交付金	107,811	0.3	107,811	0.6	維 持 補 修 費	197,950	0.5	112,447	107,481	0.6		
地方特例交付金	32,538	0.1	32,538	0.2	補 助 費 等	4,838,983	12.6	3,687,414	2,876,904	16.5		
地 方 交 付 税	11,611,952	30.1	9,795,949	56.2	積 立 金	5,559,814	14.5	368,229				
普通交付税	9,795,949	25.4	9,795,949	56.2	投資及び出資・貸付金	101,809	0.3	101,809	0	0.0		
特別交付税	1,816,003	4.7			繰 出 金	2,460,670	6.4	1,996,100	1,855,901	10.6		
小 計	19,214,026	49.8	17,398,023	99.9	前年度繰上充用金	0	0.0	0				
交通安全交付金	6,011	0.0	6,011	0.0	投 資 的 経 費	3,780,650	9.9	337,907				
分担金・負担金	45,981	0.1			内 訳	うち人件費	154,873	0.4	143,254	経常収支比率(%) 93.4		
使用料	557,630	1.4	27,108	0.1		普通建設事業費	3,578,764	9.4	325,806			
手数料	195,130	0.5	0	0.0		内 訳	補 助 単 独	1,031,599	2.7		40,157	減収補填債(特例 分)・臨時財政対策債 を経常一般財源から除 いた場合(%) 93.4
国庫支出金	3,283,909	8.5					県営負担金	2,489,476	6.5		275,160	
都道府県支出金	2,331,296	6.0					災害復旧事業費	57,689	0.2	10,489		
財産収入	134,299	0.4	7,668	0.0			内 補 助 単 独	201,886	0.5	12,101		
寄附金	4,935,985	12.8						150,252	0.4	1,102	経常経費充当一般財源 千円 16,283,172 一般財源等総額(歳入) 千円 20,110,714	
繰入金	4,868,163	12.6						51,634	0.1	10,999		
繰越金	166,420	0.4						失業対策事業費	0	0.0		0
諸収入	550,455	1.4	352	0.0								
地方債	2,338,800	6.1										
うち減収補填債特例分	0	0.0										
うち臨時財政対策債	0	0.0										
合 計	38,628,105	100.0	17,439,162	100.0	合 計	38,299,542	100.0	19,782,151				
市 町 村						税 目 的 別 歳 出						
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額× 100/75千円	超過課税分 収入額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円			
市 町 村 民 税	2,374,747	40.5	7.9	2,521,492		議 会 費	178,423	0.5	178,423			
	個 人 分	2,102,489	35.9	10.0	2,248,501	総 務 費	11,619,580	30.4	2,619,014			
	法 人 分	272,258	4.6	△ 5.9	272,991	民 生 費	8,922,727	23.3	4,733,180			
固 定 資 産 税	2,957,334	50.5	1.0	2,889,517	衛 生 費	2,887,941	7.5	1,998,645				
軽 自 動 車 税	203,316	3.5	2.4	201,903	労 働 費	9,450	0.0	9,450				
市 町 村 た ば こ 税	311,134	5.3	△ 0.3	307,708	農 林 水 産 業 費	1,900,693	5.0	515,243				
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	商 工 費	570,120	1.5	263,662				
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	土 木 費	2,954,685	7.7	1,932,988				
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	消 防 費	1,192,556	3.1	980,643				
目 的 税	13,965	0.2	△ 21.9	0	教 育 費	3,193,055	8.3	2,116,700				
	入 湯 税	13,965	0.2	△ 21.9	0	災 害 復 旧 費	201,886	0.5	12,101			
	事 業 所 税	0	0.0	0.0	0	公 債 費	4,668,426	12.2	4,422,102			
	都 市 計 画 税	0	0.0	0.0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0			
合 計	5,860,496	100.0	3.6	5,920,620	前年度繰上充用金	0	0.0	0				
						合 計	38,299,542	100.0	19,782,151			
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	市 町 村 民 税	均等割	3,000,000円	150,000円	区 分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合 計 %	
		所得割	6.0/100 (標準税率に 対する比率 1.0)	法 人 分	均等割	1,750,000円	130,000円					
	所得割	6.0/100 (標準税率に 対する比率 1.0)		法 人 分	均等割	410,000円	120,000円	市 町 村 民 税	99.2	26.8	97.7	
						400,000円	50,000円	固定資産税	99.1	9.7	95.4	
						160,000円		合 計	99.2	15.4	96.5	
					6.0/100							
					1.4/100							

補助費等の内訳（性質別）決算調

（単位：千円）

区分	団 体 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 部 事 務 組 合 ①	淡 路 広 域 行 政 事 務 組 合	55,899	55,677	77,876	137,432	297,373
	淡 路 広 域 消 防 事 務 組 合	611,512	629,751	646,873	673,676	713,038
	県 議 会 議 員 公 務 災 害 補 償 組 合	288	288	288	288	288
	県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	2,545	3,002	4,752	1,843	2,480
	小 計	670,244	688,718	729,789	813,239	1,013,179
公 営 企 業 ②	淡 路 広 域 水 道 企 業 団（補 助 金）	717,295	662,506	636,830	587,238	569,808
	淡 路 広 域 水 道 企 業 団（負 担 金）	2,322	4,889	3,726	4,880	4,824
	下 水 道（補 助 金）	1,142,569	1,118,922	1,072,545	1,023,484	912,411
	下 水 道（出 資 金）	386,157	400,000	424,767	426,242	424,135
	小 計	2,248,343	2,186,317	2,137,868	2,041,844	1,911,178
そ の 他	全体計－①－②	2,152,898	2,561,260	2,170,003	2,307,966	1,914,626
全体計		5,071,485	5,436,295	5,037,660	5,163,049	4,838,983

※ 淡路広域水道企業団（出資金）の性質別区分は出資金となる。

経常収支比率に関する調

(歳入)

(単位:千円)

区 分	年 度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		決算額	経常一般財源	割合	決算額	経常一般財源	割合	決算額	経常一般財源	割合
地 方 税		5,631,990	5,631,990	100.0	5,659,212	5,659,212	100.0	5,860,496	5,860,496	100.0
地 方 譲 与 税		234,263	234,263	100.0	234,173	234,173	100.0	236,424	236,424	100.0
利 子 割 交 付 金		2,588	2,588	100.0	3,698	3,698	100.0	10,803	10,803	100.0
配 当 割 交 付 金		47,686	47,686	100.0	66,179	66,179	100.0	69,347	69,347	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		51,374	51,374	100.0	87,710	87,710	100.0	105,937	105,937	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金		986,273	986,273	100.0	1,038,206	1,038,206	100.0	1,121,174	1,121,174	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,888	8,888	100.0	9,588	9,588	100.0	10,271	10,271	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,693	2,693	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		49,028	49,028	100.0	52,973	52,973	100.0	47,273	47,273	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金		89,680	89,680	100.0	99,398	99,398	100.0	107,811	107,811	100.0
地 方 特 例 交 付 金		40,987	40,987	100.0	202,790	202,790	100.0	32,538	32,538	100.0
地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)		10,948,637	9,245,104	84.4	11,399,973	9,586,000	84.1	11,611,952	9,795,949	84.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,496	6,496	100.0	6,027	6,027	100.0	6,011	6,011	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金		48,092	0	0.0	53,262	0	0.0	45,981	0	0.0
使 用 料 (道 路 占 用 料)		523,642	26,689	5.1	533,517	27,005	5.1	557,630	27,108	4.9
手 数 料		201,116	0	0.0	195,706	0	0.0	195,130	0	0.0
財 産 収 入		273,755	0	0.0	148,417	7,398	5.0	134,299	7,668	5.7
諸 収 入		680,061	0	0.0	565,664	144	0.0	550,455	352	0.1
元 利 収 入		89,055	0	0.0	88,512	0	0.0	87,996	0	0.0
そ の 他		591,006	0	0.0	477,152	144	0.0	462,459	352	0.1
減 収 補 填 債 特 例 分		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債		83,300	83,300	100.0	41,600	41,600	100.0	0	0	0.0
合 計		19,910,549	16,507,039	82.9	20,398,093	17,122,101	83.9	20,703,532	17,439,162	84.2

(経常一般財源数値)

経常収支比率に関する調

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	決 算 額	経常的経費 充当一般財源	割 合	決 算 額	経常的経費 充当一般財源	割 合	決 算 額	経常的経費 充当一般財源	割 合
人 件 費	4,557,981	3,916,768	85.9	5,007,738	4,274,388	85.4	5,400,089	4,630,314	85.7
物 件 費	6,081,156	2,378,157	39.1	6,437,909	2,477,311	38.5	7,206,598	2,500,101	34.7
維 持 補 修 費	191,061	117,256	61.4	183,773	97,507	53.1	197,950	107,481	54.3
扶 助 費	4,131,963	778,435	18.8	4,225,980	1,006,193	23.8	4,084,724	910,840	22.3
補 助 費 等	5,037,660	3,021,106	60.0	5,163,049	2,950,588	57.1	4,838,983	2,876,904	59.5
一 部 事 務 組 合	729,789	675,118	92.5	813,239	718,259	88.3	1,013,179	757,846	74.8
そ の 他	4,307,871	2,345,988	54.5	4,349,810	2,232,329	51.3	3,825,804	2,119,058	55.4
公 債 費	4,279,639	3,551,231	83.0	4,902,895	3,455,956	70.5	4,668,255	3,401,631	72.9
元 利 償 還 金	4,279,373	3,550,965	83.0	4,898,183	3,451,244	70.5	4,667,868	3,401,244	72.9
一 時 借 入 金 利 子	266	266	100.0	4,712	4,712	100.0	387	387	100.0
繰 出 金	2,429,724	1,720,085	70.8	2,482,574	1,904,790	76.7	2,460,670	1,855,901	75.4
合 計	26,709,184	15,483,038	58.0	28,403,918	16,166,733	56.9	28,857,269	16,283,172	56.4

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	経常収支比率		経常収支比率		経常収支比率	
人 件 費	23.7		24.9		26.6	
物 件 費	14.4		14.5		14.4	
維 持 補 修 費	0.7		0.6		0.6	
扶 助 費	4.7		5.9		5.2	
補 助 費 等	18.3		17.2		16.5	
公 債 費	21.5		20.2		19.5	
貸 付 金	0.0		0.0		0.0	
繰 出 金	10.4		11.1		10.6	
経 常 一 般 財 源	16,507,039 (△ 3.0)		17,122,101 (3.7)		17,439,162 (1.9)	
経常的経費充当一般財源	15,483,038 (△ 0.9)		16,166,733 (4.4)		16,283,172 (0.7)	

※ 経常一般財源欄には、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を含む。

基金の状況調

(単位：千円)

区 分		財政調整 基金	市債管理 基金	災害復興 基金	その他特 定目 的基 金	夢と未 来の 基金	学 校 特 定 基 金	過 疎 地 域 展 望 基 金	地 域 振 興 基 金	森 林 環 境 整 備 基 金	合 計
令和6年度末現在高 A		3,016,250	2,496,926	6,297	4,662,536	4,834,651	44,058	1,434,007	1,480,397	12,827	17,987,949
令和7年度	歳出決算額 (利子及び積立B 額の決算額)	71,760	123,746	12	252,885	4,947,369	90	152,835	3,784	7,333	5,559,814
	取崩し額 定額運用基金にC あつては繰出金	0	200,000	0	835,767	3,391,738	725	248,941	190,992	0	4,868,163
	歳計剰余金 D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	処分に係るもの										
調 整 額 E		0	0	1	△ 1	1	△ 1	0	1	0	1
令和7年度末現在高 F (A+B-C+D+E)		3,088,010	2,420,672	6,310	4,079,653	6,390,283	43,422	1,337,901	1,293,190	20,160	18,679,601
F の 信 管 理 状 況	現金・預金	2,751,930	2,157,221	5,623	3,635,648	5,694,803	38,696	1,192,292	1,152,447	17,966	16,646,626
	信託										0
	有価証券	336,080	263,451	687	444,005	695,480	4,726	145,609	140,743	2,194	2,032,975
	出資金										0
	土地										0
	その他										0

土地開発基金の状況（定額運用基金）

（単位： 円）

単位：千円

区 分	現金・預金	有価証券	貸 付 金	土 地	そ の 他	計
6 年 度 末 現 在 額 (A)	(340,210,740) 340,211			(75,874,009) 75,874		(416,084,749) 416,085
7 年 度 中 の 増 (B)	(662,591) 663			(990,146) 990		(1,652,737) 1,653
7 年 度 中 の 減 (C)	(990,146) 990			()		(990,146) 990
7 年 度 末 現 在 額 (D) (A)+(B)-(C)	(339,883,185) 339,883			(76,864,155) 76,864		(416,747,340) 416,747

土 地 の 増 減 の 内 訳

売 却 等

地 目	面 積	売 却 価 格	売 却 目 的	（参考）取得価格
計				

取 得 等

地 目	面 積	取 得 価 格	取 得 目 的	
山林	186.82㎡	990,146円	淡路市北山1922番1（市道郡家川辺線道路改良事業）	990,146円
計	186.82㎡	990,146円		990,146円

令和 7 年度

一 般 会 計

決 算 説 明 書

令和7年度 一般会計決算報告(決算のあらまし)

令和7年度の一般会計決算は、歳入総額 38,646,032千円に対し、歳出総額は 38,317,469千円で、差引額は 328,562千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 31,163千円を差引いた 297,399千円が実質収支額となった。

歳入総額

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和7年度	44,279,535	39,147,088	38,646,032	△ 5,633,503	△ 501,056
令和6年度	43,289,904	38,518,123	37,996,309	△ 5,293,595	△ 521,814
比 較	989,631	628,965	649,723		

歳出総額

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和7年度	44,279,535	38,317,469	1,059,366	2,186,932	3,775,134
令和6年度	43,289,904	37,829,889	2,531,180	1,442,185	4,017,830
比 較	989,631	487,580	△ 1,471,814	744,747	△ 242,696

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和7年度	38,646,032	38,317,469	328,562	31,163	297,399
令和6年度	37,996,309	37,829,889	166,420	34,930	131,490

(翌年度繰越額の内訳)

(明許繰越)

江井コミュニティセンター空調設備等更新事業	7,785 千円
広域ごみ処理施設整備事業（淡路広域行政事務組合負担金）	75,296 千円
社会保障・税番号制度システム整備事業（住基・戸籍附票・コンビニ交付関連）	7,436 千円
物価高騰対策商品券配布事業	416,251 千円
物価高対応子育て応援手当支給事業	1,149 千円
生穂認定こども園改修事業	29,900 千円
公立保育所（園）・認定こども園施設改修事業	3,635 千円
直営診療施設勘定繰出金	10,000 千円
照明設備LED化更新事業	322,346 千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池廃止工事設計業務）	9,757 千円
農村地域防災減災事業（ため池調査計画策定業務）	53,961 千円
緊急自然災害防止対策事業（ため池改修工事）	29,500 千円
団体営ほ場整備事業（北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区）	350,000 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（野田尾地区排水路整備）	14,400 千円
東浦サンパーク設備更新事業	25,000 千円
バルシェ温浴設備等改修事業	18,794 千円
橋梁長寿命化事業（道路メンテナンス補助金・社会資本整備総合交付金）	51,370 千円
道路新設改良事業（市道皿池西線・市道浜南環状線・市道遠路ヶ久保石畑線）	8,994 千円
過疎対策整備事業（平川柳沢1号線・王子西山線・経の尾1号線）	22,462 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（大和線・興隆寺西側線・生穂津名の郷線・岩屋線・東谷線・岡田誕生川線・谷田学校2号線）	108,709 千円
緊急自然災害防止対策事業（河川改修工事）	3,761 千円
拠点ゾーンコミュニティ住宅昇降機設備更新事業	22,000 千円
トイレカー購入事業	25,357 千円
中学校体育館空調設備整備事業	224,443 千円
一宮体育センター空調設備整備事業	117,493 千円
和え物室改修事業	28,612 千円
給食食器運搬用コンテナ消毒保管庫購入事業	16,121 千円

(事故繰越)

漁業経営構造改善事業	182,400 千円
計	2,186,932 千円

付表 1

令和7年度 淡路市一般会計決算状況

1. 歳入

(単位: 千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	歳入 構成比	前年度 収入済額	対 前年度比
		A	B	C	D	C-A		E	C/E
1	市 税	5,586,900	6,070,255	5,860,496	182,985	273,596	15.2	5,659,212	103.6
	(1) 市 民 税	2,163,900	2,431,705	2,374,747	52,527	210,847	6.1	2,201,326	107.9
	(2) 固 定 資 産 税	2,900,000	3,100,456	2,957,334	121,529	57,334	7.7	2,929,334	101.0
	(3) 軽 自 動 車 税	197,000	209,113	203,316	5,047	6,316	0.5	198,475	102.4
	(4) 市 た ば こ 税	308,500	311,134	311,134	0	2,634	0.8	312,204	99.7
	(5) 入 湯 税	17,500	17,846	13,965	3,882	△ 3,535	0.1	17,873	78.1
2	地 方 譲 与 税	235,613	236,424	236,424	0	811	0.6	234,173	101.0
	(1) 地方揮発油譲与税	57,000	53,000	53,000	0	△ 4,000	0.1	55,963	94.7
	(2) 自動車重量譲与税	171,000	176,102	176,102	0	5,102	0.5	171,262	102.8
	(3) 森林環境譲与税	7,613	7,322	7,322	0	△ 291	0.0	6,948	105.4
3	利 子 割 交 付 金	9,300	10,803	10,803	0	1,503	0.0	3,698	292.1
	(1) 利 子 割 交 付 金	9,300	10,803	10,803	0	1,503	0.0	3,698	292.1
4	配 当 割 交 付 金	69,100	69,347	69,347	0	247	0.2	66,179	104.8
	(1) 配 当 割 交 付 金	69,100	69,347	69,347	0	247	0.2	66,179	104.8
5	株式等譲渡所得割交付金	87,700	105,937	105,937	0	18,237	0.3	87,710	120.8
	(1) 株式等譲渡所得割交付金	87,700	105,937	105,937	0	18,237	0.3	87,710	120.8
6	法 人 事 業 税 交 付 金	105,700	107,811	107,811	0	2,111	0.3	99,398	108.5
	(1) 法 人 事 業 税 交 付 金	105,700	107,811	107,811	0	2,111	0.3	99,398	108.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,111,300	1,121,174	1,121,174	0	9,874	2.9	1,038,206	108.0
	(1) 地 方 消 費 税 交 付 金	1,111,300	1,121,174	1,121,174	0	9,874	2.9	1,038,206	108.0
8	ゴルフ場利用税交付金	8,800	10,270	10,270	0	1,470	0.0	9,588	107.1
	(1) ゴルフ場利用税交付金	8,800	10,270	10,270	0	1,470	0.0	9,588	107.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	66,900	47,273	47,273	0	△ 19,627	0.1	52,973	89.2
	(1) 環 境 性 能 割 交 付 金	66,900	47,273	47,273	0	△ 19,627	0.1	52,973	89.2
10	地 方 特 例 交 付 金	28,600	32,538	32,538	0	3,938	0.1	202,790	16.0
	(1) 地 方 特 例 交 付 金	28,600	28,552	28,552	0	△ 48	0.1	195,275	14.6
	(2) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	3,986	3,986	0	3,986	0.0	7,515	53.0
11	地 方 交 付 税	11,195,949	11,611,952	11,611,952	0	416,003	30.0	11,399,973	101.9
	(1) 地 方 交 付 税	11,195,949	11,611,952	11,611,952	0	416,003	30.0	11,399,973	101.9
12	交通安全対策特別交付金	5,900	6,011	6,011	0	111	0.0	6,027	99.7
	(1) 交通安全対策特別交付金	5,900	6,011	6,011	0	111	0.0	6,027	99.7
13	分 担 金 及 び 負 担 金	45,518	39,075	36,742	888	△ 8,776	0.1	39,957	92.0
	(1) 分 担 金	8,052	290	290	0	△ 7,762	0.0	5,301	5.5
	(2) 負 担 金	37,466	38,785	36,452	888	△ 1,014	0.1	34,656	105.2
14	使用料及び手数料	786,565	954,553	752,760	201,526	△ 33,805	1.9	729,223	103.2
	(1) 使 用 料	586,152	759,422	557,630	201,526	△ 28,522	1.4	533,517	104.5
	(2) 手 数 料	200,413	195,131	195,130	0	△ 5,283	0.5	195,706	99.7
15	国 庫 支 出 金	4,188,910	3,261,088	3,261,088	0	△ 927,822	8.5	3,511,605	92.9
	(1) 国 庫 負 担 金	2,218,653	2,173,518	2,173,518	0	△ 45,135	5.6	1,923,260	113.0
	(2) 国 庫 補 助 金	1,954,905	1,067,778	1,067,778	0	△ 887,127	2.8	1,570,063	68.0
	(3) 委 託 金	15,352	19,792	19,792	0	4,440	0.1	18,282	108.3
16	県 支 出 金	3,141,882	2,322,710	2,322,710	0	△ 819,172	6.0	2,428,706	95.6
	(1) 県 負 担 金	910,041	870,862	870,862	0	△ 39,179	2.3	849,601	102.5
	(2) 県 補 助 金	1,422,044	940,156	940,156	0	△ 481,888	2.4	1,081,912	86.9
	(3) 委 託 金	809,797	511,692	511,692	0	△ 298,105	1.3	497,193	102.9
17	財 産 運 用 収 入	133,128	135,572	134,299	1,273	1,171	0.3	148,417	90.5
	(1) 財 産 運 用 収 入	130,591	131,992	130,718	1,273	127	0.3	110,988	117.8
	(2) 財 産 売 払 収 入	2,537	3,580	3,580	0	1,043	0.0	37,429	9.6
18	寄 附 金	5,539,001	4,935,985	4,935,985	0	△ 603,016	12.8	4,363,674	113.1
	(1) 寄 附 金	5,539,001	4,935,985	4,935,985	0	△ 603,016	12.8	4,363,674	113.1
19	繰 入 金	7,515,982	4,868,163	4,868,163	0	△ 2,647,819	12.6	4,773,724	102.0
	(1) 基 金 繰 入 金	7,515,982	4,868,163	4,868,163	0	△ 2,647,819	12.6	4,767,075	102.1
	(2) 特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	—	6,649	皆減
20	繰 越 金	166,420	166,420	166,420	0	0	0.4	328,640	50.6
	(1) 繰 越 金	166,420	166,420	166,420	0	0	0.4	328,640	50.6
21	諸 収 入	593,767	694,927	609,028	85,898	15,261	1.6	602,036	101.2
	(1) 延滞金・加算金及び過料	6,500	5,149	5,149	0	△ 1,351	0.0	3,641	141.4
	(2) 市 預 金 利 子	30	23	23	0	△ 7	0.0	144	16.0
	(3) 貸 付 金 元 利 収 入	88,601	134,939	87,996	46,943	△ 605	0.2	88,512	99.4
	(4) 雑 入	498,636	554,816	515,861	38,955	17,225	1.4	509,739	101.2
22	市 債	3,656,600	2,338,800	2,338,800	0	△ 1,317,800	6.1	2,210,400	105.8
	(1) 市 債	3,656,600	2,338,800	2,338,800	0	△ 1,317,800	6.1	2,210,400	105.8
歳 入 合 計		44,279,535	39,147,088	38,646,032	472,571	△ 5,633,505	100.0	37,996,309	101.7

※ 本表に計上した各欄の金額は、千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、合計欄等が一致しない場合がある。

※ 不納欠損額の内訳

1 市 税	26,774 千円	14 使用料及び手数料	267 千円
(1) 市 民 税	4,430 千円	(1) 使 用 料	267 千円
(2) 固定資産税	21,593 千円	17 財産収入	0 千円
(3) 軽自動車税	750 千円	(1) 財産運用収入	0 千円
13 分担金及び負担金	1,445 千円	21 諸収入	0 千円
(2) 負担金	1,445 千円	(4) 雑入	0 千円

令和7年度 淡路市一般会計決算状況

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合 B/(A-C)	歳出構成比	前年度支出済額	対前年度比
		A	B	C	A-B-C			D	B/D
1	議 会 費	188,374	178,072	0	10,302	94.5	0.5	182,075	97.8
	(1) 議 会 費	188,374	178,072	0	10,302	94.5	0.5	182,075	97.8
2	総 務 費	7,376,785	6,251,777	90,517	1,034,491	85.8	16.3	5,858,056	106.7
	(1) 総 務 管 理 費	6,667,418	5,644,661	83,081	939,676	85.7	14.7	5,333,707	105.8
	(2) 徴 税 費	286,676	270,770	0	15,906	94.5	0.7	268,754	100.8
	(3) 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	160,746	136,513	7,436	16,797	89.0	0.4	136,306	100.2
	(4) 選 挙 費	219,575	161,356	0	58,219	73.5	0.4	101,481	159.0
	(5) 統 計 調 査 費	30,532	26,802	0	3,730	87.8	0.1	6,825	392.7
	(6) 監 査 委 員 費	11,838	11,676	0	162	98.6	0.0	10,983	106.3
3	民 生 費	10,056,564	8,882,322	450,935	723,307	92.5	23.2	8,608,631	103.2
	(1) 社 会 福 祉 費	5,958,470	5,155,096	416,251	387,123	93.0	13.5	5,234,653	98.5
	(2) 児 童 福 祉 費	3,392,738	3,110,107	34,684	247,947	92.6	8.1	2,634,107	118.1
	(3) 生 活 保 護 費	705,056	617,039	0	88,017	87.5	1.6	739,611	83.4
	(4) 災 害 救 助 費	300	80	0	220	26.7	0.0	260	30.8
4	衛 生 費	3,195,671	2,652,042	332,346	211,283	92.6	6.9	2,614,979	101.4
	(1) 保 健 衛 生 費	1,353,368	862,166	332,346	158,856	84.4	2.3	807,766	106.7
	(2) 清 掃 費	1,170,463	1,118,040	0	52,423	95.5	2.9	1,106,489	101.0
	(3) 水 道 費	671,840	671,836	0	4	100.0	1.7	700,724	95.9
5	労 働 費	9,450	9,450	0	0	100.0	0.0	9,450	100.0
	(1) 労 働 諸 費	9,450	9,450	0	0	100.0	0.0	9,450	100.0
6	農 林 水 産 業 費	2,938,237	1,904,273	640,018	393,946	82.9	5.0	1,838,375	103.6
	(1) 農 業 費	2,392,780	1,611,370	457,618	323,792	83.3	4.2	1,650,689	97.6
	(2) 林 業 費	94,029	55,816	0	38,213	59.4	0.2	77,206	72.3
	(3) 水 産 業 費	451,428	237,087	182,400	31,941	88.1	0.6	110,480	214.6
7	商 工 費	686,895	579,968	43,794	63,133	90.2	1.5	1,388,774	41.8
	(1) 商 工 費	686,895	579,968	43,794	63,133	90.2	1.5	1,388,774	41.8
8	土 木 費	3,226,165	2,879,785	217,296	129,084	95.7	7.5	3,082,091	93.4
	(1) 土 木 管 理 費	378,780	361,312	0	17,468	95.4	0.9	290,023	124.6
	(2) 道 路 橋 梁 費	783,676	566,747	191,535	25,394	95.7	1.5	667,143	85.0
	(3) 河 川 費	65,162	55,504	3,761	5,897	90.4	0.1	43,220	128.4
	(4) 港 湾 費	22,193	21,704	0	489	97.8	0.1	27,192	79.8
	(5) 都 市 計 画 費	1,407,627	1,387,410	0	20,217	98.6	3.6	1,470,563	94.3
	(6) 住 宅 費	568,727	487,108	22,000	59,619	89.1	1.3	583,950	83.4
9	消 防 費	1,380,830	1,190,986	25,357	164,487	87.9	3.1	1,224,138	97.3
	(1) 消 防 費	1,380,830	1,190,986	25,357	164,487	87.9	3.1	1,224,138	97.3
10	教 育 費	4,047,287	3,364,810	386,669	295,808	91.9	8.8	2,777,075	121.2
	(1) 教 育 総 務 費	500,423	443,529	0	56,894	88.6	1.2	398,452	111.3
	(2) 小 学 校 費	793,524	718,222	0	75,302	90.5	1.9	672,205	106.8
	(3) 中 学 校 費	807,979	545,709	224,443	37,827	93.5	1.4	333,328	163.7
	(4) 社 会 教 育 費	995,428	907,216	0	88,212	91.1	2.4	702,560	129.1
	(5) 保 健 体 育 費	949,933	750,134	162,226	37,573	95.2	1.9	670,530	111.9
11	災 害 復 旧 費	311,323	195,081	0	116,242	62.7	0.5	442,704	44.1
	(1) 農林水産業施設災害復旧費	252,479	148,013	0	104,466	58.6	0.4	377,460	39.2
	(2) 公共土木施設災害復旧費	58,844	47,068	0	11,776	80.0	0.1	58,139	81.0
	(3) その他公共・公用施設災害復旧費	0	0	0	0	-	-	7,105	皆減
12	公 債 費	4,681,817	4,668,426	0	13,391	99.7	12.2	4,903,065	95.2
	(1) 公 債 費	4,681,817	4,668,426	0	13,391	99.7	12.2	4,903,065	95.2
13	諸 支 出 金	6,164,962	5,560,477	0	604,485	90.2	14.5	4,900,476	113.5
	(1) 基 金 費	6,164,962	5,560,477	0	604,485	90.2	14.5	4,900,476	113.5
14	予 備 費	15,175	0	0	15,175	-	-	0	-
	(1) 予 備 費	15,175	0	0	15,175	-	-	0	-
歳 出 合 計		44,279,535	38,317,469	2,186,932	3,775,134	91.0	100.0	37,829,889	101.3

※ 本表に計上した各欄の金額は、千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、合計欄等が一致しない場合がある。

付表 2

令和7年度 淡路市一般会計歳出決算目的別性質別内訳

(単位：千円)

性 質 別 目 的 別	人件費		物件費	維 持 補修費	扶助費	補助費	普通建設事業費			災害復旧事業費		公債費	出資金 積立金 繰出金 貸付金	合 計
		うち 職員給					補 助	単 独	県負担等	補 助	単 独			
1 議 会 費	164,997	36,206	11,439			1,987								178,423
2 総 務 費	1,710,139	863,911	3,673,224	7,796		444,718		231,324					5,552,379	11,619,580
総 務 管 理	1,308,239	573,811	3,506,419	7,796		400,265		231,324					5,552,379	11,006,422
徴 収 税	165,305	131,366	81,515			27,522								274,342
戸 籍 ・ 住 民	118,639	86,108	18,713			2,232								139,584
選 挙	84,664	62,058	61,460			14,587								160,711
統 計	21,672	1,546	5,104			26								26,802
監 査	11,620	9,022	13			86								11,719
3 民 生 費	1,567,056	904,760	267,687	1,924	4,085,145	355,011		287,376					2,376,455	8,940,654
社 会 福 祉	329,552	275,222	69,889	198	1,461,182	147,817		8,170					426,840	2,443,648
老 人 福 祉	8,943	7,370	48,659	961	157,785	57,927		204,472					1,949,603	2,428,350
児 童 福 祉	1,219,997	622,168	130,710	765	1,909,436	116,961		74,734						3,452,603
生 活 保 護 費	8,564		18,429		556,742	32,226								615,961
災 害 救 助						80							12	92
4 衛 生 費	278,891	223,922	1,183,932	7,736	3,599	866,737	14,185	362,720					170,141	2,887,941
保 健 衛 生	225,691	184,343	224,716	3,567	2,101	602,730		178,405					170,141	1,407,351
結 核 対 策	32		123,834		1,498	2,997								128,361
清 掃	53,168	39,579	835,382	4,169		261,010	14,185	184,315						1,352,229
5 労 働 費						9,450								9,450
6 農 林 水 産 業 費	199,026	149,101	89,922	277		538,813	542,919	457,532	49,639				22,565	1,900,693
農 業	121,907	85,585	18,115	213		300,567		280,325						721,127
畜 産 業			416			14,403							15,232	30,051
農 地	49,936	40,998	12,521	64		114,406	466,388	163,960	49,039					856,314
林 業			39,660			16,156							7,333	63,149
水 産 業	27,183	22,518	19,210			93,281	76,531	13,247	600					230,052
7 商 工 費	98,478	69,317	288,923	3,584		139,423		39,712						570,120
8 土 木 費	160,571	131,167	283,162	145,643		1,496,973	465,380	394,243	8,050				663	2,954,685
土 木 管 理	131,186	109,547	62,350	943		144,059		2,284						340,822
道 路 橋 梁	22,372	15,761	65,720	62,444		7,572	177,189	246,914						582,211
河 川			423	1,000		1,159		49,223	5,500					57,305
港 湾			6,614			150		12,957	2,550					22,271
都 市 計 画	198		61,640			1,337,017	26,975	37,659					663	1,464,152
住 宅	6,815	5,859	86,415	81,256		7,016	261,216	45,206						487,924
9 消 防 費	127,819	68,518	78,110	3,190		908,076		75,361						1,192,556
10 教 育 費	1,093,112	536,263	1,330,028	27,800	13,907	77,795	9,115	641,208					90	3,193,055
教 育 総 務	330,302	131,352	97,717		400	16,948		9,890					90	455,347
小 学 校	143,243	40,075	408,838	17,104	6,542	5,870		128,449						710,046
中 学 校	74,383	33,933	226,741	7,757	6,965	8,323	9,115	213,469						546,753
社 会 教 育	313,817	172,426	167,818	1,348		26,024		200,499						709,506
体 育 施 設	51,482	33,539	109,397	572		20,144		60,217						241,812
学 校 給 食	179,885	124,938	319,517	1,019		486		28,684						529,591
11 災 害 復 旧 費										150,252	51,634			201,886
農 林 水 産 業 施 設										141,546	11,502			153,048
公 共 土 木 施 設										8,706	40,132			48,838
そ の 他														
12 公 債 費			171									4,668,255		4,668,426
13 諸 支 出 金														
合 計	5,400,089	2,983,165	7,206,598	197,950	4,102,651	4,838,983	1,031,599	2,489,476	57,689	150,252	51,634	4,668,255	8,122,293	38,317,469
前年度繰上充用金														
歳 出 合 計														38,317,469

備 考 本表の目的別性質別内訳は「地方財政状況調査」に基づく内訳である。

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度 決算額 A	前年度 決算額 B	比 較 A－B C	対前年比 A／B	備 考
1 議 員 報 酬 手 当	103,406	109,073	△ 5,667	94.8	
2 委 員 等 報 酬	1,115,964	980,202	135,762	113.9	
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	43,846	47,976	△ 4,130	91.4	
4 職 員 給	2,983,165	2,738,716	244,449	108.9	
(1) 基 本 給	2,001,290	1,837,242	164,048	108.9	
ア 給 料	1,883,739	1,796,792	86,947	104.8	
イ 扶 養 手 当	38,221	39,282	△ 1,061	97.3	
ウ 地 域 手 当	79,330	1,168	78,162	6792.0	
(2) そ の 他 の 手 当	981,875	901,474	80,401	108.9	
ア 住 居 手 当	21,686	20,847	839	104.0	
イ 通 勤 手 当	59,506	59,346	160	100.3	
ウ 特 殊 勤 務 手 当	2,748	2,754	△ 6	99.8	
エ 時 間 外 勤 務 手 当	115,726	107,102	8,624	108.1	
オ 宿 日 直 手 当	294	168	126	175.0	
カ 管 理 職 特 別 手 当	0	0	0	—	
キ 管 理 職 手 当	49,090	43,978	5,112	111.6	
ク 期 末 勤 勉 手 当	732,225	666,839	65,386	109.8	
ケ 単 身 赴 任 手 当	0	0	0	—	
コ そ の 他 手 当	600	440	160	136.4	
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0	0	—	
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	638,222	578,905	59,317	110.2	
6 退 職 金	379,739	435,844	△ 56,105	87.1	
(1) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	379,739	435,844	△ 56,105	87.1	
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	—	
8 災 害 補 償 費	7,533	7,422	111	101.5	
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	3,506	3,218	288	108.9	
(2) そ の 他	4,027	4,204	△ 177	95.8	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	3,348	3,214	134	104.2	
10 そ の 他	124,866	106,386	18,480	117.4	
人 件 費 合 計	5,400,089	5,007,738	392,351	107.8	
11 事 業 費 支 弁 人 件 費	154,873	160,747	△ 5,874	96.3	
人件費再計（事業費支弁含む。）	5,554,962	5,168,485	386,477	107.5	

備 考 本表の人件費の内訳は「地方財政状況調査」に基づく内訳である。

令和7年度 淡路市一般会計歳出決算目的別財源別内訳

(単位：千円)

財 源 別 目 的 別	歳出合計	国 庫 支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金 負担金 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	一般財源等 B	B／A (%)
	A											
1 議 会 費	178,423										178,423	100.0
2 総 務 費	11,619,580	97,118	169,422	77,504	4,934,259	115,581	3,192,766	77,026	5,550	331,340	2,619,014	22.5
総 務 管 理	11,006,422	71,320	18,175	76,366	4,934,259	115,581	3,147,092	76,951	5,550	331,340	2,229,788	20.3
徴 税	274,342		68,077	1,138			45,674				159,453	58.1
戸 籍 ・ 住 民	139,584	25,798	57					75			113,654	81.4
選 挙	160,711		56,339								104,372	64.9
統 計	26,802		26,774								28	0.1
監 査	11,719										11,719	100.0
3 民 生 費	8,940,654	2,462,613	1,038,333	72,349	44,537	2,211	224,588	90,593	1,840	270,410	4,733,180	52.9
社 会 福 祉	2,443,648	746,809	532,801	76		360		32,675		7,760	1,123,167	46.0
老 人 福 祉	2,428,350	29,885	189,041	39	24,657		49,721	44,525	1,840	187,130	1,901,512	78.3
児 童 福 祉	3,452,603	1,182,480	303,227	72,234	19,880	1,839	174,867	9,391		75,520	1,613,165	46.7
生 活 保 護 費	615,961	503,439	13,264					4,002			95,256	15.5
災 害 救 助	92					12					80	87.0
4 衛 生 費	2,887,941	19,196	34,165	197,671	290		202,169	54,725	220	380,860	1,998,645	69.2
保 健 衛 生	1,407,351	12,803	6,509	12,670			22,873	43,738	220	161,790	1,146,748	81.5
結 核 対 策	128,361	2,925	176				46,972				78,288	61.0
清 掃	1,352,229	3,468	27,480	185,001	290		132,324	10,987		219,070	773,609	57.2
5 労 働 費	9,450										9,450	100.0
6 農 林 水 産 業 費	1,900,693	20,839	799,628	8,750		12	35,047	48,194	15,690	457,290	515,243	27.1
農 業	721,127		232,304	61			18,642	1,482	30	267,390	201,218	27.9
畜 産 業	30,051		1,200				7,630				21,221	70.6
農 地	856,314		492,022	64			8,775	35,836	6,780	189,900	122,937	14.4
林 業	63,149		18,410			12		5,797			38,930	61.6
水 産 業	230,052	20,839	55,692	8,625				5,079	8,880		130,937	56.9
7 商 工 費	570,120	37,027	14,811	35,046	639	316	176,636	7,873		34,110	263,662	46.2
8 土 木 費	2,954,685	221,029	36,996	176,919		1,484	300,588	10,111	7,370	267,200	1,932,988	65.4
土 木 管 理	340,822	5,777	8,167	2,111		819	2,397	7,835			313,716	92.0
道 路 橋 梁	582,211	102,945					48,591	18	2,660	230,270	197,727	34.0
河 川	57,305		4,000						40	36,930	16,335	28.5
港 湾	22,271		11,940								10,331	46.4
都 市 計 画	1,464,152	14,773	12,889			663	63,106	1,685	4,670		1,366,366	93.3
住 宅	487,924	97,534		174,808		2	186,494	573			28,513	5.8
9 消 防 費	1,192,556		77			881	59,064	79,061		72,830	980,643	82.2
10 教 育 費	3,193,055	40,881	20,178	14,529	1,154	2,149	477,305	42,399		477,760	2,116,700	66.3
教 育 総 務	455,347	26,510	8,867			90	60,581	227			359,072	78.9
小 学 校	710,046	3,008	3,829	928		2,059	22,869	117		108,050	569,186	80.2
中 学 校	546,753	4,112	4,680	492			27,059	1		211,090	299,319	54.7
社 会 教 育	709,506	4,230	2,802	4,944			240,360	4,284		108,260	344,626	48.6
体 育 施 設	241,812			8,163	1,154		113,954	16,651		28,360	73,530	30.4
学 校 給 食	529,591	3,021		2			12,482	21,119		22,000	470,967	88.9
11 災 害 復 旧 費	201,886	5,473	133,052						4,260	47,000	12,101	6.0
農 林 水 産 業 施 設	153,048		133,052						4,230	6,400	9,366	6.1
公 共 土 木 施 設	48,838	5,473							30	40,600	2,735	5.6
そ の 他												-
12 公 債 費	4,668,426			142,884				103,440			4,422,102	94.7
13 諸 支 出 金												-
合 計	38,317,469	2,904,176	2,246,662	725,652	4,980,879	122,634	4,668,163	513,422	34,930	2,338,800	19,782,151	51.6
前年度繰上充用金												-
歳 出 合 計	38,317,469											

備 考 本表の目的別性質別内訳は「地方財政状況調査」に基づく内訳である。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度元利償還額			令和7年度 償還免除額 D	令和7年度末 現在高 A+B-C-D
			元金 C	利子	計		
1 一般公共事業債	909,322	24,700	96,653	6,578	103,231		837,369
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	33,487	80,400	1,112	207	1,319		112,775
3 公営住宅建設事業債	411,235	0	179,029	6,537	185,566		232,206
4 災害復旧事業債	602,780	47,000	133,794	1,466	135,260		515,986
(1) 単独災害復旧事業債	420,124	37,400	82,883	1,171	84,054		374,641
(2) 補助災害復旧事業債	182,656	9,600	50,911	295	51,206		141,345
5 全国防災事業債	9,295	0	1,822	89	1,911		7,473
6 教育・福祉施設等整備事業債	212,894	0	42,304	2,684	44,988		170,590
(1) 学校教育施設等整備事業債	148,548	0	34,652	1,727	36,379		113,896
(2) 一般補助施設整備等事業債	64,346	0	7,652	957	8,609		56,694
7 一般単独事業債	16,430,666	1,304,000	2,266,712	88,859	2,355,571		15,467,954
うち地域活性化事業債	6,963	0	6,963	99	7,062		0
うち防災対策事業債	1,305	0	1,305	19	1,324		0
うち合併特例事業債	12,705,787	1,097,300	1,746,241	72,755	1,818,996		12,056,846
うち地方道路等整備事業債	1,750,979	0	183,578	7,142	190,720		1,567,401
うち地域再生事業債	2,322	0	2,322	33	2,355		0
うち緊急防災・減災事業債	1,236,451	117,800	220,147	4,126	224,273		1,134,104
うち公共施設等適正管理推進事業債	36,037	0	1,900	239	2,139		34,137
うち緊急自然災害防止対策事業債	171,977	66,800	4,228	1,212	5,440		234,549
うち緊急浚渫推進事業債	48,737	19,800	1,175	368	1,543		67,362
うち脱炭素化推進事業債	0	2,300	0	0	0		2,300
8 辺地対策事業債	962,558	0	33,750	5,604	39,354		928,808
9 過疎対策事業債	5,128,015	877,100	611,141	23,443	634,584		5,393,974
10 財源対策債	148,619	5,600	16,446	682	17,128		137,773
11 減収補填債	50,556	0	3,145	30	3,175		47,411
12 減税補填債	7,119	0	5,924	6	5,930		1,195
13 臨時財政対策債	7,285,292	0	841,539	24,300	865,839		6,443,753
14 減収補填債特例分	18,076	0	1,125	11	1,136		16,951
15 県貸付金	46,000	0	15,333	0	15,333		30,667
16 一般会計出資債	516,971	0	247,839	9,704	257,543		269,132
合 計	32,772,885	2,338,800	4,497,668	170,200	4,667,868	0	30,614,017

阪神・淡路大震災関連地方債残高調（一般会計）

（単位：千円）

区	分	令和5年度	令和6年度	令和7年度借入額		令和7年度	令和7年度	令和7年度
		末現在高	末現在高	前年度からの 明許繰越額	当該年度(元) 借入額	償還元金	償還免除額	末現在高
1	一般公共事業債	600,221	540,854	0	0	59,368	0	481,486
2	公営住宅建設事業債	548,883	380,867	0	0	167,093	0	213,774
3	一般単独事業債	2,297,998	2,081,483	0	0	216,642	0	1,864,841
	(1)臨時地方道整備事業	2,076,294	1,877,961	0	0	198,654	0	1,679,307
	地方特定分	710,196	635,124	0	0	75,403	0	559,721
	復興特別分	1,224,108	1,115,856	0	0	108,176	0	1,007,680
	財源対策分	141,990	126,981	0	0	15,075	0	111,906
	(2)合併特例事業	76,660	70,600	0	0	6,060	0	64,540
	(3)その他	145,044	132,922	0	0	11,929	0	120,993
4	教育・福祉施設等整備事業債	71,998	64,346	0	0	7,652	0	56,694
	(1)一般補助施設整備等事業債（一般分）	71,998	64,346	0	0	7,652	0	56,694
合 計		3,519,100	3,067,550	0	0	450,755	0	2,616,795

市 税 等 の 徴 収 実 績

(単位：千円、%)

	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)			収入済額 F	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 (A+B) C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 (D+E) F	D/A×100	E/B×100	F/C×100	前年度 徴収率	の対前年度 増 減 率
1 普 通 税	5,851,431	187,961	6,052,409	5,805,484	28,030	5,846,531	99.2	14.9	96.6	96.5	3.6
(1) 法 定 普 通 税	5,851,431	187,961	6,052,409	5,805,484	28,030	5,846,531	99.2	14.9	96.6	96.5	3.6
ア 市 民 税	2,378,658	53,048	2,431,706	2,360,515	14,232	2,374,747	99.2	26.8	97.7	97.5	7.9
(7) 個 人 均 等 割	64,473	1,862	66,335	63,921	505	64,426	99.1	27.1	97.1	96.9	1.1
(4) 所 得 割	2,042,121	49,384	2,091,505	2,024,661	13,402	2,038,063	99.1	27.1	97.4	97.2	10.3
上記のうち退職所得分	25,190	0	25,190	25,190	0	25,190	100.0	—	100.0	100.0	3.9
(9) 法 人 均 等 割	126,230	1,686	127,916	126,099	304	126,403	99.9	18.0	98.8	98.5	2.7
(エ) 法 人 税 割	145,834	116	145,950	145,834	21	145,855	100.0	18.1	99.9	99.9	△ 12.2
イ 固 定 資 産 税	2,970,710	129,746	3,100,456	2,944,760	12,574	2,957,334	99.1	9.7	95.4	95.5	1.0
(7) 純固定資産税	2,869,138	129,746	2,998,884	2,843,188	12,574	2,855,762	99.1	9.7	95.2	95.3	1.1
a 土 地	655,053	31,353	686,406	649,129	3,039	652,168	99.1	9.7	95.0	95.0	1.2
b 家 屋	1,422,169	60,873	1,483,042	1,409,306	5,899	1,415,205	99.1	9.7	95.4	95.5	3.3
c 償却資産	791,916	37,520	829,436	784,753	3,636	788,389	99.1	9.7	95.1	95.3	△ 2.8
(4) 交 付 金	101,572		101,572	101,572		101,572	100.0	—	100.0	100.0	△ 2.6
ウ 軽 自 動 車 税			209,113			203,316	—	—	97.2	97.1	2.4
(7) 環境性能割			13,017			13,017	—	—	100.0	100.0	17.4
(4) 種別割	190,929	5,167	196,096	189,075	1,224	190,299	99.0	23.7	97.0	96.9	1.6
エ 市 た ば こ 税	311,134	0	311,134	311,134	0	311,134	100.0	—	100.0	100.0	△ 0.3
2 目 的 税	16,760	1,086	17,846	12,879	1,086	13,965	76.8	100.0	78.3	94.3	△ 21.9
合 計 (1 ～ 2)	5,868,191	189,047	6,070,255	5,818,363	29,116	5,860,496	99.2	15.4	96.5	96.5	3.6
国 民 健 康 保 険 税	1,072,303	189,125	1,261,428	1,029,036	31,632	1,060,668	96.0	16.7	84.1	85.6	△ 9.9

課税状況調べによる淡路各市所得比較(一人当たり)

(単位:千円)

項目区分		令和6年度	令和7年度	増減額 【R7-R6】
給与 所得者	洲本市	3,299.5	3,243.7	△ 55.8
	南あわじ市	3,196.9	3,130.3	△ 66.6
	淡路市	3,194.4	3,147.6	△ 46.9
営業 所得者	洲本市	4,363.1	4,196.0	△ 167.1
	南あわじ市	4,785.3	3,736.5	△ 1,048.7
	淡路市	6,841.5	4,739.5	△ 2,102.0
農業 所得者	洲本市	3,028.2	2,854.0	△ 174.3
	南あわじ市	3,202.2	3,728.3	526.1
	淡路市	3,065.2	2,608.1	△ 457.2
その他 所得者	洲本市	2,119.7	1,912.5	△ 207.1
	南あわじ市	2,007.9	1,927.5	△ 80.4
	淡路市	2,407.9	2,310.1	△ 97.9
合計	洲本市	3,186.2	3,073.9	△ 112.3
	南あわじ市	3,129.9	3,017.5	△ 112.3
	淡路市	3,317.8	3,103.0	△ 214.9

市税等年度別滞納処分集計表（平成２２年度～令和７年度）

（単位：件数、人数）

年度	差 押 財 産 の 種 別								
	不動産	動産	預金	所得 税 還付 金	生命 保険	給与 等	出資 金	延べ 差押 者数	実人 数
H22	1	1	58	5	0	1	0	66	65
H23	4	3	60	26	0	2	0	95	90
H24	3	4	139	3	0	4	3	156	130
H25	5	1	352	7	3	7	5	380	333
H26	2	1	96	13	2	3	0	117	104
H27	3	1	201	12	9	9	0	235	176
H28	31	0	391	9	5	77	0	513	400
H29	2	0	157	9	1	6	1	176	147
H30	0	0	305	6	22	17	1	351	290
R1	0	0	321	3	21	1	4	350	307
R2	2	0	347	37	16	10	1	413	363
R3	1	0	199	15	3	2	0	220	207
R4	0	0	197	12	9	8	1	227	202
R5	1	0	242	2	7	2	2	256	228
R6	0	0	186	12	4	2	3	207	190
R7	1	0	184	5	4	7	0	201	191
合計	56	11	3,435	176	106	158	21	3,963	3,423

令和7年度決算時滞納者・滞納額一覧表

区 分	滞納者数及び滞納額		生 活 状 況 等							
	人数	滞納額(円)	預貯金又は固定資産が ¹ 無		生活困窮(納税相談を含む)		所在又は財産不明		その他(不明者を含む)	
			人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)
個人市民税	676	50,941,011	543	22,246,164	89	25,209,272	10	723,600	34	2,761,975
法人市民税	35	1,586,400	33	1,226,400	2	360,000	0	0	0	0
固定資産税	674	121,528,735	391	85,192,493	51	15,588,713	2	48,760	230	20,698,769
軽自動車税	258	5,047,097	202	3,888,297	21	508,900	2	15,300	33	634,600
入湯税	1	3,881,650	0	0	0	0	0	0	1	3,881,650
市税滞納者延数(実数) 市税滞納額合計	1,644 (1,446)	182,984,893	1,169 (1,027)	112,553,354	163 (127)	41,666,885	15 (15)	787,660	298 (277)	27,976,994
国民健康保険税	584	187,123,185	468	138,084,818	90	45,466,911	5	437,500	21	3,133,956
滞納者延数(実数) 滞納額合計	2,228 (1,724)	370,108,078	1,637 (1,262)	250,638,172	253 (156)	87,133,796	20 (19)	1,225,160	319 (287)	31,110,950

注) 滞納者延数(実数)は、市税と国民健康保険税を含めた実数である。

令和7年度不納欠損者内訳

区 分	不納欠損者数及び 不納欠損額		法第15条の7								法第18条第1項	
	人数	滞納額(円)	預貯金又は固定資産が無		生活困窮(納税相談を含む)		所在又は財産不明		第5項			
			人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)
個人市民税	94	4,409,608	32	882,965	13	1,652,995	2	50,300	10	393,429	37	1,429,919
法人市民税	1	20,800	0	0	0	0	0	0	1	20,800	0	0
固定資産税	269	21,593,321	67	8,267,022	22	599,039	1	8,839	13	8,068,208	166	4,650,213
軽自動車税	114	750,199	60	347,788	16	165,865	2	7,646	1	12,900	35	216,000
市税計	478	26,773,928	159	9,497,775	51	2,417,899	5	66,785	25	8,495,337	238	6,296,132
国民健康保険税	132	13,636,192	76	7,327,346	28	4,744,659	1	51,329	6	170,700	21	1,342,158
合計	610	40,410,120	235	16,825,121	79	7,162,558	6	118,114	31	8,666,037	259	7,638,290

法人税の年度別比較表

[産業別総合計]

区 分	令和6年度		令和7年度		増 減		調定額の
	法人数	調定額(円)	法人数	調定額(円)	法人数	調定額(円)	伸び率(%)
第一次産業	64	7,977,800	67	9,977,000	3	1,999,200	25.1
第二次産業	321	96,049,700	322	87,215,700	1	△ 8,834,000	△ 9.2
第三次産業	785	185,570,600	798	174,870,400	13	△ 10,700,200	△ 5.8
合計	1,170	289,598,100	1,187	272,063,100	17	△ 17,535,000	△ 6.1

令和7年度

国 民 健 康 保 険

特 別 会 計

(事 業 勘 定)

決 算 説 明 書

令和7年度 国民健康保険特別会計（事業勘定）決算報告（決算のあらまし）

令和 7 年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）決算は、歳入総額 5,251,737千円に対し、歳出総額は 5,251,248千円で、差引額は 489千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差引いた 489千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和7年度	5,634,979	5,452,583	5,251,737	△ 383,242	△ 200,846
令和6年度	5,863,692	5,716,458	5,518,199	△ 345,493	△ 198,259
比 較	△ 228,713	△ 263,875	△ 266,462		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和7年度	5,634,979	5,251,248	0	0	383,731
令和6年度	5,863,692	5,515,107	0	0	348,585
比 較	△ 228,713	△ 263,859	0	0	35,146

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和7年度	5,251,737	5,251,248	489	0	489
令和6年度	5,518,199	5,515,107	3,092	0	3,092

令和7年度 国民健康保険特別会計（事業勘定）決算状況

(単位：千円、%)

※	<u>不納欠損額の内訳</u>	1 国民健康保険税	13,636 千円
		(1) 国民健康保険税	13,636 千円

(単位：千円、%)

- 29 -

基金残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 残 高	令和6年度末 残 高 A	令和7年 度 中			令和7年度末 残 高 A+B-C+D
			積立額 B	取崩額 C	調整額 D	
国民健康保険財政調整基金	350,448	330,970	2,230	145,000	0	188,200
合 計	350,448	330,970	2,230	145,000	0	188,200

令和7年度

国 民 健 康 保 険

特 別 会 計

(直営診療施設勘定)

決 算 説 明 書

令和7年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算報告(決算のあらまし)

令和 7 年度の国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算は、歳入総額 136,064千円 に対し、歳出総額は 136,064千円 で、差引額は 0千円 となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円 を差引いた 0千円 が実質収支額となった。

歳 入 総 額

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和7年度	157,719	136,064	136,064	△ 21,655	0
令和6年度	136,327	127,219	127,219	△ 9,108	0
比 較	21,392	8,845	8,845		

歳 出 総 額

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和7年度	157,719	136,064	0	10,000	11,655
平成6年度	136,327	127,219	0	0	9,108
比 較	21,392	8,845	0	10,000	2,547

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和7年度	136,064	136,064	0	0	0
平成6年度	127,219	127,219	0	0	0

令和7年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算状況

1. 歳 入

(単位: 千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C-A	歳 入 構成比	前年度 収入済額 E	対 前年度比 C/E
1 診 療 報 酬	62,632	65,647	65,647	0	3,015	48.3	69,684	94.2
(1) 外 来 収 入	58,416	60,732	60,732	0	2,316	44.7	63,811	95.2
(2) そ の 他 の 診 療 報 酬 収 入	4,216	4,915	4,915	0	699	3.6	5,873	83.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	924	886	886	0	△ 38	0.7	1,055	84.0
(1) 手 数 料	924	886	886	0	△ 38	0.7	1,055	84.0
3 繰 入 金	93,825	68,331	68,331	0	△ 25,494	50.2	54,712	124.9
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	93,825	68,331	68,331	0	△ 25,494	50.2	54,712	124.9
4 繰 越 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(1) 繰 越 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
5 諸 収 入	337	606	606	0	269	0.4	556	109.0
(1) 受託事業収入	167	403	403	0	236	0.3	228	176.8
(2) 雑 入	170	203	203	0	33	0.1	328	61.9
6 県 支 出 金	0	594	594	0	594	0.4	1,211	49.1
(1) 県 補 助 金	0	594	594	0	594	0.4	1,211	49.1
歳 入 合 計	157,719	136,064	136,064	0	△ 21,655	100.0	127,219	107.0

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位: 千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不用額 A-B-C	予算現額に 対する支出 割合 B/(A-C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B/D
1 総 務 費	139,142	122,937	10,000	6,205	95.2	90.4	115,448	106.5
(1) 施 設 管 理 費	138,938	122,868	10,000	6,070	95.3	90.3	115,416	106.5
(2) 研 究 研 修 費	204	69	0	135	33.8	0.1	32	215.6
2 医 業 費	17,712	13,127	0	4,585	74.1	9.6	11,771	111.5
(1) 医 業 費	17,712	13,127	0	4,585	74.1	9.6	11,771	111.5
3 予 備 費	865	0	0	865	—	—	0	—
(1) 予 備 費	865	0	0	865	—	—	0	—
歳 出 合 計	157,719	136,064	10,000	11,655	92.1	100.0	127,219	107.0

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度 決算額 A	前年度 決算額 B	比 較 A－B C	対前年比 A／B	備 考
1 議 員 報 酬 手 当	0	0	0	-	
2 委 員 等 報 酬	19,735	15,369	4,366	128.4	
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	0	0	0	-	
4 職 員 給	59,259	57,912	1,347	102.3	
(1) 基 本 給	37,425	36,978	447	101.2	
ア 給 料	34,981	36,393	△ 1,412	96.1	
イ 扶 養 手 当	972	585	387	166.2	
ウ 地 域 手 当	1,472	0	1,472	皆増	
(2) そ の 他 の 手 当	21,834	20,934	900	104.3	
ア 時 間 外 勤 務 手 当	130	89	41	146.1	
イ 管 理 職 手 当	840	840	0	100.0	
ウ 管 理 職 特 別 手 当	0	0	0	-	
エ 特 殊 勤 務 手 当	4,738	4,757	△ 19	99.6	
オ 宿 日 直 手 当	0	0	0	-	
カ 期 末 勤 勉 手 当	15,504	14,704	800	105.4	
キ 通 勤 手 当	622	544	78	114.3	
ク 住 居 手 当	0	0	0	-	
ケ 児 童 手 当	0	0	0	-	
コ 夜 間 勤 務 手 当	0	0	0	-	
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0	0	-	
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	11,922	11,298	624	105.5	
6 退 職 金	4,582	5,194	△ 612	88.2	
(1) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	4,582	5,194	△ 612	88.2	
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	-	
8 災 害 補 償 費	67	62	5	108.1	
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	67	62	5	108.1	
(2) そ の 他	0	0	0	-	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	66	68	△ 2	97.1	
10 そ の 他	2,255	1,731		130.3	
人 件 費 合 計	97,886	91,634	5,728	106.8	

備 考 本表の人件費の内訳は「地方財政状況調査」に準じた内訳である。

令和7年度

後 期 高 齢 者 医 療

特 別 会 計

決 算 説 明 書

令和7年度 後期高齢者医療特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 7 年度の 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算 は、歳 入 総 額 1,024,167千円 に対し、歳 出 総 額 は 981,351千円 で、差 引 額 は 42,816千円 となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円 を差引いた 42,816千円 が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和7年度	1,003,493	1,040,098	1,024,167	20,674	△ 15,931
令和6年度	919,606	988,285	971,951	52,345	△ 16,334
比 較	83,887	51,813	52,216		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和7年度	1,003,493	981,351	0	0	22,142
令和6年度	919,606	916,238	0	0	3,368
比 較	83,887	65,113	0	0	18,774

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和7年度	1,024,167	981,351	42,816	0	42,816
令和6年度	971,951	916,238	55,713	0	55,713

令和7年度 後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円、%)

※	<u>不納欠損額の内訳</u>	1 後期高齢者医療保険料	1,922 千円
		(1) 後期高齢者医療保険料	1,922 千円

(単位：千円、%)

- 37 -

令和7年度

介 護 保 険

特 別 会 計

（ 保 険 事 業 勘 定 ）

決 算 説 明 書

令和7年度 介護保険（保険事業勘定）特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和7年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）決算は、歳入総額 5,318,798千円に対し、歳出総額は 5,250,061千円で、差引額は 68,737千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差引いた 68,737千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和7年度	5,445,053	5,338,288	5,318,798	△ 126,255	△ 19,490
令和6年度	5,469,990	5,437,981	5,417,037	△ 52,953	△ 20,944
比 較	△ 24,937	△ 99,693	△ 98,239		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和7年度	5,445,053	5,250,061	0	0	194,992
令和6年度	5,469,990	5,324,298	0	0	145,692
比 較	△ 24,937	△ 74,237	0	0	49,300

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和7年度	5,318,798	5,250,061	68,737	0	68,737
令和6年度	5,417,037	5,324,298	92,739	0	92,739

付表 1

令和7年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額	対 前年度比
	A	B	C	D	C－A		E	C／E
1 保 險 料	981,000	1,012,266	992,776	15,754	11,776	18.7	991,400	100.1
(1) 介 護 保 険 料	981,000	1,012,266	992,776	15,754	11,776	18.7	991,400	100.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	51	57	57	0	6	0.0	56	101.8
(1) 手 数 料	51	57	57	0	6	0.0	56	101.8
3 国 庫 支 出 金	1,315,912	1,368,361	1,368,361	0	52,449	25.7	1,362,946	100.4
(1) 国 庫 負 担 金	904,049	899,516	899,516	0	△ 4,533	16.9	884,584	101.7
(2) 国 庫 補 助 金	411,863	468,845	468,845	0	56,982	8.8	478,362	98.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,387,263	1,338,985	1,338,985	0	△ 48,278	25.2	1,363,701	98.2
(1) 支 払 基 金 交 付 金	1,387,263	1,338,985	1,338,985	0	△ 48,278	25.2	1,363,701	98.2
5 県 支 出 金	770,570	768,261	768,261	0	△ 2,309	14.4	774,357	99.2
(1) 県 負 担 金	731,539	729,229	729,229	0	△ 2,310	13.7	738,002	98.8
(2) 県 補 助 金	39,031	39,032	39,032	0	1	0.7	36,355	107.4
6 財 産 収 入	1,576	1,535	1,535	0	△ 41	0.1	815	188.3
(1) 財 産 運 用 収 入	1,576	1,535	1,535	0	△ 41	0.1	815	188.3
7 繰 入 金	895,677	755,909	755,909	0	△ 139,768	14.2	753,742	100.3
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	795,973	755,909	755,909	0	△ 40,064	14.2	753,742	100.3
(2) 基 金 繰 入 金	99,704	0	0	0	△ 99,704	—	0	—
8 繰 越 金	92,740	92,739	92,739	0	△ 1	1.7	169,869	54.6
(1) 繰 越 金	92,740	92,739	92,739	0	△ 1	1.7	169,869	54.6
9 諸 収 入	264	175	175	0	△ 89	0.0	151	115.9
(1) 延滞金、加算金及び過料	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(2) 雑 入	263	175	175	0	△ 88	0.0	151	115.9
歳 入 合 計	5,445,053	5,338,288	5,318,798	15,754	△ 126,255	100.0	5,417,037	98.2

※ 不納欠損額の内訳

1 保険料

3,736 千円

(1) 介護保険料

3,736 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額に対する支出割合 B/(A-C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額	対 前年度比
	A	B	C	A－B－C			D	B／D
1 総 務 費	67,122	55,751	0	11,371	83.1	1.1	51,955	107.3
(1) 総 務 管 理 費	29,260	23,696	0	5,564	81.0	0.5	21,955	107.9
(2) 徴 収 費	4,053	2,814	0	1,239	69.4	0.1	2,431	115.8
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費	33,809	29,241	0	4,568	86.5	0.6	27,569	106.1
2 保 険 給 付 費	5,032,570	4,868,713	0	163,857	96.7	92.7	4,897,261	99.4
(1) 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,591,400	4,480,851	0	110,549	97.6	85.3	4,496,655	99.6
(2) 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	89,850	85,212	0	4,638	94.8	1.6	83,011	102.7
(3) そ の 他 諸 費	4,000	3,739	0	261	93.5	0.1	3,740	100.0
(4) 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	130,100	121,742	0	8,358	93.6	2.3	121,530	100.2
(5) 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	17,100	16,665	0	435	97.5	0.3	15,068	110.6
(6) 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	200,120	160,504	0	39,616	80.2	3.1	177,257	90.5
3 地 域 支 援 事 業 費	243,977	225,459	0	18,518	92.4	4.3	202,123	111.5
(1) 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	106,243	96,257	0	9,986	90.6	1.8	88,329	109.0
(2) 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	137,734	129,202	0	8,532	93.8	2.5	113,794	113.5
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	0	1	—	—	0	—
(1) 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	0	1	—	—	0	—
5 基 金 積 立 金	49,048	49,007	0	41	99.9	0.9	112,129	43.7
(1) 基 金 積 立 金	49,048	49,007	0	41	99.9	0.9	112,129	43.7
6 諸 支 出 金	51,335	51,131	0	204	99.6	1.0	60,830	84.1
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	51,334	51,131	0	203	99.6	1.0	60,830	84.1
(2) 延 滞 金	1	0	0	1	—	—	0	—
7 予 備 費	1,000	0	0	1,000	—	—	0	—
(1) 予 備 費	1,000	0	0	1,000	—	—	0	—
歳 出 合 計	5,445,053	5,250,061	0	194,992	96.4	100.0	5,324,298	98.6

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度 決算額 A	前年度 決算額 B	比 較 A－B C	対前年比 A／B	備 考
1 議 員 報 酬 手 当	0	0	0	－	
2 委 員 等 報 酬	0	0	0	－	
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	0	0	0	－	
4 職 員 給	8,184	7,651	533	107.0	
(1) 基 本 給	5,269	4,904	365	107.4	
ア 給 料	5,041	4,904	137	102.8	
イ 扶 養 手 当	0	0	0	－	
ウ 地 域 手 当	228	0	228	皆増	
(2) そ の 他 の 手 当	2,915	2,747	168	106.1	
ア 時 間 外 勤 務 手 当	0	0	0	－	
イ 管 理 職 手 当	660	660	0	100.0	
ウ 管 理 職 特 別 手 当	0	0	0	－	
エ 特 殊 勤 務 手 当	0	0	0	－	
オ 宿 日 直 手 当	0	0	0	－	
カ 期 末 勤 勉 手 当	2,255	2,087	168	108.0	
キ 通 勤 手 当	0	0	0	－	
ク 住 居 手 当	0	0	0	－	
ケ 児 童 手 当	0	0	0	－	
コ 休 日 勤 務 手 当	0	0	0	－	
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0	0	－	
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1,602	1,523	79	105.2	
6 退 職 金	692	754	△ 62	91.8	
(1) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	692	754	△ 62	91.8	
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	－	
8 災 害 補 償 費	21	20	1	105.0	
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	21	20	1	105.0	
(2) そ の 他	0	0	0	－	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	10	10	0	100.0	
10 そ の 他	0	0	0	－	
人 件 費 合 計	10,509	9,958	551	105.5	

備 考 本表の person 費の内訳は「地方財政状況調査」に準じた内訳である。

基金残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 残 高	令和6年度末 残 高 A	令和7年度中			令和7年度末 残 高 A+B-C+D
			積立額 B	取崩額 C	調整額 D	
介護保険給付費準備基金	787,239	899,368	49,007	0	0	948,375
合 計	787,239	899,368	49,007	0	0	948,375

令和7年度

介 護 保 険
特 別 会 計

(サービス事業勘定)

決 算 説 明 書

令和7年度 介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算報告（決算のあらまし）

令和7年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算は、歳入総額 52,573千円に対し、歳出総額は 52,573千円で、差引額は 0千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差し引いた 0千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和7年度	61,100	52,573	52,573	△ 8,527	0
令和6年度	125,459	116,040	116,040	△ 9,419	0
比 較	△ 64,359	△ 63,467	△ 63,467		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和7年度	61,100	52,573	0	0	8,527
令和6年度	125,459	116,040	0	0	9,419
比 較	△ 64,359	△ 63,467	0	0	△ 892

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和7年度	52,573	52,573	0	0	0
令和6年度	116,040	116,040	0	0	0

付表 1

令和7年度 介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C-A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C/E
1 介護予防給付サービス収入	14,047	13,190	13,190	0	△ 857	25.1	12,523	105.3
(1) 介護予防給付サービス収入	14,047	13,190	13,190	0	△ 857	25.1	12,523	105.3
2 介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,978	7,461	7,461	0	△ 517	14.2	7,224	103.3
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,978	7,461	7,461	0	△ 517	14.2	7,224	103.3
3 繰 入 金	39,075	31,922	31,922	0	△ 7,153	60.7	96,293	33.2
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	39,075	31,922	31,922	0	△ 7,153	60.7	39,732	80.3
(2) 保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	0	0	0	0	0	—	56,561	皆減
歳 入 合 計	61,100	52,573	52,573	0	△ 8,527	100.0	116,040	45.3

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不用額 A-B-C	予算現額に 対する支出 割合 B/(A-C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B/D
1 介護予防給付サービス事業費	55,215	48,095	0	7,120	87.1	91.5	111,691	43.1
(1) 介護予防給付サービス事業費	55,215	48,095	0	7,120	87.1	91.5	111,691	43.1
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,885	4,478	0	1,407	76.1	8.5	4,349	103.0
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,885	4,478	0	1,407	76.1	8.5	4,349	103.0
歳 出 合 計	61,100	52,573	0	8,527	86.0	100.0	116,040	45.3

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度 決算額 A	前年度 決算額 B	比 較 A－B C	対前年比 A／B	備 考
1 議 員 報 酬 手 当	0	0	0	－	
2 委 員 等 報 酬	0	0	0	－	
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	0	0	0	－	
4 職 員 給	27,846	75,464	△ 47,618	36.9	
(1) 基 本 給	18,872	51,494	△ 32,622	36.6	
ア 給 料	17,834	50,156	△ 32,322	35.6	
イ 扶 養 手 当	312	1,338	△ 1,026	23.3	
ウ 地 域 手 当	726	0	726	皆増	
(2) そ の 他 の 手 当	8,974	23,970	△ 14,996	37.4	
ア 時 間 外 勤 務 手 当	41	521	△ 480	7.9	
イ 管 理 職 手 当	0	0	0	－	
ウ 管 理 職 特 別 手 当	0	0	0	－	
エ 特 殊 勤 務 手 当	0	144	△ 144	皆減	
オ 宿 日 直 手 当	0	0	0	－	
カ 期 末 勤 勉 手 当	7,547	20,382	△ 12,835	37.0	
キ 通 勤 手 当	1,386	2,641	△ 1,255	52.5	
ク 住 居 手 当	0	282	△ 282	皆減	
ケ 児 童 手 当	0	0	0	－	
コ 休 日 勤 務 手 当	0	0	0	－	
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0	0	－	
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	5,420	14,623	△ 9,203	37.1	
6 退 職 金	1,810	6,827	△ 5,017	26.5	
(1) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,810	6,827	△ 5,017	26.5	
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	－	
8 災 害 補 償 費	84	79	5	106.3	
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	84	79	5	106.3	
(2) そ の 他		0	0	－	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	35	97	△ 62	36.1	
10 そ の 他	0	0	0	－	
人 件 費 合 計	35,195	97,090	△ 61,895	36.2	

備 考 本表の person 費の内訳は「地方財政状況調査」に準じた内訳である。

令和7年度

産 地 直 売 所 事 業

特 別 会 計

決 算 説 明 書

令和7年度 産地直売所事業特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 7 年度の産地直売所事業特別会計決算は、歳入総額 26,258千円に対し、歳出総額は17,201千円で、差引額は 9,058千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差引いた 9,058千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和7年度	26,269	26,258	26,258	△ 11	0
令和6年度	18,031	17,991	17,991	△ 40	0
比 較	8,238	8,267	8,267		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和7年度	26,269	17,201	0	0	9,068
令和6年度	18,031	7,821	0	0	10,210
比 較	8,238	9,380	0	0	△ 1,142

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和7年度	26,258	17,201	9,058	0	9,058
令和6年度	17,991	7,821	10,170	0	10,170

※ 本表に計上した各欄の金額は、規定に基づき千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合がある。

付表 1

令和7年度 産地直売所事業特別会計決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C-A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C/E
1 使用料及び手数料	21	23	23	0	2	0.1	22	104.5
(1) 使用料	21	23	23	0	2	0.1	22	104.5
2 財産収入	77	66	66	0	△ 11	0.3	38	173.7
(1) 財産運用収入	77	66	66	0	△ 11	0.3	38	173.7
3 繰越金	10,170	10,169	10,169	0	△ 1	38.7	1,931	526.6
(1) 繰越金	10,170	10,169	10,169	0	△ 1	38.7	1,931	526.6
4 繰入金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(1) 基金繰入金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
5 諸収入	16,000	16,000	16,000	0	0	60.9	16,000	100.0
(1) 雑収入	16,000	16,000	16,000	0	0	60.9	16,000	100.0
歳 入 合 計	26,269	26,258	26,258	0	△ 11	100.0	17,991	146.0

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	予算現額に 対する支出 割合 B/(A-C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B/D
1 産地直売所事業費	12,103	6,965	0	5,138	57.5	40.5	5,852	119.0
(1) 産地直売所事業費	12,103	6,965	0	5,138	57.5	40.5	5,852	119.0
2 基金積立金	14,166	10,236	0	3,930	72.3	59.5	1,969	519.9
(1) 基金積立金	14,166	10,236	0	3,930	72.3	59.5	1,969	519.9
歳 出 合 計	26,269	17,201	0	9,068	65.5	100.0	7,821	219.9

基 金 残 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度中			令和7年度末
	残 高	残 高	積立額	取崩額	調整額	残 高
		A	B	C	D	A+B-C+D
津名座地直売所事業特別会計 運 営 基 金	33,900	35,868	10,236	0	0	46,104
合 計	33,900	35,868	10,236	0	0	46,104

令和7年度

温 泉 事 業
特 別 会 計

決 算 説 明 書

令和7年度 温泉事業特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 7 年度の温泉事業特別会計決算は、歳入総額 3,419千円に対し、歳出総額は 3,416千円で、差引額は 3千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差引いた 3千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和7年度	7,117	3,448	3,419	△ 3,698	△ 29
令和6年度	7,282	6,198	6,138	△ 1,144	△ 60
比 較	△ 165	△ 2,750	△ 2,719		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和7年度	7,117	3,416	0	0	3,701
令和6年度	7,282	6,120	0	0	1,162
比 較	△ 165	△ 2,704	0	0	2,539

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和7年度	3,419	3,416	3	0	3
令和6年度	6,138	6,120	17	0	17

※ 本表に計上した各欄の金額は、規定に基づき千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合がある。

付表 1

令和7年度 温泉事業特別会計決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C-A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C/E
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1	0	0	0	△ 1	—	300	皆減
(1) 分 担 金	1	0	0	0	△ 1	—	300	皆減
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,594	2,320	2,291	29	△ 303	67.0	2,386	96.0
(1) 使 用 料	2,593	2,282	2,253	29	△ 340	65.9	2,362	95.4
(2) 手 数 料	1	38	38	0	37	1.1	24	158.3
3 財 産 収 入	33	31	31	0	△ 2	0.9	21	147.6
(1) 財 産 運 用 収 入	33	31	31	0	△ 2	0.9	21	147.6
4 繰 入 金	4,470	777	777	0	△ 3,693	22.7	3,339	23.3
(1) 基 金 繰 入 金	4,470	777	777	0	△ 3,693	22.7	3,339	23.3
5 繰 越 金	18	17	17	0	△ 1	0.5	81	21.0
(1) 繰 越 金	18	17	17	0	△ 1	0.5	81	21.0
6 諸 収 入	1	303	303	0	302	8.9	11	2754.5
(1) 諸 収 入	1	303	303	0	302	8.9	11	2754.5
歳 入 合 計	7,117	3,448	3,419	29	△ 3,698	100.0	6,138	55.7

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不用額 A-B-C	予算現額に 対する支出 割合 B/(A-C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B/D
1 温 泉 事 業 費	7,117	3,416	0	3,701	48.0	100.0	6,120	55.8
(1) 事 業 費	7,117	3,416	0	3,701	48.0	100.0	6,120	55.8
歳 出 合 計	7,117	3,416	0	3,701	48.0	100.0	6,120	55.8

基 金 残 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 残 高	令和6年度末 残 高 A	令和 7 年 度 中			令和7年度末 残 高 A+B-C+D
			積 立 額 B	取 崩 額 C	調 整 額 D	
温 泉 事 業 基 金	16,077	12,840	49	777	0	12,112
合 計	16,077	12,840	49	777	0	12,112

令和7年度

下水道事業会計

決算説明書

令和7年度 下水道事業会計決算報告（決算のあらまし）

令和 7 年度 の 下 水 道 事 業 会 計 決 算 額 は、 次 表 の と お り 57,916 千 円 の 当 年 度 純 利 益 が 生 じ た。

1. 収益的収入及び支出

決算額

（単位：千円 税抜）

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年対比 (%)
下 水 道 事 業 収 益 (A)	2,206,012	2,226,043	△ 20,031	99.1
営 業 収 益	710,205	615,164	95,041	115.4
営 業 外 収 益	1,495,804	1,609,873	△ 114,069	92.9
特 別 利 益	3	1,006	△ 1,003	0.3
下 水 道 事 業 費 用 (B)	2,148,096	2,173,856	△ 25,760	98.8
営 業 費 用	1,887,778	1,908,665	△ 20,887	98.9
営 業 外 費 用	246,851	264,915	△ 18,064	93.2
特 別 損 失	13,467	276	13,191	4,879.3
収 支 差 引 (A)－(B)	57,916	52,187	5,729	111.0

予算額に対する収支の状況

（単位：千円 税込）

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に対する 増減 (B)－(A)	予算対比 (%) (B)÷(A)
1. 下 水 道 事 業 収 益	2,277,526	2,277,964	0	438	100.0
1. 営 業 収 益	783,489	780,095	0	△ 3,394	99.6
2. 営 業 外 収 益	1,494,036	1,497,866	0	3,830	100.3
3. 特 別 利 益	1	3	0	2	300.0
項 目	予 算 現 額 (D)	決 算 額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不用額 (D)－(E)－(F)	予算対比 (%) (E)÷(D)
1. 下 水 道 事 業 費 用	2,334,276	2,194,327	62,150	77,799	94.0
1. 営 業 費 用	2,069,883	1,946,431	62,150	61,302	94.0
2. 営 業 外 費 用	250,158	234,414	0	15,744	93.7
3. 特 別 損 失	13,735	13,482	0	253	98.2
4. 予 備 費	500	0	0	500	0.0

2. 資本的収入及び支出

決算額及び補填財源の状況

(単位：千円 税込)

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比 (%)
資 本 的 収 入 (A)	1,604,563	1,635,137	△ 30,574	98.1
資 本 的 支 出 (B)	2,359,669	2,291,903	67,766	103.0
資 本 的 収 支 差 引 額 (A)-(B)	△ 755,106	△ 656,766	△ 98,340	—
補 填 財 源 (C) + (D) + (E) + (F)	755,106	656,766	98,340	115.0
引 継 金 (C)	0	0	0	—
過年度分損益勘定留保資金 (D)	425,101	353,563	71,538	120.2
当年度分損益勘定留保資金 (E)	300,736	293,002	7,734	102.6
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (F)	29,269	10,201	19,068	286.9

予算額に対する収支の状況

(単位：千円 税込)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に対する 増減 (B) - (A)	予算対比 (%) (B) ÷ (A)
1. 資 本 的 収 入	1,915,811	1,604,563	0	△ 311,248	83.8
1. 企 業 債	1,253,700	1,073,100	0	△ 180,600	85.6
2. 分担金及び負担金	22,923	27,162	0	4,239	118.5
3. 他会計負担金	24,491	24,431	0	△ 60	99.8
4. 国 県 補 助 金	176,230	53,330	0	△ 122,900	30.3
5. 他会計補助金	2,405	2,405	0	0	100.0
6. 出 資 金	428,062	424,135	0	△ 3,927	99.1
7. その他資本的収入	8,000	0	0	△ 8,000	0.0
項 目	予 算 現 額 (D)	決 算 額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不用額 (D) - (E) - (F)	予算対比 (%) (E) ÷ (D)
1. 資 本 的 支 出	2,745,857	2,359,669	266,000	120,188	85.9
1. 建 設 改 良 費	782,713	399,839	266,000	116,874	51.1
2. 固定資産購入費	17,218	13,907	0	3,311	80.8
3. 企業債償還金	1,938,588	1,938,586	0	2	100.0
4. その他資本的支出	7,338	7,337	0	1	100.0

(注) 資本的収入の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額50,230千円を含み、資本的支出の予算現額には前年度繰越予算額104,957千円を含む。

3. 企業債の状況

(単位：千円)

借入先	令和6年度 償還残高	令和7年度中		令和7年度 償還残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	3,113,474	0	605,825	2,507,649
郵便貯金簡易生命保険管理機構	115,051	0	11,790	103,261
地方公共団体金融機構	8,501,425	224,900	881,619	7,844,706
市中銀行ほか	6,760,847	848,200	439,352	7,169,695
合計	18,490,797	1,073,100	1,938,586	17,625,311

4. 人件費に関する事項

(単位：千円 税込)

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比 (%)
(1) 基本給	15,778	14,815	963	106.5
給料	14,410	14,199	211	101.5
扶養手当	740	616	124	120.1
地域手当	628	0	628	皆増
(2) 手当	8,020	5,497	2,523	145.9
時間外勤務手当	505	302	203	167.2
期末勤勉手当	6,065	3,979	2,086	152.4
その他手当	1,450	1,216	234	119.2
(3) 法定福利費	6,790	6,265	525	108.4
合計	30,588	26,577	4,011	115.1

※本表の人件費の内訳は、「地方公営企業決算状況調査」に準じた内訳である。

5. 基金の運用状況

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	令和7年度中			当年度末現在高
		積立額	取崩額	調整額	
淡路市再生水設備改修基金	91,298	7,337	0	0	98,635

6. 財務状況

(単位：千円 税抜)

項 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比 (%)
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)		
1 固 定 資 産	38,170,455	98.3	39,043,719	98.3	△ 873,264	97.8
2 流 動 資 産	676,925	1.7	692,468	1.7	△ 15,543	97.8
資 産 合 計	38,847,380	100.0	39,736,187	100.0	△ 888,807	97.8

(単位：千円 税抜)

項 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年対比 (%)
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)		
3 固 定 負 債	15,733,689	40.5	16,552,210	41.7	△ 818,521	95.1
4 流 動 負 債	2,156,158	5.6	2,205,954	5.5	△ 49,796	97.7
5 繰 延 収 益	15,864,320	40.8	16,366,860	41.2	△ 502,540	96.9
6 資 本 金	3,432,274	8.8	3,008,139	7.6	424,135	114.1
7 剰 余 金	1,660,939	4.3	1,603,024	4.0	57,915	103.6
負 債 資 本 合 計	38,847,380	100.0	39,736,187	100.0	△ 888,807	97.8

7. 業務実績

事 項	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比 (%)	備 考
接 続 人 口 (人)	20,667	20,515	152	100.7	年度末現在
調 定 件 数 (件)	131,683	129,835	1,848	101.4	年度末現在
処 理 水 量 (千 m ³)	2,938	2,883	55	101.9	年間処理水量
有 収 水 量 (千 m ³)	2,685	2,664	21	100.8	年間有収水量
下 水 道 使 用 料 (千 円)	584,621	514,805	69,816	113.6	税抜
汚 水 処 理 費 (千 円)	851,211	743,726	107,485	114.5	税抜
使 用 料 単 価 (円/m ³)	217.8	193.3	24.5	112.7	下水道使用料収益÷有収水量
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	317.1	279.2	37.9	113.6	污水处理費÷有収水量

令和 7 年度

主要施策の成果説明書

(一 般 会 計)

目 次

	頁
1 議会事務局	65
2 企画情報部	66
3 総務部	80
4 危機管理部	95
5 市民生活部	104
6 健康福祉部	119
7 産業振興部	171
8 都市整備部	223
9 教育部	240
10 会計課	271
11 選挙管理委員会事務局	272

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進																
事務事業名	議会運営事業					新規	所属部		議会事務局													
						継続	所属課		議事課													
予算科目	款	1	議会費		項	1	議会費		目	1 議会費												
決算の状況	決 算 額（千円） 下段:前年度決算額			財 源 内 訳																		
				国 費	県 費	地方債	その他		一般財源													
	178,072								178,072													
	182,075								182,075													
事業目的	地方自治における二代表制の下、合議制議事機関である淡路市議会の果たすべき役割を明らかにし、議会機能の強化を推進することで、市民の負託に応え、市民福祉の向上及び市政の発展に寄与することを目的とする。																					
事業概要等	【事業概要】 ・ タブレット端末及びペーパーレスシステムの更なる活用により、正確な情報共有や緊急時等の迅速な対応に努め、円滑な議会運営や議案審議を行う。 ・ 各定例会の内容を記載した『市議会だより かけはし』の発行 ・ 議会報告会及び市民との意見交換会の開催（年2回） ・ 各会議（本議会及び委員会等）の会議録の作成及び公開 ・ 政務活動費による各議員の調査・研究																					
	決算の状況（主なもの） 報酬（議員報酬）74,151 千円 職員手当等（議員期末手当、職員手当）42,591 千円 共済費（議員共済会負担金、共済組合負担金）25,346 千円 報償費（研修講師お礼、視察先への土産代等）115 千円 役務費（インターネット中継通信費、会議録反訳料）2,174 千円 委託料5,543 千円 （議会だより作成委託料、録画映像配信システム保守委託料等） うち業務委託料818 千円 （会議録検索システム利用料494 千円） （会議録データ変換料138 千円） （ライブ中継システム附属機器更新委託料186 千円） 使用料及び賃借料2,287 千円 （ペーパーレス会議機器等使用料、議会報告会会場使用料等） うち タブレットレンタル料920 千円 ペーパーレス会議システム使用料1,122 千円 負担金補助及び交付金1,844 千円 （議長会負担金等）1,102 千円 （政務活動費）742 千円																					
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>169,022</td><td>172,752</td><td>176,290</td><td>182,075</td><td>178,072</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	169,022	172,752	176,290	182,075	178,072
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	169,022	172,752	176,290	182,075	178,072																	
【根拠法令等】 地方自治法等																						

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				2節	協働によるまちづくりの推進						
事務事業名	合併記念事業					新規	所属部	企画情報部					
						継続	所属課	秘書広報課					
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画費		
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	2,376									2,376		0	
	4,439									4,439		0	
事業目的	令和7年4月1日に市制発足20周年を迎えるに当たり、節目の年を市民とともに祝い、未来に向けた更なる飛躍を誓い合うことを目的として、記念式典を開催する。												
事業概要等	【事業概要】												
	・20周年記念式典の実施（開催日：令和7年4月6日 開催場所：しづかホール）												
	事業実施年度：令和5年度 ～ 令和7年度												
	決算の状況												
	2,376 千円												
	報償費（記念式典司会者謝礼金、手話通訳料等）121 千円												
	需用費50 千円												
	消耗品費（記念式典用舞台装飾花）50 千円												
	委託料702 千円												
	業務委託料702 千円												
	（記念式典運営等委託、交通誘導警備委託）												
	使用料及び賃借料1,503 千円												
	（記念式典会場使用料等）												
	【事業実績の推移】												
	(千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7				
決算額	0		0		678		4,439		2,376				
【財源内訳】													
その他：地域振興基金繰入金2,376 千円													

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備					
事務事業名	企画費					新規	所属部	企画情報部			
						継続	所属課	まちづくり政策課			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	507,983			7,684	18,055	219,070	162,091	101,083			
	765,679			238,147	12,835	66,185	321,262	127,250			
事業目的	第2次淡路市総合計画において将来像として掲げる「いつかきっと帰りたくなる街づくり」の実現に向け、施策の総合的な企画及び調整を図る。 また、人口減少、地域活性化などの地域課題の解決、更なる地域創生をめざし、移住定住の促進及び地域振興を図る。										
事業概要等	決算の状況(主なもの)										
	1 移住・定住促進事業										
	【事業概要】										
	● あわじ暮らし推進事業（移住相談窓口業務委託） 6,576 千円 市内に移住定住のサポート窓口を設置し、移住から定住まで一貫したサポート体制の充実を図る。 実施年度 平成28年度～ （内容） 窓口相談、出張相談、移住ガイドツアー、交流イベント 空き家情報の収集、移住促進支援サイト管理運営 等										
	● 短期移住体験施設運営事業 2,469 千円 移住定住施策として、市営住宅のアメリカ村及び山田団地を短期移住体験施設として活用し、移住希望者の地域交流や阪神地区への通勤・交流体験を通して移住定住を促進する。 遊休施設となっていた医師住宅を活用し、シェアハウスとして新たな暮らし体験の提供を図る。 実施年度 平成30年度～										
	決算の状況										
	役務費 (育波医師住宅火災保険) 4 千円										
	委託料 (暮らし体験住宅管理等) 1,465 千円										
	使用料及び賃借料 (暮らし体験住宅使用料) 1,000 千円										
	● 空き家確保支援事業 100 千円 利活用につながる空き家を地域資源として積極的に掘り起こし、空き家バンクに登録することで、移住・定住の促進並びに地域振興を図る。 空き家バンクに登録するための所有者の登記費用を補助する。 空き家バンク登録前後に清掃や家財整理等をした費用を補助する。										
● 移住支援事業補助金 2,900 千円 移住・定住の促進及び中小企業等の人材不足を解消するため、兵庫県及び県内市町が連携した「ひょうごで働こう！マッチングサイト」を活用し、東京圏から移住した者等に対し、移住支援金を交付する。(R7年度:2件、7名)											

事業概要等

- 特定地域づくり事業補助金 14,068 千円
 県認定の特定地域づくり事業協同組合の運営等に要する経費の一部を補助し、移住者と市内企業とのマッチングによる定住、企業の価値向上を図る。組合に所属する職員は、組合に参画する企業にローテーション等により複数で働き、自分に合った仕事、職場のマッチングを図ることで定住を促進し、企業は、人材の確保を行う。
 実施年度 令和4年度～
- 定住化促進事業 57,676 千円
 ①通学者助成(市外高校、大学等) 32,653 千円
 市外高校・大学等への通学に係る交通費の3分の1を助成する(上限65千円)。(人、千円)
- | 区分 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|-----|-------|-------|-------|--------|--------|
| 件数 | 173 | 216 | 215 | 527 | 603 |
| 事業費 | 5,849 | 8,493 | 8,853 | 21,417 | 32,653 |
- ※R6よりパールブリッジ・リターン通学者助成から名称変更。
 ※R6より市外高校への通学者も助成対象。
- ②通学者助成(市内高校) 25,023 千円
 市内高校への進学促進とコミバス等の利用促進を図るため、市内高校に通学する学生のコミバス等の乗車料金を助成する。(人、千円)
- | 区分 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|-----|-------|-------|-------|--------|--------|
| 件数 | 110 | 100 | 138 | 171 | 227 |
| 事業費 | 2,671 | 2,647 | 3,660 | 18,608 | 25,023 |
- ※R5まで高校生通学助成の数値。補助上限額34千円
 ※R6より定期代を全額補助
 実施年度 ①パールブリッジ・リターン通学者助成 平成20年度～
 ②高校生通学助成 令和3年度～
 ①と②を一つの事業に統合 令和6年度～
- 2 いつかきっと帰りたくなる街づくり事業
 【事業概要】
- まちの魅力度アップ支援事業補助金 21,875 千円
 地域団体分(11団体) 1,940 千円
 旧小学校区単位町内会分(22町内会) 19,935 千円
 地域住民で構成する団体が自らの豊かな経験や知恵を生かした提案等により地域の活性化及びまちの魅力度アップに取り組む活動に対し助成する。また、平成17年4月1日時点の小学校区を単位とする町内会活動を助成する。
 実施年度 令和2年度～(地域団体)
 令和6年度～(旧小学校区単位町内会)
- 2025大阪・関西万博関連事業 1,909 千円
 万博期間中、会場内PRブース等において、淡路島3市及び淡路県民局が協働してイベントを行い、淡路島の文化、観光等のPR活動を実施した。
 決算の状況
- | | | |
|------------------------------------|-------------|--------|
| 報償費 | (催事出演に伴う謝金) | 250 千円 |
| 旅費 | (出張旅費) | 52 千円 |
| 需用費 | (消耗品費) | 518 千円 |
| 使用料及び賃借料 | (バス借り上げ料等) | 189 千円 |
| 負担金補助金及び交付金 | | 900 千円 |
| 負担金(国際博覧会とともに、地域の未来社会を創造する首長連合負担金) | | 100 千円 |
| (淡路島万博催事実行委員会負担金) | | 800 千円 |

- AWAJI島博実行委員会負担金 1,300 千円
大阪・関西万博の開催に合わせ、「いのち輝く 国生みの島」をテーマに、淡路島において、観光や体験プログラムをはじめ、淡路島の自然、歴史文化、産業、暮らし、食など、多彩な事業やイベントなどを実施した。また、淡路島が一体となったプロモーション活動を展開し、島内への誘客促進を図った。

- 淡路市デジタルマップ活用事業(業務委託) 3,649 千円
令和6年度に構築した「あデジ」の利用促進と地域活性化を目的とし、紙面のほか、WEB及びSNSを活用し、プロモーションを実施する。

3 大学連携事業

【事業概要】

- 連携大学まちづくり活動補助金 (5校 8事業) 832 千円
学生の柔軟な発想や大学の専門的知見を市政に幅広く取り入れるため、ゼミ等が行う地域課題の解決や地域の魅力向上を目的とするまちづくり活動を支援する。

- 市若手職員と連携大学学生によるプロジェクトチーム 162 千円
学生の柔軟な発想や意見を市政に反映させるため、市職員と学生によるプロジェクトチームを立ち上げ、研修や施策の検討を行う。
決算の状況
報償費 (講師謝金) 160 千円
需用費 (食糧費) 2 千円

4 その他の事業

- 第3次淡路市総合計画策定事業 5,689 千円
第2次淡路市総合計画の基本構想及び基本計画の期間が、令和8年度までとなっており、次の10年間を見据え、第3次計画を策定する。
決算の状況
報酬費 (審議会委員報酬) 189 千円
委託料 (計画策定業務委託料) 5,500 千円

- ふるさとづくり補助金 63,313 千円
 - ・ 魅力ある学生生活支援事業 62,029 千円
対象：関西看護医療大学、関西総合リハビリテーション専門学校、AIE国際高等学校
 - ・ ふるさと同窓会支援事業 (30団体) 1,284 千円

- 自治体DX推進事業(業務委託) 1,056 千円
自治体DXを推進する一環として、市公式LINEを活用し、行政コストの削減と住民サービスの向上を図る。

- あわじ環境未来島構想推進事業補助金 (3団体) 700 千円
構想の推進に向け、地域社会の課題解決につながる取組として、住民組織・NPO・行政等が協働して行う先駆的・モデル的な事業を支援する。

- 自分ごと化会議の開催(業務委託) 500 千円
市民が行政課題を「自分ごと」として捉え、行動するきっかけとなることをめざし、無作為に抽出された市民を委員とし、特定の行政課題について市民相互で議論する会議を開催する。(開催回数:3回)
令和7年度テーマ：淡路市夏祭りについて

事業概要等

事業概要等	● 各種負担金	310,727 千円
	決算の状況	
	負担金補助金及び交付金	
	負担金	
	（淡路広域行政事務組合負担金）	298,155 千円
	（淡路島くにうみ協会負担金）	5,736 千円
	（淡路島観光戦略事業負担金）	3,500 千円
	（その他の負担金）	3,336 千円
	【財源内訳】	
	国 費	
	： 特定地域づくり事業推進交付金	7,034 千円
	： 新しい地方経済・生活環境創生交付金	650 千円
	県 費	
	： 移住支援事業補助金	2,175 千円
	： 躍動する兵庫応援事業補助金	10,600 千円
	： 持続可能な生活圏形成支援事業補助金	5,000 千円
	： 県特定用地管理費委託金	280 千円
	地方債	
	： 過疎対策事業債	219,070 千円
	その他	
	： 行政財産使用料	525 千円
	： 負担金（商工会負担金）	770 千円
	： 一般コミュニティ助成事業交付金	5,000 千円
	： 津名の郷配当金	16 千円
	： 土地開発公社用地等管理委託料金	1,009 千円
	： 土地貸付料	5,566 千円
	： 建物貸付料	3,205 千円
	： 夢と未来へのふるさと基金繰入金	135,925 千円
	： 地域振興基金繰入金	8,592 千円
	： 公共施設整備基金繰入金	1,483 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備						
事務事業名	地域力創造事業					新規	所属部	企画情報部				
						継続	所属課	まちづくり政策課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	31,085											31,085
	19,141											19,141
事業目的	都市部からの住民等を受入れ、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地方への人の流れの創出をめざす。											
事業概要等	【事業概要】											
	① 地域おこし協力隊推進事業 24,486 千円 淡路市地域おこし協力隊として委嘱している5人により、次の地域活性化策等を実施した。 ・移住定住及び関係人口の創出に関する活動 ・淡路ブレイブオーシャンズの活動支援 ・女子野球タウンの推進 ・交流人口創出に関する活動 ・香りのまち淡路市の推進に関する活動 実施年度：平成24年度～ 決算の状況 報償費（地域おこし協力隊報酬費、旅費） 16,220 千円 需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費） 909 千円 役務費（通信運搬費、手数料） 209 千円 使用料及び賃借料 2,834 千円 （活動拠点使用料等） 備品購入費（ノートパソコン） 376 千円 負担金補助及び交付金（定住促進等地域活性化助成） 3,938 千円 負担金（地域おこし研修負担金） 432 千円 補助金（地域おこし協力隊起業助成金等） 3,506 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	32,269		24,490		24,827		19,141		24,486		
	委嘱人数 平成24年度：9人、平成27年度：3人、平成28年度：4人、平成29年度：5人、 令和元年度：4人、令和2年度：3人、令和3年度：2人、令和4年度：3人、 令和5年度：4人、令和6年度：2人、令和7年度：0人 累計39人											
	【根拠法令等】											
	地域おこし協力隊推進要綱（総務省）											

【事業概要】

②地域おこし企業人推進事業

6,599 千円

「淡路市地域活性化起業人」として民間企業より1人の派遣を受け入れ、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事した。

エネルギーの地産地消の推進

あわじ環境未来島構想の実現をめざすため、県内初の地域新電力事業の運営支援及び環境省脱炭素先行地域づくり事業に関する業務に従事した。

事業実施年度:平成29年度 ～

決算の状況

委託料

422 千円

業務委託料 (脱炭素啓発パネル製作業務)

422 千円

使用料及び賃借料 (活動車両リース料)

577 千円

負担金補助及び交付金

5,600 千円

負担金 (派遣元企業負担金)

5,600 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	6,594	6,309	6,600	0	6,599

【根拠法令等】

地域活性化起業人制度推進要綱(総務省)

事業概要等

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節	持続可能な行政経営の推進					
事務事業名	ふるさとづくり推進事業					新規	所属部	企画情報部				
						継続	所属課	ふるさと納税推進課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	15	ふるさとづくり推進費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	2,527,007									2,527,007		
	2,104,801									2,104,801		
事業目的	ふるさと淡路市を愛し、応援しようとする個人又は団体から広く寄附金を募り、当該寄附金を財源として事業を行うことにより、いつまでも元気で活気あるまちづくりに資することを目的とする。											
事業概要等	【事業概要】											
	1 淡路市夢と未来へのふるさと寄附金業務 - 魅力ある返礼品を創出するため、ふるさと納税事務の一部を代行委託し、返礼品取扱事業者と調整のうえ、返礼品の新規開拓や既存返礼品を拡充することで、リピーター確保を図る。 - 魅力ある返礼品を発信するため、返礼品のカatalog等の作成・発送、ポータルサイト等への掲出内容の調整や寄附者に対して迅速な返礼品発送事務等を行う。 - 広く寄附金を募るため、ポータルサイト等を活用した広報戦略を行う。 2 淡路市夢と未来へのふるさと寄附金活用事業 - ふるさと寄附金を活用して、活力ある地域づくり支援事業、環境保全支援事業、教育の推進充実、観光の振興等の事業を実施する。 事業実施年度：平成20年度 ～											
事業概要等	決算の状況											
	2,527,007 千円											
事業概要等	報酬（会計年度任用職員）4,063 千円											
	職員手当等（会計年度任用職員）939 千円											
事業概要等	共済費（会計年度任用職員）308 千円											
	報償費（訪問活動土産代）10 千円											
事業概要等	旅費（会計年度任用職員費用弁償、普通旅費）495 千円											
	需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費）942 千円											
事業概要等	役務費（掲載サイト手数料等）583,184 千円											
	委託料1,922,232 千円											
事業概要等	業務委託料1,921,451 千円											
	（ふるさと納税事務代行委託料）											
事業概要等	保守点検委託料781 千円											
	（寄附管理システム保守業務委託）											
事業概要等	使用料及び賃借料663 千円											
	（返礼品一元管理システム使用料等）											
事業概要等	負担金補助及び交付金14,171 千円											
	負担金30 千円											
事業概要等	（ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金）30 千円											

事業概要等	補助金	14,141 千円
	（活力ある地域づくり支援事業補助金（津名高校））	1,528 千円
	（ふるさと産品開発等支援事業補助金）	12,613 千円
	（返礼品取扱事業者 交付決定17団体）	
	※ ふるさと納税事務代行委託料内訳	
	返礼品代	1,357,597 千円
	返礼品送料等	340,187 千円
	カタログ、封筒印刷代等	6,549 千円
	事務代行手数料	216,315 千円
	配送システム使用料	803 千円
	合 計	1,921,451 千円
	以下、淡路市夢と未来へふるさと基金を活用した事業	
	1 活力ある地域づくり支援事業	※印記載は他部局等所管事業
	【事業概要】	
	● ふるさとづくり推進事業	2,512,833 千円
	● ふるさと産品開発等支援事業補助金	12,613 千円
	● 活力ある地域づくり支援事業補助金（津名高校）	1,528 千円
	● 活力ある地域づくり支援事業補助金（町内会）	28,442 千円 ※
	● ふるさと同窓会支援事業補助金	1,284 千円 ※
	2 環境保全支援事業	
	【事業概要】	
	● 空き家確保支援事業補助金	100 千円 ※
	● 防犯灯整備事業	22,264 千円 ※
	● 婦人の家フェンス改修事業	1,870 千円 ※
	● 本庁舎周辺環境美化事業	5,800 千円 ※
	● 市内緑化事業	1,065 千円 ※
	● 飼い主のいない猫不妊手術助成金	640 千円 ※
	● 育波中央公園・塩浜公園改修事業	16,457 千円 ※
	● 引野公園改修事業	11,210 千円 ※
	● 公園遊具更新事業	1,551 千円 ※
	● 大谷緑地公園園路整備事業	1,000 千円 ※
	● 野田尾佐野縦断線道路維持事業	3,810 千円 ※
	● 生穂津名の郷線休憩所整備事業	9,940 千円 ※
	● 自動録音機能付電話機等普及促進事業補助金	1,664 千円 ※
	● 災害備蓄品購入事業	5,071 千円 ※
	● 町内会集会所等届出避難所整備事業	41,029 千円 ※
	● 防災カタログ全戸配布事業	12,964 千円 ※
	3 教育の推進充実	
	【事業概要】	
	● AIE国際高等学校施設等修繕事業	429 千円 ※
	● ミライコネクトプロジェクト事業	48,554 千円 ※
	● 小学校備品整備事業	9,013 千円 ※
	● 小学校施設修繕事業	10,000 千円 ※
	● 小学校教育系コンピューターバージョンアップ事業	3,540 千円 ※
	● 小学校社会科副読本更新事業	316 千円 ※
	● 中学校備品整備事業	7,425 千円 ※
	● 中学校教師用指導書・教科書購入事業	13,290 千円 ※
	● 吹奏楽洋楽器購入事業	660 千円 ※
	● 部活動地域クラブ活動連携推進事業	2,025 千円 ※
	● 大阪・関西万博見学事業	3,659 千円 ※

事業概要等

● 魅力ある学生生活支援事業補助金	62,029 千円 ※
● マイクロバス購入事業	9,890 千円 ※
● であいプロジェクト事業	1,412 千円 ※
● 給食プロジェクト	5,000 千円 ※
● 給食センター備品購入事業	1,140 千円 ※
● 放課後児童健全育成事業	6,342 千円 ※
● 社会教育施設防犯カメラ設置事業	2,926 千円 ※
● 公民館Wi-Fi整備事業	863 千円 ※
● 公民館講座野外学習事業	594 千円 ※
● 津名地区公民館事業	36,308 千円 ※
● 岩屋地区公民館事業	14,424 千円 ※
● 北淡地区公民館事業	29,546 千円 ※
● 一宮地区公民館事業	17,244 千円 ※
● 東浦地区公民館事業	16,520 千円 ※
● 図書館図書購入事業	16,399 千円 ※
● コウノトリ共生事業	1,563 千円 ※
● 舟木遺跡整備事業	7,442 千円 ※
● 野島断層保存活用事業	8,176 千円 ※
● 歴史民俗資料館管理運営事業	8,980 千円 ※
● 子育て支援センター管理運営事業	1,310 千円 ※
● 少年少女スポーツ活動支援事業補助金	1,471 千円 ※
● 国生みマラソン全国大会補助金	3,600 千円 ※
● 女子野球を通じた地域活性化事業	5,796 千円 ※
● スポーツ振興事業	127 千円 ※
● 津名臨海運動公園管理運営事業	3,094 千円 ※
● 北淡西スポーツセンター管理運営事業	1,443 千円 ※
● 生穂新島運動公園管理運営事業	7,728 千円 ※
● ナイター設備整備事業	2,526 千円 ※
● 津名地区体育センター管理運営事業	12,271 千円 ※
● 岩屋地区体育センター管理運営事業	4,250 千円 ※
● 北淡地区体育センター管理運営事業	1,745 千円 ※
● 一宮地区体育センター管理運営事業	10,019 千円 ※
● 東浦地区体育センター管理運営事業	282 千円 ※
● プール管理運営事業	53,846 千円 ※
● 海洋センター管理運営事業	5,756 千円 ※

4 観光の振興

【事業概要】

● 淡路島観光戦略事業負担金	3,500 千円 ※
● AWAJI島博実行委員会負担金	650 千円 ※
● 多賀観光トイレ温水洗浄便座整備事業	682 千円 ※
● 東浦バスターミナルトイレ温水洗浄便座整備事業	397 千円 ※
● 観光イベント補助金	42,319 千円 ※
● 静の里公園管理事業	8,415 千円 ※
● 浅野公園管理事業	1,425 千円 ※
● 震災記念公園管理事業	21,497 千円 ※
● ふるさとセンター管理事業	4,896 千円 ※
● 海水浴場管理事業	28,778 千円 ※
● 世界的観光立島事業	37,778 千円 ※
● 古道イベント実行委員会補助金	2,000 千円 ※
● 古道観光道路整備事業	10,917 千円 ※

5 その他

【事業概要】

● 海外派遣事業	480 千円 ※
● デジタルマップ「あデジ」活用事業	2,833 千円 ※
● 定住化促進奨励金	46,976 千円 ※
● シティプロモーション事業	1,250 千円 ※
● まちの魅力度アップ事業補助金	16,875 千円 ※
● 40歳無料検診事業	2,345 千円 ※
● 元気な淡路っ子応援事業補助金	84 千円 ※
● きたえて遊ぼう・えいごで遊ぼう事業	2,652 千円 ※
● 保育所備品整備事業	881 千円 ※

計 3,391,738 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
決算額	19,638	14,960	15,520	25,704	38,052
年度	H26	H27	H28	H29	H30
決算額	143,856	202,993	233,828	180,122	157,484
年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	308,399	493,522	700,677	1,584,499	2,152,383
年度	R6	R7			
決算額	2,104,801	2,527,007			

【夢と未来へのふるさと寄附金 年度別 寄附実績の推移】

(件、円)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
H20	455	29,169,781	H29	15,037	270,086,263
H21	370	12,865,152	H30	10,335	239,097,500
H22	780	28,102,578	R1	23,373	514,198,674
H23	880	20,473,600	R2	39,767	772,434,000
H24	1,852	57,878,960	R3	62,892	1,120,100,602
H25	5,377	87,406,391	R4	203,912	2,569,979,200
H26	26,629	287,509,312	R5	310,378	3,705,249,590
H27	26,558	470,602,406	R6	310,124	4,232,148,400
H28	25,819	383,100,812	R7	347,812	4,916,308,700
合 計				1,412,350	19,716,711,921

【夢と未来へのふるさと基金】

令和6年度末残高	4,834,651,177 円
令和7年度積立額	4,947,369,016 円
(内訳) 一般寄附分	4,916,308,700 円
企業版寄附分	17,950,000 円
基金利子	13,110,316 円
令和7年度取崩額	3,391,737,564 円
令和7年度末残高	6,390,282,629 円

【根拠法令等】

淡路市夢と未来へのふるさと寄附金条例

【財源内訳】

その他	： 夢と未来へのふるさと基金繰入金	2,526,974 千円
	総務費雑入(雇用保険料個人負担分)	29 千円
	その他雑入(不正利用に伴う返納請求)	4 千円

事業概要等

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備						
事務事業名	企業誘致推進事業					新規	所属部	企画情報部				
						継続	所属課	企業誘致推進課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	9	企業誘致推進費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	45,383			23,333						1,381		20,669
	28,156									14,878		13,278
事業目的	淡路市の自然豊かな環境と阪神間に近接した地理的優位性をPRすることにより、企業誘致を推進し、雇用の場を創出することで、定住人口減少の歯止めと地域活性化へとつなげる。											
事業概要等	【事業概要】											
	・ 閉校した学校等の遊休施設の利活用 ・ 立地企業への奨励金等の交付 ・ UIJターンの促進事業(UIJ補助金交付)											
	事業実施年度:平成18年度 ～											
	決算の状況(主なもの)											
	委託料 2,405 千円											
	業務委託料 1,014 千円											
	(調査業務委託料) 9 千円											
	(草刈り等委託料[夢舞台等]) 870 千円											
	(施設等清掃委託料[旧生田小]) 135 千円											
	保守点検委託料(浄化槽、消防防災機器[旧生田小]) 136 千円											
	測量設計委託料 1,255 千円											
	[旧生穂第二小、旧佐野会館、旧山田小]											
	負担金補助及び交付金 42,153 千円											
	うち補助金 41,943 千円											
	(企業立地奨励金[3社]) 3,238 千円											
	(UIJターン家賃補助金[交付対象者:43名]) 3,705 千円											
	(地域経済循環創造事業補助金) 35,000 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	44,640		34,243		21,226		28,156		45,383		
	【根拠法令等】											
淡路市企業立地促進条例												
【財源内訳】												
国 費 : 地域経済循環創造事業交付金 23,333 千円												
その他 : 行政財産使用料 126 千円												
: 地域振興基金繰入金 1,255 千円												

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					5節 地域におけるデジタル化の推進						
事務事業名	情報管理事業					新規	所属部	企画情報部				
						継続	所属課	DX推進課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	情報管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	629,546			40,267						392,675		196,604
	289,225			7,661						90,568		190,996
事業目的	淡路市行政の基本インフラであるイントラネット、情報系、基幹系のネットワーク、庁内IP電話網等の安定した運用管理を行う。情報発信ツールやITを利用する新技術導入を検討する。											
事業概要等	【事業概要】 淡路市行政インフラ設備等の安定稼働管理を行う。											
	事業実施年度： 平成17年度 ～ 決算の状況(主なもの) 役務費 (通信運搬費) 8,372 千円 委託料 569,934 千円 業務委託料 422,180 千円 ・ 自治体システム標準化に伴う業務委託 (接続回線構築、戸籍システムの移行、連携対応) 31,910 千円 ・ 基幹系システム関係 (住基ネットサーバ機器更新業務委託) 32,208 千円 (基幹系端末アップデート業務委託) 10,930 千円 (農家台帳システム端末更新業務委託) 1,125 千円 (戸籍システムVPN装置更新業務委託) 421 千円 ・ 情報系システム関係 (地域イントラ機器更新業務委託) 221,089 千円 (4事務所拠点・無線LAN環境構築業務委託) 11,736 千円 (情報系端末更新業務委託) 85,780 千円 (文書管理システム改修業務委託) 374 千円 (認証印刷システム更新業務委託) 14,132 千円 (IP電話閉庁時自動アナウンス設定業務委託) 10,523 千円 (小中学校IP電話化対応設定業務委託) 1,952 千円 保守点検委託料 147,754 千円 (基幹システム保守委託料) 85,282 千円 (情報系システム保守委託料) 54,757 千円 (電話設備保守点検委託料等) 7,715 千円 使用料及び賃借料 36,828 千円 (地域イントラ光ファイバー賃借料) 25,740 千円 (戸籍総合システム使用料) 7,920 千円 (生成AI、オンライン申請、自動文字起こし等使用料) 3,168 千円											

負担金補助及び交付金

11,029 千円

負担金

11,029 千円

(兵庫県電子自治体推進協議会負担金)

3,736 千円

(地方公共団体情報システム機構負担金)

63 千円

(中間サーバー利用負担金)

7,230 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	334,975	402,271	341,139	289,225	629,546

事業概要等

【根拠法令等】

不正アクセス行為の禁止等に関する法律

デジタル社会形成基本法

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

その他各業務毎の関連法令

【財源内訳】

国 費 : デジタル基盤改革支援補助金

36,138 千円

: 中間サーバーPF設計・構築補助金

4,129 千円

その他 : 公共施設整備等基金繰入金

390,269 千円

: 地域振興基金繰入金

2,406 千円

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進																														
事務事業名	本庁一般管理事業(総務)					新規	所属部	総務部																												
						継続	所属課	総務課																												
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費																									
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額		財 源 内 訳																																	
			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																									
	1,495,869								96,441		1,399,428																									
	1,491,971		382						102,746		1,388,843																									
事業目的	総務的な事務事業に従事する職員の人件費や旅費、常勤特別職の人件費、他の款の事業又は事務の増減変化に特に関係なく通常必要とされる経費である需用費や役務費、宿日直業務等の委託費、訴訟費、各種負担金等を計上し、執行する事業である。																																			
事業概要等	【事業概要】 常勤特別職及び一般管理に従事する職員の人件費、文書管理、職員採用試験の実施、職員の健康管理及び職員の資質の向上を図るための職員研修及び町内会に対する助成等																																			
	1 常勤特別職及び一般管理事務に従事する職員の人件費 1,161,120 千円																																			
	・常勤特別職(市長・副市長)の給与・共済費 39,475 千円																																			
	・一般管理部門職員の給与・共済費 721,170 千円																																			
	・共済組合追加費用等職員全体に係る共済費 21,788 千円																																			
	・再任用職員の社会保険料・雇用保険料 2,492 千円																																			
	・地方公務員災害補償基金への負担金 3,506 千円																																			
	・恩給組合 115 千円																																			
	・一般会計に係る職員退職手当組合負担金 371,877 千円																																			
	(内訳)																																			
現役職員に係る普通負担金 240,405 千円																																				
勧奨退職者等への退職手当に係る特別負担金 39,641 千円																																				
納入済負担金と支給済手当との差額に係る特別負担金 91,831 千円																																				
・兵庫県市町職員互助会への市町負担金 697 千円																																				
(参考)市職員数[各年度4月1日現在] (人)																																				
<table><tr><td>年度</td><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>人数</td><td>710</td><td>699</td><td>667</td><td>619</td><td>604</td><td>556</td><td>538</td><td>507</td><td>487</td><td>467</td><td>447</td><td>428</td></tr></table>											年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	人数	710	699	667	619	604	556	538	507	487	467	447	428
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																								
人数	710	699	667	619	604	556	538	507	487	467	447	428																								
<table><tr><td>年度</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td><td>R07</td></tr><tr><td>人数</td><td>419</td><td>417</td><td>404</td><td>411</td><td>409</td><td>412</td><td>421</td><td>430</td><td>427</td></tr></table>											年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	人数	419	417	404	411	409	412	421	430	427						
年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07																											
人数	419	417	404	411	409	412	421	430	427																											
(参考)ラスパイレス指数 (%)																																				
<table><tr><td>年度</td><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>指数</td><td>93.7</td><td>94.1</td><td>96.0</td><td>96.5</td><td>91.8</td><td>92.0</td><td>92.2</td><td>103.6</td><td>105.4</td><td>97.2</td><td>98.2</td><td>98.4</td></tr></table>											年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	指数	93.7	94.1	96.0	96.5	91.8	92.0	92.2	103.6	105.4	97.2	98.2	98.4
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																								
指数	93.7	94.1	96.0	96.5	91.8	92.0	92.2	103.6	105.4	97.2	98.2	98.4																								
<table><tr><td>年度</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td><td>R07</td></tr><tr><td>指数</td><td>98.7</td><td>99.1</td><td>98.9</td><td>98.8</td><td>98.3</td><td>97.8</td><td>97.5</td><td>98.0</td><td>98.1</td></tr></table>											年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	指数	98.7	99.1	98.9	98.8	98.3	97.8	97.5	98.0	98.1						
年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07																											
指数	98.7	99.1	98.9	98.8	98.3	97.8	97.5	98.0	98.1																											

事業概要等

2 職員採用試験の実施	731 千円
・職員採用候補者試験委託	531 千円
・職員採用候補者試験啓発事業(チラシ印刷代)	95 千円
・ " (チラシ折込)	39 千円
・ " (広告料)	66 千円

(参考) 令和7年度実施の職員採用試験(令和8年4月1日採用)の状況
(人)

職種	事務職	保育士	保健師	社会福祉士	理学・作業療法士	合計
申込者数	88	5	5	2	10	110
採用者数	16	4	1	2	1	24

(参考) 市職員採用数の推移 (人)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数	0	9	7	6	4	5	9	5	10	12	11

年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R8	計
人数	15	20	16	14	23	12	12	19	19	18	24	270

3 職員の健康管理	6,457 千円
・長時間労働職員等面談指導料(19件)	257 千円
・職員のメンタルヘルス相談(3件)	15 千円
・産業医業務委託	594 千円
・職員健康診断委託	4,988 千円
・職員ストレスチェック診断委託	603 千円

(参考) 時間外勤務の状況 (人)

	R6	R7
720時間以上/1年	4	3
360時間以上/1年	20	19
100時間以上/1月	延べ8	延べ14
45時間以上/1月	延べ166	延べ153

(参考) 年次休暇取得状況 (日)

	R6	R7
平均取得日数	12.31	12.60

4 職員の研修等	2,134 千円
・人事評価制度支援業務委託料	1,221 千円
・法務研修	94 千円
・WEB研修システム著作権使用料	194 千円
・研修負担金	625 千円
【※うち定住自立圏構想関係経費	134 千円】

5 会計年度任用職員の人件費等	222,151 千円
・給与	142,726 千円
・共済費(共済・社会保険・雇用保険)	62,389 千円
・退職手当組合負担金	16,064 千円
・非常勤職員公務災害補償保険料	961 千円
・兵庫県市町村職員互助会負担金	11 千円

6 町内会に対する支援等	55,977 千円
・町内会配布等業務委託料	1,454 千円
・ " 配布仕分作業等委託料	279 千円
・ " 配布チラシセット作業委託料	1,252 千円
・ " 活動助成(231町内会)	24,550 千円
・淡路市活力ある地域づくり支援事業補助金	28,442 千円

(参考)町内会数及び町内会加入率の推移

	R02	R03	R04	R05	R06	R07
町内会数	232	232	232	231	231	231
町内会加入率(%)	77.6	76.2	75.6	75.0	73.9	72.3

7 その他の決算額の状況

47,299 千円

報酬

230 千円

・情報公開・個人情報保護審査会委員

178 千円

・行政不服審査会委員

52 千円

報償費

748 千円

・弁護士報償

748 千円

旅費

359 千円

・普通旅費

312 千円

・費用弁償(非常勤特別職)

47 千円

需用費

1,690 千円

・消耗品費(新聞購読料、封筒代等)

1,114 千円

・食糧費

3 千円

・法規追録費(現行法規総覧、現行自治六法等)

566 千円

・光熱水費

7 千円

役務費

11,220 千円

・通信運搬費(切手代、文書等配送料)

11,134 千円

・手数料(安全運転管理者講習受講手数料等)

86 千円

委託料

23,667 千円

・顧問弁護士委託料

1,320 千円

・宿日直代行委託料

10,328 千円

・メール便郵便物配達業務委託料

1,064 千円

・人事給与システム改修(子ども子育て支援金対応業務)

3,630 千円

・草刈り等委託料(旧法務局書庫)

414 千円

・就業情報管理システム保守委託料

1,674 千円

・人事評価システム保守委託料

1,052 千円

・人事給与システム保守委託料

816 千円

・「市例規」「現行法規」データ更新及び保守委託料

3,369 千円

使用料及び賃借料

6,926 千円

・著作権使用料(行財政情報554千円、判例検索・法令検索等1,551千円)

2,105 千円

・機器等使用料(タブレット1,902千円、就業管理追加ライセンス968千円)

2,870 千円

・有料道路通行料等(公用車出張時高速利用料金等)

1,951 千円

備品購入費

31 千円

・事務用備品購入費

31 千円

負担金補助及び交付金

2,428 千円

・派遣職員給与費負担金(くにうみ協会分)

2,408 千円

・自家用自動車協会負担金

20 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R02	R03	R04	R05	R06	R07
決算額	1,407,420	1,432,164	1,414,335	1,399,053	1,491,971	1,495,869

【根拠法令等】 地方自治法、地方公務員法

【財源内訳】

その他:総務管理費手数料

42 千円

(公開請求手数料133件、認可地縁団体関係証明7件)

公共施設整備等基金繰入金

3,630 千円

夢と未来へのふるさと基金繰入金

28,442 千円

事業概要等

事業概要等	複写手数料	379 千円
	職員健康診断助成金	2,749 千円
	雇用保険料個人負担金	7,007 千円
	生命保険事務費	1,986 千円
	地方公共団体等派遣職員給与返納金	39,619 千円
	(淡路広域行政事務組合2人、淡路広域水道企業団10人、淡路広域消防事務組合1人、 兵庫県洲本土木事務所1人、兵庫県後期高齢者医療広域連合1人 計15人分)	
	公益的法人等派遣職員給与返納金	12,558 千円
	(淡路島くにうみ協会3人)	
	電報・レタックス使用料	1 千円
	その他雑入	28 千円
	郵送代・切手代・FAX代	3 千円
	市町村職員中央研修所等研修受講経費助成金	6 千円
	団体地方公務員賠償責任保険事務経費	3 千円
	Felicaカード(職員証) 再発行代	16 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化						
事務事業名	防犯灯整備事業・自衛官募集事務					新規	所属部	総務部				
						継続	所属課	総務課				
予算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費		目	13	諸費		
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳							
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	23,687				37						23,650	0
	16,533				15				1,540		2,328	12,650
事業目的	本事業は、安全安心な地域社会の実現に向けた「防犯灯の設置・維持管理」と、国の安全保障を担う「自衛官募集への協力」の2つから構成されている。 なお、防犯灯整備事業は、一般管理費に含めると、一般管理費の目的を雑多にすることとなるため、諸費に計上し、執行する事業である。											
事業概要等	【事業概要】 防犯灯整備事業については、地域犯罪・事故抑止のため、防犯灯の新設及び故障交換を実施する。市は地域の安全推進のため、令和7年度から防犯灯の電気代を負担し、地域防犯を一層支援する。 なお、省エネルギーやCO2削減に取り組むため、リース事業による市内の全防犯灯・道路照明のLED化を図った。 自衛官募集事務については、自衛隊法第97条に基づき、自衛官の人材確保に協力する。市広報への募集記事掲載やポスター掲示等を通じ、自衛官及び自衛官候補生の募集事務を適切に実施した。											
	1 防犯灯整備事業 23,650 千円 ・防犯灯電気代 7,621 千円 ・防犯灯修繕(LED交換、移設等) 1,293 千円 ・防犯灯情報管理システム導入業務委託料 1,386 千円 ・LED防犯灯リース代 10,996 千円 ・防犯灯新設(LED) 2,355 千円											
	(参考)防犯灯の新設・交換数及び総数の推移 (基)											
	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
	新設・交換数	99	95	100	87	64	89	82				
	防犯灯総数 (年度末時点)	3,591	3,686	3,786	3,873	3,937	4,026	4,108				
	※H22からLED防犯灯を整備											
	2 自衛官募集事務 37 千円 ・自衛官募集事務主管課長会議旅費 4 千円 ・自衛官募集事務広告料 33 千円											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
決算額	7,976	14,299	14,531	14,999	14,844	14,097	16,533	23,687				

事業概要等	【財源内訳】	
	国庫：自衛隊員募集事務費委託金	37 千円
	その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金	22,264 千円
	公共施設整備等基金繰入金	1,386 千円

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進							
事務事業名	財産管理事業(本庁)					新規	所属部	総務部					
						継続	所属課	管財課					
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費	目	5 財産管理費						
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	110,837							3,100		38,915		68,822	
	268,704							153,674		46,463		68,567	
事業目的	(目的) 市有財産の適切な管理と有効活用の推進 (内容) 庁舎内の各種機器や施設、車両等の管理、市有財産(土地・建物)の適切な管理及び有効活用の推進(売却を含む。)を行う。												
事業概要等	【事業概要】 ・庁舎内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 ・市有財産(総務部が所管する財産)等管理経費 ・太陽光発電施設(メガソーラ1)管理経費												
	決算額の状況 110,837 千円 需用費 29,245 千円 消耗品費 140 千円 燃料費 8,378 千円 光熱水費 13,644 千円 修繕費(庁舎、公用車両等) 7,083 千円 役務費 12,631 千円 手数料 1,075 千円 火災保険料 6,631 千円 自動車損害保険料 4,925 千円 委託料 35,295 千円 業務委託料 16,438 千円 ・環境美化業務委託料(本庁舎周辺) 5,800 千円 ・庁舎清掃委託料(本庁舎トイレ等清掃、定期清掃) 3,993 千円 ・警備等委託料(庁舎機械警備) 410 千円 ・草刈り等委託料(市有地草刈り) 4,552 千円 ・電算システム改造等委託料(公有財産台帳システムLGWAN化) 1,683 千円 施設管理委託料 60 千円 ・施設維持管理委託料(天神の郷駐車場) 60 千円 保守点検委託料 12,857 千円 ・OA機器等保守委託料 2,403 千円 ・公有財産台帳管理システム保守データ更新委託料 2,706 千円 ・機械器具等保守点検委託料 7,748 千円 (本庁舎、メガソーラ機械設備、非常用自家発電設備等) 測量設計監理委託料 5,940 千円 ・設計監理委託料(旧北淡荘敷地確定測量業務) 5,940 千円												

事業概要等

使用料及び賃借料	17,888 千円
リース料	15,451 千円
・機器等リース料(印刷機等)	1,438 千円
・車両リース料(公用車)	14,013 千円
公共下水道等使用料	1,185 千円
借地料(メガソーラ敷地分:兵庫県企業庁)	1,252 千円
工事請負費	3,340 千円
庁舎等工事請負費(公用車駐車場整備工事)	3,340 千円
備品購入費	11,484 千円
庁用備品購入費(事務用備品等)	2,410 千円
機械器具備品購入費(公用車、電動工具等)	9,074 千円
負担金補助及び交付金	761 千円
ひょうごグリーンエネルギー基金拠出金	733 千円
防火管理者資格取得講習会受講料等	28 千円
公課費	193 千円
自動車重量税	193 千円
・太陽光発電施設(メガソーラー1)管理経費【再掲】	4,265 千円
決算額の状況	
需用費 修繕料	18 千円
役務費 火災保険料	88 千円
委託料	
業務委託料	410 千円
各種保守点検委託料	1,764 千円
使用料及び賃借料	
借地料	1,252 千円
負担金補助及び交付金	
ひょうごグリーンエネルギー基金拠出金	733 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	125,952	90,708	163,043	268,704	110,837

(普通財産売却実績)

(件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
売却 件数	15	16	10	17	7

※法定外公共物を含む。

(太陽光発電事業(メガソーラー1))

(kwh、円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
発電量	1,266,821	1,277,155	1,257,203	1,332,464	1,311,887
売電量	496,277	492,362	463,624	460,143	468,643
売電 収入	9,154,183	8,648,027	8,366,208	7,891,494	7,906,482

事業概要等	【財源内訳】		
	地方債:	合併特例事業債(庁舎整備)	3,100 千円
	その他:		38,915 千円
		庁舎使用料	236 千円
		自動販売機設置料	56 千円
		行政財産使用料	1,530 千円
		土地貸付料	8,338 千円
		夢と未来へのふるさと基金繰入金	5,800 千円
		公共施設整備等基金繰入金	10,563 千円
		自動販売機光熱水費	143 千円
		公衆電話通話料	1 千円
		公有自動車等損害共済金	1,080 千円
		太陽光発電余剰電力売電収入	7,922千円のうち 7,906 千円
		自動販売機販売手数料	2,078 千円
		行政財産使用に係る光熱水費等	1,006 千円
		その他雑入 広告料他	178 千円

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進						
事務事業名	財産管理事業(津名)					新規	所属部	総務部				
						継続	所属課	管財課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5	財産管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	28,689							10,540		6,301		11,848
	17,112									6,284		10,828
事業目的	(目的) 市有財産の適切な管理と有効活用の推進 (内容) 津名管内の市有財産(土地・建物)の適切な管理と有効活用、津名ふれあいセンターの適切な管理 等											
事業概要等	【事業概要】 ・市有財産(津名管内)等管理経費 ・津名ふれあいセンター 維持管理経費											
	決算額の状況 28,689 千円 需用費 4,500 千円 修繕料(庁舎、会館等) 929 千円 その他(印刷製本費、光熱水費等) 3,571 千円 役務費 105 千円 通信運搬費 92 千円 検査等手数料 13 千円 委託料 5,447 千円 業務委託料 919 千円 ・庁舎清掃委託料(津名ふれあいセンター) 86 千円 ・清掃作業委託料(カリヨン広場花トイレ) 156 千円 ・警備等委託料(津名ふれあいセンター機械警備) 647 千円 ・草刈り等委託料(津名管内市有地) 30 千円 施設管理委託料 2,117 千円 ・会館管理運営委託料(田井会館) 738 千円 ・施設維持管理委託料(津名ふれあいセンター) 1,379 千円 保守点検委託料 2,411 千円 ・浄化槽保守点検委託料 278 千円 ・機械器具等保守点検委託料(津名ふれあいセンター) 2,133 千円 使用料及び賃借料 7,527 千円 借地料(9件、8,199.56㎡) 7,079 千円 その他(港湾施設占用料、機器等リース料等) 448 千円 工事請負費 11,110 千円 庁舎等工事請負費(会館(殿下、田井、阿知岡)トイレ改修工事) 11,110 千円											

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	15,259	16,688	16,496	17,112	28,689

事業概要等

【財源内訳】

地方債:	合併特例事業債(社会教育施設整備)	10,540 千円
その他:		6,301 千円
	津名ふれあいセンター使用料等	582 千円
	建物貸付料(旧津名事務所第2庁舎ほか2件)	5,473 千円
	行政財産使用に係る光熱水費等	246 千円

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進																
事務事業名	財産管理事業(岩屋)					新規	所属部	総務部														
						継続	所属課	管財課														
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5	財産管理費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	3,254							1,120				2,134										
	1,619											1,619										
事業目的	岩屋事務所内の各種機器や庁舎、車両等の管理、岩屋管内の市有財産(土地・建物)の適切な管理と有効活用を行う。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	庁舎(岩屋事務所)内の各種機器や庁舎、車両等管理経費																					
	市有財産(岩屋管内(岩屋事務所が所管する財産))等管理経費																					
	決算額の状況																					
	・庁舎内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 3,254 千円																					
	需用費 1,436 千円																					
	消耗品費 24 千円																					
	燃料費 61 千円																					
	光熱水費 406 千円																					
	修繕料 945 千円																					
	役務費 75 千円																					
	手数料 40 千円																					
	自動車損害保険料 35 千円																					
	委託料 456 千円																					
	施設管理委託料 364 千円																					
	各種保守点検委託料 92 千円																					
	使用料及び賃借料 84 千円																					
	使用料 34 千円																					
借地料 50 千円																						
工事請負費 1,188 千円																						
修繕工事(西岡集会所ピロティ柱修繕工事) 1,188 千円																						
公課費 15 千円																						
自動車重量税 15 千円																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>2,011</td><td>2,233</td><td>1,804</td><td>1,619</td><td>3,254</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	2,011	2,233	1,804	1,619	3,254
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	2,011	2,233	1,804	1,619	3,254																	
【財源内訳】																						
地方債: 合併特例事業債(社会教育施設整備) 1,120 千円																						

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進						
事務事業名	財産管理事業(一宮)					新規	所属部	総務部				
						継続	所属課	管財課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5	財産管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	18,954							3,600		566		14,788
	45,632							32,480		667		12,485
事業目的	一宮事務所内の各種機器や庁舎、車両等の管理、一宮管内の市有財産(土地・建物)の適切な管理と有効活用を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	庁舎(一宮事務所)内の各種機器や庁舎、車両等管理経費											
	市有財産(一宮管内(一宮事務所が所管する財産))等管理経費											
	決算額の状況											
	・庁舎内の各種機器や庁舎、車両等管理経費											
	18,954 千円											
	需用費											
	3,688 千円											
	消耗品費											
	37 千円											
	燃料費											
	51 千円											
	光熱水費											
	1,827 千円											
	修繕料											
	1,773 千円											
	役務費											
	138 千円											
	通信運搬費											
	103 千円											
	手数料											
	17 千円											
	自動車損害保険料											
	18 千円											
	委託料											
	5,029 千円											
	庁舎清掃委託料											
	268 千円											
	清掃作業委託料											
	258 千円											
	警備等委託料											
	151 千円											
	草刈り等委託料											
	1,233 千円											
	アスベスト調査業務委託料											
55 千円												
施設管理委託料												
2,608 千円												
会館管理運営委託料												
1,312 千円												
集会所等管理委託料												
1,296 千円												
各種保守点検委託料												
456 千円												
使用料及び賃借料												
4,420 千円												
リース料												
582 千円												
使用料												
190 千円												
借地料												
3,648 千円												
工事請負費												
5,672 千円												
会館等施設整備工事請負費												
3,600 千円												
公共施設周辺整備等工事請負費												
2,072 千円												
公課費												
7 千円												
自動車重量税												
7 千円												

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	31,412	13,505	14,507	45,632	18,954

(工事請負費)

江井コミュニティセンター空調設備等更新工事

江井高速バス停防護柵等設置工事

事業概要等

【財源内訳】

地方債：緊急防災・減災事業債

3,600 千円

その他：

566 千円

集会所使用料

36 千円

庁舎使用料

1 千円

行政財産使用料

59 千円

土地貸付料

343 千円

その他雑入

127 千円

市有地駐車場賃貸料

120 千円

淡路市生活観光バス回数券等発売手数料

7 千円

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進								
事務事業名	賦課徴収事業					新規	所属部	総務部						
						継続	所属課	税務課						
予算科目	款	2 総務費			項	2 徴税費			目	2 賦課徴収費				
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳									
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	101,806										51,850		49,956	
	97,311										48,029		49,282	
事業目的	市税の課税、通知、納付、還付及び徴収に関する業務を適正に行うことを目的とする。													
事業概要等	【事業概要】													
	決算の状況				101,806 千円									
	需用費（納付書等印刷）				5,829 千円									
	役務費（納通等郵送料、金融機関手数料）				14,892 千円									
	委託料				57,321 千円									
	（固定資産関係委託料）				54,380 千円									
	画地条件調査業務委託料				6,600 千円									
	固定資産税評価替時点修正業務委託料				439 千円									
	鑑定業務委託料				30,602 千円									
	固定資産土地評価替業務委託料				15,072 千円									
	公図修正委託料				1,667 千円									
	（その他委託料）				2,941 千円									
	使用料及び賃借料（機器等使用料）				2,299 千円									
	備品購入費（機械機器購入費）				438 千円									
	負担金補助及び交付金（JAMPA年会費）				100 千円									
	償還金利子及び割引料（過誤納還付金）				20,927 千円									
	【事業実績の推移】（千円）													
	年度		R3		R4		R5		R6		R7			
	決算額		95,670		120,575		81,440		97,311		101,806			
	（％）													
年度		R3		R4		R5		R6		R7				
徴収率		95.5		96.3		96.4		96.5		96.5				
現年分		99.2		99.2		99.2		99.2		99.2				
過年分		22.4		20.5		16.3		13.5		15.4				
【根拠法令等】														
地方税法、淡路市税条例等														
【財源内訳】														
その他：				督促手数料		1,027 千円								
				市税延滞金		5,149 千円								
				地域振興基金繰入金		45,674 千円								

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																											
事務事業名	交通安全対策事業					新規	所属部	危機管理部																									
						継続	所属課	危機管理課																									
予算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費		目	10	交通安全対策費																							
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳																												
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源																					
	17,214											17,214																					
	14,498											14,498																					
事業目的	交通事故防止と交通道德の普及高揚を推進し、事故のない安全で安心な地域づくりを実践する。																																
事業概要等	【事業概要】																																
	淡路警察署、淡路交通安全協会など関係機関と連携し、子どもや高齢者及び運転者に対する交通安全教室や季別交通安全運動の街頭啓発等に取り組む。																																
	決算額の状況 17,214 千円																																
	給料（正規職員2人分） 7,335 千円																																
	職員手当等 3,759 千円																																
	共済費 2,235 千円																																
	報償費（交通安全対策協議会委員） 26 千円																																
	旅費 2 千円																																
	需用費（啓発用消耗品等） 337 千円																																
	役務費（公用車検査手数料） 6 千円																																
	負担金補助及び交付金 3,514 千円																																
	うち淡路交通安全協会補助金 3,500 千円																																
	【事業実績の推移】																																
	(千円)																																
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>12,230</td><td>17,600</td><td>13,313</td><td>14,498</td><td>17,214</td></tr></table>										年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	12,230	17,600	13,313	14,498	17,214											
年度	R3	R4	R5	R6	R7																												
決算額	12,230	17,600	13,313	14,498	17,214																												
○交通安全教室の開催状況																																	
<table><tr><td>年 度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>教室開催回数（回）</td><td>72</td><td>108</td><td>125</td><td>118</td><td>113</td></tr><tr><td>参加人数(延)（人）</td><td>4,220</td><td>6,167</td><td>7,112</td><td>8,216</td><td>8,474</td></tr></table>										年 度	R3	R4	R5	R6	R7	教室開催回数（回）	72	108	125	118	113	参加人数(延)（人）	4,220	6,167	7,112	8,216	8,474						
年 度	R3	R4	R5	R6	R7																												
教室開催回数（回）	72	108	125	118	113																												
参加人数(延)（人）	4,220	6,167	7,112	8,216	8,474																												
○交通事故発生状況（淡路警察署管内）																																	
<table><tr><td>暦 年</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>人身事故(件)</td><td>152</td><td>127</td><td>132</td><td>136</td><td>108</td></tr><tr><td>死 者(人)</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>傷 者(人)</td><td>212</td><td>161</td><td>160</td><td>168</td><td>127</td></tr></table>										暦 年	R3	R4	R5	R6	R7	人身事故(件)	152	127	132	136	108	死 者(人)	2	3	1	1	3	傷 者(人)	212	161	160	168	127
暦 年	R3	R4	R5	R6	R7																												
人身事故(件)	152	127	132	136	108																												
死 者(人)	2	3	1	1	3																												
傷 者(人)	212	161	160	168	127																												
【根拠法令等】																																	
交通安全対策基本法、兵庫県交通安全計画																																	

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化															
事務事業名	防犯対策事業					新規	所属部	危機管理部													
						継続	所属課	危機管理課													
予算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費		目	13	諸費											
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳																
	下段：前年度決算額				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源												
	6,410					120		1,664	4,626												
	6,428					1,878			4,550												
事業目的	犯罪被害のない安全で安心な地域づくりを進める。 また、犯罪被害者等が、住み慣れた地域社会で、平穏な生活が取り戻せるよう支援する。																				
事業概要等	【事業概要】 犯罪のない明るく住みよいまちづくりを実現するため、地域住民(防犯グループ)や淡路警察署、淡路防犯協会等との連携により、防犯知識の向上につながる啓発活動等を実施するとともに、高齢者防犯対策や青少年の非行防止活動を推進する。 また、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、一時的な生活資金等の支給を行う。																				
	決算額の状況					6,410 千円															
	旅費					4 千円															
	消耗品費					2 千円															
	負担金補助及び交付金					6,404 千円															
	淡路防犯協会負担金					4,500 千円															
	防犯カメラ設置補助金					240 千円															
	自動録音機能付電話機等普及促進事業補助金					1,664 千円															
	【事業実績の推移】																				
	(千円)																				
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>5,158</td><td>5,061</td><td>4,754</td><td>6,428</td><td>6,410</td></tr></table>										年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	5,158	5,061	4,754	6,428	6,410
年度	R3	R4	R5	R6	R7																
決算額	5,158	5,061	4,754	6,428	6,410																
○刑法犯罪認知状況（淡路警察署管内）																					
<table><tr><td>暦 年</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>刑法犯(件)</td><td>181</td><td>225</td><td>267</td><td>223</td><td>206</td></tr></table>										暦 年	R3	R4	R5	R6	R7	刑法犯(件)	181	225	267	223	206
暦 年	R3	R4	R5	R6	R7																
刑法犯(件)	181	225	267	223	206																
【根拠法令等】 ・淡路市犯罪被害者等支援条例 ・淡路市犯罪被害者等支援条例施行規則																					
【財源内訳】 県 費：防犯カメラ設置補助事業補助金 120 千円 その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金 1,664 千円																					

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化													
事務事業名	常備消防事業					新規	所属部	危機管理部											
						継続	所属課	消防防災課											
予算科目	款	9 消防費			項	1 消防費			目	1 常備消防費									
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳														
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源						
	713,038						77						712,961						
	673,676						75						673,601						
事業目的	多様化する災害態様への体制整備、予防業務の更なる体制構築、増大する救急需要の体制確立などに対応した消防の体制強化を図る。 （淡路広域消防事務組合 第二次消防整備基本計画 第4版 から引用）																		
事業概要等	【事業概要】 消防組織法第6条に定める「市町村の消防に関する責任」を淡路広域消防事務組合規約第3条の「共同処理する事務」として執り行っている当該組合における支弁後の経費の不足額を負担金として支出する。 決算額の状況 負担金補助及び交付金 移譲事務負担金 淡路広域消防事務組合負担金																		
	713,038 千円 713,038 千円 77 千円 712,961 千円																		
	【事業実績の推移】 (千円)																		
	年度	R3			R4			R5			R6			R7					
	決算額	611,512			629,751			646,873			673,676			713,038					
	○各種件数 ※淡路市分 (件)																		
	年	R2			R3			R4			R5			R6			R7		
	火災発生	39			28			53			50			38			53		
	救急出場	1,971			2,101			2,425			2,592			2,703			2,667		
	救助出動	34			39			42			52			46			64		
淡路広域消防『火災・救急・救助 統計』より																			
【根拠法令等】 消防組織法、地方自治法、淡路広域消防事務組合規約																			
【財源内訳】 県 費：移譲事務市町交付金																			
77 千円																			

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化						
事務事業名	非常備消防事業					新規	所属部	危機管理部				
						継続	所属課	危機管理課・消防防災課				
予算科目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	2	非常備消防費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	278,821									76,061		202,760
	213,587									16,483		197,104
事業目的	消防団の活性化や機能の充実を図り、地域の安全・安心を守る消防団員が災害対応時に十分な活動が図れるよう整備する。											
事業概要等	【事業概要】											
	市内で発生する火災や大型化する風水害から地域住民の安全・安心を守るため、団員への災害補償や報酬等の充実を図り、消防力のより一層の向上を図る。											
	決算額の状況					278,821 千円						
	報酬（消防団員報酬）					41,501 千円						
	団員報酬					26,867 千円						
	出勤報酬					14,634 千円						
	※ 令和6年度より8節旅費 出勤手当から振替											
	給料（一般職10人）					42,787 千円						
	職員手当等					25,687 千円						
	共済費					14,097 千円						
	災害補償費					2,315 千円						
	消防団員等公務災害補償費					565 千円						
	消防団員福祉共済補償費					1,750 千円						
	報償費					73,702 千円						
	うち消防団員退職報償金					73,681 千円						
	旅費					147 千円						
	需用費					4,308 千円						
	役務費（公用携帯電話代・携帯型IP無線機利用料）					1,335 千円						
	使用料及び賃借料					72 千円						
	備品購入費					264 千円						
負担金補助及び交付金					72,606 千円							
消防団福祉共済掛金 等					10,426 千円							
消防団運営負担金					28,676 千円							
消防団員退職報償共済基金掛金					33,504 千円							
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7			
決算額	244,687		183,352		248,355		213,587		278,821			
○火災発生件数 (件)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7			
火災発生	34		44		47		48		58			

事業概要等

○消防団員数 (人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
定員数	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745
団員数	1,693	1,693	1,639	1,594	1,509

○退職団員数 (人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
退職団員数	132	13	143	25	159

○出勤報酬 (千円・人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
支給額	9,077	9,460	7,835	14,174	14,634
火災等	1,138	1,592	1,398	1,306	1,694
訓練等	5,183	4,938	3,999	4,180	3,761

※令和6年度より消防団員の処遇改善として団員報酬及び出勤報酬の見直しを実施

【根拠法令等】

消防組織法

淡路市消防団の設置等に関する条例

淡路市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例

淡路市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例

淡路市消防団員等公務災害補償条例

【財源内訳】

その他：消防団員退職報償金	73,481 千円
消防団員等損害補償費	754 千円
消防団員福祉共済制度事務費	75 千円
消防団員福祉共済補償費	1,751 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化								
事務事業名	消防施設事業					新規	所属部	危機管理部						
						継続	所属課	危機管理課						
予算科目	款	9 消防費			項	1 消防費			目	3 消防施設費				
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	22,934								7,900				15,034	
	42,571										26,961		15,610	
事業目的	各種災害対応に係る消防防災施設等機器整備に関し、適切に維持・管理するための経費のほか、各種災害に対応できるよう設備等の整備を図る。													
事業概要等	【事業概要】													
	・消防防災施設及び設備の維持管理及び修繕													
	・各種災害対応に係る観測装置の保守管理等													
	・災害時等の早期避難行動に係る情報伝達体制の整備													
	決算額の状況						22,934 千円							
	報償費						2 千円							
	需用費 (防災あんしんセンター光熱水費等)						5,662 千円							
	役務費 (衛星電話、震度情報通信費等)						2,215 千円							
	委託料						5,914 千円							
	業務委託料						820 千円							
	防災あんしんセンター(清掃、警備)						200 千円							
	防災公園清掃(草刈、清掃)						620 千円							
	保守点検委託料						4,400 千円							
	防災あんしんセンター						1,430 千円							
	(エレベータ、空調設備、電気保安全管理、自動ドア、排煙窓)													
	消防防災機器						2,970 千円							
	(河川等監視カメラ、消防設備、雨量情報システム、耐震性貯水槽)													
	測量設計監理委託料(土地地籍更正登記)						694 千円							
	使用料及び賃借料 (公共下水道使用料)						156 千円							
	負担金補助及び交付金						8,985 千円							
	災害対応総合情報ネットワークシステム管理運営協議会分担金						680 千円							
	兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金						8,260 千円							
	防災行政無線研修負担金						45 千円							
	【事業実績の推移】 (千円)													
	年度		R3		R4		R5		R6		R7			
	決算額		11,729		19,840		19,979		42,571		22,934			
	【根拠法令等】													
災害対策基本法、水防法、淡路市地域防災計画														
【財源内訳】														
地方債: 緊急防災・減災事業債						7,900 千円								

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																		
事務事業名	消防施設事業					新規	所属部		危機管理部															
						継続	所属課		消防防災課															
予算科目	款	9 消防費			項	1 消防費			目	3 消防施設費														
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳																			
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	105,578								61,850		567		43,161											
	82,857								37,700		236		44,921											
事業目的	火災及び各種災害対応に係る施設及び機器の適正管理のほか、消防団における消防力の機能強化に努める。																							
事業概要等	【事業概要】																							
	・消防施設、設備及び防災設備の維持管理及び修繕																							
	・災害対応時の情報伝達体制の整備																							
	・消防力強化に係る装備や資機材の確保																							
	決算額の状況						105,578 千円																	
	需用費						16,095 千円																	
	うち光熱水費（消防器具庫光熱水費）						4,118 千円																	
	役務費						2,433 千円																	
	うち通信運搬費（器具庫光ファイバーテレビ視聴料等）						219 千円																	
	委託料						15,361 千円																	
	業務委託料（消防器具庫貯水槽清掃業務等）						417 千円																	
	保守点検委託料（防災行政無線保守点検委託料等）						13,035 千円																	
	測量設計監理委託料（浅野3部消防器具庫新築）						1,909 千円																	
	使用料及び賃借料（防災行政無線電波使用料等）						4,317 千円																	
	工事請負費（浅野3部消防器具庫新築）						32,450 千円																	
	備品購入費（消防ポンプ自動車等）						29,174 千円																	
	負担金補助及び交付金（消火栓維持管理負担金）						4,824 千円																	
	公課費（自動車重量税）						924 千円																	
	【事業実績の推移】																							
	(千円)																							
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>423,699</td><td>129,580</td><td>73,182</td><td>82,857</td><td>105,578</td></tr></table>													年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	423,699	129,580	73,182	82,857	105,578
年度	R3	R4	R5	R6	R7																			
決算額	423,699	129,580	73,182	82,857	105,578																			
【根拠法令等】 消防組織法																								
【財源内訳】 地方債：緊急防災・減災事業債 61,850 千円																								
その他：物品売払収入 567 千円																								

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化								
事務事業名	災害対策事業					新規	所属部		危機管理部					
						継続	所属課		危機管理課					
予算科目	款	9 消防費			項	1 消防費			目	4 災害対策費				
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳									
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	54,916								3,080		49,100		2,736	
	99,938										97,315		2,623	
事業目的	災害から市民の生命・財産を守り、安全かつ安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりを進めます。													
事業概要等	【事業概要】													
	・災害等の応急対策													
	・備蓄品の確保													
	・南海地震津波災害対策工事													
	・防災リーダーの育成													
	決算額の状況													
	54,916 千円													
	職員手当等（時間外勤務手当等）													
	424 千円													
	旅費													
	25 千円													
	需用費（災害備蓄品：保存食、保存水、毛布等）													
	6,005 千円													
	役務費（全国市長会防災・減災費用保険等）													
	1,677 千円													
	業務委託料													
	3,489 千円													
	津波浸水区域図看板移設													
	249 千円													
	Jアラート受信機更新													
3,080 千円														
ドローン講習														
160 千円														
原材料費（土嚢用土購入）														
42 千円														
備品購入費（災害備蓄品収納棚等）														
2,066 千円														
負担金補助及び交付金														
41,188 千円														
高潮危険度予測システム負担金														
123 千円														
身近な避難所整備事業補助金														
41,029 千円														
防災リーダー育成事業補助金														
36 千円														
【事業実績の推移】														
(千円)														
年度 R3 R4 R5 R6 R7														
決算額 30,960 63,127 12,700 99,938 54,916														
【根拠法令等】														
災害対策基本法、水防法、淡路市地域防災計画														
【財源内訳】														
地方債：緊急防災・減災事業債														
3,080 千円														
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金														
46,100 千円														
安全・安心のまちづくり事業助成金														
3,000 千円														

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化								
事務事業名	災害対策事業					新規	所属部	危機管理部						
						継続	所属課	消防防災課						
予算科目	款	9 消防費			項	1 消防費			目	4 災害対策費				
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳									
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	15,698										12,964		2,734	
	111,377										108,579		2,798	
事業目的	各種災害時における応急対策及び南海トラフ巨大地震対策等の大規模災害に備え、市民の防災意識の向上と有事での各防災関係機関の連携強化を図る。													
事業概要等	【事業概要】													
	・総合防災訓練													
	・災害情報等伝達体制の維持													
	・防災リーダーの育成													
	・自主防災組織の育成													
	決算額の状況													
	15,698 千円													
	報償費（講師等謝礼）													
	28 千円													
	需用費													
	13 千円													
	役務費													
	40 千円													
	委託料（オリジナル防災カタログギフト配布事業業務委託）													
	12,964 千円													
	使用料及び賃借料（ひょうご防災ネットシステム利用料等）													
2,173 千円														
負担金補助及び交付金														
480 千円														
淡路地域南海地震防災訓練負担金														
331 千円														
防火防災訓練災害補償等共済掛金														
41 千円														
自主防災組織活動補助金														
108 千円														
【事業実績の推移】														
(千円)														
年度 R3 R4 R5 R6 R7														
決算額 2,065 2,469 2,655 111,377 15,698														
【根拠法令等】														
災害対策基本法、水防法、淡路市地域防災計画														
【財源内訳】														
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金														
12,964 千円														

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																																								
事務事業名	住民相談事業					新規	所属部	市民生活部																																						
						継続	所属課	市民総務課																																						
予算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費		目	11	住民相談費																																				
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																																									
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源																																		
	1,653											1,653																																		
	1,681											1,681																																		
事業目的	市民生活の安定と、市民の不安を軽減するための各種相談事業を行い、問題解決へ導くための支援を行う。																																													
事業概要等	【事業概要】																																													
	・法律相談、行政相談等の相談事業を実施																																													
	・相談事業充実のため、広域連携組織(協議会)を支援																																													
	事業実施年度:平成17年度 ～																																													
	決算額の状況																																													
	旅費 (出張旅費) 1,653 千円																																													
	需用費 2 千円																																													
	委託料 (法律相談業務委託料) 4 千円																																													
	負担金補助及び交付金 1,403 千円																																													
	行政相談淡路地区連絡協議会負担金 (行政相談委員4人) 244 千円																																													
兵庫県弁護士会負担金 (人口20万人未満一律) 144 千円																																														
100 千円																																														
【事業実績の推移】 (千円)																																														
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>7,559</td><td>1,639</td><td>1,635</td><td>1,681</td><td>1,653</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	7,559	1,639	1,635	1,681	1,653																								
年度	R3	R4	R5	R6	R7																																									
決算額	7,559	1,639	1,635	1,681	1,653																																									
○各種相談件数 (件)																																														
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>住民相談</td><td>100</td><td>110</td><td>101</td><td>86</td><td>41</td></tr><tr><td>法律相談</td><td>142</td><td>137</td><td>119</td><td>122</td><td>128</td></tr><tr><td>行政相談</td><td>7</td><td>8</td><td>12</td><td>11</td><td>12</td></tr><tr><td>すぐやる窓口</td><td>360</td><td>250</td><td>322</td><td>366</td><td>361</td></tr><tr><td>合計</td><td>609</td><td>505</td><td>554</td><td>585</td><td>542</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	住民相談	100	110	101	86	41	法律相談	142	137	119	122	128	行政相談	7	8	12	11	12	すぐやる窓口	360	250	322	366	361	合計	609	505	554	585	542
年度	R3	R4	R5	R6	R7																																									
住民相談	100	110	101	86	41																																									
法律相談	142	137	119	122	128																																									
行政相談	7	8	12	11	12																																									
すぐやる窓口	360	250	322	366	361																																									
合計	609	505	554	585	542																																									
※すぐやる窓口:平成29年度～																																														
(参考) すぐやる窓口以外で受付した要望等の件数																																														
令和6年度 284 件																																														
令和7年度 418 件																																														
【根拠法令等】																																														
行政相談委員法																																														

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化				
事務事業名	消費生活事業					新規	所属部	市民生活部		
						継続	所属課	市民総務課		
予算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費		目	11	住民相談費
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳					
	下段：前年度決算額				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	11,033					5,306		46	5,681	
	9,740					4,672		45	5,023	
事業目的	市民の消費生活の安定及び向上を実現することを目的とし、消費生活に関する情報の提供と知識の普及等、消費者に対する啓発活動及び消費者教育の推進を行い、自立した消費者の育成を図る。									
事業概要等	【事業概要】									
	・消費生活センターを設置し、専門相談員が消費者の相談に対応 ・出前講座等による消費者教育の推進 ・専門相談員レベルアップのための研修参加 ・淡路市消費者協会による地域での消費者啓発活動を支援 ・消費者問題の未然防止に向けた啓発事業の推進 ・計量法による立入検査の実施 事業実施年度：平成17年度 ～ 決算額の状況 11,033 千円 報酬 (消費生活相談員3人) 5,868 千円 職員手当等 (消費生活相談員期末勤勉手当) 2,190 千円 共済費 (消費生活相談員の社会保険料負担金等) 1,432 千円 報償費 (出前講座講師謝礼) 142 千円 旅費 (消費生活相談員通勤費等) 455 千円 需用費 (出前講座等の啓発資材購入他) 324 千円 委託料 331 千円 相談員委託料 (消費生活啓発業務委託他) 268 千円 検査業務委託料 (商品量目立入検査) 63 千円 負担金補助及び交付金 291 千円 研修負担金 (消費生活相談員等研修受講負担金) 4 千円 消費者団体活動助成 (市消費者協会補助金) 287 千円 【事業実績の推移】 (千円)									
	年度	R3	R4	R5	R6	R7				
	決算額	6,667	7,116	7,761	9,740	11,033				

○相談件数

(件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
消費生活 相談	358	314	354	395	466

○出前講座 32回実施、参加者 2,042人

(小学校、高校、高齢者サロン、地域集会等)

○淡路市消費者協会委託による啓発業務 17回実施、延べ1,126人

○啓発活動(イベント等) 51回(うち出前講座 32回、配布のみ 19回)

事業概要等

【根拠法令等】

消費者基本法

消費者教育の推進に関する法律

淡路市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例

消費者安全法

計量法

【財源内訳】

県 費	計量法による立入検査、質問及び収去の事務費	95 千円
	消費者行政活性化事業補助金	5,211 千円
その他	雇用保険料個人負担金	46 千円

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進						
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	市民総務課				
予算科目	款	2	総務費		項	3	戸籍住民基本台帳費		目	1	戸籍住民基本台帳費	
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳							
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	136,513				25,798		57				17,694	92,964
	136,306				35,737		57				20,130	80,382
事業目的	人の身分関係を登録公証する戸籍事務を適切に実施する。 住民の居住を登録公証する住民基本台帳登録事務を適切かつ円滑に実施する。 マイナンバーカード交付関連事務を安全かつ適正に実施する。 印鑑登録及び証明業務を適切に実施する。 コンビニ交付を実施し、市民の利便性の向上及び窓口業務の改善を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	・戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、申請の受付及び証明書の発行 ・個人番号カード関係事務、本人通知等 ・中長期在留者住居地事務 ・埋火葬許可証、火葬場利用許可証発行 など											
	事業実施年度： 平成17年度 ～											
	決算額の状況 136,513 千円											
	報酬 (会計年度任用職員4人) 9,686 千円											
	給料 (一般職 15 人) 54,432 千円											
	職員手当等 32,223 千円											
	共済費 19,119 千円											
	旅費 (会計年度任用職員通勤費等) 398 千円											
	需用費 (消耗品費、印刷製本費、法規追録費) 1,333 千円											
	役務費 7,889 千円											
	うち戸籍への振り仮名通知郵送料 2,787 千円											
	うちマイナンバーカード交付等関係郵送料 708 千円											
	うちコンビニ交付システムクラウド利用料 3,960 千円											
	委託料 8,001 千円											
	コンビニ交付委託料 1,240 千円											
	戸籍への振り仮名記載に係る通知書作成業務委託料 2,629 千円											
	電算システム改造等委託料 3,713 千円											
	統合端末保守委託料 419 千円											
	使用料及び賃借料 (統合端末リース料) 127 千円											
	備品購入費 (在留カード等住居地等記録端末5台) 965 千円											
	負担金補助及び交付金 2,340 千円											
うち淡路地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 13 千円												
うち地方公共団体情報システム機構負担金 2,219 千円												

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	113,293	122,135	136,471	136,306	136,513

【証明発行件数】

(件)

	R3	R4	R5	R6	R7
戸籍証明	22,540	23,041	24,248	18,885	16,139
住民基本台帳証明	19,143	18,422	17,357	17,660	16,118
印鑑・その他証明	13,540	12,991	13,242	13,706	12,903
合 計	55,223	54,454	54,847	50,251	45,160

【コンビニ交付件数】※平成28年4月から開始。上記件数に含む。

(件)

	R3	R4	R5	R6	R7
戸籍証明	940	1,419	2,502	1,718	1,432
住民基本台帳証明	2,528	3,272	4,373	4,474	4,647
印鑑・その他証明	2,111	2,873	4,232	4,400	4,523
合 計	5,579	7,564	11,107	10,592	10,602

【マイナンバーカード交付率】

	R3	R4	R5	R6	R7
住基人口(各年1月1日)	43,131	42,721	42,437	41,969	41,364
申請件数(累計)	21,411	36,493	38,043	41,859	47,258
申請率(%)	49.64	85.42	89.65	99.74	114.25
交付済枚数(累計)	18,823	29,603	34,878	38,104	43,373
交付率(%)	43.64	69.29	82.19	90.79	104.86

※ 申請件数と交付済枚数は、マイナンバーカードの交付が開始された平成28年1月からの累計数。

【根拠法令等】

- ・戸籍法
- ・住民基本台帳法
- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- ・淡路市印鑑条例

【財源内訳】

国 費	個人番号カード交付事務費補助金	17,764 千円
	戸籍上の氏名の振り仮名記載法制化対応補助金	6,292 千円
	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,742 千円
県 費	厚生統計調査費委託金	49 千円
	毎月人口推計調査費委託金	8 千円
その他	船員法関係事務手数料	36 千円
	戸籍証明手数料	9,793 千円
	住民基本台帳手数料	4,371 千円
	印鑑・その他証明手数料	3,419 千円
	雇用保険料個人負担金	75 千円

事業概要等

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				1節	互いに尊重する共生社会の実現															
事務事業名	人権教育推進事業					新規	所属部	市民生活部														
						継続	所属課	市民交流・人権課														
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	10	人権教育推進費											
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																	
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源										
	30,721											30,721										
	31,576											31,576										
事業目的	淡路市人権教育研究協議会等の市民協働による人権文化のまちづくりを推進する。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・第2次淡路市人権まちづくり基本計画の推進																					
	・淡路市人権教育研究協議会の活動支援 (会議、委員会、研修事業、研究大会、啓発事業、支部活動等)																					
	・淡路地区人権教育研究協議会の活動支援																					
	・兵庫県人権教育研究大会淡路地区大会への市民参加																					
	・じんけん市民講座の開催																					
	事業実施年度：平成17年度 ～																					
	決算額の状況																					
	報酬 (会計年度任用職員1名) 2,448 千円																					
	給料 (一般職3名) 10,855 千円																					
	職員手当等 7,361 千円																					
	共済費 (共済組合負担金) 3,489 千円																					
	報償費 (人権施策検討会委員報償費等) 148 千円																					
	旅費 (会計年度任用職員通勤費、出張旅費) 112 千円																					
	需用費 (事務用品等) 11 千円																					
	使用料及び賃借料 (研究大会マイクロバス借上代) 148 千円																					
	負担金補助及び交付金 6,149 千円																					
	職員互助会負担金 25 千円																					
	淡路地区人権教育研究協議会負担金 1,483 千円																					
	淡路市人権教育研究協議会補助金 4,641 千円																					
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>34,119</td><td>26,288</td><td>20,462</td><td>31,576</td><td>30,721</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	34,119	26,288	20,462	31,576	30,721
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	34,119	26,288	20,462	31,576	30,721																	
(令和7年度実績)																						
じんけん市民講座(年5回) 291 名																						
研究大会への市民参加(淡路地区、兵庫県等) 130 名																						
淡路市人権教育住民学習支援事業(各種団体等 63回) 1,081 名																						
淡路市人権施策検討会 1 回																						
【根拠法令等】																						
部落差別の解消の推進に関する法律																						
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律																						
第2次淡路市人権まちづくり基本計画																						

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組																
事務事業名	環境衛生事業					新規	所属部	市民生活部															
						継続	所属課	生活環境課															
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費												
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																			
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源														
	82,055				166	2,300	1,920		77,669														
	90,571				148		5,669		84,754														
事業目的	地域と一体となり、清潔で美しく住みよい淡路市づくりを目指し、生活環境の保全及びCO2削減を促進する。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	・環境審議会の運営。 ・淡路市環境基本計画（H27）10年更新（R7～R16）、地球温暖化対策推進法に基づく実行計画を推進する。																						
	事業実施年度：平成17年度～																						
	決算額の状況																						
	82,055 千円																						
	報酬（環境審議会委員13人）47 千円																						
	給料（一般職10人）38,891 千円																						
	職員手当等25,813 千円																						
	共済費12,432 千円																						
	旅費92 千円																						
	需用費1,069 千円																						
	役務費342 千円																						
	委託料（照明設備LED化業務委託料）2,653 千円																						
	負担金補助及び交付金716 千円																						
	うち飼い主のいない猫不妊手術助成金640 千円																						
	【事業実績の推移】（千円）																						
	<table><tr><td>年 度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>106,646</td><td>97,471</td><td>96,169</td><td>90,571</td><td>82,055</td></tr></table>											年 度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	106,646	97,471	96,169	90,571	82,055
	年 度	R3	R4	R5	R6	R7																	
	決算額	106,646	97,471	96,169	90,571	82,055																	
	【根拠法令等】																						
・地球温暖化対策の推進に関する法律 ・淡路市環境基本条例																							
【財源内訳】																							
県 費：環境の保全と創造に関する条例による事務費156 千円																							
県民まちなみ緑化事業委託金10 千円																							
地方債：脱炭素化推進事業債2,300 千円																							
その他：犬の登録手数料215 千円																							
夢と未来へのふるさと基金1,705 千円																							

総合計画	2章		安全安心で快適に暮らせるまち			1節		定住拠点の整備																				
事務事業名	火葬場事業					新規	所属部	市民生活部																				
						継続	所属課	生活環境課																				
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費																	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																
	218,269							159,490		8,136		50,643																
	63,672							4,320		9,932		49,420																
事業目的	火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、かつ、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的とする。																											
事業概要等	【事業概要】																											
	淡路市営火葬場の維持管理運営及び旧火葬場の解体。																											
	事業実施年度:平成17年度～																											
	決算額の状況																											
	218,269 千円																											
	報酬 (指定管理評価審議会委員報酬) 29 千円																											
	旅費 (指定管理評価審議会委員旅費) 4 千円																											
	需用費 22 千円																											
	役務費 1 千円																											
	委託料 57,140 千円																											
	指定管理委託料 (淡路市斎苑緑風の里) 47,795 千円																											
	火葬システム保守業務 (淡路市斎苑緑風の里) 1,320 千円																											
	火葬場解体工事設計業務 (旧4施設解体設計) 5,269 千円																											
	火葬場解体工事監理業務 (旧4施設解体工事監理) 2,756 千円																											
	工事請負費 (旧4施設解体工事) 159,873 千円																											
	負担金補助及び交付金 (地域振興対策事業補助金) 1,200 千円																											
	【事業実績の推移】 (千円)																											
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>54,671</td><td>67,057</td><td>47,791</td><td>63,672</td><td>218,269</td></tr><tr><td>火葬件数</td><td>817件</td><td>825件</td><td>744件</td><td>818件</td><td>674件</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	54,671	67,057	47,791	63,672	218,269	火葬件数	817件	825件	744件	818件
年度	R3	R4	R5	R6	R7																							
決算額	54,671	67,057	47,791	63,672	218,269																							
火葬件数	817件	825件	744件	818件	674件																							
【根拠法令等】																												
・墓地、埋葬等に関する法律																												
・淡路市火葬場条例																												
【財源内訳】																												
地方債 : 合併特例事業債 159,490 千円																												
その他 : 火葬場使用料 6,925 千円																												
行政財産使用料(自動販売機) 11 千円																												
地域振興基金繰入金 1,200 千円																												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組																
事務事業名	清掃推進事業					新規	所属部	市民生活部															
						継続	所属課	生活環境課															
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	1	清掃総務費												
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																			
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	30,849									5,296		25,553											
	33,410									5,087		28,323											
事業目的	生活環境を清潔にするため、不法投棄防止対策等を推進し、さらにごみ関係補助金を交付することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	・ごみ袋の購入及び販売・配達業務																						
	・不法投棄対策に要する経費（看板購入、チラシ作成等）																						
	・可燃ごみ集積箱、ごみステーション整備、生ごみ減量化機器購入補助																						
	事業実施年度：平成17年度～																						
	決算額の状況																						
	需用費																						
	うち消耗品（ごみ袋製作137万枚他）																						
	役務費（新聞折込手数料）																						
	委託料																						
	うちごみ袋販売委託料																						
	負担金補助及び交付金																						
	可燃ごみ集積箱設置事業補助金（43基）																						
	生ごみ減量化機器設置事業補助金																						
	（生ごみ処理機28基、コンポスト8基）																						
	ごみステーション整備事業補助金（13か所）																						
	【事業実績の推移】																						
	（千円）																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>6,274</td><td>30,827</td><td>23,602</td><td>33,410</td><td>30,849</td></tr></table>												年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	6,274	30,827	23,602	33,410	30,849
年度	R3	R4	R5	R6	R7																		
決算額	6,274	30,827	23,602	33,410	30,849																		
【根拠法令等】																							
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条（清潔の保持等）																							
【財源内訳】																							
その他：地域振興基金繰入金																							
5,296 千円																							

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組															
事務事業名	塵芥処理事業					新規	所属部	市民生活部														
						継続	所属課	生活環境課														
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費											
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳																		
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	294,195									64,205		229,990										
	299,905									71,096		228,809										
事業目的	廃棄物の排出抑制及び分別、収集、運搬、再生、処分等を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・ごみ収集に要する消耗品類の購入																					
	・ごみ収集カレンダーの製作、配布																					
	・ごみ処分費及びごみ収集業務委託																					
	事業実施年度：平成17年度～																					
	決算額の状況 294,195 千円																					
	報償費 974 千円																					
	うち資源ごみ集団回収事業奨励品 904 千円																					
	需用費 1,245 千円																					
	うち消耗品費（資源ごみ回収容器、看板他） 583 千円																					
	うち印刷製本費（ごみカレンダー、チラシ他） 662 千円																					
	役務費 5,442 千円																					
	うち粗大ごみ等搬入手数料 2,919 千円																					
	うち動物死体処理手数料 289 千円																					
	うち粗大ごみ不燃残渣埋立処分料 2,224 千円																					
委託料 286,534 千円																						
資源ごみ回収業務委託料 399 千円																						
ごみ収集運搬清掃委託料 283,133 千円																						
大阪湾フェニックス計画事業委託料 2,236 千円																						
システムソフト更新及び保守委託料（ごみ収集運搬台帳） 766 千円																						
【事業実績の推移】（千円）																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>289,258</td><td>263,546</td><td>293,532</td><td>299,905</td><td>294,195</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	289,258	263,546	293,532	299,905	294,195
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	289,258	263,546	293,532	299,905	294,195																	

事業概要等

【根拠法令等】

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
- ・資源の有効な利用の促進に関する法律
- ・特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)
- ・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)
- ・水銀による環境の汚染の防止に関する法律
- ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律
- ・淡路市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
- ・淡路市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則

【財源内訳】

その他	： ゴミ収集処理手数料(市指定ゴミ袋販売収入)	61,808 千円
	一般廃棄物及び浄化槽汚泥収集運搬業者許可手数料	244 千円
	その他雑入(県道動物死骸収集業務処理料等)	1,249 千円
	地域振興基金繰入金	904 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組						
事務事業名	エコプラザ管理事業					新規	所属部	市民生活部					
						継続	所属課	生活環境課					
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費		
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額				財 源 内 訳								
					国 費		県 費		地方債		その他	一般財源	
	123,791										27,986	95,805	
				111,268								24,526	86,742
事業目的	廃棄物の適正な分別、保管、再生、処分等を実施することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。												
事業概要等	【事業概要】												
	・市内7施設のエコプラザ（資源ごみ回収、保管施設）の維持管理業務												
	・市内5施設の資源ごみ受入分別作業委託業務（シルバー人材センター他）												
	・一宮エコプラザでのPETボトルの圧縮梱包作業												
	・岩屋エコプラザでの草木ごみ資源化処理受入												
	事業実施年度：平成17年度 ～												
	決算額の状況 123,791 千円												
	需用費 7,463 千円												
	うち消耗品費（施設管理、フォークリフト、資源ごみ回収用） 997 千円												
	うち光熱水費（電気、ガス、水道代） 1,256 千円												
	うち修繕料（設備、フォークリフト） 4,673 千円												
	役務費 62,093 千円												
	うち点検手数料（フォークリフト6台分法定検査） 1,129 千円												
	うち草木ごみ処理手数料（1,889t） 52,167 千円												
	うち資源ごみ等処理手数料（プラ、瓶、PET、小型家電他） 8,505 千円												
委託料 47,666 千円													
うち資源ごみ回収業務委託料（プラ、電池・蛍光灯運搬） 1,456 千円													
うち清掃ごみ受入分別作業委託料（シルバー人材センター等） 45,397 千円													
うち清掃作業委託料（敷地草刈り） 211 千円													
うち設備保守点検委託料（計量器、洗浄機他） 533 千円													
使用料及び賃借料 6,514 千円													
うち借地料（4施設） 6,464 千円													
備品購入費（管理事務所用機材他） 55 千円													
【事業実績の推移】 (千円)													
年度	R3		R4		R5		R6		R7				
決算額	42,318		77,152		115,446		111,268		123,791				

事業概要等

令和7年度実績

売却品目:アルミ缶 48t、スチール缶 22t、鉄類 66t、廃食用油 13t、
新聞紙 211t、雑誌・その他紙類 386t、ダンボール 297t、
牛乳パック 8t、古着類 58t、自転車 21t、廃ペットボトル 0.5t、
食器類 8t、ペットボトル 75t
再商品化品目:びん類 227t、白色トレイ 3t、廃水銀 17t、小型家電 116t、
プラスチック 74t、草木類 2,021t

【根拠法令等】

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
- ・資源の有効な利用の促進に関する法律
- ・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)
- ・水銀による環境の汚染の防止に関する法律
- ・淡路市資源ごみ回収施設の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

その他	行政財産使用料(太陽光発電設備)	148 千円
	草木ごみ処理手数料	19,416 千円
	資源ごみ売却料	8,422 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち (産業)				1節	環境先進地への取組					
事務事業名	夕陽が丘クリーンセンター管理運営事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	生活環境課				
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	3	夕陽が丘クリーン センター管理運営費	
決算の状況	決 算 額 (千 円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	405,442			-		-		-		205,579		199,863
	459,811			-		-		-		263,018		196,793
事業目的	廃棄物の適正な処理、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 (淡路市夕陽が丘クリーンセンターの設置及び管理に関する条例第1条「設置」より) 市民の健康の維持及び増進並びに環境問題に対する市民の理解と認識を深めるため、クリーンセンターから生ずる余熱を最大限活用した温浴施設の管理を行う。 (淡路市余熱利用施設の設置及び管理に関する条例第1条「設置」より)											
事業概要等	【事業概要】 市内で発生した可燃性ごみ(一般廃棄物に限る。)の焼却処分による中間処理施設として、常に良好な状態で管理するとともに、余熱利用施設の管理及び運営を行う。 なお、施設の操業期限は令和11年3月末日となっている。											
	事業実施年度: クリーンセンター 平成18年4月1日 *津名郡広域事務組合からの移管 											

使用料及び賃借料 1,551 千円 水利使用料 1,533千円 ほか
 工事請負費 123,822 千円
 ごみ処理施設整備工事 123,822 千円 14件 (繰越明許費 1件 4,180千円)
 *うち支払額が500万円以上 101,989 千円 6件 (繰越明許費 0件 0千円)
 原材料費 7,166 千円 工事材料費 7,166千円
 備品購入費 212 千円 24型液晶モニター 3台 79千円 工業扇 4台 48千円 ほか
 負担金補助及び交付金 2,365 千円 地域振興対策事業補助金 2,302千円 ほか
 公課費 33 千円 自動車重量税 33千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
歳出総額	337,912	355,357	331,014	459,811	405,442
人件費	37,282	30,120	32,415	36,265	41,840
電気使用料	40,057	54,742	44,498	46,259	45,561
使用薬剤(消石灰など)	30,307	32,679	38,808	40,210	38,294
焼却残渣等処分(大阪湾)	16,432	16,798	14,232	19,006	18,109
ごみ処理施設運転管理	77,000	77,000	77,000	77,000	89,788
工事請負費	88,080	94,353	69,366	187,512	123,822
〔上記6件の占める割合〕	85.6%	86.0%	83.5%	88.4%	88.2%
歳入総額	97,215	150,273	82,301	263,018	205,579
ごみ処理手数料	95,938	100,122	80,501	78,544	77,573
基金繰入金	-	48,352	-	182,411	126,124
〔上記2件の占める割合〕	98.7%	98.8%	97.8%	99.2%	99.1%
可燃ごみ処理量	15,545 t	15,465 t	13,449 t	13,102 t	12,963 t
小動物処理	779 体	770 体	745 体	725 体	649 体
焼却残渣等処分	1,507 t	1,534 t	1,310 t	1,504 t	1,456 t
〔余熱利用施設〕利用者	711 人	1,938 人	2,066 人	1,962 人	2,362 人
〃 開館日	88 日	253 日	255 日	246 日	233 日

事業概要等

【根拠法令等】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 淡路市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
 淡路市夕陽が丘クリーンセンターの設置及び管理に関する条例
 淡路市一般廃棄物処理基本計画
 公衆浴場法、公衆浴場法基準条例 (昭和39年兵庫県条例第64号)
 淡路市余熱利用施設の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

その他 205,579 千円
 余熱利用施設使用料 892 千円 12歳以上 400円/人 3歳以上12歳未満 150円/人
 夕陽が丘クリーンセンターごみ処理手数料 77,573 千円 可燃ごみ 130円/10kg
 健康増進施設物品売払収入 6 千円 施設(千年の湯) タオル代金 100円/枚
 洗車機使用代 749 千円 100円/台
 公共施設整備等基金繰入金 123,822 千円 *ごみ処理施設整備工事(含 繰越明許費)
 地域振興基金繰入金 2,302 千円 *地域振興対策事業補助金
 その他雑入 235 千円 有価物(金属類)販売 9,766kg

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					2節 支え合う地域福祉の推進				
事務事業名	社会福祉総務事業					新規	所属部	健康福祉部		
						継続	所属課	福祉総務課		
予算科目	款	3 民生費			項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費	
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳					
	下段：前年度決算額				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	589,593				182,642	10,838	0	4,034	392,079	
	948,115				594,977	10,665	0	4,035	338,438	
事業目的	・社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携し、地域福祉の向上を図る。 ・救急告示病院に対する支援を行い、地域医療の安定継続を図る。 ・災害ボランティア活動支援を行う。 ・罪を犯した人の更生を促し、犯罪や非行のない明るい社会を実現する。 ・戦没者慰霊及び遺族の相互扶助を行い、平和な日本の建設に貢献する。 ・物価高騰の影響を強く受けている低所得者世帯の住民税非課税世帯等に対して、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、1世帯あたり3万円を給付するとともに、当該世帯の18歳以下の児童1人当たり2万円を加算して給付する。（令和6年度→令和7年度 繰越分） ・令和6年分所得税及び定額減税額等が確定したことにより、令和6年度に実施した調整給付額を再算定した結果、給付額に不足があることが判明した方に給付する。 ・食料品の物価高騰による負担を軽減するため、市民1人当たり、1万円分の商品券を配布する。									
事業概要等	1. 社会福祉協議会活動促進事業 47,500千円									
	【事業概要】									
	地域福祉に関する事業を推進し、地域社会における福祉の向上を図るための活動に要する費用の補助									
	事業実施年度：平成17年度 ～									
	決算額の状況 (千円)									
	予算科目		決算額		主な内容					
	補助金		47,500		市社会福祉協議会活動促進補助金					
事業概要等	【事業実績の推移】 (千円)									
	年度	R3		R4		R5		R6		R7
	決算額	47,500		47,500		47,500		47,500		47,500
事業概要等	地域福祉を推進するため、福祉課題を話し合う場づくり、ふれあいサロン、福祉に関する学習会を開催									
	【根拠法令等】									
	淡路市社会福祉法人の助成に関する条例 淡路市社会福祉法人の助成に関する条例施行規則									

2. 民生委員・児童委員関係事業 21,807千円

【事業概要】

民生委員・児童委員の活動に対する費用弁償、民生・児童協力委員に関する費用、民生委員推薦会・推薦準備会に関する費用

(R8.3.31現在, 人)

区分	津名	岩屋	北淡	一宮	東浦	計
民生委員・児童委員数	53	18	32	30	25	158
主任児童委員数	3	2	2	2	2	11
民生・児童協力委員数	88	31	62	55	45	281

事業実施年度:平成17年度 ～

決算額の状況 (千円)

予算科目	決算額	主な内容
役務費	218	民生・児童協力委員ボランティア保険料
委託料	153	民生・児童協力委員設置等委託料
負担金	949	県民生委員連合会負担金
補助金	20,487	民生委員活動費用弁償補助金等

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	21,822	22,229	21,773	21,901	21,807

担当区域の住民の実態や福祉需要を日常的に把握し、関係行政機関のパイプ役として活動

事業概要等

【根拠法令等】

民生委員法、民生委員法施行令
淡路市民生委員推薦会規則

【財源内訳】

県 費 : 民生委員・児童委員活動費用弁償費等補助事業補助金(定額) 10,548 千円
民生・児童協力委員活動支援事業補助金(定額) 218 千円

3. 公的病院支援事業補助金 36,294千円

【事業概要】

社会福祉法人等の公的な団体が運営する救急告示病院等に対する支援を行い、地域医療の安定継続を図る。

事業実施年度:平成29年度～

決算額の状況 (千円)

予算科目	決算額	主な内容
補助金	36,294	公的病院支援事業補助金

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	36,294	36,294	36,294	36,294	36,294

【救急搬送件数の推移】

(件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
件数	417	525	614	716	648

【根拠法令等】

社会福祉法

4. ボランティア活動サポート事業 1,000千円

【事業概要】

災害ボランティア活動支援を強化するため、市社会福祉協議会に補助金を交付

事業実施年度:平成17年度 ～

決算額の状況

(千円)

予算科目	決算額	主な内容
補助金	1,000	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

災害ボランティア研修会、講座、連絡会の開催

【根拠法令等】

淡路市社会福祉法人の助成に関する条例、淡路市社会福祉法人の助成に関する条例施行規則

事業概要等

5. 社会を明るくする運動関係事業 895千円

【事業概要】

社会を明るくする運動推進強調月間の7月に淡路市推進大会・街頭啓発活動を実施。また、更生保護関係団体の市保護司会、市更生保護女性会の活動を支援する。

事業実施年度:平成17年度 ～

決算額の状況

(千円)

予算科目	決算額	主な内容
報償費	66	社会を明るくする運動推進大会講師謝礼等
消耗品費	60	社会を明るくする運動推進大会・街頭啓発資材
使用料及び賃借料	103	社会を明るくする運動推進大会会場使用料
補助金	594	市保護司会補助金
補助金	72	市更生保護女性会補助金

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	674	719	859	867	895

犯罪のない明るい社会づくりを実現するため、保護司、更生保護女性会員が更生保護事業に参加

6. 戦没者追悼関係事業 1,082千円

【事業概要】

戦没者の慰霊、恒久平和を目的に、追悼式を開催する。
また、淡路市遺族会、兵庫県遺徳顕彰会の活動を支援する。

事業実施年度: 平成17年度 ～

決算額の状況 (千円)

予算科目	決算額	事業の内容
報償費	66	追悼式記念品代等
需用費	193	献花用花代等
役務費	11	クリーニング代等
使用料及び賃借料	102	会場及び車等借上料
補助金	600	遺族会運営費助成金
負担金	110	兵庫県遺徳顕彰会支部負担金

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	804	801	1,370	1,172	1,082

戦没者追悼式参列者数

年度	R3	R4	R5	R6	R7
人数	20人	20人	100人	100人	100人

淡路市遺族会活動分会区数

年度	R3	R4	R5	R6	R7
分会区	19	19	18	18	17

事業概要等

【根拠法令等】

兵庫県遺徳顕彰会会則

7. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 11,080千円(明許)

【事業概要】

物価高騰の影響を強く受けている低所得者世帯に対して、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、1世帯あたり3万円を給付するとともに、当該世帯の18歳以下の児童1人当たり2万円を加算して給付する。

- ・本市に住民登録がある者の属する世帯で、世帯員全員が令和6年度「住民税均等割が非課税」の世帯【基準日令和6年12月13日】
- ・令和6年1月から令和6年12月までの間で、家計が急変し、世帯全員の収入見込額又は、所得見込額が、非課税水準に相当する額以下となる世帯

事業実施年度: 令和6年度～令和7年度

決算額の状況 (千円)

予算科目	決算額	主な内容
職員手当	125	時間外勤務手当
役務費	155	郵送料、振込手数料等
補助金	10,800	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

【事業実績の推移】

決算額	11,080	千円
対象世帯	5,932	世帯
申請世帯	5,662	世帯
申請率	95.4	%

※令和7年度分
※令和6年度を含む
※令和6年度を含む
※令和6年度を含む

【財源内訳】

国庫：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 11,080 千円

8. 定額減税に伴う調整給付金事業 145,939千円

【事業概要】

令和6年分所得税及び定額減税額等が確定したことにより、令和6年度に実施した調整給付額を再算定した結果、給付額に不足があることが判明した方に給付する。

・令和7年1月1日時点において、淡路市に住民登録がある方

事業実施年度：令和7年度

決算額の状況 (千円)

予算科目	決算額	主な内容
職員手当等	774	時間外勤務手当
需用費	279	封筒代、事務用品等
役務費	2,086	郵送料、振込手数料
補助金	142,800	定額減税補足給付金

事業概要等

【事業実績の推移】

決算額	145,939	千円
対象者数	4,726	人
申請者数	4,488	人
申請率	95.0	%

【根拠法令等】

所得税法等関係法令

【財源内訳】

国庫：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 145,939 千円

9. 物価高騰対策商品券配布事業 25,623千円

【事業概要】

食料品・エネルギー価格等の物価高騰が継続する中、影響を受けている市民の生活支援と消費促進による地域経済の活性化を目的として、国の交付金等を活用し、全市民を対象に市内商工会に加盟している約460店舗で利用できる商品券を配布する。

・本市に住民登録がある市民【基準日令和8年2月1日】

事業実施年度：令和7年度～令和8年度

決算額の状況 (千円)

予算科目	決算額	主な内容
役務費	21,098	郵送料
委託料	4,525	商品券の印刷代・封入作業等

事業概要等	【事業実績の推移】			※令和8年7月31日現在
	決算額	25,623	千円	
	対象者数	40,640	人	
	配布者数	40,295	人	
	配布率	99.2	%	
	【財源内訳】			
	国 庫	： 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		25,623 千円

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				1節 健康づくりの推進					
事務事業名	福祉医療助成事業				新規	所属部	健康福祉部			
					継続	所属課	福祉総務課			
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	4	福祉医療助成費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳						
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源	
	312,183				70,044	10,100	184,004		48,035	
	314,358				90,084	24,900	148,522		50,852	
事業目的	医療費の一部又は全部を助成することにより、医療を必要とする市民福祉の増進を図る。									
事業概要等	【事業概要】									
	1. 乳幼児等医療助成事業									
	○ 助成対象者 小学3年生まで(9歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の乳幼児等									
	所得制限 保護者又は扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5,000円未満(0歳児については、所得制限なし) ※令和7年7月1日から所得制限廃止									
事業概要等	一部負担金 【入院】負担なし 【通院】負担なし									
	○ 所得制限超過世帯への福祉医療費助成事業									
	助成対象者 1歳以上小学3年生までの乳幼児で、所得超過により乳幼児等医療費助成事業の対象とならなかった者									
	一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月3,200円 【通院】1医療機関当たり1日800円を限度に月2回まで ※令和7年7月1日から所得制限廃止により、制度廃止。									
事業概要等	○ 他公費負担等医療費への福祉医療費助成事業									
	助成対象者 0歳以上小学3年生までの乳幼児で、他の公費負担等医療費の受給者により乳幼児等医療費助成事業の対象とならなかった者									
	一部負担金 【入院】負担なし 【通院】負担なし									
	2. 母子家庭等医療助成事業									
事業概要等	助成対象者 母子・父子家庭、遺児等の18歳に達した年度末までの児童又は20歳未満の高校在学中の児童及びその児童を監護する母又は父									
	所得制限 児童扶養手当法に基づく所得制限を準用 ※ただし、市民税非課税世帯で所得80万9,000円以下の方は、一部支給内であれば対象									

事業概要等

- 一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月3, 200円(1, 600円)
連続入院4ヶ月目以降は負担なし
【通院】1医療機関当たり1日800円(400円)を限度に月2回
まで自己負担

3. 重度障害者医療助成事業

- 助成対象者 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健
福祉手帳1級のいずれかに該当する者(後期高齢者医療加入
者を除く)。
所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計額が
23万5, 000円未満
一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月2, 400円(1, 600円)
連続入院4ヶ月目以降は負担なし
【通院】1医療機関当たり1日600円(400円)を限度に
月2回まで自己負担

4. 高齢重度障害者医療助成事業

- 助成対象者 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健
福祉手帳1級のいずれかに該当し、後期高齢者医療加入者
所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計額が
23万5, 000円未満
一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月2, 400円(1, 600円)
連続入院4ヶ月目以降は負担なし
【通院】1医療機関当たり1日600円(400円)を限度に
月2回まで自己負担

5. こども医療助成事業(令和5年7月から対象者拡大)

- 助成対象者 小学4年生から18歳に達した年度末までの児童・生徒等

- 所得制限 保護者又は扶養義務者の市民税所得割額の合計額が
23万5, 000円未満(0歳児については、所得制限なし)
※令和7年7月1日から所得制限廃止

- 一部負担金 【入院】負担なし
【通院】負担なし

○ 他公費負担等医療費への福祉医療費助成事業

- 助成対象者 小学4年生から18歳に達した年度末までの児童・生徒等で、他
の公費負担等医療費の受給者によりこども医療費助成事業の
対象とならなかった者

- 一部負担金 【入院】負担なし
【通院】負担なし

6. 高齢期移行医療費助成事業

- 助成対象者 65歳以上70歳未満の方(後期高齢者医療制度加入者を除く)
所得制限 【区分Ⅰ】市町村民税非課税世帯で、世帯全員に所得がない
者
(本人は年金収入80万9, 000円以下かつ所得なし)
【区分Ⅱ】市町村民税非課税世帯で、本人の年金収入金額及
び他の所得の合計額が80万9, 000円以下であり、
かつ要介護2以上の者

一部負担金

負担区分	割合	負担限度額/月	
		外来	入院等
区分Ⅰ	2割	8,000円	15,000円
区分Ⅱ	2割	12,000円	35,400円

事業実施年度 平成17年度～(こども医療は平成22年度～)

決算額の状況

決算額の状況	312,183 千円
需用費	221 千円
役務費 (郵送料、審査支払手数料等)	5,980 千円
負担金補助及び交付金	1,614 千円
扶助費	302,732 千円
乳幼児等医療給付費	88,356 千円
母子家庭等医療給付費	7,302 千円
重度障害者医療給付費	47,271 千円
高齢重度障害者医療給付費	59,139 千円
こども医療給付費	98,210 千円
高齢期移行医療給付費	2,454 千円
償還金利子及び割引料	1,636 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
各給付費決算額	279,940	280,873	310,669	305,776	304,346
乳幼児等医療給付費	97,632	96,190	104,926	95,399	88,356
母子家庭等医療給付費	6,765	6,501	6,837	6,646	7,302
重度障害者医療給付費	51,399	46,339	48,011	45,133	47,271
高齢重度障害者医療給付費	67,737	69,944	66,560	62,231	59,139
こども医療給付費	51,206	55,461	77,138	90,404	98,210
高齢期移行医療給付費	4,442	4,315	3,223	3,372	2,454
所得超過世帯への医療費助成事業	729	1,359	3,097	2,309	1,004
他公費負担等医療費への医療費助成事業	30	163	381	282	610
高校生入院費助成事業		601	496		
前年比		100.33%	110.61%	98.43%	99.53%

【受給件数の推移】

(件)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
乳幼児等医療給付費	43,182	42,693	46,696	43,848	40,478
母子家庭等医療給付費	2,302	2,404	2,324	1,989	1,837
重度障害者医療給付費	8,968	9,113	8,924	8,652	8,341
高齢重度障害者医療給付費	15,986	15,954	15,493	14,627	13,429
こども医療給付費	21,074	21,861	29,714	33,480	37,362
高齢期移行医療給付費	3,016	2,481	2,096	1,906	1,648

(件)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
所得超過世帯への医療費助成事業	406	823	825	825	523
他公費負担等医療費への医療費助成事業	11	52	80	67	179
高校生入院費助成事業		13	8		

事業概要等

事業概要等	【根拠法令等】	
	淡路市福祉医療費の助成に関する条例	
	【財源内訳】	
	県 費	乳幼児等医療費助成事業補助金(1/2) 21,067 千円
		母子家庭等医療費給付事業補助金(2/3) 3,953 千円
		重度障害者医療費助成事業補助金(1/2) 17,724 千円
		高齢者重度障害者特別医療費助成事業補助金(1/2) 18,123 千円
		こども医療費助成事業補助金(1/2) 7,746 千円
		高齢期移行医療費助成事業補助金(1/2) 1,431 千円
	地方債	過疎対策事業債 10,100 千円
	その他	後期高齢者医療に係る高額医療費調整金 17,789 千円
		高齢障害者医療に係る高額介護合算療養費調整金 124 千円
		高齢重度障害者医療に係る高額療養費外来年間合算 15 千円
		給付調整金
		過疎地域持続的発展基金繰入金 153,417 千円
		前年度福祉医療費負担金 2,570 千円

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					1節 健康づくりの推進								
事務事業名	国民健康保険事業					新規	所属部		健康福祉部					
						継続	所属課		福祉総務課					
予算科目	款	3 民生費			項	1 社会福祉費		目	9 国民健康保険事業費					
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳									
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	419,879				55,540		155,939						208,400	
	433,055				57,049		162,517						213,489	
事業目的	国民健康保険事業は、地域住民の福祉の増進を図るものであり、その保険財政は極めて重要とされている。この国保財政の安定化に資するため国保特別会計へ繰出しを行うものである。													
事業概要等	【事業概要】													
	一般会計繰出金 （法定分） ・国民健康保険事務費に係る繰出金 ・国保財政安定化支援事業に係る繰出金 ・未就学児均等割保険税に係る繰出金 （法定外分） ・福祉医療費国庫補助金減額分の補填に係る繰出金 ・保健事業（特定健康診査等事業費分）に係る繰出金 ・出産育児一時金に係る繰出金 ・保険基盤安定制度に係る繰出金 ・産前産後保険税に係る繰出金													
	決算額の状況													
	419,879 千円													
	給料 32,450 千円													
	職員手当等 18,712 千円													
	共済費 10,768 千円													
	負担金補助及び交付金（職員互助会負担金） 63 千円													
	繰出金 357,886 千円													
	総務費計上事務費分繰出金 15,287 千円													
	その他繰出金（特定健康診査等事業費分） 24,899 千円													
	（福祉医療費の国庫補助金減額分） 11,013 千円													
	財政安定化支援事業繰出金 18,171 千円													
	出産育児一時金繰出金 6,542 千円													
	保険基盤安定事業繰出金 278,901 千円													
	未就学児均等割保険税繰出金（税務課分） 2,360 千円													
	産前産後保険税繰出金（税務課分） 713 千円													
	【事業実績の推移】													
	（千円）													
	年度 R3 R4 R5 R6 R7													
	繰出金決算額 415,760 414,790 386,557 375,907 357,886													
	被保険者数（平均） 11,596人 11,125人 10,547人 9,966人 9,336人													
	【根拠法令等】													
	・総務省及び厚生労働省通知													

事業概要等	【財源内訳】		
	国費: 国民健康保険基盤安定国庫負担金(1/2)	54,004 千円	
	未就学児均等割負担金(税務課分)(1/2)	1,180 千円	
	産前産後保険税負担金(税務課分)(1/2)	356 千円	
	県費: 国民健康保険基盤安定県負担金(1/4)	27,002 千円	(保険者支援分)
	国民健康保険基盤安定県負担金(3/4)	128,169 千円	(保険税軽減分)
	未就学児均等割負担金(税務課分)(1/4)	590 千円	
	産前産後保険税負担金(税務課分)(1/4)	178 千円	

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進					
事務事業名	後期高齢者医療助成事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	福祉総務課				
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	12	後期高齢者医療助成費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	1,101,636						163,445				0	938,191
	1,109,267						164,628				1,516	943,123
事業目的	後期高齢者医療制度の運営のため、後期高齢者医療特別会計への繰出し、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う。											
事業概要等	【事業概要】											
	兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金											
	・療養給付費に係る負担金、共通経費(広域連合運営費)に係る負担金											
	一般会計繰出金											
	・後期高齢者医療制度事務費に係る繰出金											
	・保険基盤安定負担金に係る繰出金											
	決算額の状況											
	給料											
	職員手当等											
	共済費											
	負担金補助及び交付金											
	職員互助会負担金											
	兵庫県広域連合分賦金											
	繰出金											
	後期高齢者医療特別会計繰出金											
	(千円)											
	【事業実績の推移】											
	前年比 96.53% 104.06% 105.11% 99.31%											
	年 度 R3 R4 R5 R6 R7											
	決 算 額 1,050,615 1,014,113 1,055,334 1,109,267 1,101,636											
兵庫県広域連合分賦金 816,626 787,382 806,674 852,284 846,721												
療養給付費負担金 805,036 770,352 787,145 831,620 827,214												
共通経費負担金 11,590 17,030 19,529 20,664 19,507												
後期高齢特会繰出金 214,312 213,764 228,504 234,833 230,911												
被保険者数(平均) 8,759人 8,853人 9,114人 9,291人 9,385人												
【根拠法令等】												
高齢者の医療の確保に関する法律												
高齢者の医療の確保に関する法律施行令												
【財源内訳】												
県 費 : 後期高齢者医療基盤安定県負担金(3/4) 163,445 千円												

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進				
事務事業名	保健衛生総務事業					新規	所属部	健康福祉部			
						継続	所属課	福祉総務課			
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	1	保健衛生総務費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	68,903							68,903			
	55,284							55,284			
事業目的	安全安心な医療サービスの提供及び地域医療の拡充を図るため、国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)へ繰出しを行い、安定した経営状況の確立を行う。 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、血液の安定供給を図る。骨髄等の移植及び骨髄等の提供希望者の登録の推進に寄与する。										
事業概要等	【事業概要】 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)への繰出金 献血事業は日本赤十字社、ライオンズクラブと連携しながら、市内普及啓発を実施。 決算額の状況 68,903 千円 報償費・旅費 572 千円 繰出金 直営診療施設勘定繰出金 68,331 千円										
	【事業実績の推移】 (千円)										
	区 分		R3	R4	R5	R6	R7				
	決算額		27,257	36,060	39,125	55,284	68,903				
	献血事業		475	501	550	572	572				
	直営診療施設勘定繰出金		26,782	35,559	38,575	54,712	68,331				
	献血者数の推移 (人)										
	区 分		R3	R4	R5	R6	R7				
	献血者数(人)		1,280	1,008	1,220	1,133	1,082				
	国民健康保険診療所患者数の推移 (人)										
区 分		R3	R4	R5	R6	R7					
外来患者数(延べ人数)		11,598人	10,794人	10,419人	9,336人	8,810人					
仁井診療所		487人	423人	389人	333人	276人					
北沢診療所		11,111人	10,371人	10,030人	9,003人	8,534人					
【根拠法令等】 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律											

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進																												
事務事業名	休日応急診療所運営事業					新規	所属部	健康福祉部																											
						継続	所属課	福祉総務課																											
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	9	休日診療所運営費																								
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																															
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																							
	17,087									5,654		11,433																							
	17,773									7,924		9,849																							
事業目的	地域医療体制の充実を図るため、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月31日から翌年の1月3日までの間における応急医療を提供する。																																		
事業概要等	【事業概要】																																		
	休日等における急病患者に対し、応急的な医療を提供する。																																		
	平成23年度から準夜帯（18時～21時）の診察を開始																																		
	事業実施箇所：淡路市志筑1600番地1 淡路市休日応急診療所																																		
	事業実施年度：平成19年度～																																		
	決算額の状況																																		
	17,087 千円																																		
	需用費（光熱水費、医薬材料費等）1,988 千円																																		
	役務費510 千円																																		
	委託料14,570 千円																																		
	休日診療業務委託料（医師、看護師、事務員）14,135 千円																																		
	医療廃棄物回収委託料26 千円																																		
	保守点検委託料409 千円																																		
	使用料及び賃借料19 千円																																		
	【事業実績の推移】（千円）																																		
	<table><tr><td>年 度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決 算 額</td><td>16,013</td><td>16,508</td><td>17,259</td><td>17,773</td><td>17,087</td></tr><tr><td>診療受付け数</td><td>286人</td><td>243人</td><td>679人</td><td>842人</td><td>643人</td></tr><tr><td>診 療 日 数</td><td>70日</td><td>70日</td><td>71日</td><td>71日</td><td>71日</td></tr></table>											年 度	R3	R4	R5	R6	R7	決 算 額	16,013	16,508	17,259	17,773	17,087	診療受付け数	286人	243人	679人	842人	643人	診 療 日 数	70日	70日	71日	71日	71日
	年 度	R3	R4	R5	R6	R7																													
	決 算 額	16,013	16,508	17,259	17,773	17,087																													
	診療受付け数	286人	243人	679人	842人	643人																													
	診 療 日 数	70日	70日	71日	71日	71日																													
【根拠法令等】																																			
淡路市休日応急診療所の設置及び管理に関する条例																																			
【財源内訳】																																			
その他：休日診療収入5,654 千円																																			

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進					
事務事業名	未熟児養育医療費助成事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	福祉総務課				
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	5	母子保健事業費	
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳							
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	3,575				662		538					2,375
	1,232				945		675					-388
事業目的	身体が発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が指定養育医療機関において入院養育を必要と認めたものに対し、養育医療の給付を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	未熟児養育医療費助成事業											
	助成対象者		出生後、淡路市に居住し、医師が入院養育を必要と認めた1歳に満たない未熟児（出生体重が2,000グラム以下のもの）									
	対象経費		入院医療費のうち、保険適用後の自己負担額及び入院時食事療養費の自己負担額									
	所得制限		なし									
	一部負担金		負担なし									
	事業実施年度		平成25年度 ～									
	決算額の状況		3,575 千円									
	役務費		(審査支払手数料)		1 千円							
	扶助費		(未熟児養育医療給付費)		2,101 千円							
償還金利子及び割引料		1,473 千円										
事業概要等	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	3,581		1,314		1,823		1,232		3,575		
	【給付人数の推移】											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
人数	8		9		3		1		11			
※平成25年4月からの県移譲事業												
【根拠法令等】												
母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則												
【財源内訳】												
国 庫		未熟児養育医療費負担金(1/2)				662 千円						
県 費		未熟児養育医療費負担金(1/4)				538 千円						

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				5節	出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実				
事務事業名	児童福祉総務事業				新規	所属部	健康福祉部			
					継続	所属課	子育て応援課			
予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費		目	1	児童福祉総務費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	360,440			182,814	6,813		84	170,729		
	255,052			74,620	6,443		2,572	171,417		
事業目的	1 父(又は母)と生計を同じくしていない児童を養育する家庭を経済的に支援 2 「子ども・子育て会議」の運営 3 子育て支援の強化 ・相談に対して、専門職員と関係機関が連携し、助言や情報提供を行う。 ・児童虐待をはじめ、要保護児童の早期発見・対応に努める。 ・児童の養育が困難になった場合等は、児童福祉施設等で一定期間養育する。 4 ひとり親家庭等の自立の推進 ・ひとり親家庭及び寡婦の自立のための相談に対して、必要な助言等を行う。 ・仕事と家庭との両立支援、子どもを犯罪や虐待から守るための関係機関との調整を行う。 ・子ども食堂の運営等の支援を行う。									
事業概要等	1. 児童扶養手当支給事業 131,850 千円									
	【事業概要】									
	・児童扶養手当支給事業									
	支給額 児童1人世帯 46,690円/月～11,010円/月 (R7.4.1現在) 児童2人世帯 57,720円/月～16,530円/月 児童3人世帯 68,750円/月～22,050円/月 ※所得に応じて減額となる。									
	決算額の状況									
	役務費				郵送料		81 千円			
	扶助費				児童扶養手当(延べ2,874人)		131,769 千円			
事業概要等	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年 度		R3	R4	R5	R6	R7			
	児童扶養手当支給額		134,602	134,886	135,450	136,284	131,769			
	3月末受給権者数		253人	265人	261人	241人	223人			
事業概要等	【根拠法令等】									
	・児童扶養手当法									
	・淡路市児童扶養手当事務取扱規則									
	【財源内訳】									
	国 費				児童扶養手当給付費国庫負担金(1/3)		43,879 千円			
					特別児童扶養手当事務費交付金		168 千円			

2. 子ども・子育て支援事業

113 千円

【事業概要】

・淡路市子ども・子育て会議の運営

子ども・子育て支援施策の実施状況等の調査・審議を行う。

決算額の状況

報酬	子ども・子育て会議委員(委員10人)×2回	99 千円
需用費	子ども・子育て会議飲み物代	1 千円
使用料及び賃借料	子ども・子育て会議会場使用料	13 千円

【根拠法令等】

子ども・子育て支援法

淡路市子ども・子育て会議条例

3. こども家庭センター事業

62,878 千円

【事業概要】

・こども家庭センターの運営(直営)

従来の子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の組織体制を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)を令和6年4月から開設し、支援体制の強化を図っている。 名称:こどもサポートセンターおむすび

・利用者支援事業(基本型)

利用者支援事業(基本型)に規定する基本型専門研修の有資格者が、行政窓口以外の日常的に利用できる身近な場所で当事者目線の相談支援や子育てニーズを把握し、情報提供等を行う。また、地域の様々な子育て支援機関等とのネットワークを構築し、こども家庭センターと緊密に連携する。

・子育て世帯訪問支援事業

支援が必要な家庭にヘルパーが訪問し、家事や育児を支援することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐとともに、日常生活に支障が生じているこどもを支援する。

・養育支援訪問事業

家庭での安定した養育のために、支援を必要とする家庭へ保健師・助産師・保育士等が定期的に訪問し、育児に関する専門的な相談支援を行う。

・子育て家庭ショートステイ事業(子育て短期支援事業)

家庭における児童の養育が困難な場合に、児童福祉施設において一定期間養育することで、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

事業実施年度 :H17年度～子育て家庭ショートステイ事業
:H25年度～養育支援訪問事業(育児支援家庭訪問事業)
:H30年度～利用者支援事業(基本型・母子保健型)
:R5年度～子育て世帯訪問支援事業
:R6年度～利用者支援事業(基本型・こども家庭センター型)

決算額の状況(抜粋)

報酬	こども家庭支援員	1,876 千円
給料	人件費	23,159 千円
職員手当等	住居手当・通勤手当・期末手当等	13,801 千円
共済費	共済組合負担金	7,428 千円

事業概要等

事業概要等

報償費		176 千円
	要保護児童対策地域協議会委員(9人)	58 千円
	養育支援訪問事業(保健師)	118 千円
旅費	職員出張旅費等	165 千円
需用費	消耗品等	270 千円
役務費		2,302 千円
	電話代	58 千円
	子ども育成支援総合相談システム利用料	2,244 千円
委託料		13,213 千円
	子育て家庭ショートステイ事業	21 千円
	利用者支援事業(基本型)	9,525 千円
	子育て世帯訪問支援事業	422 千円
	子ども育成支援総合相談システム改修(標準化対応)	3,245 千円
使用料及び賃借料		138 千円
	会場および車等借り上げ料	6 千円
	子育てアプリ情報配信サービス利用料	132 千円
負担金補助及び交付金		45 千円
	互助会負担金	

【事業実績の推移】

(千円)

年 度		R3	R4	R5	R6	R7
決算額		5,855	11,121	8,876	51,178	62,878
児童相談	延べ人数	1,166人	1,649人	2,024人	2,374人	1,969人
母子保健相談	延べ人数	—	—	—	119人	435人
ショートステイ事業	延べ日数	22日	47日	30日	7日	4日
	実人数	3人	6人	4人	3人	1人
子育て世帯訪問支援	延べ日数	—	—	19日	68日	46日
	実世帯/人数	—	—	1世帯/2人	3世帯/6人	1世帯/2人
利用者支援事業(基本型)	延べ人数	1,352人	1,622人	1,285人	1,368人	1,124人
養育支援訪問事業	延べ日数	36日	36日	35日	0日	17日
	実世帯数	2世帯	3世帯	1世帯	0世帯	1世帯

【根拠法令等】

- ・児童福祉法
- ・母子保健法
- ・子ども・子育て支援法

【財源内訳】

国 費	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金(1/3)	751 千円
	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(1/2)	1,302 千円
	利用者支援事業補助金(2/3)	23,674 千円
	子育て世帯訪問支援事業(1/3)	393 千円
	養育支援訪問事業補助金(1/3)	74 千円
	子育て短期支援事業補助金(1/3)	43 千円
	デジタル基盤改革支援補助金(10/10)	3,245 千円
県 費	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金(1/3)	750 千円
	利用者支援事業補助金(1/6)	5,847 千円
	子育て世帯訪問支援事業(1/3)	140 千円
	子育て短期支援事業補助金(1/3)	7 千円
	養育支援訪問事業補助金(1/3)	39 千円

4. 児童福祉総務事業

56,648 千円

【事業概要】

・母子・父子自立支援員

ひとり親家庭の親、寡婦の自立を促進するため、総合的な相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行う。また、職業能力の向上及び求職活動に関し支援する。

・子育てネットワーク事業

地域内の各団体や住民がネットワークを組み、子育てを支援する。

・婦人共励会事業

ひとり親家庭の自立、子どもの健全育成及び福祉の向上のための活動を支援する。

・元気な淡路っ子応援事業

子どもやその親及び地域の人々に対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する「子ども食堂」の立上げ経費(上限10万円)及び運営費(上限4.8万円/年)を補助する。ただし、立上げ経費に対する補助金の交付は、1団体につき1回限りとする。

・事業実施年度

:H18年度～淡路市子育てネットワーク推進連絡協議会事業

:H17年度～淡路市婦人共励会事業

:H30年度～元気な淡路っ子応援事業

事業概要等

決算額の状況(抜粋)

報酬	母子父子自立支援員(1名)	2,368 千円
給料	人件費	26,862 千円
職員手当等	住居手当・通勤手当・期末手当等	17,627 千円
共済費	共済組合負担金	9,167 千円
旅費		46 千円
負担金補助及び交付金		575 千円
	互助会負担金	67 千円
	子育てネットワーク補助金	324 千円
	婦人共励会運営補助金	100 千円
	元気な淡路っ子応援事業補助金	84 千円

【事業実績の推移】(抜粋)

年度		R3	R4	R5	R6	R7
母子相談(延人数)		524人	630人	516人	510人	515人
元気な淡路っ子応援事業(団体数)	開設費	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	運営費	2 件	2 件	2 件	1 件	2 件

【財源内訳】

国 費	: 困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金	925 千円
県 費	: 母子父子寡婦福祉資金償還事務費交付金	30 千円
その他	: 夢と未来へのふるさと基金繰入金(元気な淡路っ子応援事業)	84 千円

事業概要等	5. 物価高対応子育て応援手当支給事業		108,951 千円
	【事業概要】		
	・ 物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く応援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、0歳から18歳までのこどもがいる世帯を対象に、こども一人当たり2万円を支給する。		
	決算額の状況		
	職員手当等	時間外勤務手当	37 千円
	需用費	消耗品費、封筒印刷代	60 千円
	役務費		754 千円
		通信運搬費	353 千円
		金融機関振込手数料	401 千円
	負担金補助及び交付金	応援手当	108,100 千円
【事業実績】			
児童手当を受給する世帯に属する0歳から18歳の児童1人2万円			
3,017世帯(5,405人) / 108,100千円			
【財源内訳】			
国 費 : 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金			108,360 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				5節	出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実																																																											
事務事業名	児童手当支給事業・母子福祉事業					新規	所属部		健康福祉部																																																									
						継続	所属課		子育て応援課																																																									
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	2	児童措置費																																																							
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																																																														
	下段：前年度予算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																																																						
	762,320			613,224		73,528						75,568																																																						
	604,499			447,857		77,207						79,435																																																						
事業目的	1 児童手当の支給により、生活の安定を図り、児童の健全育成を促す。 2 経済的な自立促進のための支援を継続し、母子家庭等の安定した生活を確保する。 ・家庭での子どもの養育ができなくなった場合や、虐待など保護が必要な児童とその家庭について入所保護を行う。																																																																	
事業概要等	1 児童措置費 756,385 千円																																																																	
	【事業概要】																																																																	
	・児童手当支給事業																																																																	
	※R6年10月以降																																																																	
	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2" rowspan="2">対象</th><th colspan="2" rowspan="2">支給単価</th><th colspan="4">負担割合</th></tr><tr><th>支援納付金</th><th>国</th><th>県</th><th>市</th></tr><tr><td rowspan="2">被用者3歳未満</td><td rowspan="4">社会保険</td><td rowspan="2">3歳未満</td><td>第1・2子</td><td>15,000 円</td><td rowspan="2">3/5</td><td colspan="3" rowspan="2">(事業主2/5)</td></tr><tr><td>第3子</td><td>30,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">被用者3歳以上</td><td rowspan="2">3歳～ 高校3年生</td><td>第1・2子</td><td>10,000 円</td><td rowspan="2">3/9</td><td rowspan="2">4/9</td><td rowspan="2">1/9</td><td rowspan="2">1/9</td></tr><tr><td>第3子</td><td>30,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">非被用者3歳未満</td><td rowspan="4">国民健康 保険加入者</td><td rowspan="2">3歳未満</td><td>第1・2子</td><td>15,000 円</td><td rowspan="2">9/15</td><td rowspan="2">4/15</td><td rowspan="2">1/15</td><td rowspan="2">1/15</td></tr><tr><td>第3子</td><td>30,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">非被用者3歳以上</td><td rowspan="2">3歳～ 高校3年生</td><td>第1・2子</td><td>10,000 円</td><td rowspan="2">3/9</td><td rowspan="2">4/9</td><td rowspan="2">1/9</td><td rowspan="2">1/9</td></tr><tr><td>第3子</td><td>30,000 円</td></tr></table>											区分	対象		支給単価		負担割合				支援納付金	国	県	市	被用者3歳未満	社会保険	3歳未満	第1・2子	15,000 円	3/5	(事業主2/5)			第3子	30,000 円	被用者3歳以上	3歳～ 高校3年生	第1・2子	10,000 円	3/9	4/9	1/9	1/9	第3子	30,000 円	非被用者3歳未満	国民健康 保険加入者	3歳未満	第1・2子	15,000 円	9/15	4/15	1/15	1/15	第3子	30,000 円	非被用者3歳以上	3歳～ 高校3年生	第1・2子	10,000 円	3/9	4/9	1/9	1/9	第3子	30,000 円
	区分	対象		支給単価		負担割合																																																												
						支援納付金	国	県	市																																																									
	被用者3歳未満	社会保険	3歳未満	第1・2子	15,000 円	3/5	(事業主2/5)																																																											
				第3子	30,000 円																																																													
	被用者3歳以上		3歳～ 高校3年生	第1・2子	10,000 円	3/9	4/9	1/9	1/9																																																									
第3子				30,000 円																																																														
非被用者3歳未満	国民健康 保険加入者	3歳未満	第1・2子	15,000 円	9/15	4/15	1/15	1/15																																																										
			第3子	30,000 円																																																														
非被用者3歳以上		3歳～ 高校3年生	第1・2子	10,000 円	3/9	4/9	1/9	1/9																																																										
			第3子	30,000 円																																																														
事業実施年度 平成24年度～（以前は子ども手当）																																																																		
決算額の状況（抜粋）																																																																		
需用費 印刷製本費等 63 千円																																																																		
役務費 支払通知書郵送料等 59 千円																																																																		
委託料 電算システム改造等委託料 3,861 千円																																																																		
扶助費 752,335 千円																																																																		
被用者児童手当費 84,420 千円																																																																		
被用者小学校修了前児童手当費 297,630 千円																																																																		
非被用者児童手当費 23,265 千円																																																																		
非被用者小学校修了前児童手当費 95,100 千円																																																																		
中学校修了前児童手当費 251,920 千円																																																																		

【事業実績の推移】

児童手当支給状況

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	547,190	543,810	520,145	590,395	752,335
特例給付費	1,947人	1,184人	954人	771人	-
被用者児童手当費	5,445人	5,509人	5,259人	4,800人	4,655人
被用者小学校修了前児童手当費	23,714人	23,406人	23,103人	22,586人	22,077人
非被用者児童手当費	1,480人	1,452人	1,316人	1,219人	1,208人
非被用者小学校修了前児童手当費	6,991人	6,878人	6,620人	6,431人	6,698人
中学校終了前児童手当費	10,309人	10,768人	9,664人	13,548人	21,454人
合計(人数)	49,886人	49,197人	46,916人	49,355人	56,092人

※令和6年10月制度改正により中学校修了前に高校生世代が含まれている。

【根拠法令等】

- ・児童手当法
- ・淡路市児童手当事務取扱規則

【財源内訳】

国 費	被用者児童手当国庫負担金	84,390 千円
	非被用者児童手当国庫負担金	139,661 千円
	被用者3歳以上中学生児童手当国庫負担金	381,578 千円
	子ども・子育て支援事業補助金(児手システム改修)	1,737 千円
県 費	非被用者児童手当県負担金	18,626 千円
	被用者3歳以上中学生児童手当県負担金	54,517 千円

事業概要等

2 母子福祉事業

5,935 千円

【事業概要】

・母子家庭自立支援給付金事業

母子父子自立支援員による相談対応とも連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。

- ① 自立支援教育訓練給付金(自立のために厚生労働省指定の講座を受講後、受講料の60%相当額(上限20万円)を支給する。)
- ② 高等職業訓練促進給付金(看護師、理学療法士等、就職に有利な資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業の全期間(上限48か月)について支給する。)
- ③ 高等学校卒業認定試験の合格を目指す場合に、受講のために支払った費用の20%相当額を支給し、合格した場合は、受講のために支払った費用の40%相当額を支給する(上限15万円)。

・助産施設入所措置事業

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して、相談・調査を行い、必要に応じて助産施設に入所させて助産を受けさせる。

・母子生活支援施設入所措置事業

18歳未満の子どもを養育している母子家庭又は何らかの事情で離婚の届出ができない等、母子家庭に準じる家庭の女性を子どもと共に入所させることにより、母子を保護し、福祉の向上を図るとともに、母子の自立を支援する。

事業実施年度:平成17年度～

高等職業訓練促進給付等事業助成金(3人)

3,432 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	13,753	13,681	2,165	4,080	3,432
自立支援教育訓練	0人	1人	0人	0人	0人
高等職業訓練促進	3人	3人	3人	3人	3人
高等学校卒業程度認定試験合格支援	0人	0人	0人	0人	0人
助産施設入所措置	0人	0人	0人	0人	0人
母子生活支援施設入所措置	2世帯	2世帯	1世帯	0世帯	0世帯

【根拠法令等】

- ・児童福祉法
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・淡路市助産施設及び母子生活支援施設入所規則

【財源内訳】

国 費	母子生活支援施設措置費負担金(1/2)	670 千円
	助産施設措置費負担金(1/2)	100 千円
	母子家庭等対策総合支援事業補助金(3/4)	5,088 千円
県 費	母子生活支援施設措置費負担金(1/4)	385 千円

事業概要等

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				5節	出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実					
事務事業名	児童運営事業					新規	所属部		健康福祉部			
						継続	所属課		子育て応援課			
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	3	児童運営費	
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳							
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	597,238				318,826		138,695		3,770		17,659	118,288
	562,947				275,921		123,007				19,901	144,118
事業目的	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなど、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育し、通所する児童の心身の健全な発達を図る。											
事業概要等	【事業概要】 ・ 保育園 保育を必要とする子どもの保育を行い、心身の健全な発達を図る。 ・ 認定こども園 就学前児童の一体的な受入れ及び保育に加えた幼児教育を実施する。 ・ 3歳未満児受入対策事業 3歳未満の児童の受入れの容易化を図る。 ・ 延長保育事業 保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応する。 ・ 一時預かり事業 一時的に保育が必要な児童等の福祉の増進を図る。 ・ 障害児保育事業 障害児を受け入れる保育所の拡大を図り、障害児の処遇の向上を図る。 ・ 実費徴収分補足給付事業 低所得で生計が困難である子どもの特定教育・保育等の利用を図り、子どもの健やかな成長を支援する。 ・ 病後児保育事業 病気の回復期にあり、家庭での保育が困難な児童を保育する。 ・ 保育の質の向上のための研修事業 保育の質の向上を目的とする研修に対する補助を実施する。 ・ 子育てのための施設等利用給付 子ども・子育て支援新制度の対象とならない幼稚園等の利用者へ、上限額の範囲内において利用料の給付を行う。 ・ 保育体制強化事業 保育補助者を活用し、保育士等の負担を軽減することにより保育の体制を強化し、働きやすい職場環境の整備に取り組む。 事業実施箇所：志筑保育園、佐野保育園、 認定こども園恵泉保育園、聖隷こども園夢舞台 ちびっこランド ちどり・ぬくもり											

事業実施年度：合併前 ～ 3歳未満児受入対策事業(志筑、恵泉、佐野)
合併前 ～ 延長保育事業(志筑、恵泉)
合併前 ～ 一時預かり事業(志筑)
H25年度 ～ 一時預かり事業(恵泉)
合併前 ～ 障害児保育事業(志筑、恵泉、佐野)
H29年度 ～ 岩屋認定こども園民営化
一時預かり事業(岩屋認定こども園)
H30年度 ～ 岩屋認定こども園が夢舞台認定こども園に移転し
聖隷こども園夢舞台として開園
病後児保育事業(聖隷こども園夢舞台)
R1. 10月 ～ 幼児教育・保育の無償化の実施による施設等
利用給付の創設

決算額の状況(抜粋)

(千円)

予算科目	決算額	事業の内容	予算科目	決算額	事業の内容
委託料	147,232	志筑保運営委託料	補助金	544	実費徴収分補足給付事業
委託料	34,839	佐野保運営委託料	補助金	3,510	障害児保育事業
委託料	14,143	広域入所委託料	補助金	6,338	病後児保育事業
補助金	1,955	3歳未満児受入事業	補助金	5,439	保育所支援事業
補助金	4,286	保育体制強化事業	補助金	432	食の安全・安心推進事業
補助金	3,157	延長保育事業	交付金	101,378	地域型保育給付費
補助金	7,120	一時預かり事業	交付金	238,437	施設型給付費
補助金	12,769	副食費無償化事業	交付金	10,713	子育てのための施設等利用給付費
補助金	42	日本スポーツ振興センター助成金			

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	438,467	458,599	517,642	562,947	597,238
志 筑 保 育 園	111人	113人	113人	113人	115人
佐 野 保 育 園	19人	19人	19人	19人	18人
認定こども園恵泉保育園	100人	101人	94人	101人	95人
聖隷こども園夢舞台	141人	133人	128人	115人	119人
ちびっこランドちどり	15人	13人	13人	15人	14人
ちびっこランドぬくもり		4人	10人	15人	15人
子育てのための施設等利用給付費	356人	346人	424人	522人	522人

※施設の数人は、各年度3月時点の数

※施設等利用給付費は年間の延べ人数

【根拠法令等】

- ・児童福祉法
- ・児童福祉法施行令
- ・児童福祉法施行規則
- ・子ども・子育て支援法

【財源内訳】

事業概要等

国 費	： 子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1/2)	287,980 千円
	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金(1/2)	6,573 千円
	一時預かり事業補助金(1/3)	2,373 千円
	延長保育事業補助金(1/3)	1,059 千円
	実費徴収分補足給付事業補助金(1/3)	199 千円
	多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金(1/3)	631 千円
	病児保育事業補助金(1/3)	2,118 千円
	保育の質の向上のための研修事業補助金(1/2)	118 千円
	保育体制強化事業補助金(1/2)	2,361 千円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	15,414 千円
県 費	： 子どものための教育・保育給付費県費負担金(1/4)	125,017 千円
	子育てのための施設等利用給付費県費負担金(1/4)	3,286 千円
	一時預かり事業補助金(1/3)	2,373 千円
	延長保育事業補助金(1/3)	1,052 千円
	実費徴収分補足給付事業補助金(1/3)	181 千円
	多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金(1/3)	592 千円
	病児保育事業補助金(1/3)	2,112 千円
	保育体制強化事業補助金(1/4)	1,071 千円
	保育所支援事業補助金(10/10)	2,795 千円
	食の安全・安心推進事業補助金(1/4)	216 千円
地方債	： 合併特例債	3,770 千円
その他	： 保育料(私立分)	10,273 千円
	一時保育料(私立分)	32 千円
	志筑保育園分園借地料	406 千円
	保育園受託事業負担金(受託園児数:17人)	6,563 千円
	過年度分保育料等	335 千円
	聖隷こども園夢舞台建物貸付料	50 千円

保育料(現年分件数) (件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
保育料	450	405	490	420	390
一時保育料	4	1	12	3	8

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					5節	出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実																																									
事務事業名	公立特定教育・保育施設運営事業					新規	所属部		健康福祉部																																							
						継続	所属課		子育て応援課																																							
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	4	児童福祉施設費																																					
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																																												
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																																				
	1,077,692			16,876		4,827		61,650		54,824		939,515																																				
	956,715			1,511		5,270				106,625		843,309																																				
事業目的	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなど、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育し、通所する児童の心身の健全な発達を図る。																																															
事業概要等	【事業概要】																																															
	・ 保育所(園) 保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図る。																																															
	・ 認定こども園 就学前児童の一体的な受入れ及び保育に加えた幼児教育を実施する。																																															
	対象：公立保育所(園)、認定こども園																																															
	内容：各公立保育所(園)、認定こども園の運営事業																																															
	事業実施箇所：公立保育所(園) 令和6年度～ 5園 認定こども園 令和6年度～ 3園																																															
	事業実施年度：平成17年度～（合併前～） 認定こども園は平成28年度～																																															
	決算額の状況(抜粋)																																															
	(千円)																																															
	<table><tr><td>施設名</td><td>決算額</td><td>施設名</td><td>決算額</td><td colspan="2">事業の内容</td></tr><tr><td>塩田</td><td>4,849</td><td>一宮</td><td>15,275</td><td rowspan="5">園の運営にかかる消耗品費、給食材料費、光熱水費、教材費、警備委託、コピー機リース料等</td><td></td></tr><tr><td>中田</td><td>6,590</td><td>釜口</td><td>170</td><td></td></tr><tr><td>生穂</td><td>8,106</td><td>仮屋</td><td>12,231</td><td></td></tr><tr><td>大町</td><td>5,018</td><td>浦</td><td>9,230</td><td></td></tr><tr><td>北淡</td><td>13,416</td><td>多賀</td><td>93</td><td></td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>計</td><td>74,978</td><td colspan="2"></td></tr></table>											施設名	決算額	施設名	決算額	事業の内容		塩田	4,849	一宮	15,275	園の運営にかかる消耗品費、給食材料費、光熱水費、教材費、警備委託、コピー機リース料等		中田	6,590	釜口	170		生穂	8,106	仮屋	12,231		大町	5,018	浦	9,230		北淡	13,416	多賀	93				計	74,978	
施設名	決算額	施設名	決算額	事業の内容																																												
塩田	4,849	一宮	15,275	園の運営にかかる消耗品費、給食材料費、光熱水費、教材費、警備委託、コピー機リース料等																																												
中田	6,590	釜口	170																																													
生穂	8,106	仮屋	12,231																																													
大町	5,018	浦	9,230																																													
北淡	13,416	多賀	93																																													
		計	74,978																																													
・ 特色のある幼児教育あそぼう事業																																																
報償費(えいごであそぼう:塩田・中田・生穂・大町・北淡・一宮) 995 千円																																																
委託料 1,610 千円																																																
うち、えいごであそぼう事業(仮屋・浦) 149 千円																																																
うち、きたえてあそぼう事業(生穂・北淡・一宮) 875 千円																																																
うち、リズムであそぼう事業(塩田・中田・大町・仮屋・浦) 586 千円																																																
使用料及び賃借料 46 千円																																																
・ 公立保育所(園)・認定こども園施設改修事業																																																
設計監理委託料 2,997 千円																																																
工事請負費 61,905 千円																																																
うち仮屋保育所改修工事 31,738 千円																																																

事業概要等

うち生穂認定こども園改修工事	25,128 千円
うち空調機器更新事業(中田保育園・浦保育所)	2,674 千円
うち緊急補修工事(中田保育園、北沢・一宮認定こども園)	2,365 千円

・ 備品購入費	881 千円
庁用備品(目隠しパーテーション・幼児用テーブル・イス等)	803 千円
機械器具備品(プリンター2台)	78 千円
・ 保育所通園補助金(対象者:6世帯)	57 千円
・ 多子世帯保育料軽減事業補助金(対象者:51名)	4,540 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	844,345	865,551	825,659	956,715	1,077,692

【根拠法令等】

- ・児童福祉法
- ・児童福祉法施行令
- ・児童福祉法施行規則
- ・子ども・子育て支援法

【財源内訳】

国 費	一時預かり事業補助金(1/3)	1,590 千円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	15,286 千円
県 費	一時預かり事業補助金(1/3)	1,475 千円
	ひょうご保育料軽減事業補助金(第1・2子1/2、第3子以降10/10)	3,352 千円
地方債	合併特例債	61,650 千円
その他	保育料(公立分)	37,220 千円
	延長保育料(公立分)	464 千円
	一時保育料(公立分)	66 千円
	過年度分保育料(公立分)	210 千円
	過年度分延長保育料(公立分)	17 千円
	過年度分一時保育料(公立分)	23 千円
	保育料督促手数料	16 千円
	日本スポーツ振興センター保護者負担金(保育施設)	118 千円
	保育園受託事業負担金(受託園児数:3人)	2,676 千円
	保育園職員給食費	8,902 千円
	太陽光発電余剰電力売電収入	82 千円
	保育園等こども給食費(過年度分)	115 千円
	旧江井保育所土地貸付料	869 千円
	旧江井保育所建物貸付料	514 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金	3,532 千円

保育料(現年分件数)

(件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
保育料	2,261	2,004	1,474	1,452	1,478
延長保育料	1,073	1,042	876	757	713
一時保育料	20	6	24	29	10

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ 一貫した支援の充実					
事務事業名	少子対策推進事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	子育て応援課				
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	6	少子対策推進費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	22,150			7,340						14,808		2
	35,438			3,401						32,002		35
事業目的	子どもを生み育てやすい環境づくりの推進及び、子育て世帯への経済的な負担軽減等に取り組む。											
事業概要等	【事業概要】											
	1. 新婚世帯家賃補助事業 平成22年度～ 新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を図るため、新婚世帯の3万円以上の家賃負担に対し、月額最高1万円を最長3年間交付する。 ※令和4年度以前の申請者に対し、継続分のみ支給する。（令和7年度事業終了） 2. 赤ちゃん未来の宝物事業助成金（出産祝い金） 平成29年度～ 多子世帯の育児費用の経済的負担の軽減及び子どもを生み育てやすい環境整備として、第2子以降及び双子等の出産について祝い金を支給する。 令和6年度より第4子以降の祝い金を一括で支給する。 3. 結婚新生活支援事業補助金 令和5年度～ 結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃、引っ越し費用等）を補助することによって、新婚世帯の経済的不安を軽減し、少子対策を図る。 4. こども誰でも通園事業（津名子育て学習センター他） 令和7年7月～ 全ての子育て家庭に対し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、現行の教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付として創設。（一人あたり月10時間を上限として実施） 実施場所：津名子育て学習センター、聖隷こども園夢舞台 決算額の状況 報酬 5,351 千円 職員手当 1,710 千円 共済費 456 千円 報償費 5 千円 旅費 248 千円 需用費 28 千円 備品 45 千円 負担金補助及び交付金 14,307 千円 新婚世帯家賃補助事業補助金 640 千円 赤ちゃん未来の宝物事業助成金 10,850 千円 結婚新生活支援事業補助金 2,774 千円 乳児等通園支援事業補助金（聖隷こども園夢舞台） 43 千円											

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	21,354	23,258	25,078	35,438	22,150
新婚世帯住宅取得助成	38人	50人	39人	19人	
新婚世帯家賃補助事業	93人	86人	53人	34人	12人
赤ちゃん未来の宝物事業 (出産祝い金) ※	142人	168人	135人	152人	87人
結婚新生活支援事業			18人	19人	12人
誰でも通園支援事業(の べ)					210人

※ R6は過年度の5年間受給対象者(第4子以降)の一括支払いを行った。

【財源内訳】

国費	地域少子化対策重点推進交付金(1/2)	1,387 千円
	社会資本整備総合交付金(23/100)	147 千円
	保育対策総合支援事業補助金	5,806 千円
その他	地域振興基金繰入金	14,655 千円
	誰でも通園制度利用料	153 千円

事業概要等

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					4節 障がい者(児)福祉の充実				
事務事業名	障害者福祉事業					新規	所属部		健康福祉部	
						継続	所属課		地域福祉課	
予算科目	款	3 民生費		項	1	社会福祉費		目	3	障害者福祉費
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	1,361,502				676,208	327,280	0	8,193	349,821	
	1,302,335				616,793	303,036	0	1,400	381,106	
事業目的	障害者総合支援法の基本理念に基づき、共生社会の実現を図るため、障がい者への理解を深め、自立と社会参加を促進し、障がい者の生活を地域全体で支える体制整備を行うとともに、必要とする自立支援給付・地域生活支援事業その他の支援を総合的にを行い、もって障がい者福祉の増進を図る。									
事業概要等	【事業概要】									
	(1) 対 象 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者等 ※ 身体2,034人、療育562人、精神289人、計2,885人(R8.3.31現在) 令和7年度新規交付(身体126人、療育14人、精神21人)									
事業概要等	(2) 内 容 居宅介護等の自立支援給付、放課後等デイサービス等の障害児通所支援給付、更生医療等の自立支援医療給付及び移動支援、日常生活用具給付等の地域生活支援事業等を行うことにより、障がい者福祉の増進を図る。									
	(3) 実施箇所 自宅、障がい福祉サービス提供事業所等									
事業概要等	(4) 実施年度 平成18年4月(障害者自立支援法施行)～									
	(5) 決算額の状況									
事業概要等	報酬 (障害支援区分認定審査会委員報酬) 604 千円									
	給料 (会計年度任用職員給料) 3,204 千円									
事業概要等	職員手当等 (会計年度任用職員職員手当等) 2,410 千円									
	共済費 (会計年度任用職員共済組合負担金) 1,005 千円									
事業概要等	報償費 (手話施策推進協議会委員報償、障害者相談員報償等) 830 千円									
	旅費 (職員出張旅費、障害者相談員研修旅費等) 44 千円									
事業概要等	需用費 (消耗品、修繕費等) 315 千円									
	役務費 (国保連審査支払手数料、医師意見書作成料等) 2,184 千円									
事業概要等	委託料 (相談支援事業委託料、計画策定業務委託料等) 17,547 千円									
	使用料及び賃借料 (障がい福祉サービスシステムリース料等) 2,198 千円									
事業概要等	負担金補助及び交付金(社会参加促進事業負担金等) 27,533 千円									
	扶助費 (自立支援給付費、障害児通所支援給付費等) 1,300,477 千円									
事業概要等	償還金利子及び割引料(国庫・県支出金返還金) 3,151 千円									
	【事業実績の推移】									
事業概要等	[事業費全体の決算額] (千円)									
	年度	R3	R4	R5	R6	R7				
事業概要等	決算額	1,087,243	1,143,793	1,185,985	1,302,335	1,361,502				
	[扶助費全体とその伸び率] (千円)									
事業概要等	年度	R3	R4	R5	R6	R7				
	決算額	1,030,076	1,080,342	1,122,051	1,237,368	1,300,477				
事業概要等	伸び率	-	105%	104%	110%	105%				

[扶助費(障害者自立支援給付費)] (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	914,879	941,820	984,208	1,084,944	1,111,095
延利用者数	8,424人	8,408人	8,517人	8,727人	8,751人

[財源] (国:1/2)障害者自立支援給付費負担金 565,886千円
(県:1/4)障害者自立支援給付費負担金 282,943千円

[扶助費(障害児通所支援給付費)] (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	44,718	59,816	64,740	72,652	95,918
延利用者数	1,256人	1,499人	1,474人	1,550人	1,774人

[財源] (国:1/2)障害児通所支援給付費負担金 46,874千円
(県:1/4)障害児通所支援給付費負担金 23,437千円

[扶助費(障害者自立支援医療給付費)] (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	23,390	25,096	19,464	26,885	24,271
決定者数	34人	41人	40人	52人	52人

[財源] (国:1/2)障害者自立支援医療費負担金 19,362千円
(県:1/4)障害者自立支援医療費負担金 7,123千円

【根拠法令等】

- ・ 障害者総合支援法
- ・ 障害者基本法
- ・ 身体障害者福祉法
- ・ 知的障害者福祉法
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
- ・ 児童福祉法 他

事業概要等

【財源内訳】

国 庫	障害者自立支援給付費負担金(1/2)	565,887 千円
	障害児通所支援給付費負担金(1/2)	46,874 千円
	特別障害者手当等給付負担金(3/4)	17,360 千円
	障害者自立支援医療費負担金(1/2)	19,362 千円
	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(1/2)	1,959 千円
	障害者地域生活支援事業補助金(1/2)	10,787 千円
	障害者総合支援事業費補助金(1/2)	192 千円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)	4,708 千円
	前年度障害者自立支援給付費国庫負担金(1/2)	8,857 千円
	前年度障害児通所支援給付費国庫負担金(1/2)	222 千円
県 費	障害者自立支援給付費負担金(1/4)	282,943 千円
	障害者自立支援医療費負担金(1/4)	7,124 千円
	障害児通所支援給付費負担金(1/4)	23,437 千円
	心身障害者扶養共済の事務費	4 千円
	重度心身障害者介護手当支給事業補助金(1/2)	25 千円
	軽・中度難聴児補聴器購入費等補助金(1/2)	6 千円
	障害者地域生活支援事業補助金(1/4)	5,392 千円
	グループホーム等利用者家賃負担軽減事業補助金(1/2)	3,921 千円
	前年度障害者自立支援給付費県費負担金(1/4)	4,428 千円
その他	行政財産使用料	65 千円
	建物貸付料	360 千円
	精神デイケア事業自己負担金	4 千円
	その他雑入	4 千円
	合併特例事業(福祉施設整備)	7,760 千円

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					2節 支え合う地域福祉の推進																
事務事業名	生活保護事業					新規	所属部	健康福祉部														
						継続	所属課	地域福祉課														
予算科目	款	3	民生費		項	3	生活保護費		目	1	生活保護費											
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳																	
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源										
	28,693				20,181						41	8,471										
	30,225				17,914						51	12,260										
事業目的	1 市内在住の最低生活維持困難者に対し、生活保護に係る相談を適宜受けられるようにする。 2 ひきこもり状態にある本人や家族に対し、ひきこもり状態に係る相談を適宜受けられるようにする。																					
事業概要等	1 生活保護事業 27,615 千円																					
	【事業概要】																					
	生活に困窮する世帯の実状に応じ、適切な支援を行い自立を促す。																					
	事業実施年度：平成17年度 ～																					
	決算額の状況 27,615 千円																					
	報酬 (医療相談員、生活保護調整専門員、就労支援員) 5,368 千円																					
	職員手当等 (医療相談員、生活保護調整専門員、就労支援員) 2,017 千円																					
	共済費 (医療相談員、生活保護調整専門員、就労支援員) 1,179 千円																					
	報償費 421 千円																					
	旅費 214 千円																					
	需用費 304 千円																					
	役務費 611 千円																					
	委託料 17,305 千円																					
	生活困窮者自立支援事業委託料 12,974 千円																					
	嘱託医業務委託料 488 千円																					
	生活保護システム運用・保守委託料 983 千円																					
	電算システム改造等委託料 2,860 千円																					
	負担金補助及び交付金 196 千円																					
社会福祉主事資格認定通信課程負担金 169 千円																						
オンライン資格確認等運営負担金 27 千円																						
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>33,851</td><td>34,607</td><td>42,328</td><td>29,065</td><td>27,615</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	33,851	34,607	42,328	29,065	27,615
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	33,851	34,607	42,328	29,065	27,615																	
【生活困窮者自立支援事業相談件数の推移】 (件)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>件 数</td><td>102</td><td>71</td><td>43</td><td>39</td><td>43</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	件 数	102	71	43	39	43
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
件 数	102	71	43	39	43																	

【根拠法令等】

生活困窮者自立支援法

【財源内訳】

国 庫	： 生活困窮者自立支援事業負担金(3/4)	9,455 千円
	生活困窮者就労支援負担金(3/4)	1,821 千円
	生活保護費補助金(3/4)	8,170 千円
その他	： 雇用保険個人負担金	41 千円

2 ひきこもり支援事業

1,078 千円

【事業概要】

関係機関が連携し、ひきこもり状態にある本人の自立を促進し、社会的孤立を防ぐ。

決算額の状況 1,078 千円

報償費	77 千円
需用費	18 千円
役務費	51 千円
委託料	930 千円
使用料及び賃借料	2 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	-	-	304	1,160	1,078

【相談件数の推移】

(件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
件 数	-	-	28	31	32

【根拠法令等】

生活困窮者自立支援法

【財源内訳】

国 庫	： ひきこもり支援推進事業補助金(1/2)	735 千円
-----	-----------------------	--------

事業概要等

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					2節 支え合う地域福祉の推進																																																				
事務事業名	扶助費					新規	所属部	健康福祉部																																																		
						継続	所属課	地域福祉課																																																		
予算科目	款	3	民生費		項	3	生活保護費		目	2	扶助費																																															
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																																																						
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																																														
	588,346			479,196		13,264						95,886																																														
	709,386			471,298		13,674						224,414																																														
事業目的	病気又はけがで働けず、又は、高齢などで十分な収入が得られない生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する。その一方で、働ける方には就労の増進により保護からの自立助長を図る。																																																									
事業概要等	【事業概要】																																																									
	保護申請の受理、要否の判定（基準ありー保護の要・否ー保護費の給付の程度）、保護開始、扶助費の給付、被保護者に対する生活の維持向上の指導・指示を行う。																																																									
	事業実施年度：平成17年度～																																																									
	決算額の状況 588,346 千円																																																									
	扶助費 556,742 千円																																																									
	生活扶助費 191 世帯 122,895 千円																																																									
	住宅扶助費 149 世帯 34,923 千円																																																									
	教育扶助費 2 人（小学生1人、中学生1人） 143 千円																																																									
	医療扶助費 242 人 340,976 千円																																																									
	出産扶助費 1 件＊ 263 千円																																																									
葬祭扶助費 5 件＊ 861 千円																																																										
施設扶助費 15 人（救護施設） 47,509 千円																																																										
介護扶助費 70 人 9,172 千円																																																										
償還金利子及び割引料 31,604 千円																																																										
県、国庫支出金返還金 31,604 千円																																																										
注：＊は年度累計。それ以外は年度末現在																																																										
【事業実績の推移】																																																										
生活保護の状況（件、世帯、人）																																																										
<table><tr><td>年 度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>相 談 件 数</td><td>123</td><td>119</td><td>131</td><td>123</td><td>117</td></tr><tr><td>申 請 件 数</td><td>45</td><td>39</td><td>40</td><td>39</td><td>41</td></tr><tr><td>開 始 件 数</td><td>46</td><td>32</td><td>37</td><td>37</td><td>37</td></tr><tr><td>廃 止 件 数</td><td>44</td><td>50</td><td>68</td><td>49</td><td>40</td></tr><tr><td>世 帯 数</td><td>310</td><td>292</td><td>255</td><td>246</td><td>245</td></tr><tr><td>人 員</td><td>373</td><td>348</td><td>297</td><td>282</td><td>278</td></tr><tr><td>保 護 率（％）</td><td>0.88</td><td>0.82</td><td>0.71</td><td>0.69</td><td>0.69%</td></tr></table>											年 度	R3	R4	R5	R6	R7	相 談 件 数	123	119	131	123	117	申 請 件 数	45	39	40	39	41	開 始 件 数	46	32	37	37	37	廃 止 件 数	44	50	68	49	40	世 帯 数	310	292	255	246	245	人 員	373	348	297	282	278	保 護 率（％）	0.88	0.82	0.71	0.69	0.69%
年 度	R3	R4	R5	R6	R7																																																					
相 談 件 数	123	119	131	123	117																																																					
申 請 件 数	45	39	40	39	41																																																					
開 始 件 数	46	32	37	37	37																																																					
廃 止 件 数	44	50	68	49	40																																																					
世 帯 数	310	292	255	246	245																																																					
人 員	373	348	297	282	278																																																					
保 護 率（％）	0.88	0.82	0.71	0.69	0.69%																																																					

事業概要等

類型別世帯数

(世帯)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
高齢者	215	204	177	167	172
単身	194	184	156	151	157
2人以上	21	20	21	16	15
母子	7	3	2	3	3
傷病者	23	15	17	20	17
単身	16	9	15	18	15
2人以上	7	6	2	2	2
障害者	24	26	24	25	22
単身	22	25	22	24	21
2人以上	2	1	2	1	1
その他	41	44	35	31	31
単身	24	26	24	21	21
2人以上	17	18	11	10	10
稼 働 世 帯	27	29	28	39	31
非 稼 働 世 帯	283	263	227	207	214

扶助費の状況

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
各扶助費決算額	744,092	668,865	574,339	596,942	556,742
生活扶助費	156,635	154,404	143,767	132,087	122,895
住宅扶助費	44,418	42,793	41,264	38,142	34,923
住宅手当費	951	420	0	0	0
教育扶助費	519	359	439	409	143
医療扶助費	481,507	411,881	327,063	367,426	340,976
出産扶助費	250	0	0	0	263
葬祭扶助費	401	528	929	1,338	861
施設扶助費	46,227	45,886	48,773	47,270	47,509
介護扶助費	12,491	12,407	12,043	10,224	9,172
生業扶助費	693	93	0	0	0
就労自立給付金	0	94	61	46	0

【根拠法令等】

生活保護法

淡路市生活保護に関する手続等を定める規則

【財源内訳】

国 庫 : 生活保護費負担金(3/4)

478,726 千円

生活困窮者住宅確保給付負担金(3/4)

470 千円

県 費 : 生活保護費負担金(1/4)

13,264 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進				
事務事業名	予防事業					新規	所属部	健康福祉部			
						継続	所属課	健康増進課			
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	128,361			1,608	176		48,400		78,177		
	160,650			20,643	915				139,092		
事業目的	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、公衆衛生の見地から、予防接種を実施し、市民の健康の保持を図る。										
事業概要等	【事業概要】										
	1 定期予防接種 ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、5種混合、2種混合、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、HPVワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナ、高齢者带状疱疹										
	【HPVのキャッチアップ接種期間終了後の経過措置（令和8年3月31日まで）】 キャッチアップ対象者のうち、1回以上接種している者について、期間終了後も3回の接種が完了するように、予防接種を実施する。										
	2 任意予防接種 高齢者肺炎球菌、成人の風しん、おたふく、三種混合、ポリオ（就学前）、带状疱疹（50～60歳）										
	決算額の状況										
	128,361 千円										
	報酬（予防接種健康被害調査委員報酬）										
	32 千円										
	需用費										
	1,190 千円										
	役務費										
	429 千円										
	委託料										
	122,215 千円										
	うち個別予防接種委託料										
	121,780 千円										
	うちシステム改修委託料										
	330 千円										
	負担金補助及び交付金										
	1,820 千円										
うち任意予防接種費助成事業補助金											
1,292 千円											
うち予防接種支援事業補助金（定期予防接種分）											
488 千円											
補償補填及び賠償金（予防接種健康被害救済給付金）											
1,498 千円											
償還金利子及び割引料（国庫支出金返還金）											
1,177 千円											
【事業実績の推移】											
（千円）											
年度	R3		R4		R5		R6		R7		
決算額	102,293		108,353		102,804		160,650		128,361		
【根拠法令等】											
予防接種法											
淡路市予防接種健康被害調査委員会条例											

事業概要等	【財源内訳】		
	国 費	： 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(10/10)	1,498 千円
		感染症予防事業費等補助金(2/3)	110 千円
	県 費	： 予防接種健康被害処理事業補助金(3/4)	24 千円
		带状疱疹ワクチン助成事業補助金(1/2)	152 千円
	その他	過疎地域持続的発展基金繰入金	46,972 千円
		前年度新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	805 千円
		前年度新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	623 千円

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					1節 健康づくりの推進					
事務事業名	健康増進事業					新規	所属部	健康福祉部			
						継続	所属課	健康増進課			
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	8	健康増進事業費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	94,469			608	2,209		18,056		73,596		
	86,303			604	1,750		20,903		63,046		
事業目的	健康増進法等に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に、住民健診や健康相談等を実施し、市民の健康増進を図る。										
事業概要等	【事業概要】 1 まちぐるみ健診…5地区で実施(予約制) 基本健診、胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮頸がん検診、喀痰検査、肝炎ウイルス検診、胃ABC検診、骨粗しょう症検診、歯科健康診査 2 個別検診 指定医療機関での乳がん・子宮頸がん検診、歯科健診(節目年齢) 【40歳のあなたへ贈る検診フルセット無料事業】 身体機能と共に内臓機能も落ち始める40歳を対象に、検診受診の習慣化を目的として、40歳で受けられる検診を全て無料とする 3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 後期高齢者に対し、健康教育・健康相談を実施 4 がん等に関する各種補助事業										
	決算額の状況 給料 (保健師、歯科衛生士、管理栄養士) 94,469 千円 職員手当等 20,032 千円 共済費 11,537 千円 報償費 (まちぐるみ健診時の医師、保育士等) 4,267 千円 需用費 958 千円 役務費 890 千円 委託料 3,266 千円 うち各種検診等委託料 53,029 千円 うちシステム改修委託料 50,872 千円 負担金補助及び交付金 297 千円 うちがん患者アピアランスサポート事業助成金 385 千円 償還金利子及び割引料 363 千円 前年度感染症予防事業等補助金返還金 105 千円 前年度高齢者保健事業返還金 96 千円 9 千円										

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
健康増進事業決算額	58,168	76,865	79,351	86,303	94,469
まちぐるみ健診受診者	5,468人	6,022人	5,963人	5,855人	5,797人
乳がん検診受診者	956人	1,121人	1,003人	964人	1,025人
子宮頸がん検診受診者	920人	1,060人	966人	905人	1,055人

【根拠法令等】

健康増進法

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

高齢者の医療の確保に関する法律

事業概要等

【財源内訳】

国 費	： 感染症予防事業費等補助金(1/2)	608 千円
県 費	： 健康増進事業費補助金(2/3)	2,028 千円
	がん患者アピアランスサポート事業助成金(1/2)	181 千円
その他	： 各種検診自己負担金	9,648 千円
	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施 に係る事業委託料(10/10)	5,512 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金	2,345 千円
	地域振興基金繰入金	551 千円

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				5節	出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実						
事務事業名	子ども・子育て支援事業					新規	所属部		健康福祉部			
						継続	所属課		健康増進課			
予算科目	款	3 民生費			項	2 児童福祉費		目	1	児童福祉総務費		
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳							
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	38,250				28,024		3,804				1,043	5,379
	(母子保健事業から移行)											
事業目的	子ども・子育て支援法に基づき、妊婦への経済的支援を行うとともに、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。 ※子ども・子育て支援交付金関係の事業等を、子ども・子育て支援事業に集約。											
事業概要等	【事業概要】											
	1 妊婦健康診査等交通費助成金											
	島外医療機関等へ通院した妊婦健診の回数に出産1回を加えた回数(上限15回)の交通費を助成する。(1回当たり助成1,820円)											
	2 妊婦のための支援給付金事業(旧年度：出産子育て応援給付金事業)											
	3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援											
	妊婦等包括相談支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、産後ケア事業											
	決算額の状況											
	38,250 千円											
	報酬											
	2,041 千円											
	給料 (助産師)											
	2,860 千円											
	職員手当等											
	2,448 千円											
	共済費											
	1,055 千円											
	報償費 (乳児家庭全戸訪問事業：保健師・助産師)											
120 千円												
旅費												
42 千円												
需用費												
137 千円												
役務費												
34 千円												
委託料												
11,098 千円												
産後ケア事業委託料												
11,098 千円												
負担金補助及び交付金												
18,408 千円												
職員互助会負担金等												
465 千円												
妊婦健康診査等交通費助成												
1,043 千円												
妊婦のための支援給付金												
15,850 千円												
出産・子育て応援給付金												
1,050 千円												
償還金利子及び割引料												
7 千円												

事業概要等

【 事業実績の推移 】

(千円)

年 度		R3	R4	R5	R6	R7
決 算 額		-	-	-	-	38,251
妊婦健康診査等交通費助成	延べ回数	711回	920回	570回	602回	573回
	実人数	71人	87人	63人	61人	66人
妊婦のための支援給付金	1回目実人数	-	-	-	-	165人
	2回目実人数					150人
産後ケア事業	延べ日数	19日	74日	179日	211日	481日
	実人数	9人	16人	41人	55人	88人

【根拠法令等】

母子保健法

児童福祉法

子ども子育て支援法

【財源内訳】

国 庫 : 子ども・子育て支援交付金10,041 千円

乳児家庭全戸訪問事業(1/3)55 千円

産後ケア事業(1/2)7,723 千円

妊婦等包括相談支援事業(1/2)2,263 千円

妊婦のための支援交付金(10/10)17,283 千円

出産・子育て応援交付金(2/3)700 千円

県 費 : 子ども・子育て支援交付金3,629 千円

乳児家庭全戸訪問事業(1/3)50 千円

産後ケア事業(1/4)2,779 千円

妊婦等包括相談支援事業(1/4)800 千円

出産子育て応援交付金(1/6)175 千円

その他 : 地域振興基金繰入金1,043 千円

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					5節	出会いから子育てにつながる一貫した支援の充実					
事務事業名	母子保健事業					新規	所属部		健康福祉部			
						継続	所属課		健康増進課			
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	5	母子保健事業費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	24,887			1,986		41				13,198		9,662
	59,877			15,422		3,134				18,867		22,454
事業目的	母子保健法に基づき、妊産婦と乳幼児の健康保持・増進を図るとともに、育児を支援する。また、虐待予防を目的として、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。											
事業概要等	【事業概要】											
	1 妊娠を希望する夫婦への経済的支援 不妊治療ペア検査助成事業、不育症治療支援事業											
	2 全ての妊産婦と乳幼児の健康管理と相談支援 母子手帳の交付、妊婦健康診査費助成事業、産婦健康診査費助成事業、新生児聴覚検査費助成事業、1か月児健康診査費助成事業、産前産後サポート事業、乳幼児健診、育児相談、2歳児歯科健診、妊産婦歯科健診											
	3 心身の発達が気になる児や育児不安のある保護者への支援 育児支援相談（小児科・心理・言語・運動発達）、あそびの教室											
	決算額の状況											
	24,887 千円											
	報償費（乳幼児健診時の看護師、歯科衛生士等） 2,127 千円											
	需用費（妊婦健診チケット印刷・パンフ等） 1,560 千円											
	役務費 39 千円											
	委託料 19,552 千円											
	電算システム等改造委託料 809 千円											
	新生児聴覚検査委託料 565 千円											
	産婦健診等委託料 1,369 千円											
	乳幼児健診委託料 3,689 千円											
	妊産婦歯科健診委託料 242 千円											
	妊婦健診等委託料 12,080 千円											
	1か月児健康診査委託料 623 千円											
	2歳児歯科健康診査委託料 175 千円											
	負担金補助及び交付金 1,609 千円											
	不妊治療ペア検査助成金 67 千円											
	産婦健康診査費補助金 160 千円											
	妊婦健康診査費補助金 1,118 千円											
	1か月児健康診査補助金 166 千円											
	不育症治療支援事業補助金 16 千円											
	乳幼児精密健康診査補助金 3 千円											
	新生児聴覚検査助成金 79 千円											
	【事業実績の推移】（千円）											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
決算額	31,097		69,465		58,494		59,877		24,888			

事業概要等	【根拠法令等】	
	母子保健法	
	児童福祉法	
	子ども子育て支援法	
	発達障害者支援法	
	【財源内訳】	
	国 庫	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）
		医療施設運営費等補助金（10/10）
		1,502 千円
		484 千円
	県 費	不育症治療支援事業補助金（1/2）
		不妊治療ペア検査助成事業補助金（1/2）
		8 千円
		33 千円
	その他	地域振興基金繰入金
		13,198 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				3節	高齢者福祉の充実																												
事務事業名	老人福祉事業					新規	所属部	健康福祉部																											
						継続	所属課	長寿介護課																											
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	2	老人福祉費																								
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳																														
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源																							
	69,844						5,311				48,602	15,931																							
	62,766						5,553				42,660	14,553																							
事業目的	地域の実情に応じたサービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者の福祉の向上を図る。																																		
事業概要等	1. 高齢者祝福記念品贈呈事業・敬老会 8,966 千円																																		
	【事業概要】																																		
	市内に住所を有する75歳以上の方に対して、長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されてきたことに感謝し、長寿を祝福する記念品を贈呈するとともに、敬老会を開催する。																																		
	事業実施年度：平成17年度～																																		
	決算額の状況： 報償費 6,397 千円																																		
	需用費 165 千円																																		
	役務費 1,515 千円																																		
	委託料 76 千円																																		
	使用料及び賃借料 813 千円																																		
	【事業実績の推移】 (千円)																																		
	<table><tr><td>年 度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>高齢者贈呈事業・敬老会</td><td>6,070</td><td>5,535</td><td>6,231</td><td>7,569</td><td>8,966</td></tr><tr><td>高齢者贈呈事業対象者数</td><td>977人</td><td>882人</td><td>839人</td><td>1,204人</td><td>1,252人</td></tr><tr><td>敬老会参加人数</td><td>—</td><td>—</td><td>300人</td><td>380人</td><td>375人</td></tr></table>											年 度	R3	R4	R5	R6	R7	高齢者贈呈事業・敬老会	6,070	5,535	6,231	7,569	8,966	高齢者贈呈事業対象者数	977人	882人	839人	1,204人	1,252人	敬老会参加人数	—	—	300人	380人	375人
	年 度	R3	R4	R5	R6	R7																													
	高齢者贈呈事業・敬老会	6,070	5,535	6,231	7,569	8,966																													
	高齢者贈呈事業対象者数	977人	882人	839人	1,204人	1,252人																													
	敬老会参加人数	—	—	300人	380人	375人																													
【財源内訳】																																			
その他：過疎地域持続的発展基金繰入金 8,966 千円																																			
2. 高齢者等支え合い事業 21,755 千円																																			
【事業概要】																																			
一人暮らし高齢者等に対し、地域の実情に応じて各種サービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援する。																																			
事業実施年度：平成17年度～																																			
決算額の状況： 委託料 21,755 千円																																			

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
高齢者等支え合い事業	18,067	19,479	20,464	21,054	21,755
外出支援サービス利用者数	233人	316人	303人	289人	279人
軽度生活援助事業登録者数	10人	16人	19人	14人	11人

【財源内訳】

その他 : 過疎地域持続的発展基金繰入金 21,755 千円

3. 老人クラブ関係助成事業

9,974 千円

【事業概要】

高齢者の知識と経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行い、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブ及び淡路市老人クラブ連合会に対し助成を行う。

事業実施年度 : 平成17年度～

決算額の状況 : 負担金補助及び交付金 9,974 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
老人クラブ関係助成事業	11,826	11,437	10,795	10,274	9,974
老人クラブ活動強化推進事業助成	5,328	5,184	4,896	4,656	4,416
老人クラブ助成金	5,233	5,022	4,736	4,512	4,509
高齢者地域支えあい補助金	1,265	1,231	1,163	1,106	1,049
老人クラブ特別事業補助金	0	0	0	0	0
老人クラブ数	112	110	102	99	95
登録者数	4,955人	4,781人	4,263人	4,049人	3,635人

【財源内訳】

県 費: 老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 5,214 千円

4. 福祉タクシー等利用助成事業

6,993 千円

【事業概要】

在宅の高齢者及び障害者が通院、買い物、会合への出席等のため、タクシーやコミバスを利用する場合に、料金の一部を助成し、高齢者等の交通手段の確保、利便性の向上を図る。

事業実施年度 : 平成17年度～

決算額の状況 : 報償費 40 千円
 需用費 108 千円
 役務費 583 千円
 委託料 6,262 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
福祉タクシー等利用助成事業	7,148	6,730	10,781	6,574	6,993
申請者数	1,567人	1,457人	1,401人	1,411人	1,492人
70歳以上高齢者	1,413人	1,324人	1,276人	1,297人	1,372人
介護認定者	19人	17人	8人	12人	15人
身体障害者	126人	108人	109人	94人	94人
知的障害者	9人	8人	8人	8人	9人
精神障害者	0人	0人	0人	0人	2人

【財源内訳】

その他 : 過疎地域持続的発展基金繰入金 6,262 千円

5. 高齢者の達者で長生き運動支援事業

7,969 千円

【事業概要】

高齢者の健康増進、認知症予防、引きこもり予防を目的として、積極的な外出の機会を増やすため、プール又は温泉施設の利用料金の一部を助成する。

事業実施年度 : 平成29年度～

決算額の状況 : 委託料 7,969 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
高齢者の達者で長生き運動支援事業	4,822	5,605	6,107	7,424	7,969
申請者数	3,328人	3,405人	3,563人	3,819人	3,686人

【財源内訳】

その他 : 過疎地域持続的発展基金繰入金 7,969 千円

6. 高齢者補聴器購入助成事業

3,600 千円

【事業概要】

聴力が低下した65歳以上の方に、社会参加を促進し、認知機能等の低下を予防するために、補聴器の購入費用の一部を助成する。

事業実施年度 : 令和7年度～

予算額の状況 : 負担金補助及び交付金 3,600 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
高齢者補聴器購入助成事業	-	-	-	-	3,600
申請者数	-	-	-	-	90人

【財源内訳】

その他: 過疎地域持続的発展基金繰入金 3,600 千円

事業概要等

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					3節 高齢者福祉の充実						
事務事業名	老人福祉措置事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	長寿介護課				
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	8	老人福祉措置費	
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳							
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	154,487										24,610	129,877
	134,407										21,617	112,790
事業目的	「生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障する」という老人福祉法の基本的理念を具現化するものである。											
事業概要等	【事業概要】											
	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のため、各種在宅福祉サービスを講じてもお、福祉を図ることが困難である場合の最終的な手段としての措置。											
	養護（盲）老人ホーム入所措置											
	事業実施箇所： 養護（盲）老人ホーム											
	事業実施年度： 平成17年度～											
	決算額の状況											
	報酬（入所判定委員会委員） 154,487 千円											
	旅費 96 千円											
	扶助費（老人保護措置費） 1 千円											
	154,390 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年 度											
	R3 R4 R5 R6 R7											
	老人福祉措置費決算額 80,571 81,818 92,380 134,407 154,487											
老人保護措置費 80,466 81,818 92,214 134,289 154,390												
措置人数 38人 40人 55人 76人 74人												
北淡荘 28人 29人 42人 60人 57人												
由良荘 3人 3人 4人 4人 4人												
さくら苑 3人 3人 4人 4人 4人												
五色園 4人 5人 5人 6人 7人												
夢野老人ホーム - - - 2人 2人												
【根拠法令等】												
老人福祉法												
【財源内訳】												
その他：老人福祉施設入所者負担金 24,610 千円												

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					3節 高齢者福祉の充実								
事務事業名	介護保険事業					新規	所属部		健康福祉部					
						継続	所属課		長寿介護課					
予算科目	款	3 民生費			項	1 社会福祉費		目	10 介護保険事業費					
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	872,975				47,596		18,846				1,650		804,883	
	850,680				26,199		20,272						804,209	
事業目的	要介護状態となっても、自立した生活ができるよう、高齢者の介護を社会全体で支えることを目的としている。													
事業概要等	【事業概要】													
	1. 保険事業勘定													
	・長寿介護課の介護保険事業(保険事業勘定)従事職員の人件費													
	・社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助													
	・介護保険特別会計(保険事業勘定)において法令で定められた市負担割合を一般会計から繰り出す。													
	2. サービス事業勘定													
	・地域福祉課の介護保険事業(サービス事業勘定)従事職員の人件費													
	・介護保険特別会計(サービス事業勘定)において収入不足となる額を一般会計から繰り出す。													
	決算額の状況 : 補助金 29,168 千円													
	(主なもの)													
社福法人等による生活困難者介護保険														
サービス負担軽減補助金 556 千円														
福祉施設等物価高騰対策支援補助金 24,337 千円														
地域介護拠点整備事業補助金 2,613 千円														
訪問介護人材確保支援事業補助金 1,662 千円														
繰出金 787,831 千円														
介護保険特別会計繰出金 755,909 千円														
サービス事業勘定繰出金 31,922 千円														
【事業実績の推移】 (千円)														
年 度 R3 R4 R5 R6 R7														
介護保険事業費決算額 871,320 876,786 900,345 850,680 872,975														
うち保険事業勘定繰出金 778,179 755,873 778,439 753,743 755,909														
うちサービス事業勘定繰出金 34,755 39,070 43,310 39,732 31,922														
【根拠法令等】														
介護保険法														
【財源内訳】														
国 費 : 低所得者保険料軽減負担金(1/2) 25,560 千円														
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10) 22,036 千円														
県 費 : 低所得者保険料軽減負担金(1/4) 14,565 千円														
社会福祉法人等による低所得者負担対策事業補助金(3/4) 422 千円														
介護人材確保に向けた市町・団体支援事業補助金(3/4) 1,246 千円														
地域介護拠点整備事業補助金(10/10) 2,613 千円														
その他 : 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 1,650 千円														

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				3節	高齢者福祉の充実															
事務事業名	老人福祉施設事業					新規	所属部	健康福祉部														
						継続	所属課	長寿介護課														
決算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	11	老人福祉施設費											
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳																	
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源										
	212,575								187,130		40	25,405										
	29,484								10,610		43	18,831										
事業目的	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的として設置している老人福祉施設の運営・維持管理。																					
事業概要等	1. 老人福祉施設管理運営費 212,575 千円																					
	【事業概要】																					
	老人福祉施設の運営委託費(施設管理委託料)																					
	・北淡総合福祉センター 3,765 千円																					
	・北淡老人ふれあいの家 432 千円																					
	・淡路市高齢者生活福祉センター 1,822 千円																					
	・尾崎老人福祉センター 575 千円																					
	・柳沢老人福祉センター 450 千円																					
	・久留麻老人福祉センター 3,634 千円																					
	・釜口老人福祉センター 762 千円																					
・室津ふれあいセンター 605 千円																						
事業実施年度 : 平成17年度～																						
決算額の状況 :																						
需用費 2,294 千円																						
役務費 231 千円																						
委託料 16,603 千円																						
うち業務委託料 332 千円																						
うち施設維持管理委託料 12,045 千円																						
うち保守点検委託料 94 千円																						
うち測量設計監理委託料(高齢者福祉施設大規模改修) 4,132 千円																						
使用料及び賃借料 594 千円																						
工事請負費 192,853 千円																						
大規模改修工事(北淡総合福祉センター・高齢者生活福祉センター)																						
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年 度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>老人福祉施設管理運営費</td><td>15,768</td><td>18,027</td><td>19,301</td><td>29,484</td><td>212,575</td></tr></table>											年 度	R3	R4	R5	R6	R7	老人福祉施設管理運営費	15,768	18,027	19,301	29,484	212,575
年 度	R3	R4	R5	R6	R7																	
老人福祉施設管理運営費	15,768	18,027	19,301	29,484	212,575																	

事業概要等

【根拠法令等】

淡路市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例

淡路市老人福祉センター管理規則

老人福祉法

淡路市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例

淡路市老人憩いの家管理規則

老人憩の家設置運営要綱

淡路市北淡総合福祉センター設置及び管理に関する条例

淡路市北淡総合福祉センター管理規則

淡路市高齢者生活福祉センターの設置及び管理に関する条例

淡路市高齢者生活福祉センター管理規則

淡路市室津ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例

淡路市室津ふれあいセンター管理規則

【財源内訳】

地方債	： 合併特例事業債(老人福祉施設整備)	187,130	千円
その他	： 老人福祉施設使用料	39	千円
	その他雑入	1	千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)						
事務事業名	農業振興事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	19,406					9,503				3,378		6,525
	23,210					9,313				7,874		6,023
事業目的	消費者、実需者のニーズに応えながら、農業経営の持続的な発展と農地の利活用の促進等を図り、自給率の維持・向上と農村地域の持続的発展を図る。また、国・県等の補助事業を最大限に活用し、農業の活性化に向けた取組を推進する。											
事業概要等	1 農業振興地域整備計画策定業務(総合見直し)											
	【事業概要】											
	総合的に農業の振興を図ることが必要な市内の農業振興地域において、土地利用状況を十分に把握し、農業振興地域として相応しい土地利用計画を含めた農業振興地域整備計画を策定する。必要な施策を計画的に推進することにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与する。											
	決算の状況： 委託料（農業振興地域整備計画策定業務） 3,134 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	—		—		—		7,646		3,134		
	【根拠法令等】											
	農業振興地域の整備に関する法律											
	【財源内訳】											
	その他：地域振興基金繰入金 3,134 千円											
	2 地区農会農政推進業務委託料											
	【事業概要】											
	市内の農会に対して、農林振興関係資料等の配布を委託する。											
決算の状況												
委託料 1,708 千円												
農政全般の配布物に係る業務(6,000円×203農会) 1,218 千円												
営農計画書の配布回収に係る業務 490 千円												
(2,000円×203農会、25円×3,365戸)												

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	1,737	1,728	1,718	1,716	1,708

3 経営所得安定対策直接支払推進事業

【事業概要】

農業者の所得向上を図るため、経営所得安定対策交付金（水田活用の交付金）等の事業を推進する。

決算の状況

10,862 千円

報酬	(会計年度任用職員2人)	4,681 千円
職員手当等	(会計年度任用職員2人)	1,621 千円
共済費	(会計年度任用職員2人)	1,102 千円
補助金	(淡路市農業再生協議会)	3,458 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	8,791	8,983	9,238	10,318	10,862

【根拠法令等】

経営所得安定対策等実施要綱

【財源内訳】

県費:経営所得安定対策直接支払推進事業補助金(国10/10以内) 8,907 千円

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)															
事務事業名	園芸振興事業					新規	所属部	産業振興部														
						継続	所属課	農林水産課														
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費											
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																	
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源										
	2,327											2,327										
	3,596						1,725					1,871										
事業目的	花き及び果樹の振興を図るため、生産者で組織する各種団体を支援し、技術及び品質向上に向けた取組を進めるとともに、農産物のブランド力向上に努める。 また、県の補助事業を活用し、生産の向上や産地の育成・強化を図る。																					
事業概要等	1 津名農林業近代化施設花き温室団地譲渡に係る調査業務																					
	【事業概要】																					
	農林業近代化施設整備事業(国庫)で整備した津名西側花き温室団地及び津名近江ヶ原・畦ヶ内花き温室団地の譲渡に係る調査業務を実施する。																					
	決算の状況																					
	委託料 1,455 千円																					
	不動産鑑定業務 608千円																					
	施設解体工事設計業務 847千円																					
	【事業実績の推移】																					
	(千円)																					
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1,455</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	—	—	—	—
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	—	—	—	—	1,455																	
2 各種栽培振興補助金																						
【事業概要】																						
花き及び果樹の振興を図るため、農業者で組織する各種団体を支援する。																						
淡路市花卉組合(会員数109人): 補助率1/2、上限額312千円																						
淡路市果樹協会(会員数128人): 補助率1/2、上限額410千円																						
決算の状況																						
補助金 722 千円																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>772</td><td>722</td><td>722</td><td>722</td><td>722</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	772	722	722	722	722
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	772	722	722	722	722																	

3 淡路花きブランド化推進事業補助金

【事業概要】

消費動向に合った花き生産を推進し、淡路の花のイメージアップを図るため、淡路花卉組合連合会に補助する。

決算の状況

補助金（宮中献花を実施）

150 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	150	150	150	150	150

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備																
事務事業名	多自然居住体験施設整備事業 (生穂・佐野地区周辺整備事業)					新規	所属部	産業振興部 (市民生活部)														
						継続	所属課	農林水産課・農地整備課 (生活環境課)														
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	35	農業振興費 農地費											
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳																		
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	264,898					14,003		213,220		35,607		2,068										
	115,889					30,121		79,916		4,819		1,033										
事業目的	生穂・佐野地域において、地域活性化事業を実施するに当たり、地域の創意工夫、農山漁村の地域資源を活用し、多自然居住体験施設を整備することにより、当地域の自立及び維持発展を推進する。																					
事業概要等	【事業概要】 (農林水産課) 野田尾地域滞在型市民農園施設(本村) 建築工事																					
	決算の状況 218,053千円																					
	需用費 147千円																					
	役務費 35千円																					
	委託料 14,131千円																					
	草刈り等業務 451千円																					
	野田尾地域市民農園交流施設及び																					
	野田尾地域滞在型市民農園施設(西の谷)指定管理業務 1,800千円																					
	野田尾地域滞在型市民農園施設(本村)工事監理業務 11,880千円																					
	使用料及び賃借料 651千円																					
	野田尾地域滞在型市民農園施設(本村)機材等借上料 651千円																					
	工事請負費 200,475千円																					
	野田尾地域滞在型市民農園施設(本村)建築工事 200,475千円																					
	備品購入費 2,044千円																					
	負担金補助及び交付金 570千円																					
上水道加入分担金 570千円																						
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>57,465</td><td>250,055</td><td>632,404</td><td>62,345</td><td>218,053</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	57,465	250,055	632,404	62,345	218,053
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	57,465	250,055	632,404	62,345	218,053																	
【根拠法令等】 淡路市生穂・佐野地域活性化施設の設置及び管理に関する条例 淡路市生穂・佐野地域活性化施設管理規則																						
【財源内訳】 地方債: 過疎対策事業債 213,220 千円 その他: 地域振興基金繰入金 4,833 千円																						

【事業概要】（農地整備課）

地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図り、防災減災対策を実施し、下流域の住民の生命、財産を守るとともに、公共施設等の安全・安心の確保に努める。

決算の状況	46,845千円
委託料	7,576千円
実施設計業務(六石谷池)	7,576千円
工事請負費	37,193千円
排水路改修工事(野田尾地区)	172千円
廃止工事(水取池)	8,473千円
ゲート更新工事(大井手砂防)	28,548千円
負担金補助及び交付金	2,076千円
土地改良事業団体連合会負担金	2,076千円

事業概要等

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	—	11,762	18,777	53,544	46,845

【財源内訳】

県 費：農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金(国100%)	8,473 千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	5,530 千円
(国55%、県18%、市27%)	
その他：地域振興基金繰入金	8,774 千円
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	22,000 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備						
事務事業名	(令和6年度明許) 多自然居住体験施設整備事業 (生穂・佐野地区周辺整備事業)					新規	所属部	産業振興部 (市民生活部)				
						継続	所属課	農林水産課・農地整備課 (生活環境課)				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3 5	農業振興費 農地費	
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	74,752							74,470				282
	158,211					79,560		16,050		62,601		0
事業目的	生穂・佐野地域において、地域活性化事業を実施するにあたり、地域の創意工夫、農山漁村の地域資源を活用し、多自然居住体験施設を整備することにより、当地域の自立及び維持発展を推進する。											
事業概要等	【事業概要】 (農林水産課) 野田尾地域滞在型市民農園施設(本村) R6明許 基盤整備											
	決算の状況 54,203千円											
	水道工事検査手数料 5千円											
	工事請負費 54,198千円											
	野田尾地域滞在型市民農園施設(本村) 基盤整備工事 54,198千円											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	—		—		45,101		158,210		54,203		
	【根拠法令等】 淡路市生穂・佐野地域活性化施設の設置及び管理に関する条例 淡路市生穂・佐野地域活性化施設管理規則											
	【財源内訳】 地方債: 過疎対策事業債 54,170 千円											
	【事業概要】 (農地整備課) 地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図り、防災減災対策を実施し、下流域の住民の生命、財産を守るとともに、公共施設等の安全・安心の確保に努める。											
	決算の状況 20,549千円											
	委託料 1,092千円											
	修正設計業務(野田尾排水路) 1,092千円											
	工事請負費 19,457千円											
改修工事(野田尾排水路) 19,457千円												
【事業実績の推移】 (千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7			
決算額	—		—		—		—		20,549			
【財源内訳】 地方債: 緊急自然災害防止対策事業債 20,300 千円												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	畜産事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	4	畜産業費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	27,172					1,200				7,630		18,342
	37,753					1,200				19,009		17,544
事業目的	優良な繁殖和牛の導入及び保留等により、和牛生産力を高め、淡路ビーフのブランドを継承し、畜産振興を図る。											
事業概要等	1 淡路広域行政事務組合負担金(淡路食肉センター分)											
	【事業概要】											
	食肉センターは、淡路島内3市の食肉処理の拠点として安全で衛生的かつ能率的な施設であり、食肉処理及び安全供給に向け、島内3市で運営費を負担する。											
	決算の状況											
	負担金 15,232 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	13,263		13,108		14,356		14,306		15,232		
	【根拠法令等】											
	淡路広域行政事務組合同規約											
	2 育種系統牛保留事業補助金											
	【事業概要】											
	優良和牛の育種系統を保持するため、3年以上自家保留する繁殖和牛農家へ補助する。											
	決算の状況											
補助金 7,630 千円												
共進会出品牛(1頭当たり70千円×85頭) 5,950 千円												
共進会未出品牛(1頭当たり30千円×56頭) 1,680 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7			
決算額	8,150		7,950		7,900		8,600		7,630			
実績 (頭数)	163頭		159頭		158頭		156頭		141頭			
【財源内訳】												
その他: 地域振興基金繰入金 7,630 千円												

3 畜産事業補助金

【事業概要】

講演会・研究会等の各種研修、共進会、先進地視察等の開催により、優良系統の普及及び和牛の振興を行う組合に対して補助する。

決算の状況

補助金

700 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	707	706	702	700	700

4 DX推進による但馬牛・神戸ビーフ増産事業補助金

(旧 但馬牛繁殖経営安定対策事業補助金)

【事業概要】

但馬牛の増頭を促進するため、淡路家畜市場において雌牛購入に対し補助する。

※ 3年間保留する。

※ 導入牛優先で、枠がある場合は自家保留牛も対象とする。

決算の状況

補助金 (1頭当たり100千円×24頭)

2,400 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
実績 (頭数)	30頭	30頭	30頭	30頭	24頭

【財源内訳】

県費:DX推進による但馬牛・神戸ビーフ増産事業補助金(県1/2)

1,200 千円

5 家畜伝染病対策事業補助金

【事業概要】

牛伝染性リンパ腫のまん延を防止するため、出荷雌牛のPCR検査費用の一部を補助する。

決算の状況

補助金 (1頭当たり2千円×605頭)

1,210 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	—	1,126	1,216	1,214	1,210
実績 (頭数)	—	563頭	608頭	607頭	605頭

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	農村地域農政総合推進事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	6	農村地域農政総合推進事業費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	29,310					20,075				8,805		430
	39,970					30,575				8,962		433
事業目的	地域の担い手となる農業者に対し、農地の集約及び農業施設・農業機械等の導入費用を支援し、農業経営の基盤強化及び耕作放棄地の解消を図り、地域農業の維持発展に努める。											
事業概要等	1 新規就農者確保事業 ・農業次世代人材投資事業(継続分のみ) 【事業概要】 新規就農者に対する技術指導を行うほか、就農から5年間給付金を交付することにより、農業経営の安定化を図り、就農者の確保に努める。 補助対象者： 新規就農者(4人、うち夫婦1組) 決算の状況 3,750 千円 補助金 3,750 千円 給付額:年間 1人当たり 1,500千円、夫婦 2,250千円 ・新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援事業、経営開始資金) 【事業概要】 新規就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入のための支援を行うほか、就農から3年間給付金を交付することにより、農業経営の安定化を図り、就農者の確保に努める。 補助対象者： 新規就農者(16人、うち夫婦2組) 決算の状況 需要費 200 千円 補助金 16,125 千円 経営開始資金 16,125 千円 給付額:年間 1人当たり 1,500千円、夫婦 2,250千円 【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	21,474		27,675		57,690		30,575		20,075		
	実績	19人 (うち夫婦4組)		22人 (うち夫婦5組)		28人 (うち夫婦6組)		21人 (うち夫婦4組)		20人 (うち夫婦3組)		

【根拠法令等】

新規就農者育成総合対策実施要綱

【財源内訳】

県費：新規就農者確保事業補助金(国10/10)

20,075 千円

2 がんばる農家応援事業補助金

【事業概要】

地域の担い手となる認定農業者及び新規就農者に対し、経営基盤強化に必要な農業施設、機械等の導入費用の一部を補助することで、耕作放棄地の解消及び地域農業の維持発展を図る。

決算の状況

補助金（トラクター、田植機、モーターなど）

8,805 千円

新規就農者基盤整備事業(認定新規就農者 6件)

2,480 千円

認定農業者基盤強化事業(認定農業者 16件)

6,325 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	12,829	5,794	8,371	8,962	8,805
実績	36件	16件	27件	26件	22件

実績：トラクター、成形ロータリー、乾燥機、玉ねぎ収穫機、農薬散布ドローン等

【財源内訳】

その他：地域振興基金繰入金

8,805 千円

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	中山間地域直接支払事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	8	中山間直接支払事業費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	261,685					196,170				375		65,140
	270,521					202,689						67,832
事業目的	耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域等について、農地の維持・確保を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	集落協定に基づき、5年間継続して農業生産活動(耕作・耕うん状態の維持)を行う農業者に対し、1反(1,000㎡)に対し21,000円(8割取組16,800円)を交付する。(別途加算措置あり)											
	決算の状況											
	261,685 千円											
	会計年度任用職員報酬											
	232 千円											
	旅費											
	10 千円											
	需用費											
	514 千円											
	使用料及び賃借料											
	3 千円											
	備品購入											
	29 千円											
	負担金補助及び交付金											
260,522 千円												
償還金、利子及び割引料(県支出金返還金)												
375 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度												
R3												
R4												
R5												
R6												
R7												
決算額												
273,654												
272,669												
271,382												
270,521												
261,685												
実績												
75集落												
1,316ha												
75集落												
1,311ha												
75集落												
1,310ha												
75集落												
1,307ha												
69集落1団体												
1,171ha												
【根拠法令等】												
中山間地域等直接支払交付金実施要領												
【財源内訳】												
県費:中山間地域等直接支払交付金(国1/2、県1/4)												
195,383 千円												
中山間地域等直接支払推進事業交付金(国10/10)												
787 千円												
その他:中山間地域直接支払補助金返還金												
375 千円												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	有害鳥獣対策事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	2	林業費		目	1	林業総務費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	54,638						18,410					36,228
	76,068						29,940					46,128
事業目的	市内各地で有害鳥獣による農作物被害が深刻化し、農業経営に多大な影響を及ぼしている。このような状況の中で、地域及び関係団体等と連携した捕獲対策及び被害防止対策により、農業被害の減少と有害鳥獣の個体数減少に努める。											
事業概要等	1 有害鳥獣駆除委託事業											
	【事業概要】											
	捕獲檻の設置及び管理、捕獲したイノシシの運搬、処理の業務を猟友会等に委託する。また、捕獲したイノシシを焼却し、適正な処理を行い、有害鳥獣の個体数の減少を図る。											
	・ 捕獲費(処理施設搬入費等):14千円(1頭)											
	・ 焼却処分費 6,600円(1頭)											
	・ 埋設費:6千円(1頭)											
	令和7年度は、猛暑の影響で処理施設の稼働に影響があり、暫定的に埋設処理を行った。											
	決算の状況											
	委託料 31,768 千円											
	捕獲費 14千円×1,504頭(成獣449頭＋幼獣1,055頭) 21,056 千円											
焼却処分費 9,880 千円												
6,600円×1,497頭(成獣494頭＋幼獣1,003頭)												
埋設費 6千円×120頭(成獣21頭＋幼獣99頭) 720 千円												
死亡イノシシ収集運搬費 14千円×8頭 112 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7			
決算額	33,851		38,842		44,714		41,666		31,768			
檻設置数	677基		691基		712基		718基		709基			
捕獲頭数	1,292頭		1,528頭		1,883頭		1,718頭		1,504頭			
処分頭数	1,668頭		2,037頭		2,117頭		1,821頭		1,497頭			
捕獲従事者	137人		143人		137人		145人		153人			
【根拠法令】												
鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領												

【財源内訳】

県費：鳥獣被害防止総合対策事業補助金（捕獲事業） 12,672 千円
 捕獲費：7千円（成獣）×405頭＋1千円（幼獣）×1,050頭 3,885 千円
 処分費：6,600円×1,455頭（予算の範囲内で補助） 8,787 千円

2 イノシシ等被害対策支援事業

【事業概要】

有害鳥獣被害防止への助言及び防護柵設置、点検等の指導を行い、専門的な知見から、より効果的な捕獲や被害防止対策に取り組む体制づくりを行う。

決算の状況

委託料（（株）野生鳥獣対策連携センター） 3,498 千円
 鳥獣対策サポーター派遣業務
 （防護柵設置及び集落等への被害防止対策の指導・研修、捕獲情報のデータ入力等）

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	4,183	4,146	3,585	3,780	3,498

3 興隆寺ジビエ処理加工施設指定管理委託料

【事業概要】

捕獲したイノシシを地域資源として有効活用するため、解体処理及び食肉加工業務等を地元団体へ委託することで、地域の活性化を図る。

指定管理者： 合同会社興隆寺

決算の状況

委託料（施設指定管理業務） 3,600 千円

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	690	4,020	4,200	4,800	3,600

【根拠法令等】

淡路市ジビエ処理加工施設の設置及び管理に関する条例
 淡路市ジビエ処理加工施設管理規則

4 狩猟期シカ・イノシシ捕獲拡大事業負担金

【事業概要】

シカ・イノシシの個体数減少に向け、狩猟期間内（11月15日～3月15日）に県が狩猟者に支払う捕獲報償費に対し、市内で捕獲した頭数分を負担する。

決算の状況

負担金（1頭当たり7千円） 973 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	8,267	3,829	2,492	6,720	973
実績	508頭	780頭	491頭	233頭	343頭

【財源内訳(翌年度)】

国:特別交付税80%、県:市町交付金10% 1頭当たり6,300円

5 イノシシ被害防止事業

【事業概要】

有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、個人を対象に侵入防護柵の設置に対して補助する(補助率:市1/3、上限額50千円)。

決算の状況

補助金 (75件)

2,093 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	564	440	488	429	2,093
実績	39件	31件	33件	31件	75件

事業概要等

6 鳥獣被害防止総合対策事業

【事業概要】

有害鳥獣による農作物への被害防止及び捕獲体制の強化を図るため、集落単位での被害防止対策(防護柵・捕獲檻の設置)及び捕獲体制の強化(狩猟免許の新規取得)に対して補助する。

(国庫補助対象)

- ・推進事業: 檻の製作(補助率1/2以内)
 狩猟免許新規取得助成(補助率1/2以内)
 ICT等新技術の活用(補助率10/10以内)
 電気止めさし器購入(補助率1/2以内)
- ・整備事業: 防護柵の資材購入(補助率10/10以内)

決算の状況

補助金

11,820 千円

推進事業: (檻の製作 10基) 962 千円
 (狩猟免許新規取得助成 5件) 74 千円
 (ICT機器の購入 17台) 1,000 千円
 (電気止めさし器購入 5台) 85 千円
 整備事業: (防護柵の資材購入 5集落) 9,699 千円
 防護柵63,160m(電柵2段張57,760m、ワイメッシュ柵5,400m)

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	22,134	43,032	12,961	17,866	11,820
防護柵	10集落	12集落	7集落	9集落	5集落
捕獲檻	12基	9基	11基	15基	10基
狩猟免許	12人	7人	6人	6人	5人

事業概要等

【根拠法令等】

鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領

【財源内訳】

県費：鳥獣被害防止総合対策事業補助金(推進事業、整備事業) 5,738 千円

内訳：推進事業(捕獲檻)480千円、(ICT)999千円、(狩猟免許)24千円、
(止めさし器)45千円
整備事業(防護柵)4,190千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化			
事務事業名	水産業振興事業					新規	所属部	産業振興部	
						継続	所属課	農林水産課	
予算科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	202,281			20,839	55,692			125,750	
	80,558			5,151	10			75,397	
事業目的	瀬戸内海では貧栄養化（栄養塩濃度の低下等）により漁船漁業の漁獲量減少やノリ養殖の色落ち被害などの問題が発生している。また、魚介類の産卵や育成の場として重要な藻場・干潟などの減少による浅海域の消失も漁業生産力の低下に大きな影響を及ぼしている。このことから持続可能な漁業を実現するため、栽培漁業・漁場環境の改善活動等の推進や漁業共済・漁船保険の掛金への補助を行うことにより、水産物の安定供給及び漁業経営安定対策を図る。								
事業概要等	1 漁業共済事業補助金								
	【事業概要】								
	漁業共済掛金のうち、漁業者負担分の10%以内を補助することにより、不漁等における漁家の経済的負担を軽減し、漁業者の再生産を確保するとともに、漁業経営の安定を図る。								
	事業実施団体： 市内全9漁協								
	決算の状況 補助金（漁業共済加入者数 247件・市内経営体数 644） 16,007千円 内訳： 津名 30件、仮屋 50件、森 30件、淡路島岩屋 47件、富島 15件、浅野浦 5件、育波浦 43件、室津浦 9件、一宮町 18件								
事業概要等	【事業実績の推移】 (千円)								
	年度	R3	R4	R5	R6	R7			
	決算額	11,080	11,139	11,195	11,197	16,007			
	加入率	37.1%	36.3%	35.8%	38.0%	38.4%			
事業概要等	2 漁業振興対策事業補助金								
	【事業概要】								
	水産業の生産性の向上及び漁家所得の増大に資することを目的として、東淡海域への種苗放流（クロアワビ・マコガレイ・クマエビ・キジハタ・サザエ・マナマコ・ガザミ）、水産資源の回復、漁業共同利用施設等機能充実事業等に要する費用に対し助成する。								
	事業実施団体： 東淡漁業連絡協議会（淡路島岩屋漁協、森漁協、仮屋漁協）								
	決算の状況 補助金 35,854 千円 内訳： 東淡漁業連絡協議会 12,500 千円 森漁協 23,354 千円								

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	11,000	82,168	21,000	11,221	35,854

3 種苗放流中間育成事業補助金

【事業概要】

水産物の安定供給及び漁業経営の健全化を図るため、東浦海域及び西浦海域において行われるヒラメ、マコガレイ、マダイ、クマエビなどの種苗放流・中間育成に要する費用の一部を助成する。

事業実施団体： 淡路東浦栽培漁業協議会、淡路西浦地区栽培漁業推進協議会
補助割合： 補助対象経費の1/2以内

決算の状況

補助金 6,113 千円
内訳： 淡路東浦栽培漁業協議会 2,110 千円
淡路西浦地区栽培漁業推進協議会 4,003 千円

種苗放流数

ヒラメ : 97,500尾 (東浦 75,000尾・西浦 22,500尾)
マコガレイ : 37,500尾 (東浦 22,500尾・西浦 15,000尾)
マダイ : 30,000尾 (東浦 15,000尾・西浦 15,000尾)
キジハタ : 11,000尾 (東浦 8,000尾・西浦 3,000尾)
クマエビ : 199,000尾 (東浦 138,000尾・西浦 61,000尾)
クロアワビ : 6,000個 (東浦 4,000個・西浦 2,000個)
ガザミ : 300,000個 (西浦 300,000個)
オニオコゼ : 6,300尾 (西浦 6,300尾)
マナマコ : 64,000個 (東浦 10,000個・西浦 54,000個)

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	5,624	5,319	5,374	6,222	6,113

4 漁船保険補助金

【事業概要】

漁船保険掛金のうち、漁業者負担分の5%以内を補助することにより、不慮の事故による損害の復旧などの経済的負担を軽減し、漁業経営の安定を図る。

事業実施団体： 市内全9漁協

決算の状況

補助金(加入隻数 1,045隻・市内漁船数 1,074隻) 7,018千円
内訳： 津名 160隻、仮屋 86隻、森 82隻、淡路島岩屋 153隻、富島 51隻、
浅野浦 45隻、育波浦 161隻、室津浦 129隻、一宮町 178隻

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	5,907	5,757	5,899	5,891	7,018
加入率	97.4%	97.5%	96.6%	96.6%	97.3%

5 漁業経営構造改善事業補助金

【事業概要】

水産業の競争力強化に向け、持続可能な漁業経営に取り組むため、必要となる施設の整備及び生産コストの省力化に資する漁業用機器の導入等を支援する。

事業実施団体： 広良水産ノリ養殖業協業体
事業内容： 大型ノリ自動乾燥機・周辺機器導入
国事業名： 水産業競争力強化緊急施設整備事業
補助割合： 補助対象経費の56%以内

決算の状況
補助金

55,692 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	103,733	235,002	—	—	55,692

【財源内訳】

県費：漁業経営構造改善事業補助金(国5/10、県0.6/10) 55,692 千円

6 アオリイカ資源増大事業補助金

【事業概要】

近年減少傾向にあるアオリイカの産卵床等に要する費用の一部を助成することにより、漁獲量の増加を図る。

事業実施団体： 市内全9漁協【取組11団体(活動区域)】
(津名漁協[塩田・佐野]、仮屋漁協、森漁協、淡路島岩屋漁協、富島漁協、
浅野浦漁協、育波浦漁協、室津浦漁協、一宮町漁協[江井・郡家])
補助割合： 補助対象経費の1/2以内【1団体(活動区域)当たり200千円限度】

決算の状況
補助金

2,136 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	1,754	1,702	1,850	2,052	2,136

7 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

【事業概要】

地元漁業協同組合が漁業施設の整備工事費用の一部助成を受け事業実施することにより、防衛施設周辺地域の漁業活動に生じている影響を緩和し、漁業経営の安定に寄与する。

事業実施団体： 森漁業協同組合
事業内容： ノリ集出荷施設整備工事(R7～R8)
補助割合： 補助対象経費の2/3以内

事業概要等

決算の状況
補助金

20,839 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	—	—	—	4,884	20,839

【根拠法令等】

防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱

【財源内訳】

国費： 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

20,839 千円

8 水産多面的機能発揮対策事業交付金(漁場保全緊急対策事業交付金)

【事業概要】

兵庫県豊かな海創生支援協議会が水産業・漁村の水産多面的機能の発揮を図るため実施する、地域漁業者等の活動組織が取り組む水産多面的機能発揮対策事業(海底耕耘・施肥等)を支援するため、一部費用を交付する。

事業概要等

事業実施団体： 市内全9漁協(15活動組織)

(佐野海づくり、仮屋の海を守る会、森地区豊かな海づくり活動組織、岩屋地区豊かな海再生活動組織、富島地区浅海を守る会、浅野地区活動会、育波地区協議会、育波船曳会、室津地区協議会、室津の海を守る会、北淡部会、尾崎地区海づくり会、郡家地区海づくり、江井海づくり、一宮地区海づくり)

補助割合： 国70%・県15%・市15%

決算の状況

交付金(市負担分)

22,794 千円

内訳： 水産多面的機能発揮対策事業交付金

8,386 千円

漁場保全緊急対策事業交付金

14,408 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	5,017	6,619	5,240	5,012	22,794

【根拠法令等】

水産多面的機能発揮対策交付金交付等要綱

漁場生産力・水産多面的機能強化対策交付金交付等要綱

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化							
事務事業名	漁港管理事業					新規	所属部	産業振興部						
						継続	所属課	農林水産課						
予算科目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	3	漁港管理費			
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	25,877						6,387				8,624		10,866	
	28,336						7,402				7,940		12,994	
事業目的	昭和40年代頃から計画的に市営漁港の整備が進められてきたが、近年、漁港施設の老朽化により、更新時期を迎える施設が増加している。施設の維持管理を計画的に取り組むことにより、施設の長寿命化を図り、コストの平準化・縮減も図る。 また、施設の維持修繕、漁港内の環境美化を適切に行うことにより、市営漁港の安全性、利便性を向上し、生活環境の保全を図る。													
事業概要等	1 海岸漂着物等地域対策推進事業													
	【事業概要】													
	漁港海岸の漂着ごみ、海上の漂流ごみ及び海底ごみの回収処理を行い、海岸の美化と快適な漁業集落環境及び海洋環境の保全を図る。													
	(1)漁港海岸漂着物対策事業													
	決算の状況													
	委託料 3,150 千円													
	内訳: 生穂漁港海岸 537 千円													
	仮屋漁港海岸 1,187 千円													
	尾崎漁港海岸 896 千円													
	育波漁港海岸 265 千円													
富島漁港海岸 265 千円														
事業概要等	(2)漂流・海底ごみ回収処理事業													
	事業実施団体: 津名・仮屋・森・淡路島岩屋・富島 漁協													
	決算の状況 511 千円													
	役務費(回収処理手数料) 511 千円													
	【事業実績の推移】 (千円)													
	年度	R3		R4		R5		R6		R7				
	決算額	9,070		9,382		4,255		4,323		3,661				
	【財源内訳】													
	県費: 漁港環境整備委託金 3,150 千円													
	地域環境保全対策費補助金 511 千円													

2 岩屋漁港駐車場管理事業

【事業概要】

岩屋漁港内の既存駐車場を有料化し、漁港内の適正な管理を図る。

決算の状況	5,132 千円
需用費（駐車場ゲート関係消耗品）	157 千円
（駐車場光熱水費）	34 千円
委託料（駐車場運営管理業務委託）	4,941 千円

【事業実績の推移】（千円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	-	4,009	5,147	5,166	5,132

【根拠法令等】

淡路市漁港駐車場の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

その他：岩屋漁港駐車場使用料 5,947 千円

事業概要等

3 漁港公園管理事業

【事業概要】

漁港公園内施設が有効に利用されるため、適正な維持管理による施設の長寿命化や快適な環境美化の向上を図る。

決算の状況	6,531 千円
委託料	
内訳： 仮屋漁港公園（県営）	2,772 千円
尾崎漁港公園（県営）	1,235 千円
富島漁港公園（県営）	245 千円
岩屋漁港公園（市営）	2,279 千円

【事業実績の推移】（千円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	6,919	6,932	7,069	7,187	6,531

【財源内訳】

県費：漁港環境整備委託金 2,726 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化					
事務事業名	混獲死亡鯨対策事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	5	混獲死亡鯨対策費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	6,976									5,079		1,897
	0											0
事業目的	令和7年5月8日、大阪湾沖にて小型底びき網漁業を操業中に死亡した鯨が混獲された。対策については関係機関等と協議した結果、市内の漁業従事者が死亡鯨を混獲し、市内の港湾施設にえい航してきたことから、本市で処理（保管）する必要性が生じた。											
事業概要等	1 混獲死亡鯨対策事業											
	【事業概要】											
	市内の護岸に一時的に係留している死亡鯨を揚陸し、（一財）日本鯨類研究所による「寄鯨調査事業」実施後、一時埋設保管を行う。											
	決算の状況											
	6,976 千円											
	役務費（バリケード設置・撤去手数料）											
	27 千円											
	委託料（鯨体揚陸保管業務）											
	5,079 千円											
	工事請負費（鯨体埋設箇所立入防止柵設置工事）											
1,870 千円												
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	—		—		—		—		6,976		
	【根拠法令等】											
鯨類座礁対処マニュアル（水産庁）												
	【財源内訳】											
	その他： 寄鯨調査事業鯨体処理費用											
5,079 千円												

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化					
事務事業名	農地事業					新規	所属部	産業振興部			
						継続	所属課	農地整備課			
予算科目	款	6	農林水産事業費	項	1	農業費	目	5	農地費		
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	183,479				49,710	76,570	13,836	43,363			
	210,107				68,080	79,050	7,190	55,787			
事業目的	安定的な農業経営や安全安心な農村生活の実現のため、効果的な防災・減災対策を講じる必要があり、ため池等農業用施設の状況等を把握し、地域の実情に即した総合的な整備を実施することにより、農村地域の防災力向上を図る。 災害時の自然的要因又は農家の高齢化等による社会的要因で生じた農地及び農業施設の機能低下の回復など防災・減災対策を実施し、農業経営の安定化と下流域住民の安全・安心な生活を実現する。										
事業概要等	1 農業水路等長寿命化・防災減災事業										
	【事業概要】										
	ため池耐震診断の結果を基に、特に危険であると判断されるため池について、危険度の度合等により優先順位を付け、地元同意を得た箇所から調査計画を策定し、耐震工事及び改修工事を実施する。また、管理者の減少等により受益農地が無くなり不要となったため池について、廃止計画を策定し、廃止工事を実施することで地域の防災減災につなげる。										
	決算の状況										
	45,744 千円										
	委託料										
	35,038 千円										
	水土里システム登録業務										
	9 千円										
	廃止工事実施設計業務（鬼蛇川上・下池(大谷)、向池(大谷)）										
28,261 千円											
改修工事実施設計業務（羽坂池(尾崎)）											
6,768 千円											
工事請負費											
10,177 千円											
改修工事（五反田池(南)）											
10,177 千円											
補償補填及び賠償金											
529 千円											
電柱移転補償金											
529 千円											
【事業実績の推移】											
(千円)											
年度 R3 R4 R5 R6 R7											
決算額 97,256 90,331 94,347 56,618 45,744											
【財源内訳】											
県費： 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金											
41,388 千円											
ため池廃止 国100%											
28,261 千円											
ため池改修 国55%、県21%、市24%											
13,127 千円											

2 農村地域防災減災事業

【事業概要】

ため池調査で、耐震設計が考慮されていない構造となっているため池について、優先順位を付け、地元同意を得た箇所から耐震工事を実施し、下流域の住民の生命、財産を守るとともに、公共施設等の安全・安心の確保に努める。

決算の状況	7,649 千円
委託料	7,649 千円
ため池調査計画策定業務(滝池(柳沢)、蔵座大池(釜口))	1,200 千円
ため池監視システム改良業務(大門池(生穂)他)	503 千円
ため池定期点検業務	5,946 千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	31,315	47,566	31,912	27,003	7,649

【財源内訳】

県費：農村地域防災減災事業補助金（国100%） 7,401 千円

3 県営ため池改修事業負担金

【事業概要】

県営事業として行う受益面積2.0ha以上のため池の防災工事費の一部を負担する。

決算の状況	
負担金補助及び交付金	48,674千円
県営ため池等整備事業負担金(耐震対策 市:11%)	48,674 千円
(北代池(尾崎)、皿池(王子)、新池(谷)、高山池(中田)、宮池(生穂)、皿池(尾崎)、中ノ池(山田)、滝池(柳沢)、谷子池(佐野)、中池(生田大坪))	

事業概要等 【事業実績の推移】 (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	25,311	39,481	29,604	36,341	48,674

【根拠法令等】

土地改良法第91条

【財源内訳】

地方債：公共事業等債	12,800 千円
防災・減災・国土強靱化緊急対策債	34,400 千円

4 緊急自然災害防止対策事業

【事業概要】

災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、地方公共団体が策定する緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、国庫補助の要件を満たさない事業について実施する。

決算の状況	29,497 千円
委託料	2,331 千円
実施設計策定業務(三郎谷池(下司)、地蔵堂上・下池(釜口))	2,331 千円
工事請負費	27,166 千円
ため池改修工事	27,166 千円
5箇所(入管新池(楠本)、地蔵池(久留麻)、三郎谷池(下司)、地蔵堂上・下池(釜口))	

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	-	14,401	40,936	44,699	29,497

【根拠法令等】

地方財政法

【財源内訳】

地方債：緊急自然災害防止対策事業債 29,370 千円

5 土地改良施設維持管理適正化事業

【事業概要】

土地改良区等が農業水利施設を維持管理するため、計画する整備補修事業費の30%を5年間で均等に分割して積み立て、国(30%)及び県(30%)の補助金を合わせた90%を土地改良施設域管理適正化資金として助成を受けて、計画的な整備補修工事を実施することで、施設管理者の維持管理に対する意識の高揚を図り、施設機能の保持と耐用年数の確保を図る。

決算の状況	15,593 千円
工事請負費	14,035 千円
新池地区揚水機場更新工事(谷)	9,698 千円
長谷大池田主揚水機場更新工事(里)	4,337 千円
負担金補助及び交付金	1,558 千円
土地改良事業団体連合会負担金	1,558 千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	9,932	1,379	5,499	7,179	15,593

【財源内訳】

その他：農林水産事業費雑入 13,836 千円
 土地改良施設維持管理適正化賦課金 1,506 千円
 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 12,330 千円

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	団体営ほ場整備事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農地整備課				
予算科目	款	6	農林水産事業		項	1	農業費		目	5	農地費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	391,505					354,269		27,880				9,356
	426,217					367,646		32,819				25,752
事業目的	本市の農業は、京阪神の大消費地への食料供給基地としての重要役割を担っているが、農業基盤整備の遅れと農業従事者の高齢化による担い手不足が深刻化している。事業完了後30年余が経過している北淡路地区においても同様の理由で遊休農地が点在しており、農業への企業参入を推進する際に弊害となっている。今回北淡路地区の大区画農地整備を行い、農業振興の発展を促進する。											
事業概要等	【事業概要】											
	団体営ほ場整備事業(北淡路地区・北淡路地区アクセス道)											
	対象 北淡1-1団地 地区面積11.8ha・アクセス道 延長L=452m											
	団体営ほ場整備事業(北淡路2期地区・北淡路2期地区アクセス道)											
	対象 北淡5-1,6-1,6-2,団地 地区面積6.7ha・アクセス道 延長L=385m											
	団体営ほ場整備事業(北淡路3期地区・北淡路3期地区アクセス道)											
	対象 東浦3, 4団地 地区面積14.7ha、アクセス道 延長L=280m											
	団体営ほ場整備事業(北淡路4期地区)											
	対象 北淡9～12団地 地区面積24.7ha											
	事業実施箇所:野島常盤(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路4期地区)											
	、楠本(北淡路3期地区)											
	決算の状況											
	391,505 千円											
	人件費・需用費等											
	18,890 千円											
	報償費											
	525 千円											
	委託料											
	42,820 千円											
	業務委託料											
6,370 千円												
農村環境計画策定業務												
6,370 千円												
農地中間管理機構関連業務委託料												
32,701 千円												
北淡路地区(確定測量)												
9,300 千円												
北淡路地区(実施設計)												
3,243 千円												
北淡路地区(計画変更)												
10,694 千円												
北淡路地区(換地関係業務)												
6,665 千円												
北淡路地区(現場技術業務)												
2,799 千円												
農業基盤整備促進業務委託料												
3,749 千円												
北淡路3期地区(用地測量業務)												
3,749 千円												
工事請負費												
294,509 千円												
農地中間管理機構関連農地整備事業												
263,620 千円												
ほ場整備工事(北淡路地区)												
22,106 千円												
ほ場整備工事(北淡路2期地区)												
132,959 千円												
ほ場整備工事(北淡路3期地区)												
108,555 千円												
農業基盤整備促進事業												
30,889 千円												

アクセス道路工事(北淡路1期地区)	9,504 千円
アクセス道路工事(北淡路2期地区)	9,185 千円
アクセス道路工事(北淡路3期地区)	12,200 千円
公有財産購入費	1,676 千円
補償費	12,487 千円
農地中間管理機構関連農地整備事業	6,174 千円
電柱移転補償(北淡路2期地区)	6,174 千円
農業基盤整備促進事業	6,313 千円
電柱移転補償(北淡路2期地区)	6,313 千円
負担金補助及び交付金	20,598 千円
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	20,581 千円
職員互助会負担金	17 千円

【事業実績の推移】

農地中間管理機構関連農地整備事業 (千円)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	41,029	226,017	290,150	305,282	302,495

農業基盤整備促進事業 (千円)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	597	8,033	30,633	41,377	42,627

団体営調査設計事業 (千円)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	27,508	0	4,301	5,565	0

事業概要等

【根拠法令等】

土地改良法

【財源内訳】

県費：団体営ほ場整備事業補助金	32,457 千円
農業競争力強化農地整備事業(農村環境計画)	3,045 千円
国50%、市50%	
基盤整備促進事業(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区)	
国55%、県14%、市31%	29,412 千円
団体営ほ場整備事業委託金	312,736 千円
農地中間管理機構関連農地整備事業	302,934 千円
(北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区)	
県100%(負担割合 国62.5%、県27.5%、市10%)	
農地中間管理機構関連農地整備事業 事業受託事務費	9,802 千円
県：事業費の4%	
地方債：公共事業等債(団体営ほ場整備事業負担金)	17,500 千円
過疎対策事業債	10,380 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	県営ほ場整備事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農地整備課				
予算科目	款	6	農林水産事業		項	1	農業費		目	5	農地費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	66,274							65,150				1,124
	71,473							70,570				903
事業目的	ほ場整備事業実施により農地、農道、用排水路の整備を行い、生産基盤の充実、効率化を図る。また、ほ場整備事業完了後の借入金の償還事務等について、運営協議会に事務を集約することにより、効率化と土地改良区の適正な運営を行うことを目的とする。											
事業概要等	【事業概要】 県営ほ場整備事業費の10%を市が負担する。 事業実施箇所 : 県営ほ場整備生田大坪地区 受益面積26.0ha 事業実施年度 : 平成27年度 ~ 令和9年度 事業実施箇所 : 県営ほ場整備西山・柳沢東地区 受益面積53.5ha 事業実施年度 : 令和3年度 ~ 令和11年度 事業実施箇所 : 県営ほ場整備入野2期地区 受益面積31.3ha 事業実施年度 : 令和4年度 ~ 令和10年度 決算の状況(主なもの) 負担金補助及び交付金 65,208 千円 生田大坪地区県営ほ場整備事業市負担金 667 千円 西山・柳沢東地区県営ほ場整備事業市負担金 41,566 千円 入野2期地区県営ほ場整備事業市負担金 22,975 千円											
	【事業実績の推移】 生田大坪地区県営ほ場整備事業市負担金 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	1,470		5,070		315		110		667		
	西山・柳沢東地区県営ほ場整備事業市負担金 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	5,250		10,175		16,989		36,225		41,566		
	入野2期地区県営ほ場整備事業市負担金 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	—		6,600		1,048		34,235		22,975		
	【財源内訳】 地方債:防災・減災・国土強靱化緊急対策債 46,000 千円 過疎対策事業等債 19,150 千円											

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)																
事務事業名	多面的機能支払交付金事業					新規	所属部	産業振興部														
						継続	所属課	農地整備課														
予算科目	款	6	農林水産費		項	1	農業費		目	5	農地費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	97,018					72,984				90		23,944										
	94,932					71,544				0		23,388										
事業目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革の後押しをする。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	協定に位置付けられた農地・農業用施設の維持管理や農村環境保全活動などの様々な地域活動に対して農地面積に応じた国が示す交付金を支給する。																					
	決算の状況 97,018 千円																					
	職員手当等 1,198 千円																					
	旅費 15 千円																					
	需用費 248 千円																					
	役務費 27 千円																					
	使用料及び賃借料 172 千円																					
	負担金補助及び交付金(多面的機能支払交付金) 95,268 千円																					
	償還金、利子及び割引料(県支出金返還金(1活動組織)) 90 千円																					
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>107,395</td><td>100,701</td><td>99,050</td><td>94,932</td><td>97,018</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	107,395	100,701	99,050	94,932	97,018
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	107,395	100,701	99,050	94,932	97,018																	
【財源内訳】																						
県 費：多面的機能支払交付金(国50%) 47,634 千円																						
多面的機能支払交付金(県25%) 23,817 千円																						
多面的機能支払推進交付金(国100%) 1,533 千円																						
その他：多面的機能支払交付金県返還金 90 千円																						

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化						
事務事業名	(令和6年度明許) 令和5年災農地施設災害復旧事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農地整備課				
予算科目	款	11	災害復旧費		項	1	農林水産業施設災害復旧費		目	3	過年発生農地施設災害復旧費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	27,720						25,743		300			1,677
	39,058						33,901		900			4,707
事業目的	淡路市の自然、地形条件から災害を極めて受けやすい状況にあり、中でも、農業生産と農村生活の基盤である農地・農業用施設の災害に対しては、迅速かつ適切な災害復旧を目的としている。											
事業概要等	1 令和5年災害農地・施設災害復旧事業【明許】											
	【事業概要】											
	農 地		109 件									
	農業用施設		39 件									
	合 計		148 件									
	事業実施年度:令和5年度 ~ 令和7年度											
	決算の状況											
	需用費											
	工事請負費（農業用施設3件）											
	27,720 千円											
333 千円												
27,387 千円												
事業概要等	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	—		—		—		39,508		27,720		
事業概要等	【根拠法令等】											
	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律											
	【財源内訳】											
	県費：農林水産業施設災害復旧事業補助金（令和5年災）25,743 千円											
事業概要等	農地（国96.8% 市3.2%）、農業用施設（国99.2% 市0.8%）											
	地方債：過年発生農林水産業施設災害復旧債（令和5年災）300 千円											

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				3節	地域産業の活性化(商工業)					
事務事業名	商工業振興事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	2	商工業振興費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	77,121										39,957	37,164
	206,798				130,356						37,597	38,845
事業目的	時代のニーズを見据えた新商品開発等によるブランドづくりや地場産業の振興、中小企業の経営基盤の強化・充実等により、商工業全体の活性化を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	地域社会・地域経済の活性化のため、商工会等と連携しつつ商工業の振興に取り組み、エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている市民の消費活動を下支えする生活者支援及び市内での消費拡大による市内事業者支援を行うため、プレミアム付き商品券の発行事業に対し、補助金の交付を行った。 また、人材の流出が進む既存の事業者らが、新たな労働力を確保する仕組みづくりを支援するため、シェアハウス整備に要する費用の一部を補助した。											
	決算の状況(主なもの)											
	報償費 207 千円 (淡路市中小企業振興協議会委員報償費 等)											
	委託料 4,500 千円 業務委託料 (中小企業支援業務) 4,500 千円											
	負担金補助及び交付金 72,268 千円 うち補助金 (商工会助成金) 31,188 千円 (地域活性化ふれあい商品券等事業補助金) 23,415 千円 (新規起業支援補助金) 9,238 千円 (就労者居住施設整備支援補助金) 5,000 千円											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	321,404		278,745		206,113		206,798		77,121		
	【財源内訳】											
	その他:商工費寄附金(地域振興寄附金) 639 千円 :地域振興基金繰入金 39,277 千円 :雑入(交流拠点施設土地使用料) 41 千円											

1 中小企業支援業務委託料 4,500千円

【事業概要】

経営課題の解決に向け、経営に関わる知識や豊富な経験を有する専門家を配置することで、迅速な課題解決と淡路市・商工会による支援ネットワークの強化を図り、地域の中小企業の活性化による地域経済の発展を目的として、市ビジネスサポートセンターを昨年度に引き続き、設置した。

【事業（指導）実績の推移】

(千円、件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
委託料	4,000	4,000	4,500	4,000	4,500
巡回指導	33	36	20	8	0
窓口指導	144	141	54	22	43
創業巡回指導	97	73	123	157	20
創業窓口指導	152	140	217	172	115
指導合計	426	390	414	359	178

2 商工会助成金 31,188千円

【事業概要】

商工業の経営改善普及事業に対する商工会への助成〔県経営改善普及事業補助金の1/2の85%〕

【事業実績の推移】

(千円、人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	32,000	30,958	32,301	32,473	31,188
会員数	1,192	1,222	1,214	1,185	1,172

※会員数は、年度末の数値

3 地域活性化ふれあい商品券等事業補助金 23,415千円

【事業概要】

地域社会・地域経済の活性化のため、商工会等と連携しつつ商工業の振興に取り組みやエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている市民の消費活動を下支えする生活者支援及び市内での消費拡大による市内事業者支援を行うため、プレミアム率を10%と設定し、プレミアム付き商品券の発行事業を行うことで、消費喚起を図った。

【事業実績の推移】

(千円、セット、%)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	32,244	27,197	151,421	134,170	23,415
販売数	8,930	15,065	55,982	48,899	22,220
	12,140			1,082	280
プレミアム率	20	15	25	25	10
	10			25	10
補助率	10/10	10/10	10/10	10/10	8/10
	8/10			10/10	8/10

4 新規起業支援補助金 9,238千円

【事業概要】

創業開始する起業家及び事業承継者に対してスタートアップ資金を助成し、地域の賑わい創出、市内空き店舗等の解消及び商工業全体の振興を図った。

〔初期投資：改装、機械設備経費等の1/3以内(上限：賃貸50万円、持ち家80万円)〕

〔店舗賃借：月額家賃の1/3以内を1年間(上限2.5万円/月)〕

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円、件)

年度		R3	R4	R5	R6	R7
新規	決算額	15,812	12,298	9,735	9,941	8,757
	件 数	19	14	12	12	15
継続	決算額	988	796	482	235	481
	件 数	6	6	3	2	3

5 中小企業雇用対策支援事業補助金 1,000千円

【事業概要】

市内企業へ積極的に優秀な人材の確保が図れるよう合同企業説明会への参加や求人サイトの拡充等に要する費用の一部を支援した。

【事業実績】

新卒者向けの合同企業説明会参加や人材確保に向けた勉強会を行うほか、求人等情報発信の支援や、市内高校を対象としたインターンシップ、転職フェアへの出展を実施した。

6 就労者居住施設整備支援補助金 5,000千円

【事業概要】

人材の流出が進む既存の事業者らが、新たな労働力を確保する仕組みづくりを支援するため、シェアハウス整備に要する費用の一部を補助した。

〔対象経費の1/2以内:限度額5,000千円/住宅〕

【事業実績】

(千円、件)

年度	R6	R7
決算額	10,000	5,000
件 数	1	1
地 区	津名	東浦

事業概要等

7 淡路市中小企業奨学金返済支援事業補助金 360千円

【事業概要】

従業員の奨学金返済負担軽減制度を設ける市内中小企業等に対し、企業が負担する支援額の一部を支援する。

〔本社が市内:上限6万円/本社が市内でない場合:上限3万円〕

【事業実績】 (千円、件)

年度	R7
決算額	360
件 数	3

8 淡路市事業承継支援事業補助金 182千円

【事業概要】

後継者未定の企業が多数存在する等、事業承継は喫緊の課題である。中小企業者に蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を実現するため、事業承継時に発生する経費を補助する。

〔対象経費の1/3以内:限度額800千円〕

【事業実績】 (千円、件)

年度	R7
決算額	182
件 数	1
地 区	東浦

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち 5章 地域資源と地域活力があふれるまち					3節 交流の促進 5節 地域資源の活用(観光振興)														
事務事業名	観光事業					新規	所属部	産業振興部												
						継続	所属課	商工観光課												
予算科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費											
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度予算額			財 源 内 訳																
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源												
	87,031			2,850			46,777	37,404												
	68,009			2,850			32,242	32,917												
事業目的	津名港ターミナル観光案内所、つな港海の駅、観光施設管理事業に属さない施設の管理事業等を実施している各種団体等と相互連携し、地域活性化及び観光振興を図る。また、淡路島観光協会による淡路島一体となった観光振興及び観光関連団体との連携による観光振興を図る。																			
事業概要等	【事業概要】 津名港ターミナル観光案内所、つな港海の駅、観光施設管理事業に属さない施設の管理事業等の費用及び各種団体の負担金補助並びに交付金を支出し、観光振興を図った。 決算の状況(主なもの) 報酬 (会計年度任用職員) 3,835 千円 需用費 747 千円 うち光熱水費 (公衆トイレ等 電気代、水道料金) 399 千円 うち修繕料 (トイレ漏水修繕 等) 130 千円 委託料 1,770 千円 業務委託料 369 千円 (清掃作業委託料、警備等委託料) 施設管理委託料 983 千円 (花壇緑地管理 等) 保守点検委託料 418 千円 (観光施設管理システムデータ修正保守業務) 使用料及び賃借料 (リース料、借地料 等) 7,107 千円 負担金補助及び交付金 62,849 千円 うち負担金 (共同経費負担金) 5,700 千円 (淡路島観光協会負担金) 13,830 千円 うち補助金 (淡路市観光イベント補助金) 42,319 千円																			
	【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>64,899</td><td>59,331</td><td>57,755</td><td>68,009</td><td>87,031</td></tr></table> 【財源内訳】 国 費:新しい地方経済・生活環境創生交付金 2,850 千円 その他:財産運用収入(土地貸付料) 553 千円 :夢と未来へのふるさと基金繰入金 43,001 千円 :雑入(電動アシスト自転車利用料) 1,586 千円 :雑入(海の駅係船手数料) 331 千円 :雑入(その他雑入(地域物産館等用地使用料)) 1,306 千円									年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	64,899	59,331	57,755	68,009
年度	R3	R4	R5	R6	R7															
決算額	64,899	59,331	57,755	68,009	87,031															

1 「津名港観光案内所・海の駅」関係経費 5,956千円

【事業概要】

交通拠点である津名港ターミナル内に設置し、施設利用者への観光案内を行った。

【事業実績の推移】

(件)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
案内 件数	4,499	5,758	5,981	5,708	5,101

2 「公衆トイレ・花壇・絵島・中道橋」関係経費 2,612千円

・公衆トイレ関係経費 1,824 千円

【事業概要】

商工観光課所管の公衆用トイレに要する光熱水費等の経費

・花壇関係経費 372 千円

【事業概要】

地元老人会、緑化団体及び淡路高校等と連携し、維持管理を行った。

・絵島・中道橋関係経費 416 千円

【事業概要】

商工観光課所管の絵島・中道橋の管理に要する光熱水費等の経費

事業概要等

3 「道の駅東浦ターミナルパーク・駐車場等」関係経費 15,092千円

・岩屋ハーバーパーキング管理関係経費 551 千円

【事業概要】

岩屋ハーバーパーキングの管理に要する経費

・道の駅東浦ターミナルパーク等管理関係経費 14,541 千円

【事業概要】

道の駅東浦ターミナルパーク等の管理に要する経費

4 「その他観光関連事業」関係経費 522千円

・観光施設管理システム保守業務関係経費 418 千円

【事業概要】

観光施設管理システムのデータ修正及び保守委託業務

・その他観光関連事業関係経費 104 千円

【事業概要】

普通旅費(観光業務打合せ)等

5 「淡路島観光協会」負担金関係経費 13,830千円

【事業概要】

淡路島を訪れる観光客にとっては「淡路島は一つ」であり、各市観光協会及び淡路島観光連盟が合併し、平成22年4月淡路島観光協会が発足した。

平成24年4月、(一社)淡路島観光協会として(一財)淡路島くにうみ協会より独立し、淡路島全体の滞在促進と誘客促進に努めており、3市一体となって、観光協会における淡路島一体となった観光活動を支援することで観光PRの充実を図った。

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	13,500	13,830	13,830	13,830	13,830

6 「共同経費」負担金関係経費 5,700千円

・淡路島総合観光戦略推進事業負担金

5,700 千円

(淡路島総合観光戦略推進事業負担金 等)

【事業概要】

令和5年度～令和9年度の期間で運用している「淡路島総合観光戦略」に基づき、多様な個性が輝き続ける「いのち輝く島」をビジョンとして、「知られる観光地」から「選ばれる観光地」への転換を図るため、官民一体となって、淡路島の観光施策を推進を行った。

「2025年大阪・関西万博」の開催年度となった本年においては、首都圏誘客戦略と大阪・関西万博連携推進事業を中心に、体験コンテンツの強化や訪日外国人向けの情報発信等を行ったほか、他地域と連携したヘルスツーリズムやサイクルツーリズムの推進等、更なる観光客誘致に向けた取組を行った。

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	10,826	7,550	7,550	5,700	5,700

7 「その他観光関連事業」負担金関係経費 43,319千円

・淡路市観光イベント補助金

42,319 千円

【事業概要】

観光客誘致につながるイベント及び事業を支援し、地域の賑わいを創出した。

【事業実績の推移(夏まつり大会)】

(千円、人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	7,600	16,000	18,000	30,100	42,319
入込客数	-	16,000	51,856	25,605	23,648

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により代替イベントにて実施

・その他観光関連事業に係る負担金

1,000 千円

【事業概要】

ひょうご観光本部負担金、日本ご当地キャラクター協会負担金及び「御食国淡路島」推進戦略事業負担金 等

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)					
事務事業名	震災記念公園管理事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光施設管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	40,010								17,900		22,110	0
	85,478								18,789		45,180	21,509
事業目的	阪神・淡路大震災の生きた教材である野島断層を保存展示し、学術に関する知識の普及及び文化の向上に資するとともに、地域住民と観光客の交流の場としての利便施設を提供し、地域振興を図る。											
事業概要等	【事業概要】 断層保存館、メモリアルハウス、セミナーハウス、震災体験館、公園緑地広場、神戸の壁等の維持管理等を行った。 民間活力の導入を図るため、北淡震災記念公園の一部であった物産館・レストランを民間事業者へ譲渡した。											
	施設建設時期		平成10年建設・・・断層保存館 平成11年建設・・・セミナーハウス、メモリアルハウス 平成16年建設・・・地震体験館 平成20年建設・・・活断層ラボ									
	建物等の構造		鉄骨造、鉄筋コンクリート造(野島断層保存館) 鉄骨造、平屋建(セミナーハウス、震災体験館)									
	施設の管理		指定管理(指定管理者:(株)ほくだん) 断層保存館等 (期間:令和6年度～令和8年度)									
	決算の状況(主なもの)											
	委託料 15,400 千円											
	施設管理委託料 (指定管理料) 14,600 千円											
	測量設計監理委託料 (外部通路シェルター屋根ポリカーボネート板取替 800 千円 工事設計監理業務)											
	使用料及び賃借料 (借地料) 6,934 千円											
	工事請負費 17,650 千円 (外部通路シェルター屋根ポリカーボネート板取替 工事 10,824千円 等)											

【事業実績の推移】

(千円、人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	711,758	124,778	62,459	85,478	40,010
入込客数	87,968	148,280	130,537	122,640	132,906

防災教育施設の拠点として、野島断層の保存・展示を行い、入館者に対して語り部等によるきめ細かい説明を実施している。また、修学旅行団体等の教育旅行誘致にも継続的に取り組んでいる。

令和7年度は、令和7年3月にオープンした隣接の観光施設との相乗効果もあり、一般客及び一般団体客が増加し、入込客数の増加に繋がった。

老朽化に伴い、外部通路屋根の改修工事及び電気設備、消火設備の更新工事を実施した。

事業概要等

【根拠法令等】

淡路市北淡震災記念公園の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

地方債：過疎対策事業債	17,900 千円
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金	21,497 千円
：商工費使用料(行政財産使用料)	2 千円
：財産貸付収入(建物貸付料)	316 千円
：財産貸付収入(土地貸付料)	258 千円
：雑入(その他雑入)	37 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				5節	地域資源の活用(観光振興)					
事務事業名	パルシェ管理事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光施設管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	48,964							16,210		1,445		31,309
	23,785									4,253		19,532
事業目的	温泉を活用した浴場施設、香りをキーワードとした体験施設、農産物販売等の相乗効果を図ることで、香りを通じた都市と農村の交流を促進することを目的とする。											
事業概要等	【事業概要】 農産物販売等の相乗効果を図ることで、香りを通じた都市と農村の交流を促進するとともに、個人の生きがい、リフレッシュの場を提供するために、香りをキーワードとした体験施設及び浴場施設の管理運営を行い、施設の休止を防ぐための設備修繕等を実施した。 令和7年度は、老朽化した施設の修繕並びに更新工事を実施した。											
	施設建設時期		パルシェ香りの館:平成5年建設 パルシェ香りの湯:平成6年建設 研修保養館:平成9年建設 特産館:平成10年建設									
	建物等の構造		パルシェ香りの館:鉄筋コンクリート平屋建 パルシェ香りの湯:鉄筋コンクリート造平屋建地下1階 研修保養館:鉄筋コンクリート造4階建 特産館:鉄骨造2階建									
	施設の管理		指定管理(指定管理者:(株)淡路島パルシェ) (期間:令和7年度～令和11年度)									
	決算の状況(主なもの) 需用費 550 千円 修繕料 (給湯配管漏水修繕) 550 千円 委託料 27,552 千円 施設管理委託料 (指定管理料) 25,500 千円 測量設計監理委託料 2,052 千円 使用料及び賃借料 (借地料) 5,814 千円 工事請負費 (「香りの湯」制御装置等更新工事) 15,016 千円											

【事業実績の推移】

(千円、人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	50,069	25,460	26,804	23,785	48,964
入込 客数	152,195	186,298	180,453	178,828	185,546

事業概要等

平成24年度まで(財)淡路市ふるさと交流協会が運営。
平成25年度から(株)淡路島パルシェが指定管理者として、管理運営を行っている。

【根拠法令等】

淡路市一宮温泉施設の設置及び管理に関する条例
淡路市一宮農林漁業体験実習館の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

地方債: 合併特例事業債(観光施設整備) 16,210 千円
その他: 商工費使用料(行政財産使用料) 37 千円
: 公共施設整備等基金繰入金 1,408 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					3節 公共交通機関の充実																											
事務事業名	岩屋ポートターミナル管理事業					新規	所属部	産業振興部																									
						継続	所属課	商工観光課																									
予算科目	款	7 商工費			項	1 商工費		目	4	観光施設管理費																							
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳																												
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源																					
	28,808						700				28,108																						
	690,194						700		637,610		48,313	3,571																					
事業目的	淡路島の玄関口としての機能の充実、日常生活における移動手段の確保及び観光交流人口の増加を図り、もって利用者の利便性の向上と地域間交流の高揚に寄与することを目的とする。																																
事業概要等	【事業概要】																																
	淡路島の北の玄関口として、岩屋と明石を結ぶ定期航路（高速船）や高速バス及び市内定期バスの発着点となる交通の要衝に位置し、市民及び来島者に対し、交通の利便性の向上に寄与している。																																
	令和4年度に着手した旧岩屋ポートビルの解体撤去工事を終え、その後、立体駐車場の新築工事及び周辺道路工事を実施し、令和7年度から新立体駐車場の共用を開始した。																																
	<table><tr><td>施設建設時期</td><td colspan="10">令和3年度</td></tr><tr><td>施設の規模等</td><td colspan="10">鉄骨造2階建</td></tr></table>											施設建設時期	令和3年度										施設の規模等	鉄骨造2階建									
	施設建設時期	令和3年度																															
	施設の規模等	鉄骨造2階建																															
	決算の状況																																
	需用費 8,378 千円																																
	消耗品費 1,476 千円																																
	光熱水費（電気代、水道代） 6,039 千円																																
	修繕料 863 千円																																
	委託料 17,789 千円																																
	業務委託料（施設清掃管理業務 等） 11,172 千円																																
	施設管理委託料（建物等管理業務） 3,791 千円																																
	保守点検委託料（消防設備、電気、エレベーター 等） 2,826 千円																																
使用料及び賃借料（下水道使用料、土地使用料 等） 2,641 千円																																	
【事業実績の推移】																																	
(千円)																																	
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>298,372</td><td>106,023</td><td>171,859</td><td>690,194</td><td>28,808</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	298,372	106,023	171,859	690,194	28,808											
年度	R3	R4	R5	R6	R7																												
決算額	298,372	106,023	171,859	690,194	28,808																												
【根拠法令等】																																	
淡路市岩屋ポートターミナルの設置及び管理に関する条例																																	

事業概要等	【財源内訳】	
	県 費:商工費委託金(岩屋ポートターミナル公園清掃委託金)	700 千円
	その他:商工費使用料(岩屋ポートターミナル等店舗等使用料)	10,934 千円
	:商工費使用料(岩屋ポートターミナル乗船施設使用料)	991 千円
	:商工費使用料(岩屋ポートターミナル駐車場使用料)	22,250 千円
	うち公共施設整備等基金積立金に充当 9,196千円	
	:商工費使用料(行政財産使用料)	95 千円
	:商工費使用料(自動販売機設置料)	29 千円
	:雑入(岩屋ポートターミナル共益費)	3,005 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				5節	地域資源の活用(観光振興)															
事務事業名	世界的観光立島事業					新規	所属部	産業振興部														
						継続	所属課	商工観光課														
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	5	世界的観光立島事業費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	106,210			34,177						37,856		34,177										
	102,051			43,307						15,437		43,307										
事業目的	「世界的観光立島・淡路市」の実現に向けて本市の魅力を高め、定住・交流人口の拡大等を図り、美しい淡路市を目指し、地域活性化を図る。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	「世界的観光立島」の戦略目標として、「食」、「プロモーション」、「教育」、「インバウンド」を主として事業を展開した。																					
	決算の状況(主なもの)																					
	需用費 5,884 千円																					
	消耗品費 (観光PR用ノベルティ 等) 3,491 千円																					
	印刷製本費(淡路市観光ガイドブック増刷事業 等) 1,674 千円																					
	修繕料 (レンタサイクル自転車修繕 等) 719 千円																					
	役務費 46,362 千円																					
	うち広告料 (空港プロモーション広告事業 等) 45,757 千円																					
	委託料 45,915 千円																					
	うち業務委託料																					
	(デジタルスタンプラリー事業 等) 29,357 千円																					
	うちパンフレット等作成委託料																					
	(淡路市観光ガイドブック概要版制作委託業務 等) 2,654 千円																					
	うち観光案内所業務委託料																					
	(アバター観光案内業務 等) 7,813 千円																					
	うちインバウンド向けコンテンツ構築事業業務委託料																					
	(インバウンド向け地域コーディネーター育成事業) 2,992 千円																					
	使用料及び賃借料 4,696 千円																					
	うち土地・建物使用料																					
(アバター観光案内設置場所使用料) 3,968 千円																						
負担金補助及び交付金 2,984 千円																						
うち負担金 (食のブランド淡路島推進協議会負担金) 900 千円																						
うち補助金 (淡路市観光イベント補助金) 1,466 千円																						
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>8,134</td><td>11,153</td><td>18,356</td><td>102,051</td><td>106,210</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	8,134	11,153	18,356	102,051	106,210
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	8,134	11,153	18,356	102,051	106,210																	
【財源内訳】																						
国 庫:新しい地方経済・生活環境創生交付金 34,177 千円																						
その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金 37,778 千円																						
:雑入(グッズ販売手数料) 78 千円																						

事業概要等	1 「プロモーション」に関する事業 92,333千円 ・くにうみ神話PR事業(出雲市・伊勢市へのPR事業) 1,500 千円 【事業概要】 国生み神話に係る他市町のイベントにおいて、本市のPR活動を行った。加えて、本市においても「淡路島くにうみ神話祭」を行い、同イベントで関連市町や団体にPR活動の場を提供するとともに、本市が国生み発祥の地であることを広くPRした。
	・ゆるキャラキャンペーン事業 1,967 千円 【事業概要】 イベント等にあわ神・あわ姫を派遣し、市の観光プロモーションを行うことで、観光客の誘客を促進した。 あわ神・あわ姫のゆるキャラに関連した販促品を作成し、市のPR活動を行った。
	・明石港観光案内所 1,180 千円 【事業概要】 明石港の高速船待合所に観光案内所を設置することで、観光客に淡路島の魅力や情報を伝える取組を実施した。
	・「iineawaji」事業 430 千円 【事業概要】 観光情報発信ツールとして欠かせないInstagramを活用して、観光プロモーション事業を実施した。
	・淡路市イベント事業 2,498 千円 【事業概要】 震災等の記憶や教訓を風化させない取組として、2025大阪・関西万博が開催された本年度においては、本市でマスコットキャラクターを集めたPRイベントを開催した。
	・観光ガイドブック増刷事業 719 千円 【事業概要】 令和5年度に制作した観光ガイドブックの増刷を行い、大阪・関西万博関連イベント等で広く配布することで、市のPR強化を図った。
	・JR西日本プロモーション広告事業 17,985 千円 【事業概要】 京阪神ターミナル駅のデジタルサイネージへ観光動画を展開し、駅利用者に広く本市をPRした。
	【事業実績の推移】 令和6年度 掲載場所：①大阪駅、新大阪駅、三ノ宮駅、京都駅、天王寺駅及び京橋駅 ②梅田セントラルビジョン 掲載期間：①令和6年7月15日～令和6年8月11日 ②令和6年8月 5日～令和6年8月11日 令和7年度 掲載場所：①大阪駅、新大阪駅、三ノ宮駅、京都駅、天王寺駅及び京橋駅 ②梅田セントラルビジョン ③大阪駅中央口柱巻LEDビジョン ④大阪駅BIGデジタルサイネージ

事業概要等	掲載期間：①令和7年7月7日～令和7年9月14日 ②令和7年7月14日～令和7年7月20日 令和7年8月18日～令和7年8月31日 ③令和7年7月14日～令和7年7月20日 ④令和7年7月14日～令和7年7月27日
	・アバター観光案内業務 10,601 千円
	【事業概要】 関西国際空港と淡路ハイウェイオアシスの2地点において、淡路市マスコットキャラクターのアバターによる観光案内業務を実施した。
	・空港プロモーション広告事業 22,129 千円
	【事業概要】 2025大阪・関西万博が開催された本年度においては、関西国際空港国際線ターミナルにおける広告プロモーションを実施し、空港利用者に広く本市をPRした。
	【事業実績の推移】 令和6年度 掲載場所：①関西国際空港第1ターミナルビル1階国際線・国内線到着フロア ②大阪国際空港中央ブロック2階出入口通路南側 ③神戸空港保安検査場入口上 掲載期間：①令和6年5月11日～令和7年3月28日 ②令和6年5月11日～令和7年3月28日 ③令和6年6月1日～令和7年3月28日 令和7年度 掲載場所：①関西国際空港国際線ターミナル(出発・到着・フライト情報ボード) 掲載期間：①令和7年8月1日～令和8年10月31日
	・デジタルスタンプラリー事業 16,335 千円
	【事業概要】 デジタルマップ導入による旧町単位のデジタルスタンプラリー企画(ぶらりリゾートスタンプラリー)を9月～11月の3ヶ月間実施し、まち歩きによる魅力創出を図った。
	【事業実績の推移】 令和6年度 対象地域：岩屋地域 利用者数：534名 令和7年度 対象地域：一宮地域 利用者数：2,015名
	・SNSプロモーション事業 6,699 千円
	【事業概要】 インフルエンサーを起用したInstagram上のSNSプロモーションを実施した。 フォトジェニック等のテーマ性による旅行意欲向上のための情報発信やフォトコンテストを行い、市公式Instagramのフォロワー数が事業開始前と比べて約820フォロワー増加した。
	・淡路市PR資材制作事業 930 千円
	【事業概要】 「となりリゾート。淡路市」をコンセプトとするPR資材として、新デザインのポスターや観光イベント出展用のブース装飾資材を制作した。

事業概要等	・まち歩きイラストマップ作成事業	528 千円
	【事業概要】 観光ガイドブックを補完するまち歩きイラストマップを制作した。 令和7年度は、一宮地域の文化や歴史を知ることのできる「祈りさんぽ一宮MAP」を作成し、デジタルスタンプラリーと違う視点でまち歩きのきっかけを作った。制作した素材は、観光特化型ホームページにデジタルで掲載し、まち歩きを推進するツールとして使用した。	
	・淡路市観光ガイドブック概要版制作委託業務	2,214 千円
	【事業概要】 令和5年度に制作した観光ガイドブックの内容を圧縮し、小さなサイズの16ページのダイジェスト版を制作した。QRコードを活用ながら、デジタルへの遷移を促し、ホームページやSNSと連携した情報発信を行った。	
	・神姫バス神戸三宮バスターミナル広告事業	236 千円
	【事業概要】 神姫バス神戸三宮バスターミナル待合所にあるデジタルサイネージへ6ヶ月間(5月～10月)掲出し、バス利用者へ訴求する広告展開を行った。	
	・DiscoverJapan本誌掲載事業	5,280 千円
	【事業概要】 市制20周年特別企画として、発行部数10万部の雑誌『DiscoverJapan』へ周年タイアップ企画を本誌で4ページ掲載するだけでなく、SNSやWEB記事も掲載し、本市のブランド価値を高めるための魅力発信を行った。	
	・観光PRイベント出展事業	984 千円
	【事業概要】 世界最大級の旅の祭典であるツーリズムEXPOジャパン2025(愛知・中部北陸)へ出展し、観光ガイドブックを軸に造成した観光商品の商談や一般来場者向けのPRを行った。	
	・DiscoverAwaji2025事業	118 千円
	【事業概要】 淡路市商工会が実施する本事業では、観光コンテンツ磨き上げ説明会・勉強会の開催やSNS発信、国内観光客向け動画の制作等の取組を行った。	
	2 「食」に関する事業 935千円	
	・食のブランド淡路島推進協議会	902 千円
	【事業概要】 食のブランド「淡路島」のイメージアップと消費拡大、地元産品の魅力づくりを進め、農水産業や地域の振興を図るため、同協議会へ負担金を支出した。	
	・食の観光大使事業	33 千円
	【事業概要】 本市にゆかりのある者を通じて、本市の食文化、観光資源等の魅力ある情報を広く国内外に発信し、観光客の誘客促進を図った。	

3 「教育」に関する事業 770千円

・観光立国教育・子ども観光大使事業

770 千円

【事業概要】

将来の観光を担う子どもたちのふるさと愛を育むため、学校及び関連機関と連携して観光教育(観光・歴史・文化)を実施した。

認定試験に合格した子どもたちを「子ども観光大使」に認定し、観光体験を情報発信できる人材の育成を行った。

【事業実績の推移】

(人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
人数	-	27	25	21	10

※3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により実施せず

4 「インバウンド」に関する事業 9,831千円

・公衆無線LAN普及事業

773 千円

【事業概要】

近年のスマートフォンやタブレットの普及により、高速で快適なインターネット環境の需要が増加しているため、公衆無線LAN整備により、外国人観光客等の利便性向上、更なる誘客促進を図った。

【事業実績の推移】

平成29年度：市内5箇所に設置

津名港ターミナル、岩屋ポートターミナル、北淡震災記念公園

パルシェ(香りの館)、東浦バスターミナル

・関西国際空港と連携した万博アフター用動画制作委託業務

5,566 千円

【事業概要】

関西国際空港タイアップにより、万博終了後の訪日外国人のリピーター確保に向けて、空港を起点とする旅動画を制作した。空港内の撮影や関西エアポートの自社SNS発信などの完全協力により、本市と空港の協力企画として広くインバウンド向けに発信した。

・インバウンド向け地域コーディネーター育成事業

2,992 千円

【事業概要】

令和6年度に制作した翻訳版観光ガイドブックを活用したインバウンド向け旅行商品の造成に取り組む目的で、観光ガイドブック掲載地点を巡るファムトリップを実施した。

本年度は、2025大阪・関西万博が開催されたため、多くの訪日外国人向けにPRし、地域コーディネーターの育成強化を図った。

・インバウンド推進事業(Awaji Art Circus)

500 千円

【事業概要】

世界各国からアーティストが集結し、約1か月間、複数箇所で様々なパフォーマンスを行い、観光客の誘致につなげた。

また、アーティストは、得意なパフォーマンスの披露に併せて、自ら歴史や自然を堪能し、伝統文化を体験し、魅力を世界へ発信した。

5 「その他」に関する事業 2,341千円

・電動レンタサイクル貸出事業

835 千円

【事業概要】

電動自転車の貸出業務を行い、観光施設等への誘客を図った。

事業概要等

事業概要等

【事業実績の推移】						(人)
年度	R3	R4	R5	R6	R7	
利用数	1,224	1,531	1,310	934	1,355	
(津名)	57	54	44	40	27	
(岩屋)	1,167	1,477	1,266	894	1,328	

※津名港観光案内所 … 設置台数6台
※岩屋観光案内所 … 設置台数17台

・その他観光PR 1,506 千円
世界的観光イベント事業等(消耗品等の購入)

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	農業委員会事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農業委員会				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	1	農業委員会費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	46,978						5,453				545	40,980
	43,805						4,559				645	38,601
事業目的	農業者の公正な意見を反映し、農業の立場を代表する組織として業務を行うことにより、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。											
事業概要等	【事業概要】											
	農業委員会等に関する法律(平成28年4月改正)に基づき、市長からの任命を受けた農業委員19人及び農業委員会からの委嘱を受けた農地利用最適化推進委員19人により、市内優良農地の保全・確保、農地の有効活用及び遊休農地解消に取り組む。											
	(委員任期:令和5年8月～令和8年7月) ※3年毎に委員改選											
	決算の状況(主なもの)											
	報酬 11,528 千円											
	会長(1人) 40千円/月額×12月×1人 480 千円											
	会長職務代理者(1人) 34千円/月額×12月×1人 408 千円											
	農業委員(17人) 30千円/月額×12月×17人 6,120 千円											
	農地利用最適化推進委員(19人) 20千円/月額×12月×19人 4,520 千円											
	※推進委員1名が令和8年2月から辞任											
	旅費 142 千円											
	需用費 765 千円											
	役務費(インターネット通信料等) 353 千円											
	委託料 313 千円											
	〔農家台帳システム保守委託料 99 千円〕											
	〔農家台帳システム機器更新業務委託料 214 千円〕											
	使用料及び賃借料 969 千円											
	うち農地台帳システム使用料 858 千円											
	備品購入費(ノートパソコン等) 237 千円											
	負担金補助及び交付金 508 千円											
うち公益社団法人ひょうご農林機構市町会費 475 千円												
〔兵庫県農業会議会費 464 千円〕												
〔兵庫県農業委員会職員協議会会費 11 千円〕												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7			
決算額	33,752		40,773		43,914		43,805		46,978			

事業概要等	【根拠法令等】		
	農業委員会等に関する法律		
	淡路市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例		
	兵庫県農業委員会交付金等交付規則		
	兵庫県農業委員会職員協議会規約(兵庫県農業委員会職員協議会会費)		
	ひょうご農林機構定款(兵庫県農業会議会費)		
	【財源内訳】		
	県費:	農業委員会交付金	3,185 千円
		農地利用最適化交付金	2,268 千円
その他:	農業費手数料(非農地及びその他農事証明手数料)	41 千円	
	雑入(全国農業新聞等取扱事務費)	21 千円	
	雑入(農業者年金業務委託手数料)	483 千円	

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備																	
事務事業名	地籍調査事業					新規	所属部	都市整備部															
						継続	所属課	都市総務課															
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	7	地籍調査費												
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源											
	26,039						1,056				63	24,920											
	29,217						3,435				78	25,704											
事業目的	現在、淡路市では、公図の大半が明治初期の地租改正の調査記録を基にしており、経緯度との関連付けもなく、現状と大きく異なるため、一筆ごとの測量を行い、境界が確定することにより、土地利用によるトラブルの未然防止、登記手続の簡素化、土地活用の促進、公共事業の効率化が図られる。																						
事業概要等	【事業概要】 調査地 A=0.01km ² 生穂⑤A=0.01km ² (後半工程)																						
	決算額の状況																						
	業務委託料等 (公図修正、保守点検) 723 千円																						
	測量設計監理委託料 (調査等) 1,540 千円																						
	工事材料費 (境界杭) 106 千円																						
	その他経費 (消耗品等) 1,733 千円																						
	人件費 (給料、職員手当等) 21,937 千円																						
	【事業実績の推移】 (千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>33,786</td><td>38,541</td><td>32,761</td><td>29,217</td><td>26,039</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	33,786	38,541	32,761	29,217	26,039
	年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	33,786	38,541	32,761	29,217	26,039																		
地籍調査実施状況(令和7年度末時点) (Km ² ・%)																							
<table><tr><td>対象地面積</td><td>地籍調査 実施済面積</td><td>19条5項 実施面積</td><td>地籍調査進捗率</td><td>進捗率 (19条5項含む)</td></tr><tr><td>182.74</td><td>19.42</td><td>12.35</td><td>10.63</td><td>17.39</td></tr></table>											対象地面積	地籍調査 実施済面積	19条5項 実施面積	地籍調査進捗率	進捗率 (19条5項含む)	182.74	19.42	12.35	10.63	17.39			
対象地面積	地籍調査 実施済面積	19条5項 実施面積	地籍調査進捗率	進捗率 (19条5項含む)																			
182.74	19.42	12.35	10.63	17.39																			
【根拠法令等】 国土調査法																							
【財源内訳】 県費:地籍調査事業補助金(補助率:対象額の75%) 1,056 千円 その他:使用料及び手数料(地籍調査データ手数料) 63 千円																							

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					3節 公共交通機関の充実								
事務事業名	公共交通政策事業					新規	所属部	都市整備部						
						継続	所属課	都市総務課						
予算科目	款	8 土木費			項	1 土木管理費		目	2 公共交通政策事業費					
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	179,195				5,777								173,418	
	128,929				5,763						4,000		119,166	
事業目的	陸上交通は、幹線系統である路線バスや公共交通空白地におけるコミュニティバス等、日常生活に欠かせない市民の移動手段を維持確保するための事業展開を行う。 海上交通は、明石海峡大橋が通行不能となった場合の緊急・救援の輸送手段の維持確保及び125cc以下のバイクの輸送機能の強化を図る。													
事業概要等	【事業概要】													
	・ 公共交通空白地の交通手段の維持確保のため、コミュニティバス等の運行支援（あわ神・あわ姫バス、岩屋地域コミバス、山田地域デマンド）													
	・ 明石海峡航路の運航経費の一部を補助													
	決算額の状況													
	報酬（審議会委員報酬）21 千円													
	需用費（車両修繕等）612 千円													
	役務費（車検費用）95 千円													
	委託料（コミバス運行委託等）36,366 千円													
	使用料及び賃借料38 千円													
	（借地料(バス停上屋敷地)）													
原材料費（ベンチ修繕）279 千円														
負担金補助及び交付金141,693 千円														
（地方バス路線維持費補助金・公共交通活性化助成金等）														
公課費（車検費用等）91 千円														
【事業実績の推移】（千円）														
年度		R3		R4		R5		R6		R7				
決算額		95,876		93,995		154,244		128,929		179,195				
路線の運行形態														
年度		R3		R4		R5		R6		R7				
淡路交通		縦貫線		縦貫線		縦貫線		縦貫線		縦貫線				
あわ神 あわ姫 バス	時計回り		時計回り		時計回り		時計回り		時計回り		時計回り			
	反時計回り		反時計回り		反時計回り		反時計回り		反時計回り		反時計回り			
	観光		観光		観光		観光		観光		観光			
	—		—		—		—		岩屋洲本線		岩屋洲本線			
備考														
※ 岩屋洲本線 令和6年10月1日から運行開始														

事業概要等

あわ神・あわ姫バスの利用実績(人数)

(人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
時計回り	103,375	113,492	121,768	132,875	141,920
反時計回り	106,290	117,361	121,921	134,760	144,535
東浦北淡線	18,064	20,393	17,715	18,468	21,842
北部観光	2,972	8,225	7,533	7,686	8,770
南部観光	192	500	444	631	853
岩屋洲本線	—	—	—	—	15,308
合計	230,893	259,971	269,381	294,420	333,228

各年度の利用者数は、前年10月から当該年9月までで算定

あわ神・あわ姫バスの利用実績(便数)

(便)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
時計回り	5,720	5,717	5,699	5,719	5,719
反時計回り	5,107	5,107	5,091	5,358	5,598
東浦北淡線	6,695	6,693	6,659	6,891	6,693
北部観光	738	1,350	1,332	1,440	1,602
南部観光	246	450	444	480	534
岩屋洲本線	—	—	—	—	1,464
合計	18,506	19,317	19,225	19,888	21,610

各年度の運行便数は、前年10月から当該年9月までで算定

あわ神・あわ姫バスの利用実績(運賃区分別)

(件)

年度	区分	R3	R4	R5	R6	R7
回数券	高校生	1,799	1,466	1,454	754	445
	大人	857	693	621	765	825
	子ども・高齢者・障がい者	2,872	2,844	2,758	2,674	2,580
乗り放題	大人	4,625	7,017	4,007	4,151	4,690
	子ども・高齢者・障がい者	5,463	7,243	7,135	7,213	7,954
定期券	大人1ヶ月	109	148	183	243	321
	大人3ヶ月	27	27	28	29	36
	大人6ヶ月	6	9	16	14	20
	高校生1ヶ月	465	331	274	480	472
	高校生3ヶ月	34	23	17	85	162
	高校生6ヶ月	17	18	17	64	141
	高校生1学期	84	94	118	120	145
	高校生2学期	69	95	103	120	110
	高校生3学期	62	73	58	100	79
	子ども・高齢者・障がい者1ヶ月	20	12	19	24	27
	子ども・高齢者・障がい者3ヶ月	31	32	35	32	39
	子ども・高齢者・障がい者6ヶ月	31	32	11	17	26

運賃区分

(円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
現金	19,294,530	23,532,575	26,836,650	31,231,750	27,820,100

※ 現金利用者数の内訳については、把握できていない。

コミュニティバスの利用実績(人数) (人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
岩屋地域	21,036	28,618	37,336	42,767	46,453
山田地域	563	1,205	1,692	1,307	1,072
興隆寺	68	70	—	—	—
合計	21,667	29,893	39,028	44,074	47,525

コミュニティバスの利用実績(便数) (便)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
岩屋地域	6,798	7,414	6,850	10,920	10,950
山田地域	198	252	296	273	275
興隆寺	68	70	—	—	—
合計	7,064	7,736	7,146	11,193	11,225

事業概要等

まりん・あわじ運航状況 (人・便)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
全乗船者数	616,613	660,138	631,312	604,130	578,631
うち、まりん・あわじ乗船者数	503,766	440,073	495,349	486,882	392,511
全運航便数	18,698	18,980	19,034	18,890	19,820
うち、まりん・あわじ運行便数	14,072	11,532	13,532	13,510	11,836

【財源内訳】

国費：地域公共交通確保維持改善事業補助金(北部生活観光バス) 5,777 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				2節 道路交通網の整備							
事務事業名	道路新設改良事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	建設課				
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	264,690			114,318				106,480		40,139		3,753
	234,389			97,972				65,040		59,978		11,399
事業目的	老朽化が進む道路施設の安全点検を実施し、利用者の安全の確保を図る。特に橋梁については、昭和40年代以降に整備されたものが多く、補修、架け替え等に要する費用を平準化するため、長寿命化計画を策定しており、計画に基づいた補修を行い、施設の維持に努める。また、生活路線の利便性・安全性の向上を図るための道路改良を推進し、安全・安心でうるおいある暮らしを実現する。											
事業概要等	【事業概要】											
	生活路線改良事業(伊勢ノ森1号線ほか)、橋梁長寿命化事業 (跨道橋耐震補強・橋梁補修)、古道観光道路整備事業											
	決算額の状況(主なもの)											
	委託料											
	業務委託料				古道観光道路整備事業				4,712 千円			
	測量設計監理委託料								105,558 千円			
	橋梁点検(跨道橋・一般橋梁)、生穂橋予備設計											
	工事請負費											
	道路工事請負費				道路改良工事ほか(伊勢ノ森1号線ほか)				90,496 千円			
	古道案内看板設置工事											
	橋梁工事請負費				橋梁補修工事(橋梁補修・耐震工事9橋)				89,973 千円			
	公有財産購入費				道路用地購入費(皿池西線ほか)				673 千円			
	補償補填及び賠償金				支障物件移転補償				1,408 千円			
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	514,813		346,990		359,641		234,389		264,690		
	改良済み延長の推移											
	年度	実延長			改良済み延長			改良率				
R3	1,257.3 km			462.2 km			36.8%					
R4	1,257.4 km			462.3 km			36.8%					
R5	1,257.7 km			462.6 km			36.8%					
R6	1,258.1 km			463.5 km			36.8%					
R7	1,258.3 km			464.2 km			36.9%					
【根拠法令等】												
道路法												

事業概要等	【財源内訳】	
	国費： 道路メンテナンス補助金(補助率:58.85%)	89,620 千円
	社会資本総合整備交付金(補助率:53.5%)	24,698 千円
	地方債：合併特例事業債	106,480 千円
	その他：公共施設整備等基金繰入金	19,282 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金	20,857 千円

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				2節	道路交通網の整備						
事務事業名	過疎対策整備事業					新規	所属部	都市整備部					
						継続	所属課	建設課					
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費		
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	36,250							36,210				40	
	50,686							50,657				29	
事業目的	集落間を結ぶ生活幹線道路の改良を行うことにより、安全・安心でうるおいある暮らしを実現する。												
事業概要等	【事業概要】 平川柳沢1号線 塩田撫線 王子西山線 経の尾1号線 決算額の状況 委託料 業務委託料785 千円 不動産鑑定評価書作成業務(王子西山線)ほか5,727 千円 測量設計監理委託料測量設計(王子西山線、経の尾1号線) 工事請負費 道路改良工事(平川柳沢1号線、塩田撫線)29,738 千円												
	【事業実績の推移】 (千円)												
	年度	R3		R4		R5		R6		R7			
	決算額	14,505		17,379		41,002		50,686		36,250			
	【根拠法令等】 道路法、道路構造令 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法												
	【財源内訳】 地方債: 過疎対策事業債36,210 千円												

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				2節	道路交通網の整備															
事務事業名	生穂・佐野地区周辺整備事業					新規	所属部	都市整備部 (市民生活部)														
						継続	所属課	建設課 (生活環境課)														
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	64,249							62,030				2,219										
	109,505							108,674				831										
事業目的	生穂・佐野地区において、地域活性化及び地域振興を図るため道路整備事業を実施する																					
事業概要等	【事業概要】																					
	①野田尾地域		岩屋線道路改良																			
	②興隆寺地域		興隆寺西側線道路改良																			
			大和線道路改良																			
	③長沢地域		岡田誕生川線・谷田学校2号線道路改良																			
			長沢中央線道路改良																			
			摩耶横断線道路改良																			
	決算額の状況																					
	委託料																					
	測量設計監理委託料		測量設計(岩屋線ほか)				25,543 千円															
	工事請負費		改良工事(東谷線ほか)				27,863 千円															
	公有財産購入費						5,190 千円															
	補償補填及び賠償金		物件補償費(岩屋線)				5,653 千円															
	【事業実績の推移】																					
	(千円)																					
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>14,049</td><td>19,413</td><td>88,029</td><td>109,505</td><td>64,249</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	14,049	19,413	88,029	109,505	64,249
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	14,049	19,413	88,029	109,505	64,249																	
【根拠法令等】																						
道路法																						
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法																						
辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律																						
【財源内訳】																						
地方債: 合併特例事業債 62,030 千円																						

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				1節 定住拠点の整備			
事務事業名	都市計画総務事業				新規	所属部	都市整備部	
					継続	所属課	都市計画課	
予算科目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1 都市計画総務費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳				
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
	18,162			3,400	306		10,607	3,849
	14,610			2,641	263		8,539	3,167
事業目的	・今後発生が予想される大地震に備え、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅について、耐震診断や耐震改修の促進を図る。 ・管理不全の危険な空き家を除去し、市民の安全・安心の確保及び生活環境の保全に寄与するための補助を行う。 ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、「空家等対策計画」に沿った施策を総合的かつ計画的に実施し、空き家問題の解消に取り組む。							
事業概要等	【事業概要】							
	・昭和56年以前に着工した住宅の耐震診断							
	・昭和56年以前に着工した住宅の耐震改修工事に要する費用の一部を補助							
	・危険空き家の除去工事の実施に要する費用の一部を補助							
	・空家等の実態把握及び所有者等の特定並びに管理不全な状態にある空家等所有者に対し、指導助言							
	決算額の状況							
	報酬	(都市計画審議会・空き家対策協議会委員)					171	千円
	報償費	(都市計画マスタープラン策定会議)					138	千円
	旅費	(委員費用弁償)					49	千円
	需用費	(都市計画関連図書他)					214	千円
委託料	(住宅耐震改修計画策定及び改修工事に対する技術審査業務委託 3件)					10,837	千円	
	(簡易耐震診断推進事業業務委託 16件)							
	(危険空き家に対する危険度判定業務委託 5件)							
	(都市計画マスタープラン策定)							
負担金補助及び交付金	(住宅耐震化促進事業(計画策定費補助))					6,751	千円	
	(住宅耐震化促進事業(建替工事費補助))							
	(老朽危険空き家除却支援事業補助金)							
【事業実績の推移】								
(千円)								
年度	R3	R4	R5	R6	R7			
決算額	14,591	30,324	19,898	14,610	18,162			

事業概要等	住宅簡易耐震診断	16 件	(R8.3末現在)
	耐震改修計画策定	2 件	(R8.3末現在)
	住宅建替	1 件	(R8.3末現在)
	危険空き家除去	4 件	(R8.3末現在)
	【根拠法令等】		
	都市計画法		
	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
	住宅地区改良法		
	空家等対策の推進に関する特別措置法		
	【財源内訳】		
	国費:	社会資本整備総合交付金(補助率:50%)	736 千円
		空き家対策総合支援事業補助金(補助率:50%)	2,664 千円
	県費:	住宅耐震診断助成事業補助金	106 千円
		住宅耐震改修促進事業補助金	200 千円
	その他:	雑入(地図代、民間指定機関建築確認 受付収入)	509 千円
		地域振興基金繰入金	10,098 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備				
事務事業名	住宅管理事業					新規	所属部	都市整備部		
						継続	所属課	都市計画課		
予算科目	款	8 土木費			項	6 住宅費		目	1	住宅管理費
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額				財 源 内 訳					
					国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	477,658				97,534			361,822	18,302	
	575,109				190,458		6,800	329,688	48,163	
事業目的	市営住宅の適切な維持管理を行い、住宅に困窮している世帯の居住の安定を図る。									
事業概要等	【事業概要】 市営住宅の維持管理、長寿命化計画に基づく計画的な改善									
	決算額の状況（主なもの）									
	需用費	(住宅修繕等)							82,619千円	
	役務費	(火災保険料等)							4,844千円	
	委託料	(エレベーター保守点検委託)							41,511千円	
		(滞納家賃回収業務委託)								
		(受水槽清掃委託)								
	使用料及び賃借料	(消防設備保守点検委託)								
		(草刈り等委託)								
		(北山団地3号棟 外壁等改修工事監理業務)								
		(尾崎団地B棟 外壁等改修工事設計業務)								
		(木曽下団地 外壁等改修工事設計業務)								
(市営住宅敷地借上料)							57,145千円			
工事請負費		(室津団地1号棟 浴室等改修工事)							270,082千円	
	(大池台団地3号棟 屋上防水改修工事)									
	(野田団地1号棟及び2号棟 昇降機設備更新工事)									
	(富島第2団地 昇降機設備更新工事)									
補償補填及び賠償金	(鵜崎団地3号棟 耐震等改修工事)									
	(育波団地1号棟 外壁等改修工事)									
	(北山団地3号棟 外壁等改修工事)									
	(用途廃止に伴う移転補償等 16件)							3,060千円		
【事業実績の推移】										
(千円)										
年度	R3		R4		R5		R6		R7	
決算額	173,182		195,229		266,337		575,109		477,658	
【根拠法令等】 公営住宅法										

事業概要等	【財源内訳】			
	国費:社会資本整備総合交付金(補助率:50%)			97,534 千円
	その他:住宅使用料	262,167 千円	市営住宅関係諸証明手数料	5 千円
	コミュニティ住宅使用料	48,666 千円	行政財産使用料	1,351 千円
	住宅駐車場使用料	5,338 千円	住宅防火施設整備補助金	495 千円
	住宅使用料督促手数料	128 千円	県営住宅受付業務委託	24 千円
	コミ住宅使用料督促手数料	18 千円	財産収入	2 千円
	住宅駐車場使用料督促手数料	19 千円		
	公共施設整備等基金繰入金	186,493 千円		
	※ 公債費に 142,884千円を充当している。			

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節	上・下水道の整備					
事務事業名	浄化槽設置事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	下水道課				
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	5	浄化槽設置事業費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	20,841			3,468								17,373
	18,266			4,401								13,865
事業目的	公共用水域等の水質の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。											
事業概要等	【事業概要】											
	合併処理浄化槽の設置に対して補助金を交付する。											
	決算額の状況											
	負担金補助及び交付金 (兵庫県地域振興対策協議会負担金) 20 千円											
	(浄化槽設置補助金37件) 14,185 千円											
	人件費 (給料、手当等) 6,636 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	34,809		27,467		28,859		18,266		20,841		
	(浄化槽設置補助金入槽別) R3からR7までの件数: 223 (件)											
	基 数	R3		R4		R5		R6		R7		
5	46		33		36		24		29			
6～7	18		14		4		8		7			
8～10	0		0		1		1		0			
11～	0		1		0		0		1			
計	64		48		41		33		37			
(千円)												
金額	22,724		17,691		14,156		12,248		14,185			
上記のうち、単独浄化槽、汲取りからの転換件数(建て替えに伴う転換は除く)												
件数	18		13		8		13		12			

事業概要等	(既存単独浄化槽等撤去補助金)					(件)
	年度	R3	R4	R5	R6	R7
	単独	1	2	2	2	3
	汲取り	—	0	0	2	4
	計	1	2	2	4	7
						(千円)
	金額	90	180	240	420	720
	※ R2～R3は国基準に基づき単独槽撤去のみ交付対象とし、 汲取り撤去は交付対象外とした。					
	※ R4から汲取り撤去に対しても国基準が設けられたため、交付対象とした。					
	(浄化槽維持管理補助金) この制度(R1～R5)は令和5年度で終了した。					
	年度	R1	R2	R3	R4	R5
	件数	64	70	68	68	64
						(千円)
	金額	5,456	5,884	5,709	5,752	5,488
	【根拠法令等】					
	浄化槽法					
	【財源内訳】					
	国費： 循環型社会形成推進事業交付金					3,468 千円

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節	上・下水道の整備				
事務事業名	コミュニティ・プラント維持管理事業					新規	所属部	都市整備部			
						継続	所属課	下水道課			
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	6	コミュニティ・プラント管理運営費
決算の状況	決算額(千円)		財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額		国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	92,605				21,093				12,031		59,481
	56,657								10,938		45,719
事業目的	公共用水域等の水質の保全等の観点からコミュニティ・プラントによるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。										
事業概要等	【事業概要】										
	コミュニティ・プラント事業によるし尿及び雑排水の適正な処理を実施する。										
	決算額の状況										
	需用費		(処理場設備修繕 3件)						532 千円		
	役務費		(下水道賠償責任保険)						9 千円		
	委託料		(検針業務等委託料)						553 千円		
			(処理場汚泥処分委託)						1,137 千円		
			(包括的民間委託)						29,635 千円		
	工事請負費		(草香・明神、里・下司地区マンホールポンプ監視警報装置更新工事、里・下司浄化センターケーキ移送コンベヤ修繕工事、草香・明神浄化センター紫外線消毒装置修繕工事等)						50,991 千円		
	備品購入費		(マンホールポンプ)						834 千円		
	人件費		(給料、手当等)						8,914 千円		
	【事業実績の推移】										
	(千円)										
	年度	R3		R4		R5		R6		R7	
決算額	42,032		34,420		35,045		56,657		92,605		
接続率	88.90%		87.80%		87.73%		87.89%		88.12%		
【根拠法令等】											
廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
【財源内訳】											
県費：		自治振興事業補助金						21,093 千円			
その他：		コミュニティ・プラント使用料						12,031 千円			

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節	上・下水道の整備																					
事務事業名	水道施設事業					新規	所属部	都市整備部																				
						継続	所属課	下水道課																				
予算科目	款	4	衛生費		項	3	水道費		目	1	水道施設費																	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																
	671,836											671,836																
	700,724											700,724																
事業目的	清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。																											
事業概要等	【事業概要】																											
	淡路広域水道企業団への補助金及び出資金ほかを支出する。																											
	決算額の状況																											
	委託料		(施設等清掃委託料)					187 千円																				
	使用料及び賃借料		(旧簡易水道施設借地料 2件)					32 千円																				
	負担金補助及び交付金		(上水道高料金対策補助金等)					569,808 千円																				
	投資及び出資金		(淡路広域水道企業団)					101,809 千円																				
	【事業実績の推移】																											
	(金額:千円、水量:千m3)																											
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>844,861</td><td>793,217</td><td>762,391</td><td>700,724</td><td>671,836</td></tr><tr><td>年間配水量</td><td>5,523</td><td>5,636</td><td>5,603</td><td>5,975</td><td>6,108</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	844,861	793,217	762,391	700,724	671,836	年間配水量	5,523	5,636	5,603	5,975
年度	R3	R4	R5	R6	R7																							
決算額	844,861	793,217	762,391	700,724	671,836																							
年間配水量	5,523	5,636	5,603	5,975	6,108																							
【根拠法令等】																												
水道法																												

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節	上・下水道の整備																						
事務事業名	公共下水道事業					新規	所属部		都市整備部																				
						継続	所属課		下水道課																				
予算科目	款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	3	公共下水道費																		
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																									
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																	
	1,307,114											1,307,114																	
	1,420,294											1,420,294																	
事業目的	下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																												
事業概要等	【事業概要】 下水道事業会計へ補助金及び出資金を支出する。 決算額の状況 負担金補助及び交付金 (下水道事業企業会計補助金) 882,979 千円 投資及び出資金 (下水道事業企業会計出資金) 424,135 千円 【事業実績の推移】 (金額:千円) <table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>1,499,295</td><td>1,489,490</td><td>1,467,880</td><td>1,420,294</td><td>1,307,114</td></tr><tr><td>接続率</td><td>75.66%</td><td>75.81%</td><td>76.40%</td><td>77.00%</td><td>78.33%</td></tr></table> ※接続率は、公共下水道事業と旧農業集落排水事業を合わせたもの											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	1,499,295	1,489,490	1,467,880	1,420,294	1,307,114	接続率	75.66%	75.81%	76.40%	77.00%	78.33%
	年度	R3	R4	R5	R6	R7																							
	決算額	1,499,295	1,489,490	1,467,880	1,420,294	1,307,114																							
	接続率	75.66%	75.81%	76.40%	77.00%	78.33%																							
	【根拠法令等】 下水道法																												

[illegible]

事業概要等

委託料

(内訳) 各種検診等(教職員健康診断)

集配布物委託料

デジタル教科書配信システム更新

使用料及び賃借料 (こどもあんしんネット等)

負担金補助及び交付金

負担金

(互助会負担金、教育長協議会負担金、淡路教育事務協議会分担金、洲本高校定時制振興会負担金等)

補助金

(内訳) 学校保健会助成金

通学バス等定期券購入助成金

(対象: 高校等第1～3学年、5件)

扶助費

(特定奨学等基金奨学金

対象: 高校等第1学年、4件)

その他

(共済費、費用弁償等)

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	256,484	248,706	245,598	275,315	296,229

【根拠法令等】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)

淡路市教育委員会事務局組織規則

淡路市教育委員会教育長に対する事務委任規則

学校教育法施行令第18条の2(教育支援委員会)

【財源内訳】

県 費: 地域人材を活用したひょうご学び支援事業委託金

スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金

校内教育支援事業補助金

コミュニティ・スクール導入推進及び実践研究事業委託金

道徳教育実践研究事業委託金

「主体的・対話的で深い学び」授業改善促進事業委託金

その他: 特定奨学等基金繰入金

7,186 千円

2,971 千円

440 千円

3,775 千円

521 千円

2,507 千円

475 千円

150 千円

325 千円

400 千円

98,889 千円

総合計画	4章 ふるさと淡路を学び創り育てるまち					1節 学校教育の充実			
事務事業名	教育研究活動活性化事業 (ミライコネクトプロジェクト事業)					新規	所属部	教育部	
						継続	所属課	学校教育課	
予算科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	75,064			26,510			48,554	0	
	57,223			15,638			41,585	0	
事業目的	急速に変化し続ける教育DXに対応した研修を更に充実発展させることで、ICTを活用した授業改革を進め、本市の子どもたちの21世紀型スキルを育成する。 また、タブレット端末の整備や保守・運用支援をはじめ、周辺機器の充実やネットワーク環境の改善も含めた学習環境作りを行い、未来につながる学びを支援する。								
事業概要等	【事業概要】 平成26年度から平成30年度の5年間で、小学校4年生から中学校3年生の児童生徒に対しタブレット端末一人一台体制の整備を行い、同時に教員研修、ネットワーク環境整備を行ってきた。 新4年生分(R7 340台)の端末更新を行い、小学校4年生時に貸与された端末を中学校3年生まで6年間持ち上がって継続使用し事業を実施している。 令和2年度にGIGAスクール構想により整備した小学校3年生で使用する端末(R7 320台)についても更新を行い、学習の充実を図る。 事業実施年度:平成24年度 ～ 平成25年度 (フロンティアプロジェクト) 平成26年度 ～ 平成30年度 (タブレット活用教育推進事業) 令和元年度 ～ 令和6年度 (学びイノベーション事業) 令和7年度 ～ (ミライコネクトプロジェクト事業)								
	決算額の状況								
	役務費 1,838 千円								
	(内訳) Wi-Fi使用料 1,675 千円								
	テザリング通信料 163 千円								
	委託料 28,160 千円								
	(内訳) システム構築経費 12,782 千円								
	運用経費 6,930 千円								
	保守経費 8,448 千円								
	使用料及び賃借料 (授業支援アプリ 教材ライセンス)								
	2,891 千円								
	備品購入費 41,595 千円								
	(内訳) タブレット 30,711 千円								
	ケース 等 10,884 千円								
補償金 (授業目的公衆送信補償金) 215 千円									
その他 (消耗品費等) 365 千円									

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	37,948	48,738	57,405	57,223	75,064

【財源内訳】

国 費： 公立学校情報機器整備事業補助金(補助率2/3)24,200 千円

公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(補助率1/3)2,310 千円

その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金48,554 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実					
事務事業名	小学校管理事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	教育総務課 学校教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	2	小学校費		目	1	学校管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	582,781			1,250				108,050		22,337		451,144
	534,388			1,191				45,920		74,398		412,879
事業目的	学校再編に伴う小学校規模の適正化、学校施設・設備の整備、老朽化施設の改修を推進し、教育環境の充実を図り、児童が安心して学校生活を送れるように、小学校の財産全般について適切な維持管理を行う。 児童の学習・生活の場として、豊かな人間性を育むための教育環境の整備を図るため、教材用備品等の充実を図る。											
事業概要等	【事業概要】 1 淡路市立小学校の維持管理、運営全般 2 施設修繕、スクールバス運行委託、設計監理業務、施設・設備の整備工事等 3 学校用務員・特別支援教育支援員・看護師の配置 4 校長会・教頭会負担金 5 教材備品等の購入事業 事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況 報酬 (会計年度任用職員33人) 61,786 千円 給料 (再任用職員2人、 会計年度任用職員13人) 34,865 千円 職員手当等 (再任用職員2人、 会計年度任用職員44人) 37,848 千円 報償費 (卒業証書ホルダー、多文化児童支援員) 1,529 千円 需用費 (各小学校事務用品等購入) 78,003 千円 (内訳) 教材費(教師用指導書、外国語指導用等) 898 千円 光熱水費 45,174 千円 消耗品費・修繕料・印刷製本費等 31,931 千円 委託料 224,116 千円 (内訳) 業務委託料 163,331 千円 スクールバス運行委託料、受水槽清掃委託料、 調査業務委託料(総合学力調査)、警備等委託料 草刈等委託料 等 施設管理委託料(草刈等) 627 千円 保守点検委託料(電気・エレベータ等) 11,685 千円 測量設計監理委託料 2,603 千円 (小学校校舎・体育館屋上防水改修設計) デザインビルド委託料(小学校遊具更新) 45,870 千円 使用料及び賃借料 (車・印刷機等借上料、借地料、入場料) 28,947 千円											

工事請負費	74,824 千円
(内訳) 浦小学校トイレ改修工事	40,007 千円
石屋小学校校舎屋上防水改修工事	14,993 千円
学習小学校トイレ改修工事	9,229 千円
志筑小学校2階特別支援教室空調設備設置工事	2,288 千円
浦小学校音楽室床張替工事	1,494 千円
その他工事	6,813 千円
備品購入費 (児童用机・椅子、庁用備品等)	17,542 千円
負担金補助及び交付金	
負担金	1,211 千円
(互助会負担金、校長会・教頭会等研修負担金)	
その他 (共済費、旅費、原材料費、通信運搬費等)	22,110 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	525,846	610,003	527,554	534,388	582,781

○主な整備施設

令和3年度	中田小学校給食用リフト改修工事、中田小学校校舎塔時計更新工事 志筑小学校職員室・校長室空調設備改修工事
令和4年度	小学校特別教室空調設備設置工事、浦小学校デスクアンプ設備入替工事 北淡小学校デスクアンプ設備入替工事 北淡小学校普通教室間仕切壁撤去工事
令和5年度	北淡小学校職員室空調機取替工事、石屋小学校相談室空調機取替工事 学習小学校職員室床改修工事、志筑小学校体育館放送設備入替工事 中田小学校門扉設置工事
令和6年度	北淡小学校造成工事、浦小学校校舎屋上防水改修工事 志筑小学校校舎屋上防水改修工事、一宮小学校フェンス改修工事
令和7年度	浦小学校トイレ改修工事、石屋小学校校舎屋上防水改修工事 志筑小学校2階特別支援教室空調設備設置工事 学習小学校トイレ改修工事

【根拠法令等】

- ・教育基本法(昭和22年法律第25号)
- ・学校教育法(昭和22年法律第26号)
- ・小学校設置基準(平成14年文部科学省令第14号)
- ・学校施設環境改善交付金交付要綱

【財源内訳】

国 費：教育支援体制整備事業費補助金(補助率1/3)	1,250 千円
地方債：合併特例事業債	108,050 千円
(遊具更新、トイレ改修工事、校舎屋上防水工事等)	
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金(備品・学校修繕等)	19,329 千円
小学校施設使用料	449 千円
行政財産使用料	459 千円
土地貸付収入	622 千円
建物貸付収入	1,437 千円
太陽光発電余剰電力売電収入等	41 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実					
事務事業名	中学校管理事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	教育総務課 学校教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	3	中学校費		目	1	学校管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	435,727			3,096		2,410		211,090		23,905		195,226
	223,813			1,804		1,998		31,300		14,440		174,271
事業目的	学校施設・設備の整備、耐震診断に基づく施設の改修・補強や老朽化施設の改修を推進し、教育環境の充実を図り、生徒が安心して学校生活を送れるように中学校の財産全般について適切な維持管理を行う。 生徒の学習・生活の場として、豊かな人間性を育むための教育環境の整備を図るため、教材用備品等の充実を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	1 淡路市立中学校の維持管理、運営全般											
	2 施設修繕、スクールバス運行委託、設計監理業務、施設・設備の整備工事等											
	3 学校用務員・特別支援教育支援員・看護師の配置											
	4 校長会・教頭会負担金											
	5 教材備品等の購入事業											
	事業実施年度：平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	報酬 (会計年度任用職員13人) 21,303 千円											
	給料 (会計年度任用職員14人) 28,050 千円											
	職員手当等 (会計年度任用職員23人) 20,411 千円											
	報償費 (卒業記念品代、体育大会看護師派遣) 3,306 千円											
	部活動・地域クラブ連携指導員等)											
	需用費 (各中学校事務用品、教材等購入) 59,121 千円											
	委託料 (内訳) 58,039 千円											
	業務委託料 45,143 千円											
	スクールバス運行委託料、受水槽清掃委託料											
	警備等委託料、草刈り等委託料、点検業務委託、											
	心理調査分析委託料											
	保守点検委託料(電気・エレベータ等) 5,858 千円											
	測量設計監理委託料(体育館空調等) 7,038 千円											
	使用料及び賃借料 (照明機器、印刷機等リース料) 8,192 千円											
	工事請負費 (内訳) 207,397 千円											
中学校体育館空調設備等設置工事(前払分) 132,000 千円												
一宮中学校倉庫トイレ等改修工事(地域部活) 26,675 千円												
東浦中学校倉庫トイレ等改修工事(地域部活) 16,401 千円												
東浦中学校多目的室空調設備設置工事 8,305 千円												
東浦中学校校舎屋上防水改修工事 7,700 千円												
地域部活対応工事(防犯カメラ・扉改修) 3,920 千円												
その他工事 12,396 千円												

事業概要等

備品購入費

(内訳)

15,818 千円

庁用備品購入費

11,412 千円

(生徒用机・椅子等、各学校備品)

図書購入費

1,105 千円

教材備品購入費(各中学校備品購入)

3,301 千円

負担金補助及び交付金

負担金

(互助会負担金、校長会・教頭会等研修負担金

1,183 千円

県中学校総合文化祭淡路地区大会負担金)

その他

(共済費、役務費、原材料費等)

12,907 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	197,414	670,494	843,867	223,813	435,727

○主な整備施設

令和3年度

岩屋中学校多目的トイレ改修工事

北淡中学校特別支援教室空調設備設置工事

東浦中学校多目的ホール床改修工事

令和4年度

津名中学校大規模改造工事、中学校特別教室空調設備工事

東浦中学校トイレ整備等改修工事、北淡中学校床張替工事

令和5年度

津名中学校大規模改造工事、岩屋中学校消防設備改修工事

令和6年度

北淡中学校空調設備取替工事、東浦中学校体育館防水改修工事

令和7年度

中学校体育館空調設備等設置工事(令和8年度へ繰越)

東浦中学校多目的室空調設備設置・校舎屋上防水改修工事

地域部活動対応工事(一宮中・東浦中倉庫トイレ改修等、扉改修等)

【根拠法令等】

・教育基本法(昭和22年法律第25号)

・学校教育法(昭和22年法律第26号)

・中学校設置基準(平成14年文部科学省令第15号)

・学校施設環境改善交付金交付要綱

【財源内訳】

国 費: 部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金

3,096 千円

県 費: スクールソーシャルワーカー補助事業補助金

1,394 千円

(補助率1/3)

中学校部活動指導員配置事業補助金(補助率1/3)

806 千円

中学校部活動の地域移行等に向けた実証事業運動部委託金

210 千円

地方債: 合併特例事業債(地域部活動対応工事等)

72,540 千円

過疎対策事業債(中学校体育館空調整備事業(前払分))

138,550 千円

その他: 夢と未来へのふるさと基金繰入金(指導書・備品・工事等)

23,400 千円

中学校施設使用料

491 千円

行政財産使用料

13 千円

スクールバス混乗会費

1 千円

総合計画	4章 ふるさと淡路を学び創り育てるまち					1節 学校教育の充実							
事務事業名	学校給食施設事業					新規	所属部	教育部					
						継続	所属課	学校教育課					
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	6	学校給食施設費		
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	525,843			137,427				22,000		27,365		339,051	
	508,071							45,240		164,506		298,325	
事業目的	学校給食環境の充実を図る。令和5年度から学校給食費の公会計化を開始する。 令和6年度からは、夢と希望の学校給食プロジェクトとして、地場産品の更なる活用を図る。												
事業概要等	【事業概要】												
	小・中学校における給食環境の充実を図るため、施設・設備の充実や衛生管理の改善・向上、効率的な運営を推進する。												
	令和5年度から学校給食費の公会計化を開始した。												
	令和6年度から淡路市学校給食展を開催している。												
	令和7年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、児童生徒分の学校給食費無償化を実施した。												
	事業実施年度：平成22年度 ～												
	決算額の状況												
	需用費												
	(内訳)												
	修繕料												
	給食材料費												
	消耗品費、燃料費等												
	委託料												
	(内訳)												
	給食配送車運転業務等												
機械器具点検等													
設計監理委託料													
工事請負費（和え物室改修工事、空調換気設備修繕工事等）													
備品購入費（印刷機、移動式煮炊き釜等）													
その他（人件費、役務費等）													
【事業実績の推移】													
(千円)													
年度	R3		R4		R5		R6		R7				
決算額	223,837		351,971		583,434		508,071		525,843				
衛生管理の徹底により、安全で安心な給食の提供に取り組む。													
【根拠法令等】													
・学校給食法(昭和29年法律第160号)													
・淡路市立学校給食センター条例 ・淡路市学校給食センター条例施行規則													

事業概要等	【財源内訳】	
	国 費：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	134,406 千円
	デジタル基盤改革支援補助金	3,021 千円
	地方債：合併特例事業債（給食センター施設整備事業）	22,000 千円
	その他：学校給食費（教職員分）	21,181 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金	6,140 千円
	廃油売却代ほか	44 千円

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					5節	出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実					
事務事業名	放課後児童健全育成事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	5	放課後児童健全育成事業費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	219,615				37,631		32,524				40,561	108,899
	182,820				38,670		32,059				33,832	78,259
事業目的	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童を対象に、授業の終了した放課後及び長期休業日(春・夏・冬休み)に生活の場を確保し、適切な遊びや支援を行い、児童の健全育成を図る。											
事業概要等	【事業概要】 市内の小学校に就学する児童に対し、授業の終了した放課後及び長期休業日(春・夏・冬休み)に生活の場を確保する。 開 所 日 : 毎週月曜日～土曜日 (祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く。) 開所時間: 月～金曜日:授業終了後～午後6時 土曜日:午前8時～午後6時(施設を限定して保育) 長期休業日及び学校代休日:午前8時～午後6時 時間延長: ①午後6時～午後6時30分、②午後6時～午後7時 利用料金: 月額 4～7月、9～3月:5,000円 8月:7,000円 ただし、家庭の状況(児童扶養手当受給者・就学援助世帯・2人以上同時利用の世帯)により、利用料を減額する。 【4～7月、9～3月:2,500円 8月:3,500円】 ※減額は月額の1/2 2人以上同時利用者は、上の児童の利用料を減額する。 延長料金月額:①午後6時30分まで 1,000円、②午後7時まで 2,000円 事業実施年度: H17年度 ～ 決算額の状況 報酬 (会計年度任用職員) 139,828 千円 職員手当等 (会計年度任用職員期末手当等) 46,874 千円 共済費 (共済組合負担金、労働者災害補償保険料) 10,842 千円 報償費 (講師謝金等) 53 千円 旅費 (会計年度任用職員通勤手当等) 6,193 千円 需用費 (消耗品、光熱水費、保育材料費等) 5,344 千円 役務費 (電話代、傷害保険料等) 1,516 千円 委託料 1,891 千円 業務委託料等 (警備保障、消防用設備点検) 876 千円 測量設計監理委託料 (防犯カメラ設置工事) 1,015 千円 使用料及び賃借料 (公共下水道使用料) 85 千円 工事請負費 (防犯カメラ設置工事) 1,946 千円 償還金利子及び割引料 (国庫支出金返還金) 5,043 千円											

【事業実績の推移】

(千円・人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	146,238	136,452	241,941	182,820	219,615
児童数	567人	602人	631人	671人	671人

【根拠法令等】

- ・児童福祉法(昭和22年法律第164号)第34条の8
- ・淡路市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例
- ・淡路市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則
- ・淡路市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例
- ・淡路市立学童保育施設の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

国 費：子ども・子育て支援交付金 (放課後児童健全育成事業)(基準額1/3)	37,631 千円
県 費：ひょうご放課後プラン推進事業費補助金(基準額1/3)	32,524 千円
その他：学童保育料(現年度34,199千円、過年度0千円)	34,199 千円
督促手数料	20 千円
夢と未来へのふるさと基金繰入金	6,342 千円

事業概要等

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	社会教育総務事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	1	社会教育総務費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	81,627								3,070		6,979	71,578
	65,994										3,530	62,464
事業目的	全ての住民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際の生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する。											
事業概要等	【事業概要】											
	淡路市社会教育委員会の実施(年間3回)											
	淡路地区社会教育委員協議会事務局の運営											
	(R5、6:南あわじ市 R7、8:洲本市 R9、10:淡路市)											
	身体障害者社会学級事務局の運営(R7・R8は担当なし)											
	○青い鳥学級【視覚】(R7、8:南あわじ市 R9、10:淡路市 R11、12:洲本市)											
	○くすの木学級【聴覚・言語】(R7、8:洲本市 R9、10:南あわじ市 R11、12:淡路市)											
	社会教育関係団体等への負担金、補助金の交付											
	(淡路人形協会、淡路市婦人会、淡路市文化協会 等)											
	社会教育施設周辺の維持管理(防犯カメラ設置工事、北淡天体観測施設解体工事)											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	報酬 (社会教育委員報酬) 152 千円											
	(会計年度任用職員) 2,132 千円											
	給料 (職員給料) 34,101 千円											
	職員手当等 (職員期末手当) 22,367 千円											
	共済費 (職員共済組合負担金、労働者災害補償保険料) 11,274 千円											
	旅費 (研修等旅費、会計年度任用職員通勤手当等) 167 千円											
需用費 (消耗品費、会議用お茶代 等) 21 千円												
測量設計監理委託料 (防犯カメラ設置工事、												
北淡天体観測施設解体工事等) 1,456 千円												
工事請負費 (防犯カメラ設置工事、北淡天体観測施設解体工事) 4,706 千円												
負担金 (淡路人形協会負担金、												
淡路地区社会教育委員協議会負担金 等) 1,253 千円												
補助金 (婦人会補助金、文化協会補助金) 3,998 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R3		R4		R5		R6		R7			
決算額	44,820		64,188		64,035		65,994		81,627			

事業概要等	【根拠法令等】	
	・社会教育法(昭和24年法律第207号)	
	・淡路市社会教育委員設置条例	
	・淡路市補助金等交付規則	
	【財源内訳】	
	地方債：合併特例事業債(社会教育施設整備)	3,070 千円
	その他：土地貸付料	2,153 千円
	建物貸付料	1,900 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金	2,926 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	津名地区公民館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	121,858							81,180		38,538		2,140
	104,018							64,170		2,241		37,607
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能の充実を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	津名公民館施設維持管理事業及び高齢者講座・主催講座事業の運営実施											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	報償費			(講師謝金、分館長報償費 等)					2,362 千円			
	需用費			(消耗品費、光熱水費、修繕料 等)					5,919 千円			
	役務費			(通信運搬費、廃棄物処理手数料 等)					614 千円			
	委託料								15,897 千円			
	業務委託料			(警備等委託料、地区公民館運営委託料 等)					4,445 千円			
	施設管理委託料			(平日昼間・夜間・休日管理委託料)					6,100 千円			
	保守点検委託料			(エレベータ等機器保守点検委託料)					1,586 千円			
	測量設計監理委託料			(塩田公民館耐震補強等改修工事、大町会館改修工事)					3,766 千円			
	使用料及び賃借料			(グラウンド・公共下水道・建物等使用料 等)					1,236 千円			
	借地料			(津名公民館・大町会館駐車場・中田会館・志筑公民館用地借地料)					3,819 千円			
	工事請負費			(塩田公民館耐震補強等改修工事、大町会館改修工事)					79,554 千円			
	備品購入費			(テーブル・椅子)					1,177 千円			
	公課費			(自動車重量税)					9 千円			
	その他			(職員人件費、共済費 等)					11,271 千円			
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	31,977		34,374		39,386		104,018		121,858		
	【根拠法令等】											
	・社会教育法(昭和24年法律第207号)											
	・淡路市公民館条例 ・淡路市公民館条例施行規則											

事業概要等	【財源内訳】	
	地方債：緊急防災・減災事業債	41,370 千円
	合併特例事業債	39,810 千円
	その他：自動販売機設置料	11 千円
	公衆電話通話料	1 千円
	しづのおだまき館使用料	1,111 千円
	津名地区公民館使用料	150 千円
	行政財産使用料	18 千円
	土地貸付料	1 千円
	建物貸付料	18 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金	36,308 千円
	公民館講座受講料	920 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	東浦地区公民館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費	
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	22,854							4,370		18,245		239
	13,955									1,527		12,428
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能の充実を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	東浦公民館施設維持管理事業及び高齢者講座・主催講座事業の運営実施											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	報償費		(講師謝金 等)					758 千円				
	需用費		(消耗品費、修繕料 等)					444 千円				
	役務費		(通信運搬費 等)					117 千円				
	委託料							3,663 千円				
	業務委託料		(警備等委託料、施設等清掃委託料 等)					457 千円				
	施設管理委託料		(平日夜間・休日管理委託料)					1,981 千円				
	保守点検委託料		(エレベータ等機器保守点検委託料)					521 千円				
	測量設計監理委託料		(多目的室等照明器具取替工事)					704 千円				
	使用料及び賃借料		(機器等使用料、コピー機等リース料)					97 千円				
	工事請負費		(多目的室等照明器具取替工事)					3,905 千円				
	備品購入費		(テーブル・椅子)					2,647 千円				
	その他		(職員人件費、共済費 等)					11,223 千円				
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	9,503		10,825		12,700		13,955		22,854		
	【根拠法令等】											
	・社会教育法(昭和24年法律第207号)											
	・淡路市公民館条例 ・淡路市公民館条例施行規則											
	【財源内訳】											
	地方債: 合併特例事業債							4,370 千円				
その他: 東浦地区公民館使用料							1,115 千円					
夢と未来へのふるさと基金繰入金							16,520 千円					
公民館講座受講料							610 千円					

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実				
事務事業名	図書館事業					新規	所属部	教育部			
						継続	所属課	社会教育課			
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	3	図書館費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	120,926						19,482	101,444			
	115,171						20,893	94,278			
事業目的	淡路市立図書館(津名図書館・東浦図書館)の管理・運営を行う。										
事業概要等	【事業概要】										
	・淡路市立図書館の管理・運営を行う。										
	竣工時期:津名図書館令和3年3月、東浦図書館平成9年6月										
	事業実施年度:平成17年度 ～										
	決算額の状況										
	報酬			(図書館協議会委員・会計年度任用職員)				2,269 千円			
	報償費			(講師謝金等)				132 千円			
	消耗品費			(新聞・雑誌、図書館消耗品購入等)				3,541 千円			
	委託料			(警備業務等委託・図書館システム保守等委託等)				6,875 千円			
	借地料			(旧津名図書館用地・駐車場)				1,919 千円			
図書購入費			(一般書・児童書等)				19,906 千円				
その他			(職員人件費、共済費、光熱水費等)				86,284 千円				
【事業実績の推移】											
(千円)											
年度		R3		R4		R5		R6		R7	
決算額		141,430		87,357		98,439		115,172		120,926	
(人、冊)											
年度		R3		R4		R5		R6		R7	
貸出利用者数		70,146		69,342		69,821		66,760		65,081	
貸出冊数		302,951		287,723		284,395		258,552		244,591	
【根拠法令等】											
・図書館法(昭和25年法律第118号)											
・淡路市立図書館設置条例											
・淡路市立図書館管理規則											
【財源内訳】											
その他: 夢と未来へのふるさと基金繰入金			16,399 千円								
図書館使用料			77 千円								
建物貸付料			725 千円								
総務費雑入(図書カード再交付代、読書通帳発行代等)			44 千円								
その他雑入(土地貸付収入)			2,237 千円								

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)					
事務事業名	文化財保護事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	4	文化財保護費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	42,820									5,391		37,429
	78,168									32,612		45,556
事業目的	市内に所在する文化財を調査し、その価値を評価するとともに、市民共有の財産として適切に保護し、将来にわたって守り伝える。また、文化財の活用事業を通じて、市民との価値の共有を図り、文化財の価値や保護の重要性に理解を深める。											
事業概要等	【事業概要】 ・市内文化財の調査及び保護・活用事業を推進する。 ・「淡路市文化財保存活用地域計画」を推進する。 ・国指定特別天然記念物コウノトリの営巣定着に向けた取り組みを継続する。 事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況 報酬 (会計年度任用職員3人、文化財保護審議会委員) 7,225 千円 報償費 (調査等指導謝金等) 165 千円 委託料 5,010 千円 (内訳) コウノトリ足環用高所作業車 74 千円 コウノトリ足環作業に係る交通誘導警備 66 千円 コウノトリはく製製作 128 千円 コウノトリ観察管理業務 147 千円 コウノトリ人工巣塔傾斜度観測業務 297 千円 神戸層群カキ石露頭の調査・研究業務 200 千円 五斗長垣内遺跡イベント業務 193 千円 埋蔵文化財事務所機械警備 99 千円 北淡震災記念公園カイズカイクキ剪定 55 千円 遺跡分布図マッピングシステム構築 3,751 千円 備品購入費 1,159 千円 (内訳) コウノトリ共生事業備品(双眼鏡等) 441 千円 文化財保存用除湿装置付戸棚 307 千円 文化財専用殺虫バッグ 140 千円 埋蔵文化財事務所パソコン 243 千円 埋蔵文化財事務所スチールラック 28 千円 負担金補助 (全国史跡整備市町村協議会負担金、 777 千円 及び交付金 伝承文化財等保存補助金等) その他 (職員人件費、共済費、埋蔵文化財事務所光熱水費等) 28,484 千円											

事業概要等	【事業実績の推移】				
	(千円)				
	年度	R3	R4	R5	R6
	決算額	44,433	42,287	56,500	78,168
【根拠法令等】					
・文化財保護法(昭和25年法律第214号) ・淡路市文化財保護条例 ・淡路市文化財保護条例施行規則 ・淡路市文化財保護審議会運営規則 ・淡路市補助金等交付規則					
【財源内訳】					
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金					1,563 千円
公共施設整備等基金繰入金					3,751 千円
その他雑入(民間団体助成金)					77 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)															
事務事業名	史跡整備事業					新規	所属部	教育部														
						継続	所属課	社会教育課														
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	4	文化財保護費											
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																	
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源										
	19,663				2,530		1,265				7,442	8,426										
	9,288											9,288										
事業目的	史跡五斗長垣内遺跡、舟木遺跡及び徳島藩松帆台場跡などの適切な保護と公開活用を目的とした整備事業を推進する。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・史跡五斗長垣内遺跡の保存・活用事業の実施																					
	・徳島藩松帆台場跡等の保存・管理事業の実施																					
	・史跡舟木遺跡の保存・活用事業の実施																					
	事業実施年度:平成17年度 ～																					
	決算額の状況																					
	委託料 15,041 千円																					
	(内訳) 五斗長垣内遺跡維持管理 3,627 千円																					
	五斗長垣内遺跡案内業務 465 千円																					
	五斗長垣内遺跡ごっさ鉄器工房 11 千円																					
	消防用設備点検																					
	五斗長垣内遺跡史跡 220 千円																					
	追加指定に伴う鑑定業務																					
	五斗長垣内遺跡 287 千円																					
	防草マット等施工																					
	舟木遺跡整備計画策定支援業務 4,644 千円																					
	舟木遺跡整備計画策定に伴う地質調査業務 5,488 千円																					
	松帆台場跡維持管理(草刈り) 299 千円																					
	借地料 (五斗長垣内遺跡駐車場用地) 426 千円																					
	公有財産 (五斗長垣内遺跡追加指定地の公有化) 1,734 千円																					
購入費																						
備品購入費 (史跡公園獣害対策電気柵) 45 千円																						
負担金補助 (五斗長垣内遺跡活用拠点施設管理費負担金) 1,500 千円																						
及び交付金																						
その他 (史跡維持管理用品、修繕費等) 917 千円																						
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>6,788</td><td>6,848</td><td>29,446</td><td>9,288</td><td>19,663</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	6,788	6,848	29,446	9,288	19,663
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	6,788	6,848	29,446	9,288	19,663																	

事業概要等	【根拠法令等】 ・文化財保護法(昭和25年法律第214号) ・淡路市文化財保護条例 ・淡路市文化財保護条例施行規則 ・淡路市史跡公園の設置及び管理に関する条例 ・淡路市史跡公園管理規則					
	【財源内訳】 <table> <tr> <td>国 費：史跡整備事業補助金</td><td>2,530 千円</td></tr> <tr> <td>県 費：史跡整備事業補助金</td><td>1,265 千円</td></tr> <tr> <td>その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金</td><td>7,442 千円</td></tr> </table>	国 費：史跡整備事業補助金	2,530 千円	県 費：史跡整備事業補助金	1,265 千円	その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金
国 費：史跡整備事業補助金	2,530 千円					
県 費：史跡整備事業補助金	1,265 千円					
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金	7,442 千円					

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)					
事務事業名	野島断層保存活用事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	4	文化財保護費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	14,686								6,500		8,176	10
												0
事業目的	阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)の震源地として国の天然記念物に指定されている「野島断層」を調査し、震災遺構を市民共有の財産として適切に保護しながら、将来にわたって守り伝える。また、野島断層の活用事業を通じて、野島断層の価値や保護の重要性に理解を深める。											
事業概要等	【事業概要】											
	阪神・淡路大震災から30年を節目に、これまで文化財保護事業において実施してきた野島断層関連の保存と活用に係る事業を別に新設した。 野島断層の補修及びクリーニングを実施し、適切な保存を図る。 親子体験教室、普及講演会等のイベントを実施し、震災遺構の活用を図る。											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	給料 (会計年度任用職員2人) 2,932 千円											
	職員手当等 (会計年度任用職員2人) 1,444 千円											
	共済費 (会計年度任用職員2人) 247 千円											
	報償費 135 千円											
	報償費 (イベント講師、植栽観察指導謝金、交通費) 53 千円											
	委員報償費 (野島断層活用委員会6人) 82 千円											
	需用費 554 千円											
	消耗品費 (管理用、イベント用消耗品) 399 千円											
	食糧費 (野島断層活用委員会お茶等) 2 千円											
	印刷製本費 (イベントポスター作成等) 98 千円											
	修繕料 (野島断層管理用高圧洗浄機修繕) 48 千円											
	教材費 (地質関連誌ほか) 7 千円											
	役務費 (イベント傷害保険料) 3 千円											
	委託料 3,939 千円											
	業務委託料 3,045 千円											
	野島断層調査研究業務 (県立人と自然の博物館) 300 千円											
	野島断層補修業務委託料 2,508 千円											
	メモリアルハウス外壁修繕工事アスベスト含有調査業務 237 千円											
	測量設計監理委託料(メモリアルハウス外壁修繕設計監理) 894 千円											
使用料及び賃借料(イベント等会場使用料) 53 千円												
工事請負費 (メモリアルハウス外壁修繕工事) 5,379 千円												

事業概要等	【根拠法令等】 ・文化財保護法(昭和25年法律第214号) ・淡路市文化財保護条例 ・淡路市文化財保護条例施行規則 【財源内訳】 地方債：過疎対策事業債 6,500 千円 その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金 8,176 千円
-------	--

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)						
事務事業名	しづかホール管理運営事業					新規	所属部	教育部					
						継続	所属課	社会教育課					
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	5	文化ホール管理運営費		
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	198,490							162,980		1,859		33,651	
	121,276							88,340		3,016		29,920	
事業目的	市を訪れる人々及び市民の芸術文化に関する知識及び教養と心身の健全な発達を図り、活気ある地域づくりを推進することを目的とする。												
事業概要等	【事業概要】												
	・淡路市立しづかホールの管理運営を行う。(平成6年3月竣工)												
	・平成21年10月から指定管理者制度を導入する。												
	事業実施年度:平成17年度 ～												
	決算額の状況												
	報償費 (指定管理者候補者選定・評価審議会委員報酬) 48 千円												
	需用費 (市制20周年事業記念品:トートバック) 30 千円												
	委託料 28,990 千円												
	業務委託料 (指定管理者会計審査業務) 33 千円												
	(市制20周年事業)「淡路市立中学校合同演奏会」運営業務 1,475 千円												
施設管理委託料(指定管理料) 24,991 千円													
測量設計監理委託料 (音響設備監理、トイレ設備改修設計監理) 2,491 千円													
使用料及び賃借料 (市制20周年事業会場使用料) 352 千円													
工事請負費 169,070 千円													
(内訳) 音響設備改修 138,710 千円													
トイレ設備改修 30,360 千円													
【事業実績の推移】													
(千円・人)													
年度	R3		R4		R5		R6		R7				
決算額	99,327		69,236		102,181		121,276		198,490				
年間利用者数	18,929人		31,233人		34,569人		31,045人		42,138人				
【根拠法令等】													
・劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成24年法律第49号)													
・淡路市立文化ホールの設置及び管理に関する条例													
・淡路市立文化ホール管理規則													

事業概要等	【財源内訳】	
	地方債：合併特例事業債	162,980 千円
	その他：行政財産使用料	2 千円
	地域振興基金繰入金	1,857 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)						
事務事業名	サンシャインホール管理運営事業					新規	所属部	教育部					
						継続	所属課	社会教育課					
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	5	文化ホール管理運営費		
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	112,245							13,140		76,169		22,936	
	30,919									7,263		23,656	
事業目的	市を訪れる人々及び市民の芸術文化に関する知識及び教養と心身の健全な発達を図り、活気ある地域づくりを推進することを目的とする。												
事業概要等	【事業概要】												
	淡路市立サンシャインホールの管理運営を行う。(平成9年6月竣工) 平成24年4月から指定管理者制度を導入する。												
	事業実施年度:平成17年度 ～												
	決算額の状況												
	報償費 (指定管理者候補者選定・評価審議会委員報酬) 20 千円												
	需用費 (外壁補修、駐車場発券機及び精算機修繕) 627 千円												
	委託料 27,144 千円												
	業務委託料 (樹木伐採業務) 99 千円												
	施設管理委託料 (指定管理料) 22,700 千円												
	測量設計監理委託料 (駐車場舗装設計監理、照明設計) 3,685 千円												
	繰越分(空調設備監理) 660 千円												
	工事請負費 84,454 千円												
	(内訳) 駐車場舗装改修 5,981 千円												
	換気設備改修(倉庫、トイレ、ギャラリー) 2,111 千円												
	庭園灯改修 957 千円												
消防設備改修(誘導灯、煙感知器等) 1,100 千円													
繰越分(空調設備改修) 74,305 千円													
【事業実績の推移】													
(千円・人)													
年度	R3		R4		R5		R6		R7				
決算額	34,273		40,671		90,021		30,919		112,245				
年間利用者数	6,679人		9,121人		11,783人		10,629人		13,784人				
【根拠法令等】													
・劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成24年法律第49号)													
・淡路市立文化ホールの設置及び管理に関する条例													
・淡路市立文化ホール管理規則													

事業概要等	【財源内訳】	
	地方債：合併特例事業債	13,140 千円
	その他：公共施設整備等基金繰入金	74,965 千円
	行政財産使用料	1,204 千円

総合計画	4章 ふるさと淡路を学び創り育てるまち					3節 スポーツ・レクリエーションの充実						
事務事業名	生穂新島運動公園管理運営事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	スポーツ推進課				
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	2	グラウンド管理運営費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	54,758								26,510		26,845	1,403
	4,919										4,240	679
事業目的	市民のスポーツの普及及び健康の増進を図るとともに、市民の文化的な生活の向上に資するため、多目的ドーム及び多目的広場の適切な管理運営を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	多目的ドーム及び多目的広場の管理運営を行う。											
	事業実施年度：平成22年度 ～											
	決算額の状況											
	需用費			(消耗品費、光熱水費、修繕料)					2,213 千円			
	委託料			(施設管理委託料)					3,712 千円			
				(設計監理委託料)					297 千円			
	工事請負費			(スポーツパーク新設工事等)					47,913 千円			
				(フットサル場LED照明器具取替工事)					623 千円			
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	1,284		1,564		103,422		4,919		54,758		
	【根拠法令等】											
	・淡路市運動公園の設置及び管理に関する条例											
	・淡路市運動公園管理規則											
	【財源内訳】											
	地方債：合併特例事業債			26,510 千円								
	その他：グラウンド使用料			3,698 千円								
	夜間照明装置使用料			47 千円								
	スポーツ振興くじ助成金			15,372 千円								
	夢と未来へのふるさと基金繰入金			7,728 千円								

総合計画	4章 ふるさと淡路を学び創り育てるまち					3節 スポーツ・レクリエーションの充実							
事務事業名	一宮地区体育センター管理運営事業					新規	所属部	教育部					
						継続	所属課	スポーツ推進課					
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	3	体育センター管理運営費		
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	12,237							1,850		10,379		8	
	13,295							4,740		410		8,145	
事業目的	一宮中学校の体育館として、また、市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図るため、一宮体育センター等の適切な管理運営を行う。												
事業概要等	【事業概要】												
	一宮体育センター及び柳沢体育センター、尾崎体育センター、山田体育センター江井体育センターの管理運営を行う。												
	事業実施年度：平成22年度 ～												
	決算額の状況												
	需用費		(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)					4,148 千円					
	役務費		(電話代、山田体育センター浄化槽検査)					64 千円					
	委託料		(警備委託料、草刈り委託料、特殊建物定期報告)					700 千円					
			(施設管理委託料)					1,535 千円					
			(測量設計監理委託料)					1,858 千円					
			一宮体育センター空調設備設計・工事監理										
			(保守点検委託料)					1,202 千円					
			(電気、消防機器、エレベータ、給水・浄化槽点検)										
	使用料及び賃借料		(LED照明リース料、下水道使用料)					2,730 千円					
	【事業実績の推移】 (千円)												
	年度		R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額		9,411		9,737		22,835		13,295		12,237		
	【根拠法令等】												
	・淡路市体育センターの設置及び管理に関する条例												
	・淡路市体育センター管理規則												
	【財源内訳】												
	地方債		:過疎対策事業債					1,850 千円					
	その他		:スポーツセンター使用料					247 千円					
			照明設備使用料					103 千円					
			冷暖房設備使用料					10 千円					
			夢と未来へのふるさと基金繰入金					10,019 千円					

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				3節	スポーツ・レクリエーションの充実															
事務事業名	プール管理運営事業					新規	所属部	教育部														
						継続	所属課	スポーツ推進課														
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	4	プール管理運営費											
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳																		
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	53,846									53,846		0										
	45,532									1,491		44,041										
事業目的	市民の健康増進と心豊かな生活の形成に寄与するため、淡路市立温水プールの適切な管理運営を行う。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	津名温水プール・津名第二温水プール・北淡温水プールの管理運営を行う。 平成18年度から指定管理者制度を導入																					
	事業実施年度：平成17年度 ～																					
	決算額の状況																					
	報酬		(指定管理者候補者選定・評価審議会委員報酬)						21 千円													
	需用費		(修繕料)						873 千円													
	委託料		(特殊建物定期報告)						259 千円													
			(指定管理料)						40,748 千円													
	使用料及び賃借料		(プール利用券使用料)						1,440 千円													
			(津名第二温水プール借地料)						1,958 千円													
	工事請負費		(津名温水プール油圧ポンプユニット取替、 津名温水プールチラー(シャワー系統)更新、 北淡温水小プール底面改修)						7,007 千円													
	備品購入費		(津名・北淡温水プール自動券売機購入代)						1,540 千円													
	【事業実績の推移】																					
	(千円)																					
	<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>52,248</td><td>50,956</td><td>48,020</td><td>45,532</td><td>53,846</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	52,248	50,956	48,020	45,532
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	52,248	50,956	48,020	45,532	53,846																	
【根拠法令等】																						
・淡路市立温水プールの設置及び管理に関する条例 ・淡路市立温水プール管理規則																						
【財源内訳】																						
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金 53,846 千円																						

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進																																																					
事務事業名	会計管理事業					新規	所属部	—																																																			
						継続	所属課	会計課																																																			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	4	会計管理費																																																
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																																																							
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																																															
	14,378											14,378																																															
	7,966											7,966																																															
事業目的	地方自治法第171条第5項の規定に基づき、会計管理者の権限に属する事務を適正に執行する。																																																										
事業概要等	【事業概要】																																																										
	・ 支出負担行為の確認、調定通知書の審査、支出命令書の審査及び決算の調製並びに現金、有価証券、担保金、歳入歳出外現金などの出納及び保管に関すること。																																																										
	・ 工事の検査計画の策定、検査の実施など工事の検査に関する事務。																																																										
	事業実施年度： 平成17年度 ～																																																										
	決算の状況(主なもの)																																																										
	需用費 220 千円																																																										
	うち印刷製本費(複写式領収証、コピー機チャージ料等) 143 千円																																																										
	役務費 13,858 千円																																																										
	通信運搬費(キャッシュレス決済用通信費) 78 千円																																																										
	手数料 13,780 千円																																																										
	残高証明発行手数料 1 千円																																																										
	指定金融機関等公金取扱手数料 13,779 千円																																																										
	委託料 108 千円																																																										
	整理業務委託料 108 千円																																																										
	使用料及び賃借料 148 千円																																																										
	機器等使用料(インターネットバンキング等)																																																										
	【事業実績の推移】																																																										
	(千円)																																																										
	<table><tr><td>年 度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>667</td><td>767</td><td>2,265</td><td>7,966</td><td>14,378</td></tr><tr><td>うち 旅費</td><td>—</td><td>—</td><td>9</td><td>6</td><td>4</td></tr><tr><td>〃 需用費</td><td>405</td><td>517</td><td>196</td><td>546</td><td>220</td></tr><tr><td>〃 役務費</td><td>108</td><td>79</td><td>79</td><td>6,672</td><td>13,858</td></tr><tr><td>〃 委託料</td><td>92</td><td>92</td><td>1,900</td><td>650</td><td>108</td></tr><tr><td>〃 使用料及び賃借料</td><td>62</td><td>79</td><td>81</td><td>92</td><td>148</td></tr><tr><td>〃 負担金補助及び交付金</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>40</td></tr></table>											年 度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	667	767	2,265	7,966	14,378	うち 旅費	—	—	9	6	4	〃 需用費	405	517	196	546	220	〃 役務費	108	79	79	6,672	13,858	〃 委託料	92	92	1,900	650	108	〃 使用料及び賃借料	62	79	81	92	148	〃 負担金補助及び交付金	—	—	—	—	40
	年 度	R3	R4	R5	R6	R7																																																					
決算額	667	767	2,265	7,966	14,378																																																						
うち 旅費	—	—	9	6	4																																																						
〃 需用費	405	517	196	546	220																																																						
〃 役務費	108	79	79	6,672	13,858																																																						
〃 委託料	92	92	1,900	650	108																																																						
〃 使用料及び賃借料	62	79	81	92	148																																																						
〃 負担金補助及び交付金	—	—	—	—	40																																																						
【根拠法令等】																																																											
・地方自治法 ・地方自治法施行令 ・淡路市会計規則																																																											

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち				4節 持続可能な行政経営の推進				
事務事業名	市長選挙事業				新規	所属部	選挙管理委員会事務局		
					継続	所属課	選挙管理委員会事務局		
予算科目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3 市長選挙費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳					
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	27,291							27,291	
	1,399							1,399	
事業目的	令和7年5月7日任期満了による淡路市長選挙の適正な執行								
事業概要等	【事業概要】								
	令和7年5月7日任期満了による淡路市長選挙を令和7年4月20日告示、4月27日選挙期日で執行する。								
	定数：1人、任期：4年、選挙運動期間：7日間								
	決算額の状況								
	報酬（投開票立会人、投開票管理者、選挙長、事務従事者）						3,711 千円		
	職員手当等（時間外勤務手当）						8,608 千円		
	報償費（ポスター掲示場設置場所提供・点字投票判読謝礼）						101 千円		
	旅費（事務従事者）						32 千円		
	需用費（投票所消耗品費、入場券印刷製本費等）						1,031 千円		
	役務費（入場券郵送料、選挙公報新聞折込手数料等）						5,321 千円		
	委託料						5,468 千円		
	ポスター掲示板（8枠）製作等業務委託料						989 千円		
	ポスター掲示場設置・撤去委託料（市内277か所）						3,299 千円		
	警備等委託料						633 千円		
	施設等清掃委託料						29 千円		
	投票移動支援委託料						118 千円		
	投票用紙読取分類機点検委託料						400 千円		
使用料及び賃借料（投票所・車いす等借上料等）						1,062 千円			
負担金補助及び交付金（選挙公営負担金）						1,957 千円			
【事業実績の推移】									
(千円)									
年度	R3		R4		R5		R6		R7
決算額	21,511		—		—		1,399		27,291
平成21年4月26日執行 投票率 61.78%									
令和 3年4月25日執行 投票率 54.25%									
平成25年4月21日執行 投票率 57.37%									
令和 7年4月27日執行 投票率 57.28%									
平成29年4月23日執行 投票率 56.61%									
【根拠法令等】									
地方自治法第186条、公職選挙法第5条ほか									
淡路市議会議員及び淡路市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例									
淡路市議会議員及び淡路市長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例ほか									

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				4節	持続可能な行政経営の推進					
事務事業名	市議会議員選挙事業					新規	所属部	選挙管理委員会事務局				
						継続	所属課	選挙管理委員会事務局				
予算科目	款	2	総務費		項	4	選挙費		目	5	市議会議員選挙費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	30,203											30,203
	0											0
事業目的	令和7年7月31日任期満了による淡路市議会議員選挙の適正な執行											
事業概要等	【事業概要】											
	令和7年7月31日任期満了による淡路市議会議員選挙を令和7年7月13日告示、7月20日選挙期日で執行する。前回は令和3年7月18日に県知事選挙とともに執行した。											
	定数：18人、任期：4年、選挙運動期間：7日間											
	決算額の状況											
	報酬（開票立会人、選挙長）125 千円											
	職員手当等（時間外勤務手当）3,904 千円											
	需用費（候補者交付物件購入、選挙公報印刷製本費等）1,298 千円											
	役務費（入場券郵送料、選挙公報新聞折込手数料等）3,293 千円											
	委託料9,223 千円											
	ポスター掲示板(27枠)製作等業務委託料3,223 千円											
	ポスター掲示場設置・撤去委託料(市内277か所)5,609 千円											
	施設等清掃委託料12 千円											
	投票移動支援委託料45 千円											
	投票用紙読取分類機点検委託料334 千円											
	使用料及び賃借料（投票所・車いす等借上料等）389 千円											
	負担金補助及び交付金（選挙公営負担金）11,971 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	26,221		—		—		—		30,203		
平成21年7月 5日執行 投票率74.58%												
令和 3年7月18日執行 投票率62.25%												
平成25年7月21日執行 投票率66.98%												
令和 7年7月20日執行 投票率65.55%												
平成29年7月 2日執行 投票率66.78%												
【根拠法令等】												
地方自治法第186条、公職選挙法第5条ほか												
淡路市議会議員及び淡路市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例												
淡路市議会議員及び淡路市長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例ほか												

令和 7 年度

主要施策の成果説明書

(特別会計・企業会計)

目 次

	頁
1 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ 277
2 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ 280
3 介護保険特別会計	・ ・ ・ 281
4 産地直売所事業特別会計	・ ・ ・ 285
5 温泉事業特別会計	・ ・ ・ 286
6 下水道事業会計	・ ・ ・ 287

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進			
事務事業名	国民健康保険特別会計(事業勘定)					新規	所属部	健康福祉部		
						継続	所属課	福祉総務課		
予算科目	款			項			目			
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	5,251,248			13,898	3,657,783			1,579,567		
	5,515,107			12,172	3,912,786			1,590,149		
事業目的	国民健康保険は、相互扶助の精神の下、被保険者を対象として疾病、負傷、出産又は死亡の場合に必要な保険給付を行うことを目的としている。									
事業概要等	【事業概要】									
	・保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費									
	①保険給付費									
	療養給付費・療養費・高額療養費・出産育児費・葬祭費等について、市が支出した額を県が普通交付金により交付する。									
	②国民健康保険事業費納付金									
	平成30年度から国保の都道府県化に伴い、市が県へ納付する負担金(県が示す「標準保険税率」を参考に税率を定め、賦課・徴収し納付する。)									
	③保健事業費									
	被保険者の健康の保持増進を図るため、特定健康診査(集団健診、個別健診)や特定保健指導等を実施する。									
	【事業実績の推移】 (千円)									
	年 度		R3	R4	R5	R6	R7			
	決 算 額		5,899,603	5,893,913	5,850,472	5,515,107	5,251,248			
	年度末基金残高		403,222	351,074	350,448	330,970	188,200			
	被保険者数(平均)		11,596人	11,125人	10,547人	9,966人	9,336人			
1人当たり医療費		400,956円	420,002円	444,886円	431,171円	434,845円				
特定健診等事業費 (千円)										
年 度		R3	R4	R5	R6	R7				
特定健診等事業費		45,420	52,856	50,474	46,919	47,275				
特定健診受診率		38.3%	43.2%	43.2%	44.4%	45.0%				
【根拠法令等】										
・国民健康保険法										
・国民健康保険法施行令										
【財源内訳】										
国 費		子ども・子育て支援事業費補助金					13,852 千円			
		社会保障・税番号制度システム整備費等補助金					46 千円			
県 費		普通交付金					3,469,829 千円			
		特別交付金					187,954 千円			
一般財源		国民健康保険税					1,060,668 千円			
		一般会計繰入金					357,886 千円			

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち (保健・医療・福祉)				1節	健康づくりの推進			
事務事業名	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)					新規	所属部	健康福祉部		
						継続	所属課	福祉総務課		
予算科目	款			項			目			
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	136,064					594		67,139	68,331	
	127,219					1,211		71,296	54,712	
事業目的	患者が安心して安全な医療を受けられる環境を整え、地域に密着した医療を提供することを通じて、地域社会に貢献することを目的としている。									
事業概要等	【事業概要】									
	国民健康保険の保険者が運営する診療施設として、市民の健康増進に努めるとともに地域に密着した診療所を目指す。									
	事業実施箇所： 仁井診療所(内科) 北沢診療所(内科・神経内科・精神科・心療内科)									
	事業実施年度： H17年度 ～									
	決算額の状況 136,064 千円									
	総務費									

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
決 算 額	123,246	132,792	124,054	127,219	136,064
総務費	112,490	109,374	111,201	115,448	122,937
人件費	83,354	83,932	86,979	91,634	97,886
(歳出総額に占める割合)	67.6%	63.2%	70.1%	72.0%	71.9%
医業費	10,755	23,418	12,853	11,771	13,127
診療報酬	88,789	84,490	78,706	69,684	65,647
(歳入総額に占める割合)	72.0%	63.6%	63.4%	54.8%	48.2%
外来患者数(延べ人数)	11,598人	10,794人	10,419人	9,336人	8,810人
うち仁井診療所	487人	423人	389人	333人	276人
〃 北淡診療所	11,111人	10,371人	10,030人	9,003人	8,534人

【保険者別診療報酬等の推移】

(千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
国民健康保険診療報酬収入	18,558	16,383	14,138	12,245	10,739
社会保険診療収入	8,177	8,100	8,178	7,012	5,831
後期高齢者診療報酬収入	44,309	42,691	40,258	33,751	34,101
その他の診療報酬収入	1,446	1,230	910	799	908
一部負担金収入	12,099	11,626	11,489	10,004	9,154
諸検査等収入	4,199	4,460	3,734	5,873	4,914
福祉医療事務処理手数料	678	715	536	538	485
一般会計繰入金	26,782	35,559	38,757	54,712	68,331

【診療日及び診療時間】

名 称	診 療 日	診 療 時 間	休 診 日
淡路市国民健康保険 仁井診療所	水曜日	14時から17時まで	国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日の日及び12月29日から翌年の1月3日まで
淡路市国民健康保険 北淡診療所	月曜日、火曜日、水曜日及び金曜日	9時から12時まで及び14時から17時まで	
	木曜日	9時から12時まで及び15時から17時まで	

心療内科(精神科) 第2・4 水曜日【開設 平成22年3月1日】

【根拠法令等】

淡路市国民健康保険診療所の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

県 費	医療機関等原油価格・物価高騰対策一時支援金	594 千円
その他	診療報酬	65,647 千円
	使用料及び手数料	886 千円
	特定健康診査等受託料	403 千円
	雇用保険料個人負担分	112 千円

事業概要等

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進			
事務事業名	後期高齢者医療特別会計					新規	所属部	健康福祉部		
						継続	所属課	福祉総務課		
予算科目	款			項			目			
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳						
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	981,351			2,779			13,046	965,526		
	916,238						11,476	904,762		
事業目的	少子高齢化が進み、医療費の増大が予想される中、若い世代と高齢者の負担を明確にし、公平で分かりやすい制度とする75歳（一定の障害があり、申請により認定を受けた65歳）以上の方を対象とした医療制度である。若い世代が高齢者を支えるとともに、高齢者も保険料と医療費の一部を負担することで、国民皆保険を引き継いで支え合い、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。									
事業概要等	【事業概要】									
	・制度の運営は、兵庫県内の全市町が加入する『兵庫県後期高齢者医療広域連合』と市町が役割を分担して行っている。									
	《広域連合が行うこと》被保険者資格の認定や保険料の賦課・決定、医療給付など制度全体の運営を行う。									
	《市町が行うこと》被保険者証等の引渡し、各種届出・申請の受付、保険料の徴収、保健事業の実施などを行う。									
	(千円)									
	年 度	R3	R4	R5	R6	R7				
	保健事業費	6,264	8,249	8,522	10,089	11,988				
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年 度	R3	R4	R5	R6	R7				
	決 算 額	771,971	789,845	827,336	916,238	981,351				
	被保険者数(平均)	8,759人	8,853人	9,114人	9,291人	9,385人				
	保険料率	10.49%	10.28%	10.28%	11.24%	11.24%				
	健診受診率	12.20%	15.43%	16.40%	17.44%	18.10%				
	【根拠法令等】									
	・高齢者の医療の確保に関する法律									
	・高齢者の医療の確保に関する法律施行令									
【財源内訳】										
国 庫				子ども・子育て支援事業費補助金(10/10)			2,779 千円			
その他				広域連合補助金(保健事業受託事業収入)			12,478 千円			
				広域連合償還金及び還付加算金			568 千円			

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				3節	高齢者福祉の充実			
事務事業名	介護保険特別会計(保険事業勘定)					継続	所属部	健康福祉部		
							所属課	長寿介護課		
予算科目	款			項			目			
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳						
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	5,250,061			1,368,361	768,261		1,338,985	1,774,454		
	5,324,298			1,362,946	774,357		1,363,701	1,823,294		
事業目的	要介護状態となっても、自立した生活ができるよう、高齢者の介護を社会全体で支えることを目的としている。									
事業概要等	【事業概要】 加齢に伴い、生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となっても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護サービスを提供する総務的な業務の他、介護認定調査、保険料の徴収、保険サービスの給付業務を行う。 要介護状態となることを後ろ倒しができるよう、介護予防意識の周知啓発活動や介護予防事業を推進するとともに、在宅医療と介護の連携を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように地域包括ケアシステムを構築し、要介護状態となっても目標のある人生を送ることができるよう適正なケアプランによって支援をする。									
	【主な事業】									
	1. 介護保険事務(一般管理)事業						23,696 千円			
	【内容】 介護保険業務運営を効率かつ適正遂行するための事務的経費、関係会議等の運営費									
	決算額の状況:									
	報償費						158 千円			
	需用費						463 千円			
	役務費						1,928 千円			
	委託料						9,358 千円			
	(調査事業計画策定業務						1,287 千円)			
ヘルスケア事業(介護分)						3,300 千円				
保守点検(業務系システム)						4,771 千円				
2. 介護認定審査会費						29,241 千円				
【内容】 要介護認定調査及び審査会運営、ケアプラン作成のための資料提供に係る経費										
決算額の状況:										
報酬						4,354 千円				
役務費						11,056 千円				
(主治医意見書作成手数料						10,382 千円)				
郵送料						674 千円				
委託料						1,617 千円				
(訪問調査業務						1,617 千円)				

年度	R3	R4	R5	R6	R7
認定調査件数(合計)	2,399	2,535	2,280	2,123	2,236
新規	761	794	763	812	775
変更	347	385	392	419	392
更新	1,291	1,356	1,125	892	1,069
認定調査件数のうち委託分	716	741	577	297	438
審査会開催数	93	93	89	86	87
審査委員数	31	31	31	34	34

3. 保険給付・地域支援事業

【内容】

高齢者がそれぞれの力を発揮してお互いに見守りながら住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、要介護(要支援)状態となることを予防し、要介護状態となった場合でも可能な限り自立した生活を営むことができるよう支援する事業

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
歳出決算額	5,244,194	4,917,607	4,989,464	5,324,298	5,250,061
うち保険給付費	4,862,067	4,732,913	4,807,214	4,897,261	4,868,713
介護サービス等諸費	4,418,337	4,320,452	4,400,718	4,496,655	4,480,851
介護予防サービス等諸費	98,744	87,622	83,163	83,011	85,212
その他諸費	3,623	3,758	3,760	3,740	3,739
高額介護サービス等費	113,346	110,575	111,686	121,530	121,742
高額医療合算介護サービス等費	15,939	16,463	14,240	15,068	16,665
特定入所者介護サービス等費	212,078	194,043	193,647	177,257	160,504
うち地域支援事業費	177,783	184,694	182,250	202,123	225,460
介護予防・日常生活支援総合事業費	76,519	82,379	77,684	88,329	96,257
包括的支援事業・任意事業費	101,264	102,315	104,566	113,794	129,203

事業概要等

(人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
認定者数(年度末)					
要支援1	278	265	261	270	248
要支援2	358	358	322	336	345
要介護1	701	694	740	730	766
要介護2	602	610	577	554	548
要介護3	611	577	620	577	561
要介護4	447	412	455	405	411
要介護5	220	235	234	248	232
計	3,211	3,217	3,209	3,120	3,111

(人)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
第1号被保険者数(年度末)	16,070	15,888	15,829	15,627	15,542

【主な地域支援事業】

4. 介護予防・日常生活支援総合事業

96,257 千円

【内容】

地域とのつながりを大事にしながら元気な暮らしの維持を効果的に推進し、支援が必要となりつつある人、支援が必要な人の暮らしを地域でともに支える事業

事業概要等

1)介護予防・生活支援サービス事業費	74,302 千円	
決算額の状況:	業務委託料	8,011 千円
	〔介護予防・生活支援サービス費	6,490 千円
	〔訪問型短期集中予防サービス費	1,521 千円
	負担金	65,896 千円
2)一般介護予防事業費	21,955 千円	
決算額の状況:	業務委託料	10,031 千円
	〔ヘルスケア介護予防事業	8,976 千円
	〔いきいき100歳体操事業	1,055 千円

5. 包括的支援事業・任意事業費 129,203 千円

【内容】

医療と介護をつなぎ、本人らしい暮らしを支える相談業務、地域ケア会議の運営や地域資源を整備しながら生活支援をできる体制整備をする事業

包括的支援事業・任意事業

決算額の状況:	業務委託料	55,917 千円
	〔家族介護教室事業	551 千円〕
	〔家族介護者交流事業	380 千円〕
	〔介護用品支給事業	2,165 千円〕
	〔住宅改修理由書作成業務	2 千円〕
	〔高齢者住宅等安心確保事業	11,175 千円〕
	〔「食」の自立支援事業	1,810 千円〕
	〔認知症初期集中支援チーム	347 千円〕
	〔在宅介護支援センター運営事業	13,420 千円〕
	〔生活支援体制整備事業	24,867 千円〕
	〔在宅医療・介護連携推進事業	1,200 千円〕

【根拠法令等】 介護保険法

【財源内訳】

国 費	1,368,361 千円
国庫負担金	899,516 千円
国庫補助金	468,845 千円
県 費	768,261 千円
県負担金	729,229 千円
県補助金	39,032 千円
その他	1,338,985 千円
支払基金交付金	1,338,985 千円

(千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
基金残高	488,999	621,726	787,239	899,368	948,375

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				3節	高齢者福祉の充実			
事務事業名	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					継続	所属部	健康福祉部		
							所属課	地域福祉課		
予算科目	款				項		目			
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	52,573							20,651	31,922	
	116,040							19,747	96,293	
事業目的	要支援認定者・基本チェックリスト事業対象者の介護予防ケアマネジメントに基づき、介護予防支援計画(予防給付プラン・総合事業ケアプラン)作成を目的とする。									
事業概要等	【事業概要】									
	介護予防給付サービス及び総合事業サービスを利用する要支援認定者及び基本チェックリスト事業対象者について、心身の状況や置かれている環境等に基づいたケアプランの作成を、居宅介護支援事業所に一部委託し、介護予防・生活支援サービスを適切に提供する。									
	【事業実績の推移】 (千円)									
	年度	R3	R4	R5	R6	R7				
	決算額	104,491	109,867	112,739	116,040	52,573				
	【主な内容】									
	業務委託料									
	介護予防サービス計画業務委託料の推移 (千円/件数)									
	年度	R3	R4	R5	R6	R7				
	決算額	8,942	9,545	8,531	8,377	8,296				
	件数	1,984	2,067	1,875	1,811	1,803				
	総合事業サービス計画業務委託料の推移 (千円/件数)									
	年度	R3	R4	R5	R6	R7				
	決算額	3,719	4,210	4,206	4,349	4,478				
	件数	813	903	900	928	950				
	【根拠法令等】									
	淡路市地域包括支援センター指定介護予防支援事業運営規程									
	【財源内訳】									
その他: 介護予防給付ケアマネジメントサービス収入							13,190 千円			
総合事業サービス計画費収入							7,461 千円			

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			3節	地域産業の活性化(商工業)		
事務事業名	産地直売所事業特別会計 (産地直売所事業)					新規	所属部	産業振興部
						継続	所属課	商工観光課
予算科目	款			項			目	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳				
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
	17,201							17,201
	7,821							7,821
事業目的	食品商業の活性化による地域活力の回復及び増進を図り、地場で生産された農林水産物等の販路拡大を通じて消費者ニーズへの的確に対応する。							
事業概要等	【事業概要】							
	津名産地直売所における利用の許可、料金の徴収及び施設等の維持管理に関する業務を行う。							
	事業実施箇所:津名産地直売所(中田4139-4)							
	施設建設時期		平成10年建設					
	建物等の構造		鉄骨平屋建(販売促進施設)					
	施設の管理		指定管理(指定管理者:株式会社淡山海) (期間:令和6年度～令和8年度)					
	事業実施年度:平成17年度 ～							
	決算の状況(主なもの)							
	委託料		(工事設計委託料)			994 千円		
	使用料及び賃借料		(借地料)			4,065 千円		
工事請負費		(駐車場灯改修工事)			403 千円			
公課費		(消費税)			1,303 千円			
積立金		(運営基金積立金)			10,236 千円			
【事業実績の推移】								
(千円、人)								
年度	R3	R4	R5	R6	R7			
決算額(全体)	17,112	15,806	35,170	7,821	17,201			
テナント収益	21,707	19,049	18,624	23,177	25,224			
テナント売上額	404,240	487,710	494,060	528,690	599,340			
入場者数合計	323,556	405,232	415,733	407,461	426,393			
【根拠法令等】								
淡路市津名産地直売所の設置及び管理に関する条例								

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			5節	地域資源の活用(観光振興)			
事務事業名	温泉事業特別会計					新規	所属部	産業振興部	
						継続	所属課	商工観光課	
予算科目	款			項			目		
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	3,417						776	2,641	
	6,120						3,339	2,781	
事業目的	岩屋地域の観光関連施設(旅館、民宿、保養所等)及び一般家庭に温泉を供給し、観光客及び市民の健康福祉の増進を図る。								
事業概要等	【事業概要】								
	昭和44年に岩屋大和島付近に泉源を開発し、昭和46年1月から旅館、民宿、一般家庭等に供給を行っているもので、岩屋田ノ代から松帆までの、海拔概ね30m以下の区域に供給している。								
	事業実施箇所: 岩屋								
	決算の状況								
	需用費		(光熱水費、修繕料 等)				2,171	千円	
	役務費		(警報装置通信料、口座振替手数料 等)				259	千円	
	委託料								
	うち業務委託料		(検針業務)				432	千円	
			(草刈り業務)				264	千円	
	うち施設管理委託料		(施設管理業務)				242	千円	
積立金		(温泉事業基金積立金)				49	千円		
事業概要等	【事業実績の推移】								
	(千円)								
	年度	R3	R4	R5	R6	R7			
	決算額	4,887	4,190	2,872	6,120	3,417			
	加入件数	96	91	90	83	81			
※加入件数は、3月末現在の数値									
事業概要等	【根拠法令等】								
	温泉法 淡路市岩屋温泉管理条例								
	【財源内訳】								
		その他:温泉事業基金繰入金				776	千円		

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節	上・下水道の整備					
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(管渠費)					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	下水道課				
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	1	管渠費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	18,827											18,827
	6,385											6,385
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業概要等	【事業概要】 下水道管渠及び管渠に係る設備の維持管理に要する費用											
	決算額の状況					単位:千円 (金額) (税抜金額)						
	備消耗品費 (マンホール蓋購入等)					932		847				
	修繕費 (管渠修繕、マンホール嵩上げ等)					2,447		2,224				
	手数料 (マンホールポンプ場汚泥除去作業)					497		452				
	委託料 (下水道台帳管理システム保守委託)					396		360				
	(下水道台帳更新業務)					5,830		5,300				
	賃借料 (マンホールポンプ制御盤土地賃借料)					34		34				
	工事請負費 (マンホールポンプ修繕工事等)					8,536		7,760				
	保険料 (下水道施設賠償責任保険料)					155		155				
事業概要等	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	12,942		18,345		26,588		6,385		18,827		
事業概要等	【根拠法令等】 下水道法											

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節	上・下水道の整備			
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(ポンプ場費)					新規	所属部	都市整備部		
						継続	所属課	下水道課		
予算科目	款	1	下水道事業費用	項	1	営業費用	目	2	ポンプ場費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	73							73		
	70							70		
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。									
事業概要等	【事業概要】 ポンプ場施設の維持管理に要する費用									
	決算額の状況					単位:千円 (金額) (税抜金額)				
	保険料 (公有物件災害共済分担金)					73 73				
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度	R3		R4		R5		R6		R7
	決算額	6,076		54		25,974		70		73
	【根拠法令等】 下水道法									

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節	上・下水道の整備					
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(処理場費)					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	下水道課				
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	3	処理場費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	600,381									118,536		481,845
	617,764									89,932		527,832
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業概要等	【事業概要】 処理場の維持管理に要する費用											
	決算額の状況 給料 (職員1人分) 単位:千円 (金額) (税抜金額) 手当等 1,439 1,439 賞与引当金繰入額 952 948 法定福利費 (共済組合負担金等) 550 550 備消耗品費 (津名浄化センター水処理棟反応槽蓋) 806 806 修繕費 (処理場設備等修繕) 1,766 1,605 手数料 (津名浄化センター脱水機故障に伴う汚泥引拔手数料) 2,515 2,286 委託料 (汚泥処分委託、包括的民間委託等) 13,075 11,887 工事請負費 (汚水処理設備修繕工事等) 563,161 511,964 保険料 (公有物件災害共済分担金等) 15,367 13,970 法定福利費引当金繰入額 732 732 18 18											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	576,067		585,654		543,507		617,764		600,381		
	【根拠法令等】 下水道法											
	【財源内訳】 その他:し尿処理受託事業収益 105,374 千円 再生水売却収益 13,162 千円											

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節	上・下水道の整備			
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(普及推進費)					新規	所属部	都市整備部		
						継続	所属課	下水道課		
予算科目	款	1	下水道事業費用	項	1	営業費用	目	4	普及推進費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	301							301		
	257							257		
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。									
事業概要等	【事業概要】 下水道普及推進及び啓発に要する費用									
	決算額の状況					単位:千円 (金額) (税抜金額)				
	燃料費 (公用車1台分ガソリン代)					57 52				
	賃借料 (公用車1台分車両リース代)					227 206				
	保険料 (任意保険料)					17 17				
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度	R3		R4		R5		R6		R7
	決算額	316		305		309		257		301
	【根拠法令等】 下水道法									

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節	上・下水道の整備			
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(業務費)					新規	所属部	都市整備部		
						継続	所属課	下水道課		
予算科目	款	1	下水道事業費用	項	1	営業費用		目	5	業務費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	24,055							24,055		
	19,111							19,111		
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。									
事業概要等	【事業概要】 下水道使用料の調定及びその他の業務に要する費用									
	決算額の状況					単位:千円 (金額) (税抜金額)				
	手数料 (金融機関振替手数料)					49 44				
	委託料 (検針業務、下水道使用料収納業務)					21,762 19,784				
	負担金 (料金システム新PC等更新負担金)					2,244 2,040				
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度	R3		R4		R5		R6		R7
	決算額	22,880		20,199		30,243		19,111		24,055
	【根拠法令等】 下水道法									

総合計画	2章 安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)					4節	上・下水道の整備					
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(総係費)					新規	所属部		都市整備部			
						継続	所属課		下水道課			
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	6	総係費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	29,934											29,934
	37,468											37,468
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業概要等	【事業概要】 事業活動の全般に関連する費用											
	決算額の状況 単位:千円 (金額) (税抜金額)											
	給料		(職員2人分)				9,608		9,608			
	手当等						5,109		5,097			
	賞与引当金繰入額						1,320		1,320			
	法定福利費		(共済組合負担金等)				4,318		4,318			
	旅費		(担当者会議、研修会参加)				44		40			
	備消耗品費		(書籍、事務用品等)				63		57			
	燃料費		(公用車2台分ガソリン代)				130		118			
	委託料		(各システム保守、汚水処理人口調査支援ツール作成業務)				5,138		4,671			
	賃借料		(公用車2台分車両リース代、積算システム共同利用料)				736		669			
	負担金		(日本下水道協会等負担金)				125		125			
	研修費		(管路施設維持管理研修)				30		27			
	保険料		(任意保険料)				27		27			
	報償費		(一括納付報奨金132件)				951		951			
			(排水設備設置促進奨励金50件)				2,125		2,125			
	法定福利費引当金繰入額						210		210			
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度		R3		R4		R5		R6		R7	
	決算額		34,920		26,870		32,336		37,468		29,934	
	接続率		75.66%		75.81%		76.40%		77.00%		78.33%	
	【根拠法令等】 下水道法											

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節	上・下水道の整備							
事務事業名	【下水道事業会計】 営業外費用(支払利息及び企業債取扱諸費)					新規	所属部	都市整備部						
						継続	所属課	下水道課						
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	2	営業外費用		目	1	支払利息及び企業債取扱諸費			
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	234,348										73,492		160,856	
	252,896										105,230		147,666	
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。													
事業概要等	【事業概要】 企業債利息等に要する費用													
	決算額の状況					単位:千円 (金額) (税抜金額)								
	企業債利息					190,586 190,586								
	資本費平準化債利息					43,762 43,762								
	【事業実績の推移】													
	(千円)													
	年度	R3		R4		R5		R6		R7				
	決算額	337,309		308,610		280,504		252,896		234,348				
	【根拠法令等】 下水道法													
	【財源内訳】 その他: 他会計負担金(雨水処理) 1,155 千円 他会計負担金(し尿処理) 5,180 千円 他会計補助金(企業庁分) 557 千円 他会計補助金(その他) 66,570 千円 その他雑収益(過料) 30 千円													

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節	上・下水道の整備					
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(管渠整備費)					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	下水道課				
予算科目	款	1	資本的支出		項	1	建設改良費		目	1	管渠整備費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	195,639			22,487				143,700		180		29,272
	273,815			80,184				191,800		80		1,751
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業概要等	【事業概要】 下水道に係る管渠整備に要する支出											
	決算額の状況											
	給料		(職員1人分)				3,363 千円					
	手当等						1,921 千円					
	法定福利費		(共済組合負担金等)				1,439 千円					
	委託料		(実施設計、施工監理等業務委託等)				54,824 千円					
			うち、繰越分(施工監理業務委託等)				22,244 千円					
	工事請負費		(管渠布設工事 中田、志筑地区他 等)				134,092 千円					
			うち、繰越分(管渠布設工事)				7,288 千円					
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	265,276		306,722		234,514		273,815		195,639		
	整備率	72.46%		72.61%		72.64%		72.87%		72.88%		
【根拠法令等】 下水道法												
【財源内訳】												
国 費		: 社会資本整備総合交付金				22,487 千円						
地方債		: 下水道事業債				143,700 千円						
その他		: 他会計負担金(児童手当)				180 千円						

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節	上・下水道の整備															
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(処理場整備費)					新規	所属部	都市整備部														
						継続	所属課	下水道課														
予算科目	款	1	資本的支出		項	1	建設改良費		目	3	処理場整備費											
決算の状況	決 算 額 (千円)		財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額		国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	204,200		30,843				81,200				92,157											
	38,760		17,807				18,900				2,053											
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																					
事業概要等	【事業概要】 処理場の更新工事に要する支出																					
	決算額の状況																					
	委託料 (調査業務委託料 淡路・東浦浄化センター基本設計等) 13,080 千円																					
	(処理場建設工事委託料 LED化事業) 66,620 千円																					
	(処理施設管理委託料 淡路・東浦浄化センター耐震診断業務等) 34,860 千円																					
	【繰越分】(実施設計業務委託料 一宮浄化センター耐津波実施計画等) 22,540 千円																					
	工事請負費																					
	(津名浄化センターホッパー修繕工事、 27,500 千円																					
	淡路・東浦浄化センターホッパー改造工事)																					
	【繰越分】(汚水処理設備修繕・更新工事) 39,600 千円																					
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>決算額</td><td>156,344</td><td>15,000</td><td>26,657</td><td>38,760</td><td>204,200</td></tr></table>											年度	R3	R4	R5	R6	R7	決算額	156,344	15,000	26,657	38,760	204,200
年度	R3	R4	R5	R6	R7																	
決算額	156,344	15,000	26,657	38,760	204,200																	
【根拠法令等】 下水道法																						
【財源内訳】																						
国 費 : 防災・安全社会資本整備総合交付金 30,843 千円																						
地方債 : 下水道事業債 81,200 千円																						

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節	上・下水道の整備					
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(固定資産購入費)					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	下水道課				
予算科目	款	1	資本的支出		項	2	固定資産購入費		目	1	固定資産購入費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	13,907											13,907
	13,149											13,149
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業概要等	【事業概要】 管渠布設工事に係る固定資産の購入											
	決算額の状況											
	機械及び装置購入費 13,907 千円											
	(汚水ポンプ、マンホールポンプ用水位計等購入)											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R3		R4		R5		R6		R7		
	決算額	16,926		10,125		17,398		13,149		13,907		
	【根拠法令等】											
	下水道法											

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節	上・下水道の整備				
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(企業債償還金)					新規	所属部	都市整備部			
						継続	所属課	下水道課			
予算科目	款	1	資本的支出		項	3	企業債償還金		目	1	企業債償還金
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	1,938,586					848,200	286,528		803,858		
	1,958,918					844,700	284,029		830,189		
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。										
事業概要等	【事業概要】 管渠布設工事、処理場及びポンプ場の工事に要した企業債の償還										
	決算額の状況										
	企業債元金償還金 1,510,434 千円										
	資本費平準化債元金償還金 428,152 千円										
	【事業実績の推移】										
	(千円)										
	年度	R3		R4		R5		R6		R7	
	決算額	1,800,479		1,864,738		1,936,446		1,958,918		1,938,586	
	【根拠法令等】 下水道法										
	【財源内訳】										
地方債 : 資本費平準化債 848,200 千円											
その他 : 分担金及び負担金 27,162 千円											
他会計負担金(雨水処理償還金) 4,181 千円											
他会計負担金(し尿処理施設償還金) 24,251 千円											
他会計補助金(企業庁負担金) 2,405 千円											
他会計補助金(その他) 228,529 千円											

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節	上・下水道の整備						
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(その他資本的支出)					新規	所属部	都市整備部					
						継続	所属課	下水道課					
予算科目	款	1	資本的支出		項	4	その他資本的支出		目	1	その他資本的支出		
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	7,337									7,337			
	7,260									7,260			
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。												
事業概要等	【事業概要】 再生水設備改修のため、淡路市再生水設備改修基金へ積み立てる。												
	決算額の状況 その他資本的支出 (再生水基金積立金) 7,337 千円												
	【事業実績の推移】 (千円)												
	年度	R3		R4		R5		R6		R7			
	決算額	7,300		7,413		7,218		7,260		7,337			
	【根拠法令等】 淡路市再生水設備改修基金条例												
	【財源内訳】 その他 : 再生水売却収益 7,170 千円 基金利息 167 千円												

令和 7 年度

決 算 参 考 資 料

淡 路 市

一般会計歳入決算における「その他雑入」の内訳

(単位：円)

所 属 課	内 容	決 算 額
まちづくり政策課		770,000
	淡路市デジタルマップ利用促進に係る負担金(淡路市商工会)	770,000
企業誘致推進課		1,389,452
	生穂新島水源施設における施設賃付料(生穂新島地区事業用水管理組合)	1,185,216
	旧生田小学校校利活用事業に伴う管理費用(淡路島球団㈱)	204,236
ふるさと納税推進課		3,923
	不正利用に伴う返納請求(㈱さとふる)	3,923
総務課		27,496
	情報公開請求に係る郵送料	3,360
	市町村職員中央研修所等研修受講経費助成金(兵庫県市町村振興協会)	5,430
	団体地方公務員賠償責任保険事務経費(全国地方職員福利厚生協議会)	3,416
	Felicaカード(職員証)再発行代(5枚分)	15,290
管財課		690,928
	資源ごみ売却料	41,723
	解約に伴う自動車損害共済返戻金(全国市有物件災害共済会)	291,501
	公用車売却に伴う自動車損害賠償責任保険料返戻金	31,320
	公用車売却に伴う自動車重量税還付金	18,084
	市有駐車場賃付料(一宮)	120,000
	広告付き庁舎周辺案内地図設置事業に係る広告料、電気代	177,410
	淡路市生活観光バス回数券等販売手数料	10,890
税務課		4,000
	廃棄ナンバープレート売却代	4,000
市民人権課		10,000
	公用車売却に係る代金	10,000
生活環境課		1,483,670
	夕陽が丘クリーンセンター有価物(金属類)販売	234,620
	県道敷地の動物死骸収集業務処理料	1,235,025
	県管理漁港区域内の動物死骸収集業務処理料	14,025
地域福祉課		4,060
	旧北淡保健センター建物総合損害共済保険料負担金(新淡路病院)	4,060
長寿介護課		790
	公衆電話通信費(高齢者福祉施設)	790
子育て応援課		476,163
	児童手当過年度分返還金	290,000
	誰でも通園利用料	152,400
	岩屋子育て学習センター児童安全共済制度精算金	13
	廃材金属売却料(保育所)	33,750
農林水産課		11,197,898
	奥尻まるごと祭淡路市産農産物売上代金	172,198
	常隆寺中継基地用地借地料(兵庫県)	50,000
	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業負担金精算金(兵庫県)	5,747,000
	育種系統牛保留事業補助金返還金	150,000
	寄鯨調査事業鯨体処理費用(日本鯨類研究所)	5,078,700
農地整備課		3,890
	廃材金属売却料	3,450
	県営土地改良事業市町負担金に係る税外還付	440
商工観光課		4,340,277
	新規起業者支援事業補助金返還金	1,020,000
	新規起業者支援事業補助金返還金遅延損害金	18,400
	地域特産館等用地使用料(淡路市商工会)	1,305,668
	静の里公園駐車場用地使用料(千鳥会)	1,299,033
	北淡震災記念公園駐車場用地使用料(神姫バス㈱)	37,500
	あわ神あわ姫バス乗車券販売手数料	479,400
	鮎原線バス乗車券販売手数料	4,920
	静の里公園鯉エサ販売料等	167,070
	レンタサイクル保険料(確定返戻保険料)	8,286

所 属 課	内 容	決 算 額
都市総務課		1,134,823
	大型動物処理費用(本州四国連絡高速道路株)	63,250
	大型動物処理費用(兵庫国道事務所洲本維持出張所)	151,250
	大型動物処理費用(兵庫県洲本土木事務所)	112,750
	浦海浜公園水道使用料(シーバード淡路)	12,976
	志筑看板電気使用料	18,000
	急傾斜地崩壊対策事業市町負担金過年度徴収分	8,360
	東浦バスターミナル建物電気使用料(本四海峡バス株)	191,542
	あわ神あわ姫バスレンタル費用(本四海峡バス株)	322,655
	津名港ターミナル施設共益費	254,040
都市計画課		31,320
	県営住宅入居申込受付等業務委託料	24,120
	富島震災復興土地地区画整理事業データ閲覧代	7,200
社会教育課		2,314,199
	旧津名図書館敷地貸付料(千鳥会)	1,918,848
	旧津名図書館敷地貸付料(千鳥会)過年度分	318,351
	地域伝統芸能等保存事業助成金	77,000
学校教育課		120,680
	廃食油売却料(給食センター)	41,580
	ALT家財火災保険個人負担金	43,000
	ALT来日直後オリエンテーション国内移動交通費等	36,100
スポーツ推進課		1,056,415
	B&G海洋センター卓球台破損に伴う損害金	56,415
	熱中症対策事業助成(B&G財団)	1,000,000
合 計		25,059,984

財産収入の内訳

(単位：円)

(単位：円)						
科目	区分	決算額	備考	所管課		
財産貸付 収入	土地建物 貸付収入	84,718,025	津名の郷用地（合同会社ユースエナジー）（294.230㎡）	42,500,595	まちづくり政策課	
			AIE国際高等学校東浦キャンパス用地（株A I E）（10,134㎡）	1,734,680		
			関西リハビリテーション専門学校用地（社会医療法人社団順心会）（1,116㎡）	1,809,400		
			岩屋港用地（株恵美寿）（5,972.19㎡）	1,380,609		
			岩屋港用地（ジョイポート淡路島株）（145.99㎡）	351,981		
			北淡医師住宅用地（NPO法人島くらし淡路）（240.43㎡）	289,600		
			旧生田小学校用地（淡路島球団株）（532㎡）	107,086	企業誘致推進課	
			旧東浦グラウンド用地（栄和興業株）（900㎡）	291,600		
			旧生田小学校用地（株バルニバービ）（12㎡）	2,409		
			旧尾崎小学校用地（株バルニバービ）（396.06㎡）	22,140		
			佐野新島太陽光発電用地（株クリハラント）（20,924㎡）	6,695,680		
			旧東浦町民体育館用地（株紫光技研）（645.48㎡）	110,506		
			旧東浦町民体育館用地（篠田ブラズマ株）（983.83㎡）	168,432	管財課	
			土地182筆（107,861.34㎡）	8,941,728		
			旧江井保育所用地（アーク不動産株）（1,506.78㎡）	869,299		子育て応援課
			志筑保育園分園用地（社会福祉法人椎の木会）（298.4㎡）	406,489		
			淡路警察署員駐車場用地（淡路警察署マイカークラブ）（792.75㎡）	435,347		危機管理課
			塩田駐在所用地（淡路警察署）（285.40㎡）	200,000		
			中田駐在所用地（淡路警察署）（232.19㎡）	175,000		
			淡路警察署隣接駐車場用地（株パソナグループ）（123.12㎡）	70,735		
			道の駅東浦ターミナルパーク用地（株フローラルアイランド）（436.37㎡）	553,317	商工観光課	
			北淡震災記念公園駐車場用地（神姫バス株）（460.8㎡）	257,930		
			淡路ワールドパークONOKORO用地（楽天モバイル株）（2.25㎡）	7,500	都市計画課	
			旧小倉東団地用地（株ほくだん）（2.16㎡）	2,380		
			旧江井団地1号棟用地（株オブテージ）（共架柱1本・通信線6.2m）	25		
			旧釜口小学校用地（富士コンピュータ株）（2,660㎡）	622,440		教育総務課
			旧アソンブレホール（株パソナグループ）（2,770㎡）	2,152,920		
			旧稲家記念館用地（個人）（261.35㎡）	286,738		社会教育課
			旧稲家記念館イベント時駐車場として（株ooc）（330㎡）	2,929		
			旧佐野会館イベント時駐車場として（個人）（252㎡）	714		
			AIE国際高等学校東浦キャンパス（3,324.48㎡）	3,013,920	まちづくり政策課	
			北淡医師住宅（NPO法人島くらし淡路）（93.56㎡）	122,850		
			岩屋港旧券売所（株恵美寿）（229.1㎡）	68,670	企業誘致推進課	
			旧生田小学校（淡路島球団株）（342㎡）	215,460		
			旧東浦町民体育館（株紫光技研）（88.50㎡）	54,810		
			旧津名事務所第2庁舎（聖隷福祉事業団）（1,046.32㎡）	4,888,889		管財課
			旧津名町役場東仮事務所（兵庫県土地改良事業団体連合会）（163.31㎡）	518,426		
			旧高速艇待合所（株津名の郷）（33㎡）	66,000	地域福祉課	
			いちごの家（淡路市社会福祉協議会）（147.7㎡）	360,000		
			旧江井保育所（アーク不動産株）（729.88㎡）	513,651	子育て応援課	
			聖隷こども園夢舞台（株ほくだん）（450.15㎡）	49,519		
			北淡震災記念公園野島断層保存館（株NTTドコモ）（33.64㎡）	315,742	商工観光課	
			旧釜口小学校（富士コンピュータ株）（2,035㎡）	1,436,715		教育総務課
			旧アソンブレホール（株パソナグループ）（1,954.84㎡）	1,899,924	社会教育課	
			佐野会館（株ウエストエネルギーソリューション）（太陽電池容量10.25kw）	18,120		
			津名図書館（個人）（24㎡）	620		
			旧津名図書館（千鳥会）（739.08㎡）	724,500		
不動産 売却収入	土地売却 収入	1,863,131	土地10筆（1,555.83㎡）	1,863,131	管財課	
	建物売却 収入	0				

新規取得財産の内訳

■土地

番号	所管課	地番	面積 (㎡)	購入金額 (円)	目的
1	農地整備課	野島常盤字城323-11 他1筆	284.71	199,297	北淡路アクセス道用地
2	農地整備課	楠本字上山道2878	471.00	422,016	北淡路3期アクセス道用地
3	農地整備課	楠本字上山道2879-2	41.00	20,637	北淡路3期アクセス道用地
4	農地整備課			20,637	
5	農地整備課			20,636	
6	農地整備課	楠本字北畑1388-2 他2筆	532.00	603,156	北淡路3期アクセス道用地
7	農地整備課	楠本字北畑1390-3 他1筆	183.62	170,430	北淡路3期アクセス道用地
8	農地整備課	楠本字上山道1344-5 他2筆	114.75	173,272	北淡路3期アクセス道用地
9	農地整備課	野島常盤字城321-11	54.84	46,065	北淡路アクセス道用地
10	建設課	淡路市郡家字小畑525-3	41.38	268,970	市道皿池西線道路用地
11	建設課	淡路市中田字高場1605-4	115.40	403,900	市道伊勢の森1号線道路用地
12	建設課	淡路市野田尾字岩屋778-2	84.61	482,277	市道岩屋線道路用地
13	建設課	淡路市野田尾字岩屋777-2	88.43	300,662	市道岩屋線道路用地
14	建設課	淡路市野田尾字岩屋772-3外7筆	440.14	1,118,599	市道岩屋線道路用地
15	建設課	淡路市野田尾字久保谷805-2	19.21	111,418	市道岩屋線道路用地
16	建設課	淡路市野田尾字岩屋780-2外5筆	571.86	2,146,969	市道岩屋線道路用地
17	建設課	淡路市野田尾字西720-5外1筆	285.98	1,029,528	市道岩屋線道路用地
18	社会教育課	黒谷字灰屋1336番3他1筆	184.00	1,386,200	五斗長垣内遺跡用地
19	社会教育課	黒谷字五斗長1409番	62.00	348,000	五斗長垣内遺跡用地

人件費集計表

【総務部総務課】

(単位：千円、人)

	R3	R4	R5	R6	R7	増減(R7-R6)
1 議員	128,928	131,960	133,065	131,746	122,005	▲ 9,741
議員報酬	75,570	77,002	76,987	76,626	74,151	▲ 2,475
議員(期末手当)	28,845	30,093	31,742	32,447	29,255	▲ 3,192
議員共済負担金	24,224	24,577	24,048	22,385	18,311	▲ 4,074
議員公務災害補償組合負担金	288	288	288	288	288	0
2 委員等報酬	68,266	63,461	66,443	83,771	101,090	17,319
3 市長等特別職の給与	46,721	47,860	46,837	47,976	44,246	▲ 3,730
市長等特別職の給料	34,200	34,200	34,205	34,200	30,084	▲ 4,116
市長等特別職の通勤手当	290	290	271	412	835	423
市長等特別職の期末手当	12,230	13,369	12,362	13,364	13,327	▲ 37
4 職員給	2,495,435	2,452,408	2,528,141	2,682,764	2,857,140	174,376
給料	1,554,006	1,554,355	1,582,824	1,669,619	1,703,494	33,875
期末勤勉手当	613,369	591,996	649,121	694,924	749,061	54,137
その他の手当	328,060	306,057	296,196	318,220	404,586	86,366
扶養手当	52,025	48,202	47,770	46,279	46,098	▲ 181
地域手当	1,703	1,479	2,197	1,670	72,799	71,129
住居手当	19,891	19,880	22,164	23,616	24,219	603
通勤手当	48,765	46,938	47,480	50,370	49,011	▲ 1,359
単身赴任手当	0	0	0	0	0	0
特殊勤務手当	7,302	7,170	7,256	7,511	7,534	23
時間外勤務手当	120,605	106,172	95,398	112,668	119,183	6,515
宿日直手当	883	225	139	168	294	126
管理職手当	52,426	53,236	52,607	51,333	53,258	1,925
児童(子ども)手当	24,460	22,755	21,185	24,605	32,190	7,585
5 臨時職員給与(嘱託)	0	0	0	0	0	0
6 地方公務員共済組合等負担金	516,621	517,757	520,870	530,361	578,162	47,801
7 退職手当組合負担金	497,951	477,614	446,621	445,383	385,225	▲ 60,158
8 災害補償基金負担金	3,020	3,513	3,273	3,383	3,682	299
9 職員互助会補助金	3,148	3,185	3,248	3,392	3,474	82
10 会計年度任用職員(旧：臨時職員)	1,313,239	1,298,491	1,372,432	1,695,034	1,935,081	240,047
臨時的任用職員・非常勤一般職員	0	0	0	0	0	0
フルタイム会計年度任用職員	400,526	418,082	421,441	505,114	576,174	71,060
パートタイム会計年度任用職員	702,282	689,192	749,278	953,177	1,080,205	127,028
地方公務員共済組合等負担金	41,079	62,298	92,057	109,088	128,674	19,586
社会保険料負担金	126,667	100,595	78,630	93,290	107,186	13,896
雇用保険料	9,646	10,095	13,521	15,444	20,233	4,789
労働者災害補償保険料	2,545	2,676	2,648	2,906	4,361	1,455
退職手当組合負担金	30,165	15,231	14,494	15,662	17,848	2,186
職員互助会補助金	330	321	363	353	400	47
11 その他						0
旧恩給組合	224	199	183	162	115	▲ 47
1～11の合計(人件費全体の合計)	5,073,553	4,996,448	5,121,113	5,623,972	6,030,220	406,248
4～9の合計(常勤一般職員の合計)	3,516,175	3,454,477	3,502,153	3,665,283	3,827,683	162,400
	R3	R4	R5	R6	R7	増減
定員管理職員数	409	412	421	430	427	▲ 3
再任用職員(一部定員管理に含む)	23	13	16	11	11	0
会計年度任用職員数	526	526	518	522	540	18
フルタイム(旧：臨時的任用職員)	81	88	77	74	81	4
パートタイム(旧：非常勤一般職員)	445	438	441	448	459	18
	R3	R4	R5	R6	R7	増減
ラスパイレス指数	98.3	97.8	97.5	98.0	98.1	0.1

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費について

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

610,760千円

【歳出】

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）

2,170,790千円

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	障害者自立支援給付事業	1,125,056	565,887	282,943			77,717	198,509
	高齢期移行医療費助成事業	2,454		1,379		1,075	0	0
	重度障害者医療助成事業	47,271		17,544			8,364	21,363
	高齢重度障害者医療助成事業	59,139		17,846			11,618	29,675
	乳幼児等医療助成事業	88,356		20,256	10,100	58,000	0	0
	こども医療費助成事業	98,210		7,211		90,999	0	0
	母子家庭等医療助成事業	7,302		3,953			941	2,408
	小 計	1,427,788	565,887	351,132	10,100	150,074	98,640	251,955
社会保険	国保特別会計事業勘定繰出金 （除く事務費繰出金）	339,526	54,004	155,171			36,675	93,676
	後期高齢者医療特別会計繰出金 （除く事務費繰出金）	217,927		163,445			15,329	39,153
	兵庫県広域連合分賦金 （除く事務費分）	824,733					232,042	592,691
	介護特別会計保険事業勘定繰出金 （除く事務費繰出金）	700,158	25,560	14,565			185,703	474,330
	小 計	2,082,344	79,564	333,181	0	0	469,749	1,199,850
保健衛生	予防事業（各種予防接種）	127,184	1,608	176		48,400	21,664	55,336
	健康増進事業（まちぐるみ健 診等）	94,469	608	2,209		18,056	20,707	52,889
	小 計	221,653	2,216	2,385	0	66,456	42,371	108,225
合 計		3,731,785	647,667	686,698	10,100	216,530	610,760	1,560,030

※この資料は平成26年1月24日付け総税都第2号総務省自治税務局都道府県税課長通知『引き上げ
 分に係る地方消費税収の使途の明確化について』に基づき作成したものです。